

事務事業評価報告書

(平成14年度決算評価)

- 事業チェックシート編 -

平成15年10月

芦屋市

(一般事業)	事業コード	1140010
平成14年度	事業名	地区集会所管理運営事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部
総合計画	中	1	ネットワーク型コミュニティの形成		コミュニティ課
政策施策	小	4	コミュニティ施設の充実	所管課長氏名	福田 三千男
体系	細			電話番号	0797(38)2007 内線 2121
事業期間			経常臨時 経常	実施主体	市 自治事務
根拠法令・要綱等	芦屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例			実施手法	一部民間委託

事業の概要
市民の地域社会における相互の親ばくと文化活動の推進に寄与するために集会所を設置し、その維持管理等を行う。

事業の現状
目的実現のための手段及び実施内容
1 2 地区集会所の管理運営
・使用時間 9:00~21:30 (使用時間帯は、9:00~12:00, 13:00~17:00, 18:00~21:30)
・休館日 年末年始及び月曜日(6集会所)、火曜日(1集会所)、水曜日(5集会所)
・集会所での使用可能な部屋は、2~5室
・運営管理は、それぞれの集会所地区協議会に委託
・施設の維持管理は、財団法人芦屋市都市整備公社に委託

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	貸室提供数(室)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		36,903 室	36,903 室	36,903 室	36,903 室
		単位コスト		1,674 円	1,395 円	1,545 円	1,545 円
	結果指標 (2)	指標名	貸室利用数(室)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			9,516 室	9,787 室	9,787 室	9,787 室	
	単位コスト		6,490 円	5,768 円	5,825 円	5,825 円	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	意 図	集会所の設置目的や使用の案内等を広報紙を使ったり、自治会等の地域団体に対してPRする。地域社会での交流や文化活動等の推進の場として集会所を活用してもらえるように、庁内の関係課や外部の関係機関との連携を図る。					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	知識や教養等の会得				
		考え方・式	知識や教養等が身についた人の割合(%) 未調査のため実績不明				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		不明	不明	100%	100%
	成果指標 (2)	指標名	仲間づくり				
		考え方・式	仲間づくりができた人の割合(%) 未調査のため不明				
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		不明	不明	100%	100%	
大きな目的	市民の地域活動の場や生涯学習社会における文化活動の場として集会所を使用する。						
芦屋市の特色など補足する事項	1 2 集会所が市内各所に分散して設置されている。また、管理については集会所地区協議会に委託している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,969	住民1人当り(円)	847	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	6.7%		6,675	4,985	-	
	事業費	68.7%		55,084	51,469	50,339	
	他部門経費					-	
	減価償却費	24.6%		18,418	18,418	-	
	合計	100.0%	0	80,177	74,872	50,339	
財 源 (千円)	市債等						
	その他	11.4%		8,448	8,518		
	一般財源	88.6%	0	71,729	66,354	50,339	
活 動 配 分 (人)	職員	90.9%		0.65	0.50	-	
	嘱託・臨時等	9.1%		0.05	0.05	-	
	合計	100.0%	0.00	0.70	0.55	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費			
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	93	地区集会所維持管理費	14,522
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	94	地区集会所運営費	35,351

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	各集会所とも2~4室貸し出しが出来るように整備されている。地域の活動・交流の場として整備する必要があり、妥当である。	B	B
	市民ニーズ,理解度	随時、広報紙に掲載したり自治会等の地域団体に啓発を行っている。また、運営は地域で行っており、集会所に対する市民の理解度は高いものと思われる。		
	市関与	集会所の維持は市が行っていかなければならない。また、現状では市の委託事業として管理等を行っているが、将来的には自主管理を検討していかなければならないと考える。		
	優先性,緊急性	かなり高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	現行のままでは目標の達成は困難である。地域活動の拠点施設の一つとして運営方法や維持について検討する必要がある。	B	B
	- 成果向上の余地	目標達成に向けて、集会所地区協議会会長を中心に話合っていきたい。		
	上位施策への貢献度	高い。		
	2次評価委員会コメント	事業目的の明確化、適切な成果指標の設定が必要です。		
効率性	コスト	集会所の多くが古くなっており、施設を維持するための経費の削減は困難である。また、管理委託の経費の殆どは人件費であり、現状のままではコスト的にも妥当である。	B	B
	- コスト削減の余地	現状では困難である。		
	受益者負担	使用料の減免や一般利用の金額が比較的安いと考える。社会教育施設の使用料等を勘案しながら改定を検討する必要がある。		
	手段	12集会所が市内に点在しており、適正である。		
	執行体制	0.55人は事務量からみて適当と考える。しかし、直ぐに答えのいるような照会が多いため、数字にあらわれていないことがある。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		平成14年度は、年度の途中で事務を担当する職員が欠けたため、経常的な事務は他の職員のカバーと、臨時的任用職員の雇用により処理した、そのため、改善するような体制ではなかったため、問題点の解決のための取組みは殆ど出来なかった。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		今後の集会所のあり方について、行政と地域の話合いが必要である。 他の施設の状況をみながら使用料の見直しが必要である。			
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	各12集会所協議会の現状をみながら 集会所のあり方について どうあるべきかを 行政と地域で話し合っていく		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように	社会教育施設の状況により 集会所使用料を 他市の状況等をみて 改定について検討する。		
平成16~17年度の方向性		集会所は、コミュニティ活動・生涯学習活動の場として必要なものである。効率的な活用のために、施設の維持管理方法や使用料に関して直ぐに結論が出せるものではないが、検討は続けていきたい。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		平成16年度中に地域コミュニティによる管理運営方法について検討を行うこと。 受益者負担率が11.4%と低く、使用料の減免範囲、減免率の見直しが必要です。			

(投資事業)	事業コード	1220020
平成14年度	事業名	地区防災拠点整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課 消防本部 警防課			
	中	2	安全と防災の確保				
	小	2	防災生活圏の整備充実				
	細			所管課長氏名	藤井 清		
				電話番号	0797-32-2345	内線	4011
事業期間	平成8年度～平成24年度	経常臨時	投資	実施主体	市自治事務		
根拠法令・要綱等	芦屋市防災会議条例, 芦屋市防災会議運営要綱, 芦屋市地域防災計画			実施手法	直営		

事業の概要
災害時において、住民による防災活動を支援する
防災生活圏内の集会所、公園等に耐震性貯水槽を整備する。
初期消火用資機材、救助救出用資機材を備えた防災倉庫を整備する。

事業の現状
目的実現のための手段及び実施内容
・平成8年度から地区防災整備事業として取組み
・自主防災組織との連携と育成強化
・市民ニーズにあった適正配置
・地区と密着した防災普及啓発

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	整備済み拠点数				
		考え方・式	年度拠点数				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	2拠点	3拠点	1拠点	-	-	
結果指標 (2)	指標名	広報誌・防災マップ					
	考え方・式	全世帯(37,937世帯)へ配布					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値	40,000部/100%	40,000部/100%	40,000部/100%	40,000部/100%	40,000部/100%		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対	象	地区防災拠点と自主防災組織		
	意	図	自主防災組織により、住民が地区を守る体制づくり		
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中 間 成 果 指 標	(1)	指標名	指標値	考え方・式
			事業計画進捗率	100%	H12年度-16拠点, H13年度-19拠点, H14年度-20拠点, H15・16年度無し
		(2)	自主防災組織率	100%	H12年度-50%, H13年度-57%, H14年度-64%, H15-71%, H16年度-100%
	(3)	地区防災拠点事業進捗率	100%	H12年度-59%, H13年度-70%, H14年度-74%, H15年度-75%, H16年度-75%	
大きな目的	災害時において、住民への防災活動を支援する				
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

			平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	2,879	住民1人当り(円)	1,238
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)	
内訳 (千円)	人件費	100.0%		2,646	2,684	-	-
	事業費	0.0%		29,926	0	109,461	181,961
	他部門経費					-	-
	減価償却費					-	-
	合計	100.0%	0	32,572	2,684	109,461	181,961
財源 (千円)	国・県	0.0%		10,686	0	45,616	65,451
	市債等	0.0%		6,300	0	10,100	57,500
	その他						
	一般財源	100.0%	0	15,586	2,684	53,745	59,010
活動 配分 (人)	職員	100.0%		0.30	0.30		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.00	0.30	0.30		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		細 目		当初予算額(千円)
											0

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有 効 性	目標達成度	市内の公園, 学校区を基準に合わせ計画どおり進めている	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	防災生活圏上の基盤に立って整備を進めている		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	耐震性貯水槽は整備計画に合わせて施工 また, 防災資機材の見直しからコスト削減につながっている	B	A
	- コスト削減の余地			
	手段	他課の「都市防災推進事業」メニューを充当する		
	執行体制	課及び署の応援体制で取組んでいるが, 専任は3人		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		補助金の打切りと, 財政事情の悪化から配備資機材の見直し		

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		実施計画に基づき, H8年度-3拠点, H9年度-5拠点, H10年度-4拠点, H11年度-1拠点, H12年度-2拠点 H13年度-3拠点, H14年度-1拠点, H17年度-2拠点, H18年度-1拠点, H21年度-1拠点, H22年度-1拠点 H23年度-1拠点, H24年度-1拠点を計画			
現状の課題認識		防災倉庫の配置場所は, 市民ニーズにあった場所を選ぶ			
課 題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	メニュー作りを行う 訓練計画メニュー作り 住民ニーズに合った形を作る 計画書を作成する		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		チェックシート内容及び評価方法の修正を図りながら見直しを図る 事務事業評価を施策評価として, さらに施策評価を行っていく 住民からも安心して活用できる体制づくりを構築していきたい	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		拠点の整備は事業計画にそって進める。防災対策課との連携により住民への広報, 意識啓発, 自主防災組織の組織率向上を図る必要があります。また, 既に整備されている地域においては防災組織員の育成・訓練が事業成果を高めると考えられます。			

(一般事業)	事業コード	1220060
平成14年度	事業名	水防・防災用資機材・倉庫の維持管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 防災対策課		
	中	2	安全と防災の確保		所管課長氏名 坂森 正則		
	小	2	防災生活圏の整備充実	電話番号	0797-38-2093	内線	4411
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	平成7年～			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等				実施手法	直営		

事業の概要	資機材取扱の啓発, 防災倉庫の整理, 非常用備蓄品の管理・購入						
-------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	自主防組織の訓練時に資機材の取扱の説明を行う。 平成14年度末現在で乾パン・非常食を62,840食, 飲料水を20,400本(500ml)確保						
目的実現のための 手段及び実施内容							

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	非常用備蓄品の管理・購入				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		67,260食	62,840食	58,000食	55,000食
	単位コスト		缶入パン@72.8円	缶入パン@73.9円			
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	避難所に収容された者, 地震により被害を受け炊事出来ない者, 病院・ホテル等の滞在者及び縁故先への一時避難者, 応急対策活動に従事する者で食料供給の必要のある者				
	意 図	災害発生後3日間は, 平時のルートによる供給や外部からの支援が困難になる可能性があるため, この間の物資の確保対策を講じる。				

アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	非常用備蓄品の管理・購入				
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		67,260食	62,840食	58,000食	55,000食	
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	

大きな目的	災害発生時に起り得る事態に対する安心感				
芦屋市の特色など補足する事項	全国平均や阪神間各市と比較して備蓄用品は多いと思われる。				

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費			1世帯当り(円)	129	住民1人当り(円)	55	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	44.1%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	事業費	55.9%		2,302	2,163	-	
	他部門経費			2,931	2,739	2,000	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	5,233	4,902	2,000	
財 源 (千円)	国・県	21.8%			1,070		
	市債等						
	その他						
活 動 配 分 (人)	一般財源	78.2%	0	5,233	3,832	2,000	
	職員	100.0%		0.30	0.25	-	
	嘱託・臨時等					-	
合計	100.0%	0.00	0.30	0.25	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	09	消防費	09	消防費	04	災害対策費		
平成15年度										2,000

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	阪神・淡路大震災の教訓をもとにしている。	A	B
	市民ニーズ,理解度	食料・飲料水・非常用物資の備蓄の要望は強い。		
	市関与	芦屋市地域防災計画の中で位置付けている。		
	優先性,緊急性	災害が発生した場合に備え,市として最小限確保しておく必要がある。		
	2次評価委員会コメント	行政が最小限確保する必要はありますが,家庭等で備えておく必要があります。		
有効性	目標達成度	乾パン・非常食を62,840食,飲料水を20,400本(500ml)確保しており達成度は高い。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	全体の経費は,漸減して行きたい。	A	B
	- コスト削減の余地	地域防災計画の中で,想定避難者数の再検討により全体の経費の削減を図りたい。		
	受益者負担	最小限の備蓄は市の責務と考えられる。		
	手段			
	執行体制	通常の事務執行の体制である。		
	2次評価委員会コメント	地域防災計画の想定避難者数を再検討し全体経費の削減を図る。		
課題対応(平成14年度)		備蓄量及び経費の削減を図った。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		市の財政状況に応じて備蓄量の減少もやむを得ない。			
課題対応	(1) いつまでに どの程度 どのように	平成15~16年度を備蓄品(食料・飲料水)地域防災計画の記述に合わせたものに。地域防災計画の記述に合わせ,適正水準を検討する。			
	(2) いつまでに どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		備蓄用品等は,災害発生に備え是非必要なものであるが,市で全てを購うのは,難しいので市民の自助努力に期待して市の備蓄量を抑えていきたい。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		平成16年度中に地域防災計画を見直すこと。備蓄の必要性について市民の自助努力を促すよう広報,意識啓発を行うこと。			

(投資事業)	事業コード	1220190
平成14年度	事業名	山手中学校耐震整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり			所管課	教育委員会管理部	
	中	2	安全と防災の確保				施設課	
	小	2	防災生活圏の整備充実			所管課長氏名	不二井 保彦	
	細					電話番号	0797-38-2086	内線
事業期間	平成10年4月~平成16年3月			経常臨時投資		実施主体	市自治事務	
根拠法令・要綱等	地震防災特別措置法, 耐震促進法, 公立学校施設整備費国庫補助要項					実施手法	一部民間委託(工事請負)	
事業の概要	耐震診断によって, 耐震力不足の建物を構造補強して耐震性の向上を図る。 当面は耐震促進法で努力義務とされる3階建・1,000㎡以上の建物を対象に事業計画している。 -1棟 1,043㎡, 棟 2,319㎡, -1,2棟 2,102㎡が対象建物。							
事業の現状	耐震診断(民間委託), 補強設計(民間委託), 補強工事(民間請負), 国庫補助事務, 検収・支出事務 尚, 診断・設計・工事については建設部建築課に実施依頼している。 今年度は, 棟の耐震補強工事及び関連国庫補助事務, 検収・支出事務を実施。							
目的実現のための 手段及び実施内容								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	当該事業の進捗率					
		考え方・式	当該事業の進捗率 = 執行済み事業費 / 計画事業費					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指 標 値	4%	19%	54%	100%			
	結果指標 (2)	指標名						
考え方・式								
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指 標 値								

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	当該学校の校舎の利用者(生徒, 教師, 地域住民等)			
	意 図	耐震力不足の建物の構造強度を向上させる。			
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中 間 成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式
		(2)	当該事業での耐震化率	100%	耐震補強済み建物総延べ面積 / 計画建物総延べ面積
		(3)			
大 き な 目 的	新耐震設計法(昭和56年)以前の基準で建築された建物の耐震性を向上させる。 地震に強い建物に改善され, 利用者の安全が図れる。				
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

				平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	3,764	住民1人当り(円)	1,618	
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)			
内 訳 (千円)	人件費	5.1%		5,169	-	-			
	事業費	91.6%	3,129	40,317	92,985	143,116	265,516		
	他部門経費	3.3%			3,328	-	-		
	減価償却費					-	-		
	合 計	100.0%	3,129	40,317	101,482	143,116	265,516		
財 源 (千円)	国 県	43.9%		17,552	44,500	62,052	110,002		
	市 債 等	44.6%		18,700	45,300	64,000	107,100		
	そ の 他								
	一 般 財 源	11.5%	3,129	4,065	11,682	17,064	48,414		
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%			0.55				
	嘱託・臨時等								
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.55				

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	03	学校建設費	11	耐震整備事業	
平成15年度											122,400

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
	理由・根拠	現状認識等		
有効性	目標達成度	当初計画に沿って進められており、予定どおりである。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	安全と防災の確保には十分貢献している。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	主要資材(特殊鉄骨)を汎用品と調整するなど、設計段階からコスト軽減を図ったものになっている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段			
	執行体制	工事は建築課に依頼し、予算執行、国庫補助、学校現場調整等は課全体(3人)で取り組んでいる。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		平成15年度で当面(当該校の当該建物)の事業が終了する予定である。			
現状の課題認識		今回の事業は、対象建築物全てを対象にしていいため、未整備の建物の耐震整備を行う必要が将来に残されている。			
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		15年度で当面の本校での事業は一応終了する予定である。 耐震整備事業として次の対象学校建物を整備していく必要がある。 東南海地震予測のある折、指定避難所に耐震力不足の建物が残されているのは問題。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
			事業終了		
2次評価委員会コメント		平成15年度で事業完了。			

(内部事務)	事業コード	1230070
平成14年度	事業名	消防庁舎維持管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 総務課		
	中	2	安全と防災の確保	所管課長氏名	米倉 義輝		
	小	3	防災機能の強化	電話番号	0797-32-2345	内線 4020	
	細			実施主体	市自治事務		
事業期間	昭和38年~			実施手法	直営		
根拠法令・要綱等				実施手法	直営		
事業の概要	消防庁舎の光熱水費及び電信電話の通信費等を含めた施設・設備の維持管理により職場環境を良好に保つ						
事業の現状	消防庁舎の光熱水費及び電信電話の通信費等を含めた施設・設備の維持管理。 ・消防職員委員会・安全衛生委員会・エコリーダー等による改善策等の検討及び推進。 ・職域における点検及び清掃による環境整理と清掃業務委託による清掃実施。 本署(日常・定期), 分署・出張所(年8回), 分遣所(年4回) ・委託業者による各種設備の保守点検及び不良箇所等の改修						
目的実現のための手段及び実施内容							
アクティブ指標	活動指標	指標名	維持・管理署所数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		4署所	4署所	4署所	4署所
アウトプット指標	結果指標	指標名	業者機器保守点検及び清掃実施箇所数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		17	17	16	16

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	消防署所の庁舎維持管理				
	意図	消防活動拠点としての環境整備				
アウトカム指標	中間成果指標	指標名				
		考え方・式				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値					
最終成果指標	指標名	執務環境度				
	考え方・式	庁舎維持により, 24時間稼働の勤務体制の執務環境が整備され, 災害時における即時対応の強化を図る。未調査実績不明				
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値				100%	100%	
大きな目的	消防業務を効率よく遂行させる					
芦屋の特色など						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		1世帯当り(円)	678	住民1人当り(円)	291	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	11.2%	3,642	2,874	-	
	事業費	69.4%	19,115	17,881	18,071	
	他部門経費				-	
	減価償却費	19.5%	5,012	5,012	-	
	合計	100.0%	0	27,769	25,767	18,071
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	0	27,769	25,767	18,071	
活動配分 (人)	職員	100.0%	0.35	0.35	-	
	嘱託・臨時等		0.05	-	-	
合計	100.0%	0.00	0.40	0.35	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成15年度	会計区分		款	項	目	細目	当初予算額(千円)	
	01	一般	09	消防費	09	消防費	01 常備消防費	
	01	一般	09	消防費	09	消防費	05 一般事務費	3,540
	01	一般	09	消防費	09	消防費	10 消防庁舎維持管理費	14,233
	01	一般	09	消防費	09	消防費	04 災害対策費	298

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価	
有効性	目標達成度	施設・設備等を正常に維持管理し、隔日勤務員(24時間勤務)の執務環境が図られている		
	- 成果向上の余地	B	B	
	上位施策への貢献度			災害対応に即応、被害の軽減
	2次評価委員会コメント			成果指標の検討が必要です。
効率性	コスト			隔日勤務体制における執務で、昼夜間を問わず出勤態勢を維持しており、光熱水費も含め適正と考えられる。
	- コスト削減の余地	B	A	
	手段			消防庁舎が4ヶ所に分散配置、更に本部予防課が別棟にあり庁舎内に執務場所の確保が必要と考える。
	執行体制			24時間稼働体制の中、少人数で災害時の初動体制に支障なく、老朽化した庁舎の維持管理ができている。
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	庁舎の老朽化と震災後の応急的改修のみであり補修箇所が増大している。更に、昭和38年建築時より職員増と車両の大型化及び震災後の資機材等の増加により手狭になっており、又、隔日勤務における執務場所分散による高熱水費等の増加と維持管理経費が増大しており執務場所の統合が必要である。				
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	早期に消防庁舎全体を分散執務場所の統合庁舎建設による		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性	庁舎内の整理と隔日勤務者の執務環境整備のため、庁舎建設までの間、出向している予防課(隔日勤務員の予防事務担当者含む)を消防本部庁舎内で執務出来る様、現会議室を改修し執務場所の統合を図る。		今後の方向性	1次評価	2次評価
	本部職員の分散配置が解消され、初動体制の充実と維持管理経費が削減できる。		拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント	消防庁舎の建替えまでの期間、24時間執務に配慮した執務環境改善等、一定の整備を検討すること。				

(一般事業)	事業コード	1230110
平成14年度	事業名	消防の指令統制・情報の処理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防課 (通信装備担当)			
総合計画	中	2	安全と防災の確保		所管課長氏名	市川 武夫		
政策施策	小	3	防災機能の強化			電話番号	0797-32-2345	内線
体系	細			実施主体	市 自治事務			
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法							

事業の概要	119番による災害通報の受信, 情報収集及び各部隊(消防・救急・救助)への出動指令及び各種情報等の伝達。各出動部隊への後方支援						
-------	---	--	--	--	--	--	--

事業の現状	119番の24時間体制による受信 8,543件 ・ 火災通報 68件 ・ 警戒通報 92件 ・ 救急通報 2,778件 ・ 救助通報 23件 ・ 問い合わせ 1,247件 ・ 通報訓練 2,505件 ・ その他(いたずら等) 1,830件 ・ 携帯電話(尼崎消防局転送)での通報 638件						
目的実現のための手段及び実施内容							

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	災害通報件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		7,546	8,543		
	単位コスト						
	結果指標(2)	指標名	指令件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			3,123	3,419			
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対 象	119番通報者(被災者)				
	意 図	救命率の向上, 火災の延焼拡大防止等災害に因る被害の軽減を図る。				

アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	出場所要時間				
		考え方・式	119着信から出場までの所要時間				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		3分20秒	3分25秒			
	成果指標(2)	指標名	救命率				
		考え方・式					
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値			不明				

大きな目的	部隊運用等情報ネットワークの確立				
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	461	住民1人当り(円)	198	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	87.5%		26,078	15,352	-	
	事業費	12.5%		257	2,184	1,986	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	26,335	17,536	1,986	
財 源 (千円)	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	26,335	17,536	1,986	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		9.00	9.00	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	9.00	9.00	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	09	消防費	09	消防費	01	常備消防費	
平成15年度							15	火災予防費	1,986

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	目的について法律に明文の規程がある	A	A
	市民ニーズ,理解度	災害時の早期対応は被害を軽減し,市民の消防に対する期待度が高い。		
	市関与	消防組織法で義務付けられている。(市町村の消防責任)		
	優先性,緊急性	市民等から災害事案発生時の救護,救援要請であり,即時対応を要し緊急性大である。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	119番通報時の情報収集及び出動指令は現場不明等もなく対応できているが,所要時間の短縮については,係員による手動でなく機械連動が考えられる。	B	B
	-成果向上の余地	消防緊急通信指令装置の整備。早期災害地点の確定が可能で覚知から出動所要時間の短縮,通話中における災害地点の地図表示等確実な情報収集及び予告指令による早期出動が可能となる。		
	上位施策への貢献度	災害事案に対する受付窓口で,人命救助・災害防ぎょ等に対する初動体制の基であり貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	代替がない	A	A
	-コスト削減の余地			
	受益者負担	消防組織法(市町村の消防に用する費用は,当該市町村がこれを負担しなければならない。)		
	手段	救急受信時の口頭指導等の専門知識及びプライバシー保護等から民間活力の導入は難しい現状である。		
	執行体制	災害出動時,担当者2名は他都市に比べ小数である。各種関係資料等を現在PC処理,LANにより関係課からの資料を取り込みマニュアル化の導入		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		出場所要時間が若干要したが,より多くの情報収集により救命率の向上に寄与		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に指令卓のみ更新導入したが,災害地点の地図検索装置,発信地表示システム及び災害支援情報等のデータ伝送による指令伝送装置の導入により,迅速的確実な受信及び出動指令が可能となり所要時間の短縮が図れる。迅速・正確な受信時の情報と的確な現場後方支援の充実が,災害対応の基本である。(消防緊急通信指令装置の早期導入) 119番通報の目的外使用(いたずら,問い合わせ等)に対して,通報者の意識改革 			
課題対応	(1)いつまでに何をどの程度どのように				
	(2)いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		広報紙,訓練指導,講習会等の機会を通じて,伝達手段の意識改革及び,正しい119番通報の意識啓発を図る。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		消防指令装置の更新,指令の機械連動等は消防庁舎整備にあわせ総合的に検討することが必要です。119番へのいたずら等目的外使用については,広報紙等により市民の意識啓発に取り組む必要があります。			

(内部事務)	事業コード	1230170
平成14年度	事業名	消防団運営管理事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり			所管課	消防本部			
	中	2	安全と防災の確保				総務課			
	小	3	防災機能の強化			所管課長氏名	米倉 義輝			
	細					電話番号	0797-32-2345	内線	4020	
事業期間	昭和23年~			経常臨時	経常	実施主体	市 自治事務			
根拠法令・要綱等	消防組織法・芦屋市消防団条例			実施手法			直営			
事業の概要	消防団の運営									
事業の現状	消防団運営交付金の交付 消防団員共助会交付金の交付 消防団員へ報酬を支給(年手当・出勤手当・警戒訓練手当・賄手当) 災害(警戒・演習訓練等含む)等の出場状況 出場 130回 延べ団員 2,916名									
アクティブ指	活動指標	指標名	消防団実員数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		122人	122人	134人	134人			
アウトプット指	結果指標	指標名	災害及び訓練等出勤延べ団員数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		1,980人	2,916人	3,500人	3,500人			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	消防団及び消防団員					
	意図	消防団に対する運営の補助 消防団員の職務遂行時における意識の高揚をはかり, 災害時に対する防ぎよ活動等による被害の軽減					
アウトカム 指標	中間 成果指標	指標名	全火災に対する建物半焼以上の火災件数				
		考え方・式	火災出動に対する防ぎよ及び被害の軽減				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		1/24件	1/35件	0/未定	0/未定	
最終 成果指標	指標名	市民の期待度					
	考え方・式	災害の防人として, 地域の災害予防及び被害の軽減を図り, 市民が安心・安全な生活の維持ができる。調査未実施					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値		不明	不明	100%	100%		
大きな目的	各種災害の防ぎよ及び被害の軽減						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	765	住民1人当り(円)	329	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	11.7%		3,754	3,400	-
	事業費	88.3%		23,769	25,669	27,558
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	27,523	29,069	27,558
財源 (千円)	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	27,523	29,069	27,558
活動 配分 (人)	職員	54.5%			0.30	-
	嘱託・臨時等	45.5%			0.25	-
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.55	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	09	消防費	09	消防費	02	非常備消防費	01	消防団員報酬	
平成15年度	01	一般	09	消防費	09	消防費	02	非常備消防費	01	消防団員報酬	21,979
	01	一般	09	消防費	09	消防費	02	非常備消防費	03	消防団運営活動費	5,579

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価		
有効性	目標達成度	災害の防ぎよ及び被害の軽減のため, 各種災害等に出場し達成度は高い。			
	- 成果向上の余地	A	A		
	上位施策への貢献度			市民の安寧秩序及び社会公共の福祉の増進。	
	2次評価委員会コメント				
効率性	コスト			災害事案及び発生場所等による出動・警戒区域の設定による出動分団の指定により妥当。	
	- コスト削減の余地	A	A		
	手段			災害時の出動と計画的な訓練の実施による。	
	執行体制			0.5人は他市と比べて少数であり効率性は高い。	
	2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)					

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	毎月の定期訓練(2回)は各分団にて放水訓練・訓練礼式等を実施。 また, 合同訓練については, 水防訓練・山林火災訓練・ポンプ操法大会・防災訓練等実施しているが, 今後, 更に消防団全体の連携等の習熟訓練が必要。 また, 春・秋の火災予防運動期間中の広報活動等を実施しているが, 内容を検討する必要がある。				
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成16年度 を現場活動における安全管理の徹底 全団員同一レベルに 各種訓練による基本操作等の習熟。		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害現場対応の老朽化した車両の更新 ・各種現場活動資機材の点検整備及び新入団員等の指導の充実。 ・安全管理に配慮した現場活動のため, 単独訓練及び合同訓練等の充実を図る。 ・地域ぐるみの自主防災組織等との連携した訓練及び防災広報等を実施, 市民への防火・防災意識の向上に努める 		今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント	現場活動における安全管理の徹底を図ること。				

(内部事務)	事業コード	1310040
平成14年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(不燃物の処理)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境施設課		
	中	3	環境適合型社会の形成	所管課長氏名	竹中 満		
	小	1	環境への負荷の低減	電話番号	0797-32-5391 内線 2697		
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	全部民間委託		
根拠法令・要綱等	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律・施行令・施行規則」						
事業の概要	受入した不燃ごみを手選別等により処理する。						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄, アルミ, ピン, ペットボトル等の選別 ・委託業者への指示, 指導, 調整 ・選別処理ごみ量 2,313トン 処理ごみ内訳 缶 341トン, ピン 897トン, ペットボトル 127トン, その他不燃 579トン, 粗大ごみ 369トン ・資源化量 1,108トン 資源化量内訳 白缶 206トン, アルミ缶 28トン, 鉄屑 333トン, ピン 458トン, PET 83トン ・選別残渣量 1,123トン 選別処理ごみ量 = 資源化量 + 選別残渣であるが, 計量誤差や時間差により等しくない。 						
アクティブ指	活動指標	指標名	不燃ごみ量(選別処理量)(トン)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			2,313トン		
アウトプット指	結果指標	指標名	資源化量(トン)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			1,108トン		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	不燃ごみ				
	意 図	資源ごみの再資源化及び選別残渣の減少による環境負荷の低減				
アウトカム 指 標	中間 成果指標	指標名	資源化率			
		考え方・式	資源化量 ÷ 選別処理ごみ量 × 100			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値			47.9%	50%	50%
最終 成果指標	考え方・式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値						
大きな目的	芦屋市の直営・委託業者・許可業者・持込より排出された不燃性ごみ(缶, ピン, ペットボトル, その他不燃ごみ)及び粗大ごみを資源ごみ, 選別残渣に分ける。					
芦屋の特色など	割れたピンが多く資源化量は約半分である。 ペットボトルのキャップ付が多い。 使用できる粗大ごみが多い。					

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,833	住民1人当り(円)	788	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	5.8%			4,070	-	
	事業費	94.2%			65,625	74,487	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	0	69,695	74,487	
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	0	69,695	74,487	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%			1.85	-	
	嘱託・臨時等	0.0%			0.00	-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.85	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	じん芥処理費	15	環境処理の維持管理	
											74,487

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	資源化量 50%以上, 選別残渣量 50%未達成達成できず。	A	B
	- 成果向上の余地	ピンの収集方法の改善。		
	上位施策への貢献度	環境への負荷の低減が図られた。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	コストは求められない。	A	B
	- コスト削減の余地	完全自動化にすることで人件費が削減できる。但し, イニシャルコストは高くなる。		
	手段	リサイクルプラザを建設し完全自動化にする。		
	執行体制	完全民間委託とする。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		資源化量, 選別残渣共指標に達していない。これは, ピンの収集方式に問題がある。できることなら, ピンの収集をケースに入れ平積みのトラックで行うと資源化率, 選別残渣率も達成できる。但し, イニシャルが掛かりすぎる。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		リサイクルプラザを建設し, 完全自動化することで人件費を削減する。			
課題 対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように	早い時期 を リサイクルプラザを補助事業として 今後予想される容器包装廃棄物の「その他プラスチック」の処理もできる程度の 建屋及び機器の新設整備を行う。		
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		リサイクルプラザの建設予定があるなら, 補助事業として実施するための, 整備計画書作成等の事前準備を行う。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		ピンの収集方法の改善に向けて検討が必要です。			

(一般事業)	事業コード	1310070
平成14年度	事業名	ごみ収集・運搬に関する事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		環境サービス課		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	松尾 秀作		
体系	細			電話番号	0797-22-2155	内線	2687
事業期間			経常臨時 経常	実施主体	市 自治事務		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			実施手法	一部民間委託		

事業の概要
一般家庭から排出される廃棄物及び再生資源の収集・分別収集を行う。

事業の現状
燃えるごみ：週3回，9班（3人/班）体制で阪急以南を収集
粗大ごみ：事前申込制（有料），2班体制で全市収集
再生資源：カン（月2回），ビン（月1回），ペットボトル（月1回），その他不燃ごみ（月2回）
収集量：燃えるごみ 18,113t（17,968t/13年度）
燃えないごみ 1,818t（1,832t/13年度）内，ペットボトル 126t（96t/13年度）
粗大ごみ有料収集 19,497品目・8,970,900円・348,890kg（5,661品目・2,746,200円・1,239,630kg）

目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	可燃ごみの収集・運搬（直営）				
		年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）	平成16年度（目標）
		指標値	14,790t	12,928t	13,302t	13,000t	12,500t
	単位コスト	不明	17,774円/t	18,684円/t	17,000円/t	16,000円/t	
	結果指標(2)	指標名	可燃ごみの収集・運搬（委託）				
		年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）	平成16年度（目標）
指標値		6,959t	6,512t	6,907t	6,800t	8,000t	
	単位コスト	不明	10,407円/t	9,477円/t	10,000円/t	12,000円/t	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内全世帯（事業所を除く）					
	意 図	排出世帯の生活衛生環境が向上する					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名					
		考え方・式					
	年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）	平成16年度（目標）	
	指標値						
成果指標(2)	指標名						
	考え方・式						
年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）	平成16年度（目標）		
指標値							
大きな目的	再生資源の分別収集により，地球環境が良好に保たれる						
芦屋市の特色など補足する事項	燃えるごみの収集回数は，全国的に週2回収集となっているが，本市は週3回収集を行っている						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	8,261	住民1人当り(円)	3,552	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	72.5%		226,978	227,865	-	
	事業費	27.5%		70,563	86,244	89,142	
	他部門経費	0.0%		0	0	-	
	減価償却費	0.0%		0	0	-	
	合 計	100.0%	0	297,541	314,109	89,142	
財 源 (千円)	国 県						
	市 債 等						
	そ の 他						
	一 般 財 源	100.0%	0	297,541	314,109	89,142	
活 動 配 分 (人)	職 員	89.2%		26.20	26.55	-	
	嘱託・臨時等	10.8%		3.20	3.20	-	
	合 計	100.0%	0.00	29.40	29.75	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	じん芥処理費			02
平成15年度									03	ごみ収集経費	15 89,127

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	法第6条の2に規定されている	
	市民ニーズ,理解度	日常生活に密着しているため,市民のニーズは非常に高い。また,理解度も高い。	
	市関与	法律で市の収集・運搬・処理が義務付けられているが,必ずしも全市を市直営する必要はない。	
	優先性,緊急性	ごみの収集・運搬業務は,市民の生活環境を守ることから緊急性・優先性ともに高い。	
	2次評価委員会コメント		
有効性	目標達成度	市民から排出される全てのごみを収集しているため,本市は環境衛生上も街の美観からもよい評価が得られていることから,達成度は高い。	
	- 成果向上の余地		
	上位施策への貢献度	平成10年度にはペットボトルの分別収集を,平成13年度からは粗大ごみの有料化を開始して依頼「ごみの減量に」大きく貢献している。	
	2次評価委員会コメント	成果指標の検討が必要です。	
効率性	コスト	トン当りのコストが上がっているが,人件費によるものが大きく起因しており検討が必要	
	- コスト削減の余地		
	受益者負担	粗大ごみの収集手数料は,平成13年10月から実施しているが,通常の可燃ごみの収集手数料については,パイプライン地域との公平性から難しい。	
	手段	現在の委託率26%から50%前後に拡大を図る必要がある。	
	執行体制	土曜閉庁及び収集委託地域の拡大を図ることにより効率は高くなる。	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)	土曜閉庁及び収集委託地域の拡大を平成15年4月より実施する計画になっていたが,関係団体等と調整ができていない。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	土曜閉庁及び収集委託地域の拡大について,関係団体等と調整を進める。				
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成16年4月1日から 収集回数及び収集委託地域を 可燃ごみ委託率43%程度に 収集回数を週3回から週2回に,また委託地域を阪急以北からJR以北にする。		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 土曜閉庁を実施することにより休暇要員の減員を図る 週2回収集することにより資源ごみの収集品目の増加させることにより,ごみの減量化を促進する。 ただし,市民の理解を得るための努力(人・金)は必要。 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント	収集回数は週2回とし資源ごみ回収体制を整備するよう検討を行う。住民への十分な周知が必要です。民間委託の範囲を50%前後に拡大する。				

(内部事務)	事業コード	1310130
平成14年度	事業名	環境処理センターの維持管理, 整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		環境施設課		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	竹中 満		
体系	細			電話番号	0797 - 32 - 5391 内線 2697		
事業期間			経常臨時 経常	実施主体	市 自治事務		
根拠法令・要綱等	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律・施行令・施行規則」			実施手法	全部民間委託		
事業の概要	環境省令で定められた技術上の基準に従い, 施設の機能を維持管理するものである。						
事業の現状	・施設整備(各設備の機器に応じた点検と整備) ・焼却炉運転員(委託業者)への指示と指導等 ・芦屋浜地区住民との公害防止協定による運営協議会の開催と対応 可燃ごみ 32,546トン 焼却量 33,493トン 不燃ごみ 2,055トン 焼却灰 5,754トン 選別残渣 947トン 合計 35,549トン						
アクティブ指	活動指標	指標名	焼却炉稼働日数(日)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	329日	330日	333日	354日	354日
アウトプット指	結果指標	指標名	年間処理量(トン)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		33,571トン	33,493トン		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	焼却炉運転要員				
	意図	ごみ焼却施設の正常な運転及びそのための維持管理				
アウトカム指	中間成果指標	指標名	焼却炉停止事故(回)			
		考え方・式	焼却出来ない物が搬入されないかステージで確認する。			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	0回	1回	0回	0回	0回
最終成果指標	指標名	ダイオキシン類排出量(ナノグラム)(規制値1.00ナノg)				
	考え方・式	ダイオキシン類排出量(ナノグラム)が規定値1ナノg以下になるよう焼却運転する。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値		1号炉0.014ナノg	2号炉0.0032ナノg			
大きな目的	各設備の機能を整備することにより耐用年数の延命を図る。					
芦屋の特色など	他市のごみ焼却施設では採用例が少ないMF膜RO膜を使い, 下水処理水を高度処理している。それまでの塩類によるガス冷却室内での付着灰がなくなった。					

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	16,487	住民1人当り(円)	7,088	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内訳(千円)	人件費	2.9%		19,684	18,365	-	
	事業費	97.0%		865,035	608,209	610,878	
	他部門経費	0.0%		3,320	287	-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	888,039	626,861	610,878	
財源(千円)	国・県					0	
	市債等					0	
	その他	12.3%		64,915	77,340	0	
	一般財源	87.7%	0	823,124	549,521	610,878	
活動配分(人)	職員	100.0%		2.00	1.85	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	2.00	1.85	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分	款	項	目	細目	当初予算額(千円)
平成15年度	01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	01 じん芥処理費	15 環境処理センター維持管理	549,757
	01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	01 じん芥処理費	16 環境処理センター整備工事	61,121

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	A	A
	- 成果向上の余地		
	上位施策への貢献度		
	2次評価委員会コメント		
効率性	コスト	A	A
	- コスト削減の余地		
	手段		
	執行体制		
2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	循環型社会の形成を目指すため、5Rの推進を図る。5Rとは、リデュース(廃棄物の発生抑制), リユース(再使用), リサイクル(再資源化), リフューズ(不要な物の受け取り拒否), リペア(修理して長く使う)である。容器包装廃棄物のうち、紙類, プラスチックのうちペットボトル以外のリサイクルは行っていない。その他プラスチックを広域処理する計画がある。本市においてはストックヤード(集積場所)の建設が必要となる。			
課題対応	(1) いつまでに何の程度どのよう			
	(2) いつまでに何の程度どのよう			
平成16~17年度の方向性	分別収集・処理のあり方の検討 可燃ごみも将来的には有料化する。 その際の、一般収集地域とパイプライン収集地域の料金設定方法 リサイクルプラザ施設の建設。 その際の、旧工場棟の解体費がダイオキシン対策で相当高額になる。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント	電力調達方法の見直しを行うこと。循環型社会の実現のため分別収集, 処理のあり方, 可燃ごみの有料化等の検討が必要です。			

(内部事務)	事業コード	1310140
平成14年度	事業名	パイプライン施設整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成	環境施設課			
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	竹中 満		
体系	細			電話番号	0797 - 32 - 5391 内線 2697		
事業期間			経常臨時 経常	実施主体	市 自治事務		
根拠法令・要綱等	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律・施行令・施行規則」			実施手法	全部民間委託		
事業の概要	利便性・都市環境効果の向上・交通障害の削減・施設の延命等を実現するため施設の機能を維持管理するものである。						
事業の現状	・パイプライン施設の施設整備・維持管理 ・パイプライン施設の運転・管理(委託業者への指示・指導・調整) 収集ごみ 3,261トン 運転日数 358日 運転時間 2,338時間 世帯数平均 6,583戸 利用者平均 16,412人 電力量 1,355,281 k w h						
アクティブ指	活動指標	指標名	運転日数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		352日	358日	362日	362日
アウトプット指	結果指標	指標名	収集ごみ量				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	3,124.41トン	3,185.00トン	3,264.80トン		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	パイプライン利用住民				
	意 図	ごみ排出の利便性				
アウトカム 指 標	中間 成果指標	指標名	1日1人当りの収集量			
		考え方・式	年間収集量÷パイプライン利用人口÷運転日数			
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	197g	196g	199g		
最終 成果指標	指標名	パイプライン利用者の満足度				
	考え方・式	アンケート調査を行う。				
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値		97.5%				
大きな目的	利便性はもとより都市環境効果(美観・衛生面), 交通障害の削減					
芦屋の特色など	収集エリアとしては全国一と思われる。又, 住宅系の収集量も全国一である。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	5,486	住民1人当り(円)	2,359	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	4.4%		9,145	-	
	事業費	95.6%		199,135	199,435	154,384
	他部門経費	0.0%		0	0	-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	199,135	208,580	154,384
財 源 (千円)	国・県	0.0%		0	0	0
	市債等	0.0%		0	0	0
	その他	0.0%		0	0	0
	一般財源	100.0%	0	199,135	208,580	154,384
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		0.80	-	
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.80	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)		
	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	じん芥処理費			
	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	じん芥処理費	15	環境処理センター維持管理	98,584
	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	じん芥処理費	16	環境処理センター整備工事	55,800

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	利用者の利便性及び都市環境効果が実現できた。	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	環境適合型社会の形成が図られた。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	電力料金を削減する。	B	B
	- コスト削減の余地	運転の方法を変える。(住民との協議が必要となる。)		
	手段	日曜日の運転を中止する事があげられる。		
	執行体制	民間委託により実施している。(5人常駐)		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	日曜日の運転を中止することで、年間約300万円の経費削減が図られる見込みである。 現状の運転方法 ・日曜日・祝祭日 定時運転 4回 満杯運転 切 ・その他 定時運転 2回 満杯運転 随時				
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように 削減する	平成16年度までに 電気料金を 年間約300万円程度 削減する		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性	パイプライン施設利用住民と、日曜日の運転方法について協議し方向を定める。 日曜日の運転中止が、1回運転等について。		今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント	地元住民との協議、運転方法の見直しにより経費節減を図ること。				

(一般事業)	事業コード	1320030
平成14年度	事業名	湾岸道路に関する環境対策

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境管理課(環境保全担当)		
	中	3	環境適成型社会の形成		所管課長氏名	栗根 友保	
	小	2	環境保全対策の推進	電話番号		0797-38-2051	内線
	細			実施主体	市自治事務		
事業期間	平成5年度～			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等	大阪湾岸線等に係る環境保全に関する確認事項(平成6年4月14日締結)			実施手法	全部民間委託		

事業の概要	芦屋浜地区の7地点において、騒音測定の実施 供用開始前の平成5年度から測定を実施。平成11年度までは阪神高速道路公団が年4回、市が8回担当 芦屋浜自治連合会との協議に基づき、平成12年度から湾岸側道の神戸市への連絡橋が完成するまで、年4回の測定に変更						
事業の現状	芦屋浜地区の低層住宅、高層住宅の計7地点(当初は5地点)において、年4回の騒音測定を実施 芦屋浜地区の低層住宅、高層住宅における騒音測定を業務委託で実施						
目的実現のための 手段及び実施内容							

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	騒音測定箇所・回数(年間)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	7地点,年4回	7地点,年4回	7地点,年4回	7地点,年4回	
	単位コスト		221千円	213千円	165千円		
	結果指標 (2)	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値							
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	芦屋浜地区					
	意図	芦屋浜地区の低層住宅、高層住宅の屋外において、騒音の現状が環境保全目標値を遵守されているかの確認を行う。 環境保全目標値を超過した場合、原因の具体的根拠を明確にする。					
アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	住民要望充足度(%)				
		考え方・式	確認事項に基づく測定の実施状況				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	100%	100%	100%			
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
大きな目的	環境保全目標値の達成により、環境保全の確保を図る。						
芦屋市の特色など補足する事項	国道43号の沿道を始め一部の道路で、環境基準が未達成のところがある。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	156	住民1人当り(円)	67	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	29.4%		1,767	1,750	-	
	事業費	70.6%		4,410	4,200	4,600	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	6,177	5,950	4,600	
財源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	6,177	5,950	4,600	
活動 配分 (人)	職員	100.0%		0.15	0.15	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.15	0.15	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分			項			目			当初予算額(千円)
	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費	12	
平成15年度										4,600

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	公害紛争調停に係る芦屋浜自治連合会との確認事項に基づく事業である。	
	市民ニーズ,理解度	幹線道路において自動車公害に対する住民のニーズは高い。	
	市関与	市と住民との確認事項に、測定の終了時期が明記されていない。	
	優先性,緊急性	湾岸側道の西伸に伴い交通量の増加が見込めるため、騒音の変化の程度を確認する必要がある。	
	2次評価委員会コメント		
有効性	目標達成度	騒音は、芦屋浜地区の低層、高層住宅において、全ての時間帯で環境保全目標値を達成している。	
	- 成果向上の余地		
	上位施策への貢献度	沿道環境保全対策としての環境測定体制の充実が図られている。	
	2次評価委員会コメント	事業意図の明確化、適切な成果指標の設定・測定が必要です。	
効率性	コスト	騒音の測定業務を委託しているが、その大部分を人件費が占めているため、測定条件に合わせた測量技師等の適正な人員配置を行うなど、できる限り人件費を抑えた設計金額にしている。	
	- コスト削減の余地	人件費は、騒音測定地点数とも連動しており、騒音結果をもとに今後協議をしていく余地がある。	
	受益者負担	阪神高速道路公団が大気にかかる経費を当初に負担	
	手段	騒音測定業務を民間に委託	
	執行体制	契約方法は、指名競争入札(第2種選定委員会による。)	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	現在の状況として、湾岸側道が西伸するまでは環境に大きな変化がないと考えられる。 しかし、湾岸側道が西伸後は、市内のアクセス道路を含めた交通量の増加が考えられ、それらに伴う環境の状況の変化を見定める必要がある。 今後、その結果を見極めながら、調査のあり方や調査内容、方法について協議が必要である。				
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	低層,高層住宅における騒音調査については、芦屋浜自治連合会との協議で、湾岸側道の神戸市側への橋の完成後の調査は年12回調査を実施し、その結果に基づいて再度協議することになっている。 (南芦屋浜担当課と事前協議が必要)		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性	湾岸側道の神戸市側への橋の完成後は、年12回の騒音調査を実施し、その結果に基づいて、その後の測定方法について芦屋浜自治連合会と再度協議する。 ただし、湾岸線本線等の計画交通量になってきた時には、調査内容等について道路管理者と協議する。		今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント	交通量の推移にあわせ調査地点、回数を見直すとともに、環境保全目標を達成している場合は自治会と協議のうえ事業を終了すること。それまでは現状維持。				

(一般事業)	事業コード	1410020
平成14年度	事業名	人権啓発事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 人権推進担当		
総合計画	中	4	人権の尊重と平和施策の推進	所管課長氏名	北野 良祐		
政策施策	小	1	人権啓発の推進	電話番号	0797-38-2055	内線 2433	
体系	細			実施主体	市自治事務		
事業期間	平成5年度			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針			実施手法	直営		
事業の概要	イベントなどを通しての人権尊重の意識を啓発 人権講演会, 人権映画上映会 「広報あしや」などでの人権啓発記事掲載 人権に関する情報提供						
事業の現状	人権週間...「日々の生活と人権を考える集い」講演会の開催 / 12月上旬 市民と考える平和と人権...ポスター展, 人権映画上映などの開催 / 8月 広報あしやへの人権啓発記事掲載 / 5月, 8月, 12月						
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	イベント回数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	1回	1回	1回	2回	2回	
	単位コスト						
結果指標 (2)	指標名	人権特集掲載回数					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値	3回	3回	3回	3回	3回		
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	小学生以上の市民					
	意 図	人権感覚を持つきっかけづくり					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	イベント参加者数				
		考え方・式	人権について問題意識, 関心を示す。				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	740人	580人	620人	650人	650人	
成果指標 (2)	指標名	人権を身近に感じている市民割合(意識調査)					
	考え方・式	人権についての問題意識・関心を示す。					
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	-	48%	-	50%	60%		
大きな目的	豊かな人権文化に満ちた社会づくり						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円) 286	住民1人当り(円) 123	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	79.9%		6,310	8,685	-			
	事業費	20.1%		2,759	2,179	2,530			
	他部門経費					-			
	減価償却費					-			
	合 計	100.0%	0	9,069	10,864	2,530			
財 源 (千円)	国・県	19.2%		1,939	2,090	2,009			
	市債等								
	その他								
一般財源	80.8%	0	7,130	8,774	521				
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		0.50	0.80	-			
	嘱託・臨時等					-			
合 計	100.0%	0.00	0.50	0.80	0.00				

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		細 目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権推進費	06	人権啓発事業費	
											2,530

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	参加者も多く、啓発事業としては妥当性はある。	A	A
	市民ニーズ,理解度	イベントに関しては、アンケートの集約では9割以上が非常に好評で、講演内容も分かりやすいとの結果がでている。		
	市関与	市が関与する必要がある。		
	優先性,緊急性	高い。		
	2次評価委員会コメント			
有 効 性	目標達成度	参加者から判断すれば、達成している。	B	B
	- 成果向上の余地	若年層の参加者を確保		
	上位施策への貢献度	人権意識の高揚に役立っている。		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	特定財源もあり、妥当と考える。	A	B
	- コスト削減の余地	なし		
	受益者負担	考えていない。		
	手段			
	執行体制	庁内組織としては、ほぼ整備されているが、市民参加の視点からは、不十分である。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		人権の関係団体に、講演会講師の要望などは聞いている。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		若年齢層の参加も増やす必要がある。 市民と協働して、イベントを企画、実行する必要がある。 広報媒体の拡充		
課 題 対 応	(1) どの程度	いつまでに 16年度・17年度中 を若年齢層の参加者を確保 参加者のほぼ2割 開催曜日, テーマ, 講師の検討		
	(2) どの程度	いつまでに 平成15年度 を広報チャンネルを活用した人権標語の放映 月2回 小学校・中学校から標語の募集		
平成16~17年度の方向性		興味・関心のあるテーマの講演会 関係団体とのネットワークづくり 読んでもらえる紙面づくり	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		若年齢層の参加を呼び起こすような新しい事業手法の検討が必要です。		

(一般事業)	事業コード	1410060
平成14年度	事業名	上宮川文化センター管理運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	4	人権の尊重と平和施策の推進		上宮川文化センター		
政策施策	小	1	人権啓発の推進		所管課長氏名	平川 勉	
体系	細			電話番号	0797-22-9229	内線	2777
事業期間	昭和61年～			經常臨時	經常	実施主体	市自治事務
根拠法令・要綱等	芦屋市立上宮川文化センターの設置及び管理に関する条例, 同施行規則			実施手法	一部民間委託		

事業の概要	1 人権啓発推進につながる各種直接事業及び児童センター事業の実施 2 コミュニティセンターとして住民交流の場の提供 (貸室一般利用, ビデオブース・自習室利用, 図書貸出等) 3 1, 2の事業のスムーズな実施, 場の提供のための施設の良好な維持管理						
-------	---	--	--	--	--	--	--

事業の現状	来館者へのサービスの提供 (対象者; 来館者64,614人) 施設の使用許可, 貸出管理 直接事業での利用件数2,259件, 人数35,371人 (児童センター事業の一部含む) 一般その他の利用件数1,945件, 人数27,057人, 平均貸室稼働率 51.7% 使用料収入2,135,800円 その他来館者 ビデオブースの利用311人, 図書貸出1,031人, 自習室利用844人 施設, 設備の維持管理 維持管理費23,342,785円 (その他センターの運営費 一般事務費 2,492,693円)						
-------	---	--	--	--	--	--	--

アウトプット指標	結果指標 (1)	指標名	直接事業の企画事業数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			35事業		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対 象	市民					
対象・意図	意 図	直接事業に参加することにより, 人権に対する正しい理解が得られる。 一般貸室及びその他施設の利用により, 各種コミュニティが醸成され住民間の交流が深まる。 施設・設備が良好に維持管理されることにより, 安全・快適に施設を利用できる。					
アウトカム指標	成果指標 (1)	指標名	人権についての正しい理解を得た人数				
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	来館者数				
		考え方・式	直接事業, 一般貸室利用, ビデオブース, 図書貸出, 自習室利用等による来館者				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的	人権啓発の推進 開かれたコミュニティセンターとして住民交流の場の提供 センター施設・設備等の良好な維持管理						
芦屋市の特色など補足する事項	隣保館と児童センターの複合施設としてのセンターであること。 早くから貸室の一般貸し出しを実施しており, その利用者の割合が高い。 他市に比べ, 開かれたコミュニティセンターとしての役割がより果たしている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,645	住民1人当り(円)	707	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	40.6%		29,624	25,371	-	
	事業費	41.3%		25,713	25,835	23,172	
	他部門経費					-	
	減価償却費	18.1%		11,337	11,337	-	
	合計	100.0%	0	66,674	62,543	23,172	
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他	3.4%			2,135		
活 動 配 分 (人)	一般財源	96.6%	0	66,674	60,408	23,172	
	職員	100.0%		3.35	2.75	-	
	嘱託・臨時等					-	
合計	100.0%	0.00	3.35	2.75	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	08	上宮川文化センター費		
平成15年度										23,172

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	第3次総合計画, 人権教育・人権啓発に関する総合推進指針などにより, 福祉の向上や人権啓発の住民交流の場となる開かれたコミュニティセンターとして期待されている。	A	A
	市民ニーズ, 理解度	事業実施のためにアンケートを実施し, 運営審議会の意見も参考にニーズの把握に努めている。 1 事業当たりの参加者及び一般貸室利用者等の来館者は増加傾向にある。		
	市関与	コミュニティセンターとして公共的役割が大きく, 民間ではサービスの提供は困難である。		
	優先性, 緊急性	広く人権全般についての啓発推進の場として, 市民交流の場として優先性は高い。 施設・設備の老朽化が進んでおり利用者の安全性快適性の確保のため緊急性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	人権啓発事業の成果は測定できないが, 確実に上がっていると考えられる。住民の交流の場としての利用者が増加している。利用者の安全に関わる設備等について計画的に補修を実施している。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	安全・快適な施設・設備の維持により「活気あふれる豊かな生活環境づくり」のための意識の改革, 住民交流の場の提供に貢献している。		
	2次評価委員会コメント	成果指標の測定が必要です。		
効率性	コスト	事業内容の見直し, 必要最低限の施設補修等により経費の削減に努めている。また, 参加者への参加費の徴収等収入の確保に努めている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	事業参加費の徴収, 貸室使用料の徴収を行っている。		
	手段	事業実施に当たって可能な限り民間委託し, 補助金の確保にも努めている。また, 清掃, 警備, 保守点検等についても民間委託している。		
	執行体制	職員8名, 嘱託6名の現行体制は昨年度と比して総務係においてマイナス1であり, 事業運営, 施設維持管理のため最低限の体制である。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		施設の老朽化に伴い, 機械設備等の不調, 内装等の痛みが激しくなっている。 特に, 利用者の安全に関わる設備, 雨水の漏水等施設の耐久性に関わる部分については最優先課題 快適性については予算の許す範囲で優先順位を決めた上でできるだけ早く整備したい。		
課題対応	(1) どの程度どのように	築後20年(平成18年度)を機械設備(自動ドア, エレベーター, 受電設備, 排水設備等), 屋上防水, 内装等利用者の安全, 支障のない利用, 快適な環境が確保されるべき必要最低限の整備優先順位を検討し, 予算が確保でき次第整備を図る		
	(2) どの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		施設・設備の維持管理について安全性の確保を最優先課題とし, 予算の確保に努める。 事業の内容を工夫し, 参加者増を図る。人権意識の向上につなげる。 市民の自主的活動, 交流の促進を図る。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		利用者の安全確保を最優先に, 施設の耐久性確保とあわせ, 維持修繕を計画的に行う。		

(一般事業)	事業コード	1510200
平成14年度	事業名	市民農園事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課			
	中	5	地域特性を生かした産業の振興		所管課長氏名	岸本 裕志		
	小	1	芦屋のイメージを高める産業の誘致・振興	電話番号		0797-38-2033	内線	2421
	細					実施主体	市 自治事務	
事業期間	平成4年5月～ 経常臨時 経常			実施手法	一部民間委託			
根拠法令・要綱等	芦屋市市民農園の設置管理に関する要綱							

事業の概要		野菜や花の栽培が体験できる場を提供する					
事業の現状		実施期間 平成14年4月1日～平成15年3月31日 3ヶ所の市民農園(全117区画)を開設、運営。117人が利用。(平成15年度から114区画に変更) 市民農園全面積は3,830㎡(内訳: 岩園第1...716㎡=31区画, 岩園第2...819㎡=35区画, 六麓荘...2,295㎡=51区画) 利用期間は2年間,月額2,000円(年間24,000円)の入園料を徴収					
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	申し込み者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		198人	198人	200人	200人
	単位コスト		17,707円/人	17,545円/人			
	結果指標 (2)	指標名	利用者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			117人	117人	114人	114人	
	単位コスト		29,957/人	29,692円/人			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	意 図	野菜や花の栽培が体験できる場を提供する					
アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	申し込み者数の推移				
		考え方・式	2年ごとの利用者募集への応募状況				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		198人	198人	114人	114人	
成果指標 (2)	指標名	市内宅地化農地に対する農園面積					
	考え方・式	市内の宅地化農地に占める農園面積の比率の推移から,環境保全の度合いを把握する(農園面積/宅地化農地面積)					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値		22%	33%	33%	33%		
大きな目的		農地が維持され,うるおいのある生活環境が保全される。					
芦屋市の特色など補足する事項		本市の農地面積は,生産緑地24,446㎡と宅地化農地11,448㎡を合わせ35,894㎡であるが,緑地としての機能を持つ宅地化農地は年々減少してきている。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	91	住民1人当り(円)	39	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	63.3%		2,231	2,199	-
	事業費	36.7%		1,275	1,276	1,379
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合計		100.0%	0	3,506	3,475	1,379
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他	80.1%		2,792	2,784	4,104
一般財源		19.9%	0	714	691	-2,725
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		0.23	0.23	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.23	0.23	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般	06	農林水産業費	06	農林水産業費	06	農林水産業費	
平成15年度			06	農林水産業費	06	農林水産業費	06	農林水産業費	1,379

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	農地面積が年々減少する中で、市民農園の運営による農地の維持は緑地保全に役立ち、また市民には土いじり・耕作を楽しむ場となっている。	A	B
	市民ニーズ,理解度	区画数に対する応募者数から、市民に好評の事業である。		
	市関与	市民は農園を提供し、農園用地の所有者である農家には固定資産税の減免を行って農地の維持を図っているもので、公共性は高い。		
	優先性,緊急性	この事業がなければ、たちまち市民生活に影響を及ぼすものではない。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	目標達成度は高いが、十分活用されていない区画が6区画ある。	B	B
	- 成果向上の余地	栽培指導等により、さらに農園の活用を促す方策を講じる余地がある		
	上位施策への貢献度	市民農園の全面積は3,830㎡で、市内の宅地化農地面積11,448㎡の33%にあたり、貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	委託料については、検討を要する。	B	B
	- コスト削減の余地	委託業務内容の点検による		
	受益者負担	平成14年度、阪神各市の市民農園と比較すると、年間4,000円~12,000円本市が高くなっており、事業の目的からして受益者負担としては妥当である。		
	手段	目的からは直営による方法が有効である。		
	執行体制	広範な事務を所管する経済課の実態からすれば、効率性は妥当である。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		平成15年度から入園料を改定する。(月額2,000円 3,000円)		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		農園の一層の活用を図る			
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	15年度の早い時期を各区画の活用状況報告3か月ごと提出を求める		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように	未定を農園利用者に対する栽培講習会年2回程度開催		
平成16~17年度の方向性		現状維持	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		行政が事業実施する妥当性について見直しの必要があります。平成15年度から受益者負担を見直しており、当面、現状維持。			

(一般事業)	事業コード	1530010
平成14年度	事業名	中小企業支援事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部
総合計画	中	5	地域特性を生かした産業の振興		経済課
政策施策	小	3	経営環境の整備への支援	所管課長氏名	岸本 裕志
体系	細			電話番号	0798-38-2033 内線 2421
事業期間	平成7年～		経常臨時 臨時	実施主体	市自治事務 / 取扱金融機関
根拠法令・要綱等	芦屋市中小企業融資制度要綱, 中小企業信用保険法			実施手法	預託・信用保証料負担・損失補償

事業の概要
本市要綱に基づき、市が金融機関に対し預託を行い、金融機関はその預託額の4倍の範囲内で、市内中小企業者に低利の融資を行うもの。
市内の中小企業者に対する資金の融通及び中小企業信用保険法に基づく認定

事業の現状
融資相談、金融機関との調整
融資契約に関する事務
芦屋市融資制度の内容
 運転資金 1,300万円 利率1.7% 貸付期間60カ月以内
 設備資金 1,500万円 利率1.7% 貸付期間96カ月以内
 小規模事業資金 1,250万円 利率1.5% 貸付期間60カ月以内
 無担保無保証人資金 1,250万円 利率1.5% 貸付期間60カ月以内
 近代化資金 1,700万円 利率1.5% 貸付期間120カ月以内

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	融資申込み受理件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			16件		
	結果指標 (2)	指標名	信用保証料負担件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		17件	8件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	事業所又は主たる事務所を市内に有する中小企業者(法人又は個人事業主)
	意 図	市内中小企業者に対し、低利な資金の融通を円滑化する。

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	融資件数				
		考え方・式	融資実行された件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	融資額				
		考え方・式	融資実行された額				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的
本市中小企業の健全な発展を図る。
 芦屋市の特色など補足する事項
金融機関から融資を受けにくい零細企業(法人,個人)に無担保無保証人資金を融資
なお小規模事業資金の融資額が300万円以下の場合は信用保証料を市で負担する。

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	5,072	住民1人当り(円)	2,180	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	2.3%			4,419	-		
	事業費	97.7%			188,413	185,809		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	0	192,832	185,809		
財 源 (千円)	市債等							
	その他	93.9%			180,993			
	一般財源	6.1%	0	0	11,839	185,809		
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%			0.45	-		
	嘱託・臨時等					-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.45	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	07	商工費	07	商工費	02	商工振興費	05	中小企業融資対策経費	
	01	一般	07	商工費	07	商工費	02	商工振興費	05	中小企業融資対策経費	57,508
	01	一般	07	商工費	07	商工費	02	商工振興費	08	中小企業融資対策経費	128,301

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	長期にわたる不況下、運転資金をはじめとする低利な資金の融通は、市内中小企業の安定経営と発展に欠かせないものである。	A	B
	市民ニーズ,理解度	制度融資は、各市においても実施されており、商工業者の間には広く知られている制度である。		
	市関与	金融機関による低利な融資により、本市中小企業の健全な発展を図ることを目的とする事業であり、公共性は高い。		
	優先性,緊急性	商工業の活性化は、市の活性化と不可分であり優先性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	本融資制度の利用件数・融資金額の前年比較からは目標達成に至っていない(ただし、金融機関の貸し渋りなどの側面もある)。	A	B
	- 成果向上の余地	本制度の周知を図り活用を促す。		
	上位施策への貢献度	市内中小企業の健全な発展による、本市商工業の振興への貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント	商工業振興への貢献度を示す指標を設定することが必要です。		
効率性	コスト	利用者増加の可能性からすればコストは高くなっている。	B	B
	- コスト削減の余地	利用の促進を図る。		
	受益者負担	小規模事業資金300以下を除き、信用保証料は借主の負担。		
	手段	現在行っている広報、市ホームページ、印刷物のほか新たな周知の手段を模索する。		
	執行体制	本市制度融資の相談、受理のほか、中小企業信用保険法による認定事務が増加している。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		特になし		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		活用を促進するため、制度融資の周知を図る方法を検討する。 社会経済情勢の推移、市内商工業の状況並びに近隣都市における制度融資の動向を勘案して、貸付利率の変更(より低利に)を検討する。				
課題対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように 検討する	15年度中に 周知方法を 検討する			
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように 検討する	15年度中に 貸付利率の変更 を検討する			
平成16~17年度の方向性		市内中小企業の育成振興のため、事業継続は不可欠。		今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
				現状維持		
				見直し継続		
				民間委託等		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント		中小企業支援のセーフティネットとして事業ニーズは高いと思われませんが、融資件数の減少等が見られます。執行体制を見直すこと。				

(内部事務)	事業コード	1530020
平成14年度	事業名	商工団体育成事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり			所管課	生活環境部 経済課		
	中	5	地域特性を生かした産業の振興				所管課長氏名	岸本 裕志	
	小	3	経営環境の整備への支援			電話番号		0797-38-2033	内線
	細					実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	補助			
根拠法令・要綱等	商工会法, 芦屋市補助金等の交付要綱								
事業の概要	商工団体を支援し, 育成する。								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・芦屋市商工会の件費の一部を補助するもの。 ・商工会事務局職員数は事務局長1名, 事務局員5名の計6名。 ・市内全事業所数2,208に対し, 加入事業所(会員)数は1,253で, 加入率は57%となっている。 ・商工会の事務内容は, 経営相談・経営指導・記帳指導, 金融斡旋などの「経営改善事業」と, 活性化事業・労働対策事広報活動などの「一般事業」を行っている。 								
アクティブ 指	活動指標	指標名	経営指導・経営相談件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値		913件	954件				
		単位コスト		16,943円/件					
アウトプット 指	結果指標	指標名	活性化のための実施事業数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値		25事業	27事業				
		単位コスト		598,666円/事業					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	芦屋市商工会						
	意図	芦屋市商工会を支援し, 育成する。						
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名	会員数の増加					
		考え方・式	会員数の対前年増加率					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指標値		0.0%	0.0%				
最終 成果指標	指標名	決算状況						
	考え方・式	決算額の対前年増加率						
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値		1.0%	-3.7%					
大きな目的	団体の育成をとおりして, 市内商工業の振興を図る。							
芦屋の特色など								

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	425	住民1人当り(円)	183	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	25.2%			4,067	-	
	事業費	74.8%			12,097	11,500	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	0	16,164	11,500	
財源 (千円)	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	0	16,164	11,500	
活動 配分 (人)	職員	100.0%			0.36	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.36	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	07	商工費	07	商工費	02	商工振興費	01	商工振興対策経費	
											11,500

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	活性化のための事業が前年より多く実施されている点では達成度は高い。また、会員数については増加として表れていないが、これは会費滞納会員等の整理を行ったためで、14年度中100近くの新規会員が加入している。		A	B
	- 成果向上の余地	会員の増強, 事業の充実			
	上位施策への貢献度	各種事業の実施をはじめ, 地域商工業者の声を集約して行政に意見具申を行うなど, 本市商工業の振興に対する貢献度は高い。			
	2次評価委員会コメント	商工業振興への貢献度を示す指標を設定すること。			
効率性	コスト	商工振興のため直接市が実施する事業がなく, 商工振興に係るコストとしては低い。		A	A
	- コスト削減の余地				
	手段				
	執行体制	広範な事務を所管する経済課の実態からすれば, 職員1名を増員して, まちの活性化の根幹となる商工業振興のために本事業はもとより, 他の商工施策を積極的に展開することが必要。			
2次評価委員会コメント					
課題対応(平成14年度)		特になし			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		市内商業の実態把握				
課題 対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	15年度中 を 市内消費者動向(買物)調査 サンプル数5,000(予定) 調査表郵送3,000・商店街来街者聞き取り調査2,000			
	(2)	いつまでに どの程度 どのように	15年度中 を 商業診断 上記調査データを基に行政・商工団体・商工業者が指針として活用できる, 商業ビジョンを作成 専門家にデータ分析, ビジョン作成を委託			
平成16~17年度の方向性		上記商業ビジョンの実現を目標に, 新規事業を含め積極的な施策の展開をめざす。		今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				見直し継続		
				民間委託等		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。				

(一般事業)	事業コード	2120030
平成14年度	事業名	予防接種事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部健康課		
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	小阪 郁夫		
	小	2	保健事業の推進	電話番号	0797-31-1568	内線 2567	
	細			実施主体	市 法定受託事務		
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	一部民間委託		
根拠法令・要綱等	感染症予防法			実施手法			
事業の概要	乳幼児、学童及び高齢者に予防接種を実施し、感染症のまん延を予防する。						
事業の現状	乳幼児及び学童の予防接種 集団接種：春・秋期にポリオの集団接種（生後3か月から7歳6か月の乳幼児）を実施：1646人に接種 個別接種：市内予防接種受託医療機関で日本脳炎、風しん、麻しん、3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）、2種混合はしか：920人、三種混合：3200人、ジフテリア・破傷風：304人、日本脳炎：2437人、風しん：895人 高齢者の予防接種（平成13年度～） インフルエンザ予防接種を市内予防接種受託医療機関で実施：5655人 周知方法：広報あしや及び「予防接種のご案内」を送付、又各学校園を通じ保護者に通知。						
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	接種人数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		13,599人	15,057人		
		単位コスト		5,819円/人	5,636円/人		
結果指標(2)	指標名						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	乳幼児、学童及び高齢者（65歳以上）					
	意図	感染症の発生とまん延を予防するために疾病の予防に有効である免疫効果を得させるため。					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名					
		考慮方式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
成果指標(2)	指標名						
	考慮方式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
大きな目的	伝染病の発生とまん延を予防し、市民の健康を守る。						
芦屋市の特色など補足する事項	予防接種の年間計画を医師会、芦屋保健所、専門医師及び市で構成する予防接種運営委員会で決定し実施している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	2,232	住民1人当り(円)	959	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	7.4%		5,853	6,237	-
	事業費	92.6%		73,279	78,618	77,290
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	79,132	84,855	77,290
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	79,132	84,855	77,290
活動配分(人)	職員	40.9%		0.40	0.45	-
	嘱託・臨時等	59.1%		0.65	0.65	-
	合計	100.0%	0.00	1.05	1.10	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分			款		項		目		細 目		当初予算額(千円)
	01	一般		04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	07	予防接種事業費	
												77,290

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	公衆衛生上、伝染病の発生及びまん延を予防する必要がある。	A	A
	市民ニーズ,理解度	市民ニーズは高い。		
	市関与	市が実施するよう法律で定められている。		
	優先性,緊急性	高い。		
	2次評価委員会コメント			
有 効 性	目標達成度	法改正に伴い予防接種はすべて任意接種となり、接種率が低くなった。	A	B
	- 成果向上の余地	公衆衛生上、予防接種の必要性を周知し、接種率を高める。		
	上位施策への貢献度	高い。		
	2次評価委員会コメント	事業意図の明確化、成果指標の設定が必要です。		
効 率 性	コスト	ワクチン購入は、個別接種については、市で単価契約で、集団接種は経理調達で、ポリオワクチンは兵庫県から購入している。医師の出務料は、保健点数に準じて医師会に委託。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	法的受託事務		
	手段	平成6年10月の法改正に伴い、ポリオ以外の6種類の予防接種については、個別接種として実施、委託料は適正である。		
	執行体制	個別接種は医師会(開業医)に委託し施行している。ポリオの集団接種は会場の広さ及び接種者の都合あり、春・秋それぞれ3回の日程を設定している。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現 状 の 課 題 認 識					
課 題 対 応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性			今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		成果指標の設定が必要です。現状を評価し問題点の発見、課題設定、課題対応を行うこと。			

(一般事業)	事業コード	2120080
平成14年度	事業名	健康診査事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部健康課		
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	小阪 郁夫		
	小	2	保健事業の推進	電話番号	0797-31-1586	内線 2567	
	細		生活習慣病予防、介護予防業務	実施主体	市自治事務		
事業期間	昭和57年～			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等	老人保健法			実施手法	一部民間委託		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民健康診査 ・各種がん検診の実施 						
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民健康診査 市民健診(694人)、健康チェック(487人)、巡回健診(1,520人) 老人健診(4,333人)、骨粗しょう症(337人)、歯周病健診(220人) ・がん検診 胃がん検診(742人)、肺がん検診(5,719人)、大腸がん検診(3,473人)、肝がん検診(401人)、 子宮がん検診(2,240人)、乳がん健診(687人) ・保健センターだより、広報紙(健康カレンダー)で市民に周知 						
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	受診者数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	17,935人	19,222人	20,636人		
		単位コスト	6,463円/人	6,603円/人	6,588円/人		
結果指標(2)	指標名						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	職域等で受診機会のない市民、在勤者				
	意図	市民の健康保持増進・生活習慣病予防及び疾病の早期発見、 適切な医療への誘導(指導)、 壮年期死亡の減少				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	健康教育参加率			
		考え方・式	健康教育参加者数/要指導対象者			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	53.8%	58.0%	59.6%		
成果指標(2)	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値					
大きな目的	健康寿命の延伸、生活の質(QOL)の向上					
芦屋市の特色など補足する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率の向上を図るため、巡回健診、老人健診の対象者に問診票を送付。 ・基本健診とがん検診をセットにして、受診の向上を図っている。 					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)		3,575	住民1人当り(円)	1,537	平成15.4.1 住民基本台帳	
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	7.9%	10,003	10,049	10,739	-
	事業費	92.1%	105,908	116,887	125,198	150,429
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	115,911	126,936	135,937	150,429
財源(千円)	国・県	27.1%	32,710	31,480	36,886	
	市債等					
	その他	5.7%	6,553	6,403	7,706	
	一般財源	67.2%	76,648	89,053	91,345	150,429
活動配分(人)	職員	73.5%	1.05	1.15	1.25	-
	嘱託・臨時等	26.5%	0.55	0.45	0.45	-
	合計	100.0%	1.60	1.60	1.70	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		細 目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健センター費	09	老人保健法(医療以外)	
											150,429

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	老人保健法に基づく健診業務であり、疾病の早期発見、生活習慣病の一次予防のための支援施策として不可欠な事業である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	介護保険の開始に伴い、市民の健康に対する意識は高い。受診者数は毎年7%以上の増加。		
	市関与	老人保健法により市が実施するよう義務付けされている。		
	優先性,緊急性	疾病の早期発見、生活習慣病の予防のため、定期的な健診機会の提供が必要。		
	2次評価委員会コメント			
有 効 性	目標達成度	設定目標は受診率50%であるが、現在の受診率は43.4%となっている。	B	B
	- 成果向上の余地	まだまだ目標に達成していない、向上の余地がある。		
	上位施策への貢献度	高い		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	市民が受けやすい健診として、受診率の向上のためには、個別健診や地域での健診の実施が適している。	A	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	健診項目についての市民ニーズに応じた内容の見直しと健診方法・費用負担の見直しが必要。		
	手段	民間委託化の拡大		
	執行体制	健診結果データについて、健診システムを導入し、作業効率の向上に努めている。		
	2次評価委員会コメント	受益者負担に見直しの余地があります。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現 状 の 課 題 認 識		基本健診,がん検診とも受診率が向上してきている。 生活習慣病の予防には、健診結果をベースに科学的な評価による健康教育や支援が必要。		
課 題 対 応	(1) いつまでに 何の程度 どのように	早期に を健診内容の充実を図る 生活習慣病の予防に有効な検査項目を組み込む 検査機器等の設備の充実		
	(2) いつまでに 何の程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		国の第4次保健事業計画及び芦屋市高齢者保健福祉計画において、生活習慣病予防のため健康項目の充実及び受診率50%(平成16年度)の目標が設定されている。 受診率の向上のため、対象者に対する個別通知及びニーズに合わせた健診内容の充実を図る。 生活習慣病予防のための啓発と健診結果をもとに経年比較や栄養診断を行い、科学的な評価による支援を図る。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		経費及び費用負担を見直すこと。受診者ニーズに合わせた健診内容の見直しを図ること。		

(一般事業)	事業コード	2120160
平成14年度	事業名	福祉医療事務(老人・乳幼児・障害者・母子家庭等・高齢障害者)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり			所管課	生活環境部 保険年金課			
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実				所管課長氏名	磯野 一夫		
	小	2	保健事業の推進			電話番号		0727-38-2035	内線	2441
	細						実施主体	市自治事務 / 県委任事務		
事業期間	昭和48年3月～		経常臨時	経常	実施手法	直営				
根拠法令・要綱等	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱 / 芦屋市福祉医療費の助成に関する条例					実施手法	直営			
事業の概要	健康保険法及び他の法律等により負担があるものを除き、対象者の自己負担分を本事業で負担するもの。									
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 老人医療 高齢者人口の増加に伴い給付条件の見直しを行い、平成15年7月1日より市町村住民税非課税世帯となり、該当者は徐々に減りつつある。 乳幼児医療 少子化対策の一環として義務教育就学前までを補助対象としている。ただし、外来は5,000円の自己負担あり。入院はなし。 障害者医療 介護度の高い障害者が新たに対象となり、なおかつ1件あたりの医療費が高いため、福祉医療全体に占める医療費の割合が高い。 母子・父子家庭医療 その性格から低所得世帯が多く、所得制限の必要性はあるものの制度の存続は特に必要と思われる。 									
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	助成対象者数(人)(老人・乳幼児・障害者・母子家庭等・高齢障害者の合計)							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値			8,178人	8,000人	7,500人			
	結果指標 (2)	指標名								
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値								

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	社会的弱者と言われる市民					
	意図	対象者の健康維持と疾病の治療					
アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的	対象者の健康維持と疾病の治療						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	17,715	住民1人当り(円)	7,616	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	4.0%		27,260	-	
	事業費	93.8%		631,615	588,258	
	他部門経費	2.2%		14,703	-	
	減価償却費				-	
	合計	100.0%	0	0	673,578	588,258
財源 (千円)	国・県	32.6%		219,265	228,298	
	市債等					
	その他					
活動 配分 (人)	一般財源	67.4%	0	0	454,313	359,960
	職員	75.6%			3.10	-
	嘱託・臨時等	24.4%			1.00	-
合計	100.0%	0.00	0.00	4.10	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細	当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	06	医療助成費		
										588,258

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	社会的弱者と言われる市民の健康維持に寄与している。	A	B
	市民ニーズ,理解度	長年の助成で権利的色彩が強い。(経済的弱者ではない場合もある。)		
	市関与	市の事業である。(県は基準額の2分の1を補助)		
	優先性,緊急性	高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	目的は達成されていると考えられるので,再度見直しも必要か。	A	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	健康保険法全体が見直しされており,福祉医療についても関連して見直しが必要。		
	2次評価委員会コメント	事業意図の明確化,適切な成果指標の設定・測定が必要です。		
効率性	コスト	県の補助基準があり,全額市単とはなっていない。	A	A
	- コスト削減の余地	あまりない。		
	受益者負担	医療費の全額公費負担の一環としての制度となっている。		
	手段	少子・高齢化による医療体系全体が見直しされているが,医療助成担当は「老人保健法」も併せ持っている。出きる限り機械化をしているが,対応しきれない判断事務がある。		
	執行体制	老人保健法等の改正により,事務量が大幅に増大している。臨職の補強だけでは補完できない。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		障害者(児)福祉医療の対象者には所得が設けられているが,特別障害者控除等により,実際の所得額は高い水準となっている。(高齢者の所得制限に比べて甘い。)注...国・県とも障害者対策の見直しは進んでいない。			
課題 対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		老人保健法の大規模な改正により事務量が増加しており,執行体制の強化が必要。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。所得制限については県・近隣自治体の動向にあわせ見直しが必要となります。			

(一般事業)	事業コード	2140010
平成14年度	事業名	救急医療事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課		
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	小阪 郁夫		
	小	4	医療体制の充実	電話番号	0797-31-1586	内線 2567	
	細		救急医療体制の充実	実施主体	市自治事務		
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	全部民間委託		
根拠法令・要綱等	芦屋市立休日応急診療所条例						
事業の概要	休日等における市民の急病に対応する医療機関の確保						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 一次救急：休日応急診療所（内科，小児科）を開設し，芦屋市医師会に委託し運営。平成9年に設置。 日曜・祝日，年末年始の9時から17時 ：市内の医療機関の在宅輪番当番医制（眼科・耳鼻咽喉科を除く。） 眼科・耳鼻咽喉科は広域一次救急体制（尼崎） 二次救急：病院郡輪番制 - 内科（小児科）は市立芦屋病院，外科・内科は南芦屋浜病院 三次救急：救急救命センター（兵庫医大病院） 歯科救急：休日歯科在宅当番制（市内の歯科開業医） 						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	救急患者数（休日応急診療所分）				
		年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）	平成16年度（目標）
		指標値		1,854人	2,328人		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）	平成16年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	休日等における急病患者及び救急医療を担当する医療機関				
	意 図	休日等における救急患者に対する応急的な診療から救命診療にいたる医療機関の整備及び連携				
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名				
		考え方・式				
		年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）
	成果指標 (2)	指標名				
		考え方・式				
		年 度	平成12年度（実績）	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（目標）
大きな目的	救急医療体制を充実し，市民の健康（命）を守る。					
芦屋市の特色など補足する事項	本市の休日応急診療所は，夜間の救急体制が未実施である。					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)		1,500	住民1人当り(円)	645	平成15.4.1 住民基本台帳	
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	3.1%		1,123	1,750	-
	事業費	96.9%		54,204	55,268	53,595
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合 計	100.0%	0	55,327	57,018	53,595
財 源 (千円)	国・県	12.9%		6,391	7,344	
	市債等					
	そ の 他	30.8%		13,299	17,554	
	一 般 財 源	56.3%	0	35,637	32,120	53,595
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.10	0.15	-
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-
	合 計	100.0%	0.00	0.10	0.15	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		細 目		当初予算額(千円)
	01	一般	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	08	救急医療事業費	
											53,595

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	休日における急病患者に対する医療機関の確保は、市民の健康(命)を守るために非常に重要であり、妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	市民ニーズも高く、理解度も高い。		
	市関与	救急医療分野は、不採算部門であり、行政が関与する必要性が高い。		
	優先性,緊急性	高い。		
	2次評価委員会コメント			
有 効 性	目標達成度	現在の救急体制の達成度は、一定水準にあると思われる。	A	B
	- 成果向上の余地	休日の夜間の体制を整備する必要がある。		
	上位施策への貢献度	高い。		
	2次評価委員会コメント	事業目的の明確化、成果向上の余地(休日夜間救急の実施)あり。成果指標の検討が必要です。		
効 率 性	コスト	休日応急診療所の運営を医師会及び薬剤師会に委託し、コスト削減に努めている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	健康保険法に基づく使用料を徴収している。		
	手段	休日応急診療所の運営を医師会及び薬剤師会に委託。		
	執行体制			
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		・休日応急診療所の管理運営を医師会及び薬剤師会に委託しているが、年末年始の利用者が増加しており、主務者の人員増の要望が出されている。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		・夜間診療体制の連携強化(小児科)			
課 題 対 応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性			今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。具体的な課題対応、今後の方向性を検討すること。			

(内部事務)	事業コード	2140040
平成14年度	事業名	救急隊員, 救急救命士の育成計画

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	消防本部
総合計画	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		警防課(救急救助担当)
政策施策	小	4	医療体制の充実	所管課長氏名	重野 信弘
体系	細			電話番号	0797-32-2345 内線 4121
事業期間			経常臨時 経常	実施主体	市自治事務
根拠法令・要綱等			消防組織法・消防法・救急救命士法	実施手法	直営

事業の概要
救急隊員を救急救命士養成所へ半年間派遣し, 国家資格である救急救命士の資格を取得させ, 就業前研修として救急救命センターや救急医療告示病院で1月間の病院実習を実施する。
また, 生涯研修として随時病院実習や研修を受講させる。

事業の現状
救急救命士養成所へ派遣
救急救命士就業前研修
救急救命士生涯研修の実施
各種研修会・講習会へ派遣
・救急指導医研修
・阪神間救急医療研究会
・近畿救急医学研究会

目的実現のための手段及び実施内容

アクティブ指	活動指標	指標名	派遣人員数(救急救命士養成所)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	2人	2人	2人	0人	0人
アウトプット指	結果指標	指標名	資格取得数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	2人	2人	2人	0人	0人

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	病院・診療所等へ搬送する者のうち救命処置(気道確保, 心拍回復等)の必要な重篤患者					
	意図	高度救命処置を行なう。 常時, 救急救命処置を提供できるように救急救命士資格取得者を20名確保する。					
アウトカム 指標	中間 成果指標	指標名	高度救命処置数				
		考え方・式	除細動・気道確保・輸液を行った件数				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	28件	34件	37件			
最終 成果指標	指標名	心肺再開率					
	考え方・式	救急現場において心肺停止患者を, 高度救命処置を実施したことにより, 病院引渡し前に心肺再開した患者率を表す。					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	0.12%	0.21%	0.22%				
大きな目的	救急救命士の養成と合わせて, メディカルコントロール体制の構築と市民に対する応急手当の普及啓発を推進させ, 病院前救護における救命率を向上させる。						
芦屋の特色など	3隊(本署・分署・出張所)×6人=18人(常時2名乗車) 1隊(分遣所)×2人=2人(常時1名乗車, 不足時は署所で調整) 目標 20人						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	324	住民1人当り(円)	139	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内訳 (千円)	人件費	61.1%		6,467	7,525	-	
	事業費	38.9%		4,769	4,795	713	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	11,236	12,320	713	
財源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	11,236	12,320	713	
活動 配分 (人)	職員	100.0%		6.00	6.00	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	6.00	6.00	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	09	消防費	09	消防費	01	常備消防費	20	救急業務関係費	
平成15年度	01	一般	09	消防費	09	消防費	01	常備消防費	20	救急業務関係費	534
	01	一般	09	消防費	09	消防費	01	常備消防費	21	救急救命士養成等費	179

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	救急救命士養成目標20人, 平成14年度に20人達成した。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	市民を救護する使命があり, 貢献度は高い		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	適正である。	A	A
	- コスト削減の余地	派遣できる養成所は, 神戸市と救急振興財団(東京, 北九州市)である。神戸市に派遣した場合には約61万円のコスト削減が可能であるが, 県が中心となって派遣先を調整しているので難しい。		
	手段	職員採用時に救急救命士資格取得者を採用する。		
	執行体制			
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		平成14年度で目標20人達成した。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		救急救命士の定年退職を考慮して, 計画的な養成が必要である。			
課題対応	(1) いつまで何をどの程度どのように	平成17年度1人養成(定年退職補充)			
	(2) いつまで何をどの程度どのように	平成18年度1人養成(定年退職補充)			
平成16~17年度の方向性		救急業務高度化事業にあわせて, 救急救命士の生涯研修(2年間で128時間)を充実する必要がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		救急救命士は計画的な養成を図るとともに, 有資格者の採用方法について検討が必要です。資格保持者の病院実習, 研修は技能を維持し, より事業効果を向上させるため充実を図る。			

(一般事業)	事業コード	2150020
平成14年度	事業名	市立芦屋病院の給食業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	市立芦屋病院事務局 業務課			
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		所管課長氏名	辻田 宗弘		
	小	5	市立芦屋病院の医療環境の充実	電話番号		0797-31-2156	内線	93-220
	細					実施主体	市自治事務	
事業期間	平成12年～			経常臨時	経常	実施手法	一部民間委託	
根拠法令・要綱等	地方公営企業法							

事業の概要
給食業務の一部を民間委託し、給食の内容を充実させる。

事業の現状
特別治療食の調理は正規職員が担当し、普通一般食の調理及び食器洗浄について委託業者が担当する。
目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	特別食加算算定率				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		26%	34%	38%	40%
	結果指標 (2)	指標名	医師の協力等				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	不明	不明	不明	100%	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・一般食を委託化することにより、治療食の充実を図る。 ・朝食の改善を行い、喫食率を高める。 ・選択メニューを実施し、喫食率を高める。
	意 図	患者サービスの向上と給食業務の効率化による経費節減

アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	特別食加算算定率				
		考え方・式	患者給食全体を100とした場合の治療食の割合				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	特別食加算算定に伴う増収				
		考え方・式	平成13年度を0とした場合の実質増収額(円)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的
患者サービスの向上と給食業務の効率化

芦屋市の特色など補足する事項

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	3,713	住民1人当り(円)	1,596	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	38.5%			54,385	-		
	事業費	61.5%			86,786	87,680		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	0	141,171	87,680		
財 源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	0	0	141,171	87,680		
活 動 配 分 (人)	職員	66.3%			5.90	-		
	嘱託・臨時等	33.7%			3.00	-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	8.90	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成15年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
											87,680

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	業務委託による経費節減は、現在の財政状況において当然選択すべき手段であり、基本的事項である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	朝食の改善という意味で市民のニーズは高い。 選択メニューは病院給食の常識という意味で市民の理解度は高い。		
	市関与	市立病院という性格から事業の公共性は高い。		
	優先性,緊急性	近隣公立病院では既に給食業務を委託し、選択メニュー等各種サービスも実施しており、国の方針から照らしても朝食改善及び選択メニュー実施は公営企業として緊急性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	経費節減という点では目標は達成されている。	A	B
	- 成果向上の余地	当院の委託は一部であり、全部委託した場合のメリットを考えると未だ本来の目的には達していない。		
	上位施策への貢献度	市立芦屋病院の事業は医療に限定されるので、経費節減は収益アップに貢献する。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	一般食調理及び食器洗浄に係る委託料のみでコスト面では問題はない。	A	B
	- コスト削減の余地	-		
	受益者負担	-		
	手段	給食端末とオーダ端末とを連動させて伝票発行等を行っており適正である。		
	執行体制	医師自身が直接栄養士にデータを送信し、また、自動的に食札が作成されるシステムであるので効率性は良い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		当院の委託は一部であり、全部委託した場合のメリットを考えると未だ本来の目的には達していない。 また、厨房器機及び設備が大変古くなっており、順次買い替えが必要である。芦屋病院が今後どうあるべきかの問題と併せて栄養部門の改善を考えるべきである。			
課題対応	(1) いつまでどの程度どのように	当院は開設50周年を迎え、今後どのような病院としてあるべきか、市の方針が明確になった時点で完全な栄養部門の構築を考えたい。具体的には病院の建て替え、又は移転等を待って次世代の栄養部門の効率化を図ろうとするものである。既設の病院でのシステム変更は非常に難しい。			
	(2) いつまでどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		上記記載のとおり	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		選択メニュー等サービス向上とあわせ特別治療食を含めた民間委託の検討が必要です。			

(一般事業)	事業コード	2150030
平成14年度	事業名	市立芦屋病院の医事オーダーリングシステム

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	市立芦屋病院事務局 業務課			
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		所管課長氏名	辻田 宗弘		
	小	5	市立芦屋病院の医療環境の充実	電話番号		0797-31-2156	内線	93-220
	細					実施主体	市 自治事務	
事業期間	平成12年～ 経常臨時 経常			実施手法	一部民間委託			
根拠法令・要綱等	地方公営企業法							

事業の概要	診療から薬剤投与までをコンピューターによりシステム化する。						
-------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	入院、外来ともに投薬処方医師が直接入力。ほかに、再診予約、検査予約も医師が入力している。						
目的実現のための 手段及び実施内容							

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	処方オーダー率				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	90%	95%	98%	100%	
	結果指標 (2)	指標名	医師の協力等				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	不明	不明	不明	100%	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・発生源入力による正確なデータ入力 ・患者の待ち時間の短縮と医療の効率化 ・故障のないシステムの稼働 				
	意 図	患者サービスの向上と医療の効率化				

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	査定減点の減少				
		考え方・式	入力ミスによる減点率の低下(減点率1%を100とした場合の数字)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	査定減点の減少に伴う増収				
		考え方・式	平成12年度を0とした場合の実質増収額(円)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的	患者サービスの向上と医療の効率化				
-------	------------------	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	2,943	住民1人当り(円)	1,265	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	4.6%		5,877	5,097	-		
	事業費	63.7%		75,147	71,251	71,632		
	他部門経費					-		
	減価償却費	31.8%		35,557	35,557	-		
合 計			0	116,581	111,905	71,632		
財 源 (千円)	市 債 等							
	そ の 他							
	一 般 財 源	100.0%	0	116,581	111,905	71,632		
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.60	0.50	-		
	嘱託・臨時等	0.0%		0.15	0.00	-		
	合 計	100.0%	0.00	0.75	0.50	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成15年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
											65,319
											6,313

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	将来の電子カルテへの移行において、オーダリングシステムは基本的事項である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	投薬の待ち時間短縮という意味で市民のニーズは高い。正確な診療報酬請求という意味で市民の理解度は高い。		
	市関与	市立病院という性格から事業の公共性は高い。		
	優先性,緊急性	磁気媒体による診療報酬請求,電子カルテの推進等国の方針から照らしてもオーダリングシステムは公営企業として緊急性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	投薬の待ち時間短縮という点では目標は達成されている。	A	A
	- 成果向上の余地	当院のオーダリングシステムは現在投薬及び予約入力のみであり、ペーパーレスという本来の目的には達していない。		
	上位施策への貢献度	市立芦屋病院の事業は医療に限定されるので、経費節減は収益アップに貢献する。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	システム保守に係る委託料のみでコスト面では問題はない。	A	A
	- コスト削減の余地	-		
	受益者負担	-		
	手段	医事端末とオーダ端末とを連動させて伝票発行等を行っており適正である。		
	執行体制	医師自身が直接薬剤師にデータを送信し、また、自動的に薬袋が作成されるシステムであるので効率性は良い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		オーダリングシステムは本来すべての医療行為を発生源入力するものであり、ペーパーレスを含め経費節減にも効果を示すものであるが、当院のオーダリングシステム第一次開発は投薬処方及び予約入力のみで終わり、将来の電子カルテ化の基礎としても不十分なものである。しかしながら、現在の財政状況を見ると、これ以上の開発は当分の間見合わせざるを得ず、残念である。			
課題対応	(1) いつまでどの程度どのように	当院は開設50周年を迎え、今後どのような病院としてあるべきか、市の方針が明確になった時点で完全なオーダリングシステムの構築を考えたい。具体的には病院の建て替え、又は移転等を待って次世代のIT化を図ろうとするものである。既設の病院でのシステム変更は非常に難しい。			
	(2) いつまでどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		上記記載のとおり	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。電子カルテの導入は標準化の動き、近隣での普及状況、費用対効果を十分検討することが必要です。			

(一般事業)	事業コード	2150040
平成14年度	事業名	市立芦屋病院の診療材料在庫管理システム(SPD)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	市立芦屋病院事務局 総務課		
総合計画	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	飯干 あかし		
政策施策	小	5	市立芦屋病院の医療環境の充実	電話番号	0797-31-2156	内線	204
体系	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	平成12年～			経常臨時	臨時		
根拠法令・要綱等	地方公営企業法			実施手法	一部民間委託		

事業の概要		診療材料の在庫管理					
事業の現状		SPD導入時の診療材料は1,474アイテムの内、在庫品目は860品目であった。しかし、医療の高度化に伴い年々品目は拡大の傾向にある。 現状の診療材料を費用割合で見ると出庫分診療材料5.3%、SPD登録診療材料28.1%、歯科用材料3.8%、眼科用レンズ6.4%、医療用ポンベ3.6%、試薬等材料19.5%、その他診療材料33.3%となっている。 これらをSPDシステムによって購買管理、在庫管理、医事請求までの一元管理を行う。					
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	診療材料				
	意 図	診療材料管理システム(SPD)によって購買管理、在庫管理、医事請求までの一元管理を行う。				
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名				
		考え方・式				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名				
		考え方・式				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
大きな目的						
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	606	住民1人当り(円)	260	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	45.9%		10,564	-	
	事業費	45.5%		10,490	10,490	
	他部門経費				-	
	減価償却費	8.6%		1,980	-	
	合 計	100.0%	0	0	23,034	10,490
財 源 (千円)	市債等					
	その他	15.8%		3,636	3,636	
	一般財源	84.2%	0	19,398	6,854	
活 動 配 分 (人)	職員	95.2%		1.00	-	
	嘱託・臨時等	4.8%		0.05	-	
	合 計	100.0%	0.00	0.00	1.05	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款	項	目	細	目	当初予算額(千円)
	病院事業会計	61		02		01	01	3,636
	病院事業会計	41		01		03	90	6,854

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	在庫管理は公営企業の基本	A	A
	市民ニーズ,理解度	経費節減という意味で市民の理解度は高い		
	市関与	市立病院という性格から事業の公共性は高い		
	優先性,緊急性	在庫管理は公営企業の基本公営企業としての緊急性は高い		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	在庫管理という点では目標は達成されている。	A	B
	- 成果向上の余地	現在、在庫管理は、診療材料の48.5パーセントである。これをどこまで増やせるかが課題である。		
	上位施策への貢献度	市立芦屋病院の事業は医療に限定されるので経費節減は収益アップに貢献する。		
	2次評価委員会コメント	適切な成果指標の設定・測定が必要です。		
効率性	コスト	年度当初に業者選定を行っておりコスト面での問題はない。	A	A
	- コスト削減の余地	現状では限界にきている。		
	受益者負担	不明		
	手段	診療材料メーカーとホストコンピュータを連動して受発注を行っており適正である。		
	執行体制	委託化しており問題はない。		
	2次評価委員会コメント	適切な結果指標, コスト指標の設定・測定が必要です。		
課題対応(平成14年度)		診療材料の内、SPDにのせられるその他診療材料を増やす		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		診療材料全てを一元管理することが望ましいが、患者の病体によって異なる診療材料や年に一度しか使用しない診療材料を揃えておくことの無駄を考えると必ずしも適切とはいえない。 現在、費用面からみた本院のSPD診療材料は48.5パーセントである。 仮に納入業者が自らの負担において診療材料を揃えてくれるのであれば一元管理は容易であるが、これは民間の論理からすれば無理と思われる。			
課題 対応	(1) いくつまで何をどの程度どのように	納入業者との関係からすると限界にきている。			
	(2) いくつまで何をどの程度どのように	上記により理解されたい			
平成16~17年度の方向性			今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		診療材料在庫管理システムをより有効にするためには適用率を向上させることが必要になります。			

(内部事務)	事業コード	2210040
平成14年度	事業名	福祉関係団体への助成

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり			所管課	保健福祉部		
総合計画	中	2	共に助け合う地域福祉の実現				総務課		
政策施策	小	1	小地域福祉活動の推進			所管課長氏名	浅原 友美		
体系	細					電話番号	0797-38-2040	内線	2501
事業期間			経常臨時 経常			実施主体	市 自治事務		
根拠法令・要綱等	社会福祉法人の助成に関する条例, 芦屋市補助金等の交付要綱					実施手法	補助		
事業の概要	社会福祉協議会等の福祉団体に対する運営補助。								
事業の現状	芦屋市社会福祉協議会に対して, 人件費(5名分)全部と事務費の一部を補助。(平成14年度33,397千円) また地域の民間団体(7団体)に対して, 運営費の一部を補助。(平成14年度464千円) 7団体: 保護司会, 戦没者遺族会, 戦災死没者遺族会, 傷痍軍人会, 建設国保組合, 原爆被害者の会, 傷痍軍人妻の会								
アクティブ指	活動指標	指標名							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							
アウトプット指	結果指標	指標名	補助金の交付団体数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	芦屋市内の福祉関係団体。						
	意図	団体の運営費に対して助成し, 地域における福祉活動の充実を図る。						
アウトカム指	中間成果指標	指標名	社会福祉協議会活動については, 地域への浸透度。					
		考え方・式	社会福祉協議会が実施した住民意識調査の結果に基づく住民への認知度。					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指標値			31.1%				
最終成果指標	指標名	社会福祉協議会活動については, 活動への参加度。						
	考え方・式	社会福祉協議会が実施した住民意識調査の結果に基づく活動参加割合。						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値			7.7%					
大きな目的	地域福祉活動の推進。							
芦屋の特色など	高齢化率(65歳以上人口の割合)が平成15年5月1日現在19.3%で, 阪神間で最高。							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	940	住民1人当り(円)	404	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	5.3%		568	1,885	-
	事業費	94.7%		33,297	33,861	33,961
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	33,865	35,746	33,961
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	33,865	35,746	33,961
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.15	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.15	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉事業費	
平成15年度									33,961

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
	理由・根拠	現状認識等		
有効性	目標達成度	地域福祉活動の推進を一定達成。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	一定の役割を果たしている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	社会福祉協議会以外については、毎年一律10%削減。	B	B
	- コスト削減の余地	社会福祉協議会については、人件費補助の扱いが今後の検討課題。		
	手段	直営よりも補助の方が効率的。		
	執行体制			
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		社会福祉協議会の人件費補助のあり方が課題。			
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのよう	社会福祉協議会への補助金を。人件費についての全額補助を再検討。外郭団体への補助金を市として今後どうするのか、全体的な検討の一環として位置付ける。		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのよう			
平成16~17年度の方向性		金額を見直して継続。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		補助金全体の見直しの中で検討していく必要があります。			

(内部事務)	事業コード	2310010
平成14年度	事業名	社会福祉法人の事業への助成・負担

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり			所管課	保健福祉部		
総合計画	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現				総務課		
政策施策	小	1	高齢者の生きがい対策			所管課長氏名	浅原 友美		
体系	細					電話番号	0797-38-2040	内線	2501
事業期間	昭和39年12月~		経常臨時 経常			実施主体	市 自治事務		
根拠法令・要綱等	芦屋市社会福祉「友愛」基金による社会福祉活動助成金交付要綱等			等		実施手法	負担・補助		
事業の概要		社会福祉法人の運営・事業への負担, 事業への補助。							
事業の現状		阪神間6市1町で設立した「社会福祉法人 阪神福祉事業団」の運営・事業に対し費用を負担。 特別養護老人ホーム, 知的障害, 生活保護関係施設を設置・運営。(平成14年度負担額 35,335千円) 社会福祉法人が芦屋市内で行う施設建設に係る借入金利子に対して, 補助金を交付。 支払利子額から県補助金を控除した額の1/2を補助。(平成14年度補助額 2施設 1,751千円)							
アクティブ指	活動指標	指標名							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							
アウトプット指	結果指標	指標名	支援法人・施設数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			1法人, 2施設				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	社会福祉法人 障害者, 高齢者, 要援護者等					
	意図	運営・事業を支援し福祉サービス供給量を確保する。市内における民間施設の建設を促進する。 施設入所ニーズを充足する。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	阪神福祉事業団については, 利用者数。				
		考え方・式	各年度末における芦屋市からの入所者数。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	27人	28人	28人			
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値							
大きな目的		施設入所のニーズへの対応。					
芦屋の特色など		高齢化率が阪神間で最高。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	983	住民1人当り(円)	423	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	5.0%		1,234	1,885	-
	事業費	95.0%		44,047	35,492	31,290
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合計		100.0%	0	45,281	37,377	31,290
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源		100.0%	0	45,281	37,377	31,290
活動配分(人)	職員	100.0%		0.10	0.15	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.10	0.15	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)		
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉事業費			
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉事業費	08	民間社会福祉事業助成	1,723
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉事業費	17	社会福祉法人等助成費	29,567

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	阪神福祉事業団の一部施設について、芦屋市枠が定員割れとなっているが、全体的には目的を達している。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	施設福祉の充実に貢献している。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	市独自での施設整備は困難であり、広域での対応や民間施設の整備はコスト的に有効。	A	A
	- コスト削減の余地	措置から契約への移行の過渡期であり、コストの変動は現段階では予測が困難。		
	手段	市独自での施設整備は困難であり、広域または民間の手法が妥当。		
	執行体制			
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		阪神福祉事業団の老朽化した一部施設について、建替え等の将来構想を、構成各市町間で協議。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		介護保険・支援費制度により福祉サービスが措置から契約に移行し、利用者がサービスと事業者を選択する制度となった。そのためサービス供給量の確保と施設の基盤整備が求められており、市が直接・独自に整備することが不可能な状況下では本事業の役割は重要である。			
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	阪神福祉事業団の老朽化した一部施設への対応。 建替え等について検討。		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		阪神福祉事業団への負担金は減少傾向であり、今後も運営努力を継続する。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		障害者(児)施設, 特別養護老人ホーム等の施設入所ニーズは, 今後も増加すると見込まれ, 施設運営, 既存施設改修とあわせ老朽化した施設の建替えについても応分の負担が必要です。			

(一般事業)	事業コード	2310020
平成14年度	事業名	高齢者の地域活動の推進

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり			所管課	保健福祉部 総務課		
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現				所管課長氏名	浅原 友美	
	小	1	高齢者の生きがい対策			電話番号		0797-38-2040	内線
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間	昭和39年10月～			経常臨時	経常	実施手法		全部民間委託	
根拠法令・要綱等	芦屋市立老人福祉会館の設置及び管理に関する条例等								
事業の概要		60歳以上の市民を対象に「老人福祉会館」及び「老人憩の家」各1箇所を設置。 管理・運営は社会福祉協議会に委託。							
事業の現状		(1)老人福祉会館は、舞台付き大広間(140名定員)、和室(20名定員)、風呂等を備え、平成14年度は年間289日開館し、1日約87人が利用。また各種の学級・講座等を実施。 (2)老人憩の家は、木造家屋の1階部分(約78㎡)を賃借して設置しており、平成14年度は年間245日開所し、1日約5人が利用。							
目的実現のための手段及び実施内容									
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	年間延利用者数						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	26,950人	27,123人	26,545人				
	結果指標 (2)	指標名							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							
単位コスト			1,209円/人	1,273円/人					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	芦屋市内に居住する60歳以上の人。				
	意 図	高齢者の生きがい対策と健康づくりを通じて、福祉の増進を図る。				
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	老人福祉会館の認知度。			
		考え方・式	社会福祉協議会が実施した住民意識調査の結果。			
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	成果指標 (2)	指標値			36.7%	
		指標名				
		考え方・式				
大きな目的	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項		高齢者福祉の増進。 高齢化率が阪神間で最高。				

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	889	住民1人当り(円)	382	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	5.6%		1,234	1,885	-					
	事業費	37.3%		12,249	12,618	12,633					
	他部門経費					-					
	減価償却費	57.1%		19,298	19,298	-					
	合 計	100.0%	0	32,781	33,801	12,633					
財 源 (千円)	国・県										
	市債等										
	その他										
活 動 配 分 (人)	一般財源	100.0%	0	32,781	33,801	12,633					
	職員	100.0%		0.10	0.15	-					
	嘱託・臨時等					-					
合 計	100.0%	0.00	0.10	0.15	0.00						

4 予算状況(バジェット)

会 計 区 分	款	項	目	細 目	当初予算額(千円)
平成15年度	01 一般	03 民生費	02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	2,879
	01 一般	03 民生費	02 老人福祉費	03 老人憩の家維持管理費	962
	01 一般	03 民生費	02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	8,716
	01 一般	03 民生費	02 老人福祉費	06 老人福祉会館維持管理費	76

5 評価(チェック)

評 価 視 点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	触れ合いの場の提供は、福祉増進の目的に合致。	
	市民ニーズ,理解度	全体的な高齢化の進行と独居高齢者が増加する状況下で、ニ - ズは継続していると思われる。	
	市関与	両施設共、国の見解は、利用料は原則無料であり、採算性に馴染まないため、市の関与が必要。	
	優先性,緊急性		
	2次評価委員会コメント		
有 効 性	目標達成度	市民の間ではある程度定着しており、一定の役割を果たしている。	
	- 成果向上の余地		
	上位施策への貢献度	一定の貢献。	
	2次評価委員会コメント	事業意図の明確化、適切な成果指標の設定・測定が必要です。	
効 率 性	コスト		
	- コスト削減の余地	老人憩の家については、コスト削減を検討。	
	受益者負担	国の見解では、この種の施設の利用は原則無料であり、現在の施設内容から考えても無料が妥当。	
	手段		
	執行体制		
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	利用者が固定している傾向がある。 また管理運営経費の削減に向けた見直しが課題。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように	平成16年度までに。 老人憩の家の管理運営経費を。 委託先の見直しを含めて検討。		
	(2) いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性	経費についての見直しを図りながら、施設の管理・運営を継続。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
		現状維持		
		見直し継続		
		民間委託等		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	施設の管理運営について地域コミュニティによる管理や、地方自治法の改正にあわせ民間委託を検討する必要があります。			

(一般事業)	事業コード	2310080
平成14年度	事業名	高齢者バス運賃助成事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課		
総合計画	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現	所管課長氏名	浜野 孝		
政策施策	小	1	高齢者の生きがい対策	電話番号	0797-38-2044	内線	2521
体系	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	昭和62年1月～			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等	高齢者バス運賃助成事業実施要綱			実施手法	直営		

事業の概要
 満70歳以上の高齢者で、市内の阪急バスを利用するものに、運賃の半額を助成する。
 助成方法として、運賃が半額となる高齢者バス運賃割引証を交付する。

事業の現状
 本人が、70歳に到達する月に、高年福祉課の窓口で「高齢者バス運賃割引証」を交付する。
 阪急バスを下車するとき、割引証を運転手に提示し、運賃の半額を支払う。
 通用区間は、阪急バスが芦屋市内において発着する運転系統の全区間。
 平成14年4月1日現在 70歳以上の高齢者数 11,438人
 高齢者の3割が利用、月に12回利用するとして算定。

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	交付枚数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	1,275枚	3,101枚	842枚	7,000枚	7,500枚
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	満70歳以上の高齢者で、市内の阪急バスを利用するもの。
	意 図	バス運賃の半額助成を行うことによって、社会参加を促進し、生きがい・健康づくりを支援する。

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	バス割引証を使った人数				
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標値	不明	不明	不明	不明	不明
		指標名					
		考え方・式					

大きな目的
 高齢者の地域における活動、老人クラブ活動、スポーツ、趣味及び文化活動等の社会参加の機会をさらに促進するため、阪急バス利用者に対する運賃助成事業を実施している。

芦屋市の特色など補足する事項
 公営バス事業を行っている市においては、高齢者に対し無料の優待券を発行しているところがある。
 本市においては、阪急バスが市内を走っている関係から、阪急バス利用者に対して半額助成をおこなっている。

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	1,099	住民1人当り(円)	473	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	3.9%		257	1,645	-		
	事業費	96.1%		44,699	40,155	21,567		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合 計	100.0%	0	44,956	41,800	21,567		
財 源 (千円)	国・県							
	市債等							
	そ の 他							
	一 般 財 源	100.0%	0	44,956	41,800	21,567		
活 動 配 分 (人)	職員	33.3%		0.10	0.10	-		
	嘱託・臨時等	66.7%		0.10	0.20	-		
	合 計	100.0%	0.00	0.20	0.30	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	02	老人福祉事業費		
平成15年度										21,567

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	老人福祉法の基本理念に基づいており妥当である。	
	市民ニーズ,理解度	公営鉄道,バスを運行している市では無料で利用が行われており,高齢者のニーズは高く,市内の循環が阪急バスであることから理解を得やすい。	
	市関与	民間での事業は困難で,高齢者の社会参加を進め,閉じこもりを防ぐ意味からも必要である。	
	優先性,緊急性	健康づくりでの貢献度は高いが,緊急性は低いと判断される。	
	2次評価委員会コメント		
有効性	目標達成度	老人クラブを通じた聞き取りでも,利用している割合が高く,達成度は高いと判断されるが,利用者の実態把握が困難である。	
	- 成果向上の余地		
	上位施策への貢献度	介護を必要としないで,地域で生き生きと生活する貢献度は高い。	
	2次評価委員会コメント	事業意図の明確化が必要です。適切な成果指標を設定・測定すること。	
効率性	コスト	介護を必要とする人とのコストを比較すると低い。	
	- コスト削減の余地	半額助成方式を見直すことによって可能である。	
	受益者負担	半額助成であり,受益者負担としては妥当と考えられる。	
	手段	市内を循環している交通機関は阪急バスのみであり妥当である。	
	執行体制	担当は1名で兼務しており,効率性は高い。	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)	70歳以上の高齢者が増加する中,利用者数の把握が困難で事業の有効性の課題がある。これに対応するため,平成15年度から,70歳以上の必要とする人に対する助成券方式に変更する。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	高齢者が増加する中で,対象が70歳以上の高齢者で適当か。多く利用する人と,あまり利用しない人との助成をどのようにするか。助成券方式か割引証方式か。それぞれ,自己負担をどのように設定するか。					
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成15年度までに半額助成方式を1人年間3,000円の補助に助成券方式に変更			
	(2)	いつまでに どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性	平成15年度から,助成券(1人年間3,000円)方式に変更したところであり,現状での事業の有効性を検証するため継続する。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				見直し継続		
				民間委託等		
2次評価委員会コメント	助成券の利用率,高齢者の行動変化の調査により助成方法見直しの影響を検証することが必要です。所得制限等を検討する必要があります。			統合/終期設定		
				廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	2330030
平成14年度	事業名	介護保険給付

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課(介護保険担当)	
総合計画	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現	所管課長氏名	青山 学	
政策施策	小	3	介護保険制度への対応	電話番号	0797-38-2024	内線 2561
体系	細			実施主体	市 自治事務	
事業期間	平成12年4月1日~ 経常臨時 経常			実施手法	直営/福祉公社/民間事業者	
根拠法令・要綱等	介護保険法, 芦屋市介護保険条例等					

事業の概要	1 介護を必要とする人に対する要介護度の認定 2 要介護者に対する介護サービスの適正な給付					
-------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	1 第1号被保険者数 17,466人 要介護認定者数 2,464人(14.1%) (平成15年3月末現在) 2 介護サービスの給付 居宅介護サービス受給者数・金額 1,577人(3月分) 1,693,626千円 施設サービス受給者数・金額 474人(3月分) 1,805,299千円 高額介護サービス受給者数・金額 271件(3月分) 21,090千円					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	認定者数(人)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		2,238人	2,464人	2,626人	2,771人
	単位コスト						
	結果指標(2)	指標名	居宅介護サービスの受給人数(人)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			1,318人	1,577人	1,580人	1,668人	
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	要介護認定者で介護サービスの受給を希望する人				
	意図	要介護者がある有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの給付				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	要介護状態が軽減された人の割合			
		考え方・式	要介護状態が軽減された人/介護給付を受けた人			
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	指標値					
	成果指標(2)	指標名				
		考え方・式				
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値						
大きな目的	市民の保健医療の向上及び福祉の推進					
芦屋市の特色など補足する事項	要介護認定者が保険給付を受けやすいように、原則償還払いサービスに受領委任払い(現物給付)の取り扱いを導入している。					

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	95,278	住民1人当り(円)	40,963	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
	人件費	1.2%		45,267	-			
	事業費	98.8%		3,577,387	3,820,286			
	他部門経費				-			
	減価償却費				-			
合計	100.0%	0	0	3,622,654	3,820,286			
財源	国・県	34.5%		1,250,101	1,374,694			
	市債等							
	その他	51.7%		1,874,085	1,914,219			
活動配分(人)	一般財源	13.8%	0	498,468	531,373			
	職員	44.4%		3.74	-			
	嘱託・臨時等	55.6%		4.68	-			
合計	100.0%	0.00	0.00	8.42	0.00			

4 予算状況(バジェット)

会 計 区 分	款	項	目	細 目	当初予算額(千円)	
平成 15 年度	20 介護保険事業会計	01 総務費	03 介護認定審査会費	03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会運営	15,319
	20 介護保険事業会計	01 総務費	03 介護認定審査会費	04 認定調査等費	01 認定調査関係経費	43,338
	20 介護保険事業会計	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01から32まで		3,755,629
	20 介護保険事業会計	02 保険給付費	05 市特別給付費	05 市特別給付費	01 市特別給付費	6,000

5 評価(チェック)

評 価 視 点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	介護保険法等法令に基づいて実施している。	
	市民ニーズ,理解度	介護保険給付に対するニーズは高くなっている。理解に対しては情報提供を積極的に推進する必要がある。	
	市関与	市が保険者であり、適正な給付を行う必要がある。	
	優先性,緊急性	法に基づく制度として整備を進める必要がある。	
	2次評価委員会コメント		
有 効 性	目標達成度	介護保険の給付額が介護保険事業計画の数値を上回っており目標を達成していると予測している。制度が発足から浅く、より一層制度の周知を図りサービスを利用しやすい体制づくりが必要である。	
	- 成果向上の余地	保険給付に対する適正な提供を行うよう事業者への情報提供,指導も必要である。	
	上位施策への貢献度	介護が必要になっても、住みなれた地域で生活していただくことにより、貢献度は大である。	
	2次評価委員会コメント	成果指標の測定が必要です。	
効 率 性	コスト	1 介護認定を行うための訪問調査は、新規を除き公社等に委託し効率化を図っている。 2 給付費の審査・支払事務を委託している。また、システムの導入により効率化を図っている。	
	- コスト削減の余地		
	受益者負担	法令に基づいて実施している。給付費について、訪問介護事業のみ低所得者対策として負担を軽減している。 制度の円滑な導入のための経過措置として導入	
	手段	給付費の審査支払いの主なものを国保連へ委託し連携を図っている。	
	執行体制	制度が新しく、事業者等の適正な保険給付等の指導,制度変更によるシステム変更と課題が多く、効率化に取り組んでいるところである。	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)			

6 今後の対応(アクション)

現 状 の 課 題 認 識	1 要介護認定の適正化 2 保険給付の適正利用を促すための情報提供体制の充実と介護サービスを利用しやすい体制づくり			
課 題 対 応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように	各計画年度に合わせて 審査判定業務を より公平・公正にするため 全体研修等を行い資質向上に取り組む	
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように	各計画年度に合わせて 保険給付の適正化を 各事業計画年度の目標値 情報提供の充実及び介護サービス提供基盤の充実	
平成16~17年度の方向性	1 介護保険事業計画に要介護認定の適正化を掲げており、引き続き認定基準の統一・充実、審査会委員の資質向上に取り組む。 2 介護保険事業計画により、保険給付の目標値が設定されている。 目標値に対する利用促進を図るため、介護給付制度の情報提供及び基盤整備の確保に努める。 事務の効率化として、国保連との連携を深め、介護保険システムの強化を図る。		今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント	成果指標の測定が必要です。市民の知りたい情報は何か、情報提供の内容,手段を検討する必要があります。要介護認定者の増加にともない事業費の増加が見込まれています。			

(一般事業)	事業コード	2330040
平成14年度	事業名	介護保険料の賦課・徴収

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課(介護保険)		
総合計画	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		所管課長氏名	青山 学	
政策施策	小	3	介護保険制度への対応	電話番号		0797-38-2024	内線
体系	細			実施主体	市自治事務		
事業期間	平成12年4月～			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等	介護保険法、芦屋市介護保険条例等			実施手法	直営		

事業の概要
市内に住所を有する65歳以上のかた(第1号被保険者)に前年の所得等に基づき、介護保険料の賦課・徴収を行う。

事業の現状
目的実現のための手段及び実施内容

- 被保険者及び前年度所得金額等の把握
- 介護保険料の賦課(特別徴収(年金から天引き)と普通徴収(市が個別徴収))
- 介護保険料の収納
- 保険料未納者に対して督促状・催告書の送付等

平成14年度末の状況

被保険者数	17,466人
調定金額	632,798,320円
徴収率	97.16%

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	被保険者数(人)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			17,466人	17,504人	17,995人
	結果指標 (2)	指標名	保険料徴収率(%)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		98.16%	97.16%	98.3%	98.3%

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内在住の65歳以上の人(第1号被保険者)					
	意 図	介護保険給付費の財源の確保					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	給付制限等を受けた人の割合				
		考え方・式	給付制限等を受けた人 / 介護保険料未納者				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
成果指標 (2)	考え方・式						
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的	介護保険制度の適正な運営						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	1,946	住民1人当り(円)	837	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	40.2%			29,762	-		
	事業費	59.4%			43,945	34,793		
	他部門経費	0.4%			297	-		
	減価償却費					-		
	合 計	100.0%	0	0	74,004	34,793		
財 源 (千円)	市債等							
	その他	0.3%			227	299		
	一般財源	99.7%	0	0	73,777	34,494		
活 動 配 分 (人)	職員	76.5%			3.00	-		
	嘱託・臨時等	23.5%			0.92	-		
	合 計	100.0%	0.00	0.00	3.92	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	20	介護保険事業会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	02	一般管理費	
											34,793

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	介護保険法等法令に基づいて実施している。	A	A
	市民ニーズ,理解度	介護保険制度の周知をさらに進めていく必要がある。		
	市関与	保険者である市が実施すべき業務である。		
	優先性,緊急性	法令等の規定に基づいて実施しており優先性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	14年度の徴収率は,事業計画の率を,2.84ポイント下回っている。給付制限等の対象となった人はいない。	A	B
	- 成果向上の余地	未納対策については,口座振替の奨励や未納者への早期対応に取り組む。		
	上位施策への貢献度	介護保険制度を支える財源となっている。		
	2次評価委員会コメント	成果指標の測定が必要です。		
効率性	コスト	被保険者や前年所得等の把握は他部署とのオンラインシステムの導入により効率化を図っている。	B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	介護保険制度上賦課徴収に要する経費に受益者負担はなじまない。		
	手段	定型的な業務であり,業務の一部を嘱託職員や派遣職員で対応が可能である。		
	執行体制	保険料の未納者に対する督促事務は,担当職員以外の職員の応援体制をとっている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		1 低所得者対策(賦課) 介護給付が制限されることのないよう,低所得者対策として保険料の減免措置を行う。 2 徴収率の向上 介護保険財政の適正な運営のため徴収率の向上を図る。				
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成15年4月1日から を 保険料減免の所得制限を 所得120万円(加算3人目から35万円)を(加算2人目から35万円)に 改正した。			
	(2)	いつまでに どの程度 どのように	早急に を 保険料の徴収率を 介護保険事業計画の目標値に 近づけていく			
平成16~17年度の方向性		介護保険法等の法令に基づき適正な賦課徴収に努める。		今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
				現状維持		
				見直し継続		
				民間委託等		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント		徴収率が低下傾向にあります。徴収率向上策の検討が必要です。				

(一般事業)	事業コード	2340010
平成14年度	事業名	シルバーハウジング・自立支援事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課		
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		所管課長氏名	浜野 孝	
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	電話番号		0797-38-2044	内線
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	平成4年4月～ 経常臨時 経常			実施手法	全部民間委託		
根拠法令・要綱等	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業実施要綱						

事業の概要	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し生活援助員を派遣して、生活指導・相談、安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスの提供を行う。
-------	--

事業の現状	高齢者世話付住宅の入居者 (大東町)市営住宅 56戸 (陽光町)市営住宅 110戸 県営住宅 120戸 合計 286戸
目的実現のための 手段及び実施内容	

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	援助員派遣件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	42,777件	43,755件	42,236件		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	高齢者世話付住宅の入居者
	意 図	入居者に生活援助員を派遣して生活指導、相談、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようにする。

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	生活の満足度				
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	安心を感じる人の割合				
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的	自立した快適な在宅生活の推進
芦屋市の特色など補足する事項	災害公営住宅の中に大部分の世話付住宅があり、24時間対応を行っている。

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	1,296	住民1人当り(円)	557	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	7.3%			3,590	-		
	事業費	92.7%			45,692	46,228		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	0	49,282	46,228		
	国・県	57.4%			28,269	31,410		
	市債等							
活 動 配 分 (人)	そ の 他	0.4%			175	1,069		
	一 般 財 源	42.3%	0	0	20,838	13,749		
	職 員	100.0%			0.40	-		
配 分	嘱託・臨時等					-		
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.40	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	02	老人福祉事業費			
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	02	老人福祉事業費	47	南芦屋浜生活援助員	41,533
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	02	老人福祉事業費	61	介護予防・生活支援	4,695

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	国の事業であり、高齢者に配慮した住宅の推進は妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度			
	市関与	国, 県の補助事業として実施している。		
	優先性, 緊急性	ひとり暮らし老人や高齢者のみの世帯の増加に伴い、在宅生活の維持を図るためにも高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	達成度は高い。	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	施設の利用を防ぎ、在宅生活を推進している。		
	2次評価委員会コメント	事業目的の明確化、適切な成果指標の設定・測定が必要です。		
効率性	コスト	補助事業であり、事業経費で行われておりコストは適正である。	B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	階層区分に応じて入居者負担金あり。		
	手段	事業を委託しており、専門的な職員で対応している。		
	執行体制	委託内容の管理を定期的に行っている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		震災の被害を受けた入居者がほとんどで、震災の経過とともに介護を必要とする人が増えてきている。一方、自立支援事業が平成16年度で終了予定なので、24時間体制が困難となる。			
課題対応	(1) どの程度どのように	17年度までに生活援助員派遣体制の24時間業務現状維持 県と協議			
	(2) どの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		平成16年度で自立支援事業が終了予定であり、24時間体制が困難となるが、代替施策との協議も含め、現行制度を維持していく方向。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		県の自立支援事業にあわせ事業見直しが必要です。			

(一般事業)	事業コード	2340120
平成14年度	事業名	養護老人ホーム運営事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 和風園		
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		所管課長氏名	山口 俊春	
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	電話番号		0797-23-0485	内線
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	昭和40年～ 経常臨時 経常			実施手法	直営		
根拠法令・要綱等	芦屋市立養護老人ホームの設置及び管理に関する条例, 和風園処務規則						

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・和風園運営費及び一般事務費の支払業務等 ・維持管理及び支払業務等 ・養護費の支払業務等 						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム和風園の運営 ・平成14年度入園者の現況 入園者3人 退園者5人 年度末在園者36人 平均年齢 84.1歳 最高齢者98歳 最低齢者68歳 平均在園年数8年1ヶ月 ・年間主要行事 花見会, 七夕祭り, 輪投げ大会, 盆踊り, 創立祭, 健康講座, パーベキュー大会, バスツアー, 忘年会, クリスマス会, 新年祝賀会, 茶道初釜, 節分豆まき ・施設の改修 給湯ボイラーの取替え工事, 全室に手摺を設置 						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	入所者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	37人	38人	36人	38人	38人
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	(養護老人ホーム入所者) 満65歳以上で, 身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由のために居宅で生活していくことが困難なため老人福祉法に基づき措置を受けた者 養護老人ホーム(和風園)に入所し養護する。					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	入所者数(年間・延べ人数)				
		考え方・式	定員・実人数×延日数				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	13,505人	13,870人	13,140人	13,870人	13,870人	
成果指標 (2)	指標名						
	考え方・式						
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値							
大きな目的	高齢者の生活自立支援の推進						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	4,724	住民1人当り(円)	2,031	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	64.4%		117,081	115,750					
	事業費	27.4%		52,722	49,133				65,163	
	他部門経費	0.7%			1,240					
	減価償却費	7.5%		13,475	13,475					
	合 計	100.0%	0	183,278	179,598	65,163				
財 源 (千円)	国 県									
	市 債 等									
	そ の 他									
一 般 財 源	100.0%	0	183,278	179,598	65,163					
活 動 配 分 (人)	職 員	85.7%		12.00	12.00					
	嘱託・臨時等	14.3%		2.00	2.00					
	合 計	100.0%	0.00	14.00	14.00	0.00				

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	03	養護老人ホーム費			
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	03	養護老人ホーム費	02	一般事務費	17,285
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	03	養護老人ホーム費	03	維持管理費	13,226
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	03	養護老人ホーム費	04	養護費	34,652

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	様々な理由などの為に居宅での養護が受けられない場合に対応し、日常生活全般にわたる生活指導及び介助を行い、老人福祉の向上と増進を図る目的があり、妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	特養は入所待機者が多く、養護においては阪神間各市で定員割れの状況になっていることは、ニーズが低いのか、それとも時代の流れなのか。		
	市関与	養護老人ホームについては、老人福祉法(昭和38年法律133号)第11条において、市町村は措置を行わなければならないと規定されている。		
	優先性,緊急性	高齢者の生活自立支援の推進及び老人福祉法に基づき、老人福祉の向上と増進を図る必要がある。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	昭和40年10月開園、37年の歳月が経過し入所者も高齢(平均年齢84歳)となり、いつまでも健康で自立できる環境作りを進め高齢者の生きがいづくりに寄与し、老人福祉の向上と増進を図っている。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	高齢者福祉サービスの充実に重要な事業である。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	国・県の補助金及び入所者の自己負担金で、和風園の事業費がほぼ賄われている。	B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	老人福祉法による費用の徴収に関する規則第3条に基づき、養護老人ホーム被措置者費用徴収基準から算出され、「前年度収入申告と必要経費証明」に基づき費用徴収額が決定される。		
	手段			
	執行体制	定員50人に法定の職員配置、入所者が38人の現状では効率性は悪くなっている。しかし、高齢化に伴い身体の動きが悪い人、痴呆の人が増えている状況があり、介護の必要が高まっている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		(行政改革実施計画)平成15年度から調理業務を民間委託。実施に向けての業者選定・入札等を行った。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		人件費の抑制			
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成18年度から を平成15年度から調理部門の民間委託 運営を完全民間委託 公設民営化		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		将来的には完全民間委託も視野に入れた検討を行う。 その第一段階として平成15年度からは調理部門の民間委託を実施した。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		平成15年度から調理部門を民間委託。地方自治法の改正も考慮し、管理運営業務の民間委託について具体的な検討が必要です。			

(一般事業)	事業コード	2340280
平成14年度	事業名	敬老祝金

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課			
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		所管課長氏名	浜野 孝		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	電話番号		0798-38-2044	内線	2521
	細			実施主体		市 自治事務		
事業期間	平成元年4月～ 経常臨時 経常			実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	芦屋市敬老祝金条例							

事業の概要	高齢者に対して敬老祝金を支給する。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	芦屋市敬老祝金 77歳-10,000円 88歳-20,000円 99歳-30,000円 100歳-30,000円 毎年9月1日(基準日)現在において、77歳、88歳、99歳及び100歳の者で、かつ、その年の1月1日から基準日まで 引き続き芦屋市において住民基本台帳による記録又は外国人登録法による登録をされている者に支給する。 支給方法は、原則として口座振替による。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	支給人数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		745人	884人	1,021人	1,050人
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	9月1日現在において 77歳, 88歳, 99歳, 100歳の者					
	意 図	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し, 長寿を祝う。					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	長寿を実感した人の割合				
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	不明	不明	不明	不明	不明	
	成果指標 (2)	指標名	住み良い街であると感じた人の割合				
		考え方・式					
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値	不明	不明	不明	不明	不明		
大きな目的	高齢者の生きがい対策						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	367	住民1人当り(円)	158	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	18.8%			2,621	-		
	事業費	81.2%			11,321	13,573		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合 計	100.0%	0	0	13,942	13,573		
財 源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
	一 般 財 源	100.0%	0	0	13,942	13,573		
活 動 配 分 (人)	職員	38.5%			0.20	-		
	嘱託・臨時等	61.5%			0.32	-		
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.52	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	05	市民年金費		
										13,573

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	多年にわたり社会の進展に寄与に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うのは妥当である。	B	B
	市民ニーズ,理解度	人生の節目を祝う理解度は高い。		
	市関与	高齢者を敬愛する事業として、一部の補助は必要である。		
	優先性,緊急性	生きがい対策として必要であるが、緊急性については、それ程高くない。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	長寿の割合は、高齢者が住みやすい街であり、達成度は高い。	B	C
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	金銭給付であり、検証しにくいところがある。		
	2次評価委員会コメント	事業意図の明確化、適切な成果指標の設定・測定が必要です。金銭給付であり事業手法の妥当性評価、費用効果面の検証が必要と考えられます。		
効率性	コスト	比較が困難である。	B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	受益者負担にはなじまない。		
	手段	振込みによる。一部は窓口で渡している。		
	執行体制	臨職1人で対応している。期間(4カ月)だけの業務であり効率性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		敬老月間にあわせた広報をおこなった。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		兵庫県でも88歳以上の高齢者に長寿祝金が支給されており、重複している部分がある。金銭給付であり、対象者と給付金額が妥当であるかどうかが課題である。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		平成13年4月から現行制度に変更になり、所管課も移行されたものである。制度変更による経過措置終了から2年程しか経過していないため、今回は制度を維持するが、県の長寿祝金の改正に伴い、平成16年度には見直し検討を予定。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		事業手段として金銭給付が妥当かどうか検討が必要です。限られた財源のなか休止を含めた検討が必要です。			

(内部事務)	事業コード	2340290
平成14年度	事業名	芦屋ハートフル福祉公社支援

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課(福祉公社担当)		
総合計画	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		所管課長氏名	坪山 良弘	
政策施策	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	電話番号		0797-38-3122	内線
体系	細			実施主体	市自治事務		
事業期間	間	設立	H4.4.1 法人化 H5.3.31	経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等			地方自治法232条の2・介護保険法・芦屋ハートフル福祉公社寄付行為		実施手法	職員派遣・補助	

事業の概要
 芦屋ハートフル福祉公社への職員派遣・補助
 福祉公社は、在宅福祉サービス供給の原動力として、市の委託事業、介護保険事業、公社独自サービスを実施
 平成15年度から支援費居宅サービス事業も開始

事業の現状
 事業推進体制は、市派遣職員4名、固有職員29名、嘱託職員1名、日給職員28人、時給職員150名により進めている。
 福祉公社に対する市の支援の方法は、人材派遣4名(平成15年度から1名減)と資金援助による支援が行われている。
 資金援助は、介護保険事業の推進に支障をきたさないように、介護報酬で収支がとれない居宅介護支援事業や
 訪問介護事業の収入不足分、および公社維持管理運営費に補助金を支出している。

目的実現のための
 手段及び実施内容

アクティブ指	活動指標	指標名	市派遣職員数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	5人	5人	5人		
アウトプット指	結果指標	指標名	受託事業のうち代表的な福祉給食サービスの1日当たりの配食数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	人	人	248人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	芦屋市に居住する高齢者や心身障害者並びに母子家庭及び父子家庭等、在宅保健福祉サービスを必要とする市民 芦屋ハートフル福祉公社					
	意 図	市民が住み慣れた地域社会、在宅で、健やかで安心して生活ができる。 在宅保健福祉サービス供給組織として運営する。					
アウトカム指	中間 成果指標	指標名	介護保険訪問介護事業の年間延べ利用者数				
		考え方・式	福祉公社の在宅保健福祉サービスを利用する市民				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	人	人	3,786人			
最終 成果指標	指標名	在宅で自立して生活している市内高齢者の割合					
	考え方・式	不明					
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	%	%	%				
大きな目的		高齢者の生活自立を支援する。					
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	3,522	住民1人当り(円)	1,514	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	44.3%		57,232	59,315	-		
	事業費	54.9%		78,456	73,451	78,419		
	他部門経費					-		
	減価償却費	0.9%		1,139	1,139	-		
合 計			0	136,827	133,905	78,419		
財 源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
一 般 財 源			0	136,827	133,905	78,419		
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		5.00	5.00	-		
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-		
	合 計	100.0%	0.00	5.00	5.00	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	02	老人福祉費	01	老人福祉事業費		
平成15年度										78,419

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	介護報酬の一部見直しで、自然増も期待しているが、新事業の支援費居宅サービス事業は赤字予測	B	B
	- 成果向上の余地	市派遣職員の1名減と公社職員の管理監督職への早期登用で職員の意識変革を促し増収へ結びつけた。		
	上位施策への貢献度	平成15年度から市派遣職員1名分(課長補佐級)の人件費の削減効果は大きいと考えている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	市派遣職員4人の人件費を公社予算に入れて考えると、補助金の占める割合は25%にもなる。	B	B
	- コスト削減の余地	公社職員の育成活用と市職員の派遣方法の検討		
	手段	公社職員の意識改善(自分たちがやらないといけない)と市再任用職員の活用(在籍2年以上)検討		
	執行体制	現状の職員構成は、大きく変えることはすぐには出来ないが、人材の活用と育成		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		(組織体制の見直し)市派遣職員1名減 (事業の見直し)市補助金の1割削減。予算額89,140千円、決算額74,584千円、差引き14,556千円削減(16%減) (職員資質の向上) ケアマネージャーを中心に専門職研修にも積極的に参加し、相互に協力し研鑽に努めている (公益法人の役割) 外部からの研修生の受け入れ・育成指導(平成14年度延べ345人)		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		呉川、大原デイサービスセンター施設は単独で狭小であるため、利用者へのサービス提供が十分できない在宅福祉サービスのためのホームヘルパー等有資格者の人材確保(時給職員...特に土・日の対応者)が難しい。ポストによっては、適切な指導助言ができることも条件となる。経験や有資格者が必要とされる。			
課題対応	(1) いつまでをどの程度どのよう	居宅介護支援事業と訪問介護事業の増収を図り、年度末には市補助金の平成15年度予算の20%~30%の削減を図りたい。			
	(2) いつまでをどの程度どのよう	早期に固有職員等の自己申告及び個人面談を行い、個人の資質や要望を把握し、次年度の人事配置等に生かしたい。			
平成16~17年度の方向性		補助を受けている事業の増収を図り、市負担の軽減を図る。 市派遣職員のあり方の検討(市派遣職員の退職補充, 再任用職員の活用等)	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		公社職員の育成を図り市派遣職員については縮小を図っていく必要があります。			

(一般事業)	事業コード	2410060
平成14年度	事業名	私立保育所の運営費助成

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課		
総合計画	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現	所管課長氏名	足立 宏行		
政策施策	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	電話番号	0797-38-2045	内線 2541	
体系	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	補助		
根拠法令・要綱等	芦屋市立保育所運営費助成金交付規則						
事業の概要	入所児童の健全な保護育成と保育所の円滑な運営を図るため、運営費を助成する						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 市内3保育所 ・定員 96名 ・保育時間 午前7時30分から午後6時 ・児童の対象年齢 0歳～1歳 						
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	私立保育所入所児童数(毎年度末現在の児童数) 平成12年度を基準として(%)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	54人	58人	114人	115人	115人
	結果指標 (2)	指標名	助成額の割合 平成12年度を基準として 千円, %				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	141,001千円	154,536千円	200,770千円	262,527千円	
	単位コスト	100%	107%	211%	213%	213%	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対 象	法による市内の公立以外の保育所で、市長が保育の実施をした児童を対象として当該保育所を管理するもの				
対象・意図	意 図	運営費を助成することで私立保育所の円滑な運営を図れることにより入所している児童の保護育成の向上を目指す				
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	入所児童数1人当り月額コスト			
		考え方・式	助成額÷(入所児童数×12ヶ月) 円			
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	待機児童数の推移(公私の区分なし)			
		考え方・式	待機児童数には、未就労及び保育所の限定は含まない			
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	指標値	0人	0人	22人	34人	
大きな目的	私立保育所の円滑な運営 入所児童の健全な育成 保育の需要が増加しており、待機児童が増加しているため					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円) 7,212	住民1人当り(円) 3,101	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	1.2%	0	0	3,158	-	-	
	事業費	98.8%	181,733	199,007	271,051	261,730	-	
	他部門経費					-	-	
	減価償却費					-	-	
	合 計	100.0%	181,733	199,007	274,209	261,730		
財 源 (千円)	国・県	36.4%	67,221	70,270	99,935	122,279		
	市債等							
	その他	15.9%	29,334	35,483	43,650	59,669		
	一般財源	47.6%	85,178	93,254	130,624	79,782		
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	0.00	0.00	0.30	-	-	
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	-	-	
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.30	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成15年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	03	児童福祉費	02	保育所費	05	私立保育所	
											261,730

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	事業目的(児童福祉法)が明確になっている	B	B
	市民ニーズ,理解度	入所申込者数及び入所児童数が増加しており,保育需要に対するニーズは高い		
	市関与	社会福祉法人や民間企業等でもサービスを提供している事業		
	優先性,緊急性	子育て支援事業の中核的な事業であり優先性は高い		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	保育所の定員を超える児童が入所しており達成度は高い	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	事業成果が上位施策へ明確に貢献している		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	今後,民間活力の導入に伴い現在の制度の見直しが必要	C	C
	- コスト削減の余地	コスト削減の余地がある		
	受益者負担	保護者負担金(保育料)は,国で定める基準より低い		
	手段	社会福祉法人,民間企業等による保育所運営を積極的に図る		
	執行体制	待機児童の増大により保育定員の拡大が必要。民間活力の導入により運営を検討		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		14年度及び15年度に今後の保育行政について検討 関係各機関と協議中		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		民間活力の導入による定員の増 私立保育所に対する助成金の制度について			
課題 対応	(1)いつまでに 何の程度 どのように	平成15年度中に 保育所の新設について 具体的に			
	(2)いつまでに 何の程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		待機児童の解消に向けた方策の決定 私立保育所の助成金制度の見直し	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		待機児童の解消、一時保育、延長保育などの住民ニーズに対応するためにも、官民の役割分担を見直す必要があります。 官民別、年令別のコスト計算、分析を行うこと。			

(一般事業)	事業コード	2410080
平成14年度	事業名	保育所の運営及び維持管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課	
総合計画	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現	所管課長氏名	足立 宏行	
政策施策	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	電話番号	0797-38-2045	内線 2541
体系	細			実施主体	市 自治事務	
事業期間	昭和27年8月～			経常臨時	経常	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、芦屋市保育の実施に関する条例 他			実施手法	一部民間委託	

事業の概要	保護者の労働又は疾病等の事由により児童の保育に欠ける場合に、保護者からの申込により保育所において保育する					
-------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 市内6保育所 ・定員 480人 ・保育時間 午前7時30分から午後6時 ・児童の対象年齢 0歳から就学前まで 					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	入所児童数(毎年度末現在の児童数) 平成12年度を基準として(%)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	453人(100%)	460人(102%)	506人(112%)	520人(115%)	528人(117%)
	結果指標(2)	指標名	定員に対する入所児童の割合(入所児童数/定員)%				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	453人(94%)	460人(96%)	506人(105%)	520人(108%)	528人(110%)

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	保護者の労働又は疾病等の事由により児童の保育に欠ける家庭の、0歳から就学前までの児童				
	意図	保育に欠ける児童の保育を家庭の保護者に代わって行ない心身の健全な発達を図る				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	入所児童数1人当り月額コスト			
		考え方・式	事業費÷(入所児童数×12ヶ月) 円			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		179,788円/人	166,191円/人		
成果指標(2)	指標名	待機児童数の推移(公私の区分なし)				
	考え方・式	待機児童数には、未就労及び保育所の限定は含まない				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値	0人	0人	22人	34人		
大きな目的	入所児童の保育、入所児童の保護者及び子育てに悩む保護者に対する相談等の支援を行なう					
芦屋市の特色など補足する事項	児童の人数に対する保育士等の配置基準は、国基準や近隣都市と比して緩やかであり、充実した保育を行なっている					

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円) 26,540	住民1人当り(円) 11,411	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	89.7%		893,996	905,612			
	事業費	8.5%		80,298	85,360		65,880	
	他部門経費							
	減価償却費	1.8%		18,140	18,140			
	合計	100.0%	0	992,434	1,009,112	65,880		
財源(千円)	国・県	15.2%		151,188	153,049			
	市債等							
	その他	14.9%		150,199	150,750			
一般財源	69.9%	0	691,047	705,313	65,880			
活動配分(人)	職員	67.4%		98.25	96.25			
	嘱託・臨時等	32.6%		42.40	46.48			
	合計	100.0%	0.00	140.65	142.73	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		当初予算額(千円)	
	01	一般	03	民生費	03	児童福祉費	02	保育所費		04
										65,880

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	事業目的(児童福祉法)が明確になっている	B	B
	市民ニーズ,理解度	入所申込者数及び入所児童数が増加しており,保育需要に対するニーズは高い		
	市関与	社会福祉法人等での運営でサービスの提供が可能である		
	優先性,緊急性	子育て支援事業の中核的な事業であり優先性は高い		
	2次評価委員会コメント			
有 効 性	目標達成度	保育所の定員を超える児童が入所しており達成度は高い	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	事業成果が上位施策へ明確に貢献している		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	保育士等の配置基準は,国や近隣都市の基準と比して緩やかであり人件費等のコストは高い	C	C
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	保護者負担金(保育料)は,国で定める基準より低い		
	手段	社会福祉法人等による保育所運営の余地がある		
	執行体制	待機児童の増大により保育定員の拡大が必要。民間活力の導入により運営を検討		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		保育料の改定(改定率 3.67%)		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		行政コストの削減 公立保育所の役割 民間活力の導入による定員の増		
課 題 対 応	(1)いつまで どの程度 どのように	平成15年度中に検討 を行政コストの削減		
	(2)いつまで どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		公立保育所の役割を認識し,保育士の配置基準の見直しや民間活力 の導入による保育所の設置について検討を行なう	今後の方向性 拡大・充実	1次評価
			現状維持	
			見直し継続	
			民間委託等	
			統合/終期設定	
			廃止/休止	
2次評価委員会コメント		待機児童の解消のため入所円滑化を継続。嘱託,臨時職員の活用により効率的運営を図る必要があります。延長保育や一時保育など住民ニーズへの対応を図るためにも官民の役割分担を見直す必要があります。官民別,年令別のコスト計算,分析を行うこと。保育施設の公設民営化を検討する。		

(一般事業)	事業コード	2410220
平成14年度	事業名	青少年保護対策事業(芦屋市留守家庭児童会事業)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	教育委員会社会教育部
総合計画	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		スポーツ・青少年課
政策施策	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	松村 成人
体系	細			電話番号	0797-38-0358 内線 92-216
事業期間	昭和42年度～		経常臨時 経常	実施主体	市 自治事務
根拠法令・要綱等	児童福祉法 同施行令 芦屋市留守家庭児童会事業実施要綱			実施手法	直営

事業の概要
学校の放課後、保護者が就労等により家庭を留守にするため適切な保護育成に欠ける児童で、保護者から入会申請のあった児童を対象に、集団による遊びや生活を通して児童の健全な育成を図る。

事業の現状
目的実現のための手段及び実施内容
・実施場所 市内小学校8ヶ所
・定員 345人 在級児童数 338人
・実施時間 平日 下校時～17:00(3月～10月) 下校時～16:30(11月～2月)
休業日 9:00～17:00(3月～10月) 9:00～16:30(11月～2月)
・対象児童 学校の放課後又は長期休業日に、家庭において保護育成に欠ける小学校低学年の児童

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	児童数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
	結果指標 (2)	指標名	保護者の労働時間				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	保護者が就労等で家庭を不在にするため、適切な保護育成に欠ける小学校低学年の児童
	意 図	学校の放課後及び休業日に、学校の余裕教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	児童の遊びでの満足度、安全度				
		考え方・式	異年齢の児童が、遊びを通じて仲間づくりをし、安全に時間を過ごす				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	保護者の労働時間の増加				
		考え方・式	保護者が、子育ての時間を、労働時間に当てることができる。				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的
子育てをしながら働いている保護者への支援及び当該児童の健全な育成

芦屋市の特色など補足する事項

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,933	住民1人当り(円)	831	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	9.7%			7,118	-	
	事業費	90.3%			66,394	77,923	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合 計	100.0%	0	0	73,512	77,923	
財 源 (千円)	国・県	11.5%			8,453		
	市債等						
	その他						
活 動 配 分 (人)	一般財源	88.5%	0	0	65,059	77,923	
	職員	100.0%			0.79	-	
	嘱託・臨時等					-	
合 計	100.0%	0.00	0.00	0.79	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	06	社会教育費	03	青少年対策費	07	青少年保護対策事業費	
											77,923

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	児童福祉法による事業	A	A
	市民ニーズ,理解度	共働き家庭,母子・父子家庭等が増加しており,子育て支援制度のひとつとしてニーズは高い。土曜日の開設や開設時間の延長等の要望が強い。		
	市関与	法等では義務づけられていないが,公共性が高く,市以外ではサービスの提供が困難である。		
	優先性,緊急性	子育て支援制度のなかの就学児童の保育制度として優先性が高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	現状では待機児童がないので保護者の労働時間は確保されており,達成度は高い。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	事業成果が上位施策へ明確に貢献している。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	保育料を無料で事業を行っており,コストは不適正	B	B
	- コスト削減の余地	事業の有料化		
	受益者負担	受益者負担が必要		
	手段	嘱託,臨時職員が主に事業を行っており,手段は適正		
	執行体制	小人数で事業を行っており効率性はよい。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		本市では無料で事業を行っているが,これを有料化し,保護者に受益者負担を求めることが必要 そのためには,施設の整備,開設日数,開設時間の充実が求められている			
課題 対応	(1) いつまでに 何を どの程度 どのように				
	(2) いつまでに 何を どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		16年度から事業を有料化し,保護者に応分の負担を求める。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		施設を整備し平成16年度から有料化。開設日数,時間の拡大についても検討する必要があります。			

(一般事業)	事業コード	2420020
平成14年度	事業名	子育てセンター運営事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	教育委員会社会教育部 生涯学習課		
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐむ社会の実現		所管課長氏名	浅田 太枝子	
	小	2	子育て支援のネットワーク化	電話番号		0797-38-2091	内線
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	平成4年度から 経常臨時 経常			実施手法	一部民間委託		
根拠法令・要綱等	芦屋市子育てセンター設置要綱						

事業の概要 核家族化や少子化などにより、子育てに不安を感じたり、悩みを持ったりしている若い両親の相談にのったり、親同士や子ども同士もふれあいながら交流を深め、人と関わり、遊びを通して、生きる力の基礎が育つように、乳幼児期の子育てを支援する。

事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容
 ・子育て相談 534件(内ホットライン128件)
 ・なかよしひろば 6か所19,239人
 ・なかよしグループ 14グループ
 ・季節の行事や講演会 12回
 ・子育て情報誌の発行 年4回
 ・アドバイザー(嘱託) 2名
 ・アシスタント(臨職日々雇用) 9人

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	延利用者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		32,165人	35,191人		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	核家族化、少子化などによる子育ての不安や悩みを持っている親たち
	意 図	子育てグループの育成やその他の事業を推進し、家庭の教育力を向上させる。

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	延利用者数				
		考え方・式	子育てセンター事業への年間延利用者				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的 乳幼児期における子育て支援
 芦屋市の特色など補足する事項 子育てセンターとしての独自の建物を持たず、既設の幼稚園施設等を利用し、なかよしひろばの開設をしたり、子育てグループの活動の支援をしている。また、14年度からは子育てホットラインを開設している。

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	426	住民1人当り(円)	183	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	58.4%		9,413	9,469	-		
	事業費	41.6%		4,109	6,743	14,532		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	13,522	16,212	14,532		
	国・県	23.7%		2,500	3,840	5,202		
	市債等							
活 動 配 分 (人)	そ の 他							
	一 般 財 源	76.3%	0	11,022	12,372	9,330		
	職 員	9.1%		0.20	0.20	-		
配 分	嘱託・臨時等	90.9%		2.00	2.00	-		
	合 計	100.0%	0.00	2.20	2.20	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	06	社会教育費	02	社会教育事業費	
	01	一般	10	教育費	06	社会教育費	02	子育てセンター運営	10,630
	01	一般	10	教育費	06	社会教育費	02	社会教育事業費	3,902

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	現代社会において、子育て、家庭教育の問題がクローズアップされ、国の施策の中にも子育て支援や家庭教育は取り入れられている。	A	A
	市民ニーズ,理解度	子育てセンターの利用者は年々増え、特に「なかよしひろば」は多くの若い親たちに喜ばれている。		
	市関与	法律等では義務付けられていないが、既設の公立幼稚園施設等を利用した事業で、公共性が高く、民間ではサービスの提供が困難な事業である。		
	優先性,緊急性	現代社会の問題を抱えている事業であり、優先的且つ緊急に対応していくべき事業である。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	利用者数を事業の指標として、年々利用者が増加していることや、行事等の利用者の感想においても、喜ばれている方が多いので、達成度は高い	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	教育・文化の充実において、少子化対策等としての子育てセンター事業について、相談事業などの充実を図り貢献している。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	事業規模及び内容から本来は正規職員の配置も考えられるが、有資格者の嘱託や日々雇用の職員で効率良く運営しているので適正である。また、事業についてもリサイクル品を利用するなど経費の軽減に努めている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	子育てセンター事業は有料になじまない。利用者の自立がボランティアにつながり、リサイクル品の提供や労力の提供等が行われている。		
	手段	民間施設(無料)の利用やボランティア等、積極的に活用している。		
	執行体制	各事業に対して、スタッフの配置を時間数、人数等、効率的にしている。また、事業の確認やチェックは随時行っている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		14年度には、子育て支援ボランティアの養成講座の検討を行い、基盤作りをした。 具体的には、子育て支援ボランティアの養成を14年度を含め3年間で10人を目標としているので、14年度に0歳児をもつ新米お母さんのグループづくりを行い、15年度から、そのグループの支援の方法をボランティアが実践で学ぶ。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		参加者が常に受身でなく、積極的に事業に参加し、自立できるよう支援しているが、財政事情の悪化に伴い、自立した参加者がボランティアとなり、新しい参加者に支援できるようボランティアの養成をしなければならない。			
課題対応	(1) いつまでどの程度どのように	14年度から3年間、緊急雇用創出事業に係る補助金を受け、子育てホットラインを設置したが、17年度以降はボランティアでホットラインの相談業務を行えるよう、かなり高度なボランティアを養成していく必要がある。したがって、15年度及び16年度で子育て支援ボランティアを約10人を養成し、17年度から相談業務を行う。ボランティアの養成期間は、2年間とし、1年目と2年目のカリキュラムを替え毎年行う。			
	(2) いつまでどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		財政事情の悪化を踏まえ、相談業務のボランティアの養成を積極的に行い、ボランティアを活用しながら事業の充実に努め、参加者が積極的に事業に参画出来るよう検討する。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		現状維持。他の子育て支援施策と連携を強化するとともに、ボランティアの活用を進めること。			

(一般事業)	事業コード	2510050
平成14年度	事業名	知的障害者保護事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部	
	中	5	障害者の社会参加の実現		障害福祉課	
	小	1	障害者(児)福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	江口 一男	
	細			電話番号	0797-38-2043	内線 2515
事業期間			経常臨時	経常	実施主体	市自治事務
根拠法令・要綱等	知的障害者福祉法, 社会福祉法			実施手法	直営・補助	

事業の概要	知的障害者を知的障害者援護施設等に入所させ、若しくはそれを利用してその援護を行う。 知的障害者措置医療費の給付					
-------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	施設入所, 通所 ・知的障害者入所更生施設 芦屋翠ホーム他23施設 55人 ・知的障害者入所授産施設 六甲園他4施設 7人 ・知的障害者通所授産施設 ワークホームつつじ他1施設 29人 ・社会事業授産施設 大阪府家内労働センター 1人(社会福祉法に基づく授産施設) ・福祉施設相互利用 新生会作業所(身体障害者授産施設) 1人(身体・知的障害者が一定基準で相互利用) 合計 33施設 93人 措置医療費の給付 上記施設入所者の医療費					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	療育手帳所持者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	249人	259人	270人	281人	293人
	結果指標 (2)	指標名	施設入所, 通所者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	84人	85人	93人	97人	102人
		単位コスト	3,162,054円				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	知的障害者更生施設...18歳(必要により15歳)以上の知的障害者 知的障害者授産施設...雇用されることが困難な18歳(必要により15歳)以上の知的障害者				
	意 図	知的障害者更生施設...対象者を入所又は通所させて保護するとともに、更生に必要な指導や訓練を行う。 知的障害者授産施設...対象者を入所又は通所させて自活に必要な訓練を行うとともに、職業を確保して自活させる。				

アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	日常生活の自立				
		考え方・式	援助の目標に対する成果・指標値測定困難				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名	進路				
		考え方・式	援助の目標に対する成果・指標値測定困難				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的	知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉を図る。				
-------	---	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	7,734	住民1人当り(円)	3,325	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	2.8%			8,199		-	
	事業費	97.2%			285,871		274,753	
	他部門経費						-	
	減価償却費						-	
	合計	100.0%	0	0	294,070		274,753	
財源 (千円)	国・県	43.8%			128,661		137,277	
	市債等							
	その他	7.3%			21,600		1	
活動配分 (人)	一般財源	48.9%	0	0	143,809		137,475	
	職員	100.0%			0.90		-	
	嘱託・臨時等						-	
合計	100.0%	0.00	0.00	0.90		0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	03	障害者福祉費		
平成15年度									20 知的障害者保護費	274,753

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	法律で目的が明確に定められている。	A	A
	市民ニーズ,理解度	事業のニーズ,理解度は共に高い。		
	市関与	法律で市の責務が明確に定められている。		
	優先性,緊急性	障害の種類,程度及び生活動作等支援,社会参加等支援の必要度並びに介護を行う者の状況から,他事業に優先するケースがある。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	更正,自立に向けて指導,訓練を行い,成果を上げている。(指標値の測定は困難)	A	C
	- 成果向上の余地	成果向上の余地がある。		
	上位施策への貢献度	上位施策実現のため,なくてはならない施策の一つである。(指標値の測定は困難)		
	2次評価委員会コメント	適切な成果指標を設定・測定すること。		
効率性	コスト	国の措置費(15年度から支援費)を基準に施設訓練等に要する経費を支弁するもので比較するものがない。	A	B
	- コスト削減の余地	同上		
	受益者負担	市の規則により徴収してきたが,その額は国の徴収基準に基づくもので比較するものがない。平成15年度から,支援費制度の実施に伴い,利用者負担として利用施設へ支払われる。		
	手段	法的に,行政職員が行うよう義務付けられている。		
	執行体制	支援費制度システムを導入するなど作業効率の向上に努めている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		支援費制度施行準備事務 (1) 体制 H.14.7.1職員1名増員,調査員5名体制,H.15.3.6支援費システム導入 (2) 啓発 広報あしや掲載,広報ビデオの放映,全手帳所持者へパンフレットの送付,関係団体説明会等の実施 (3) 申請 H.14.10.1~受付開始 (4) 決定 知的障害者施設訓練等支援費支給決定件数 93件(H.15.4.1現在)		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		支援費制度施行事務 (1) 体制について,支給量変更申請,新規申請,支援費請求チェック,支援費支給管理等の新たな事務が増大しており,現在の定数を減らすと支障がある。また,更新申請(施設訓練等支援は3年毎,居宅生活支援は毎年)に係る認定調査事務については,相応の知識と経験を必要とし,人材育成と要員の確保が必要である。 (2) 対象者について,増加傾向にあり市の負担は増大する。		
課題対応	(1) どの程度どのよう	実務を通じて,あるいは研修会への参加により人材の育成を図るとともに,職制を通じて要員の確保を要望する。		
	(2) どの程度どのよう	知的障害者援護施設に対する運営費等の補助の充実,強化を図るよう,県域や阪神広域を通じて機会ある毎に国等に要望する。		
平成16~17年度の方向性			「脱施設」施策推進の一方で,障害者の重度化,本人及び介護者の高齢化に伴い,施設訓練等の支援を必要とする人は増大する。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止
2次評価委員会コメント		成果指標の設定が必要です。今後,事業対象者の増加に伴い事業費の増加が見込まれます。		

(一般事業)	事業コード	2510070
平成14年度	事業名	芦屋市福祉金の支給事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課			
	中	5	障害者の社会参加の実現		所管課長氏名	江口 一男		
	小	1	障害者(児)福祉、保健・医療サービスの充実	電話番号		0797-38-2043	内線	2515
	細					実施主体		市自治事務
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	芦屋市福祉金条例, 同施行規則							

事業の概要	障害者, 母子状態にある母, 父子状態にある父及び遺児に福祉金を支給する。						
-------	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	【支給期日】	毎年11月15日(休日のときは前日)					
	【支給金額】	対象者	年額	対象者	年額		
		重度障害者...58,000円		障害児...30,000円(18歳未満)			
		中度障害者...43,000円		母子・父子...38,000円(18歳未満の子, 2人目から1人10,000円加算)			
		軽度障害者...30,000円		遺児...61,000円(18歳未満)			
	【所得制限】	所得税法に規定する控除対象配偶者及び扶養親族(扶養親族等)のない者...4,300,000円を超えるもの 扶養親族等がある者...4,300,000円に1人につき380,000円を加算した額を超えるもの					

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	支給人数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	2,573人	2,726人	2,879人	3,045人	3,229人
	単位コスト						
	結果指標 (2)	指標名	支給金額				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値		119,664千円	126,802千円	133,904千円	141,993千円	150,279千円	
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	毎年10月1日現在において, 障害者, 母子状態にある母, 父子状態にある父又は遺児に該当し, かつ, その年の1月1日から10月1日まで引き続き市内に居住する者					
	意 図	社会保障の理念に基づき, 障害者等に福祉金を支給することにより, 社会, 経済, 文化活動等への促進を図る。					

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値						
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						

大きな目的	福祉の増進に寄与する。					
-------	-------------	--	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項						
----------------	--	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	3,617	住民1人当り(円)	1,555	平成15.4.1 住民基本台帳
事 業 費 内 訳 (千円)	費 構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
	人件費	2.6%			3,556	-		
	事業費	97.4%			133,978	142,369		
	他部門経費	0.0%			10	-		
	減価償却費					-		
	合 計	100.0%	0	0	137,544	142,369		
財 源 (千円)	国 県							
	市 債 等							
	そ の 他							
	一 般 財 源	100.0%	0	0	137,544	142,369		
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%			0.35	-		
	嘱託・臨時等					-		
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.35	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	05	市民年金費	01	福祉金の支給に要する経費	
											142,369

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	条例で目的が定められている。	B	B
	市民ニーズ,理解度	事業開始後30年以上経過し,社会経済情勢の変化等によって必要性や認識が変わってきている。		
	市関与	法等では義務づけられていないが,近隣他都市においても市が関与しており妥当と判断する。		
	優先性,緊急性	優先性,緊急性は低い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	各世帯の収入状況によりまちまちであり,指標設定が困難につき不明	B	C
	- 成果向上の余地	同上		
	上位施策への貢献度	同上		
	2次評価委員会コメント	事業意図の明確化,適切な成果指標の設定・測定が必要です。金銭給付であり事業手法の妥当性評価,費用効果面の検証が必要です。		
効率性	コスト	コンピュータ処理により経済的,効率的に執行している。	A	A
	- コスト削減の余地	削減の余地は少ないと思われる。		
	受益者負担			
	手段	収入状況調査を必要とするため,プライバシーの観点から職員が行うべき事務である。また,他の手段を検討しなければならない程の事務量ではない。		
	執行体制	他部門・他事業と,うまく調整・協力して執行している。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		支給額を阪神間各市と比較すると,対象者の等級等により低いものもあるが総じて高い。支給単価の削減等を検討		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		支給単価の削減等,見直しが必要と考えている。 尼崎市は15年度半額,16年度廃止の改定を行った。その影響は大きく,阪神各市の動向に注目している。			
課題 対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	13,14年度の経過を踏まえ,15年度中に阪神各市の金額,要件を参考にしながら再度見直しを行う。		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		金額,要件を見直し,支給を継続する。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		事業手法として金銭給付が妥当かどうか検討が必要です。限られた財源のなか休止を含めた検討が必要です。			

(一般事業)	事業コード	2510150
平成14年度	事業名	障害者在宅生活支援事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり			所管課	保健福祉部 障害福祉課		
	中	5	障害者の社会参加の実現				所管課長氏名	江口 一男	
	小	1	障害者(児)福祉、保健・医療サービスの充実			電話番号		0797-38-2043	内線 2515
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	直営・委託・補助			
根拠法令・要綱等	重度障害者デイサービス事業「くすのきのいえ」実施に関する要綱他								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者デイサービス事業「くすのきのいえ」の実施(公設, 民営) ・小規模通所援護事業所補助金, 障害者生活ホーム運営費補助金, 障害者自立生活訓練事業運営費補助金の交付 								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者デイサービス事業「くすのきのいえ」(15年度から支援費制度対象事業に) 開所日数...239日 年間利用者数...1,053人 委託先...芦屋市手をつなぐ育成会(委託料...17,709,839円) ・小規模通所援護事業所補助金(支援費制度対象外) 交付団体...なかよしクラブハウス他9事業所 利用者数...41人 補助金...28,653,000円 ・障害者生活ホーム運営費補助金(支援費制度対象外) 交付団体...芦屋みどりホーム 利用者数...3人 補助金...2,983,000円 ・障害者自立生活訓練事業運営費補助金(支援費制度対象外) 交付団体...なかよしクラブハウス訓練ホーム他1ホーム 年間利用者数...590人 補助金...3,298,000円 								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	利用者数(対象事業...重度障害者デイサービス事業)						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	1,310人	1,215人	1,053人	1,326人	1,315人		
	結果指標 (2)	指標名	開所日数						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	237日	239日	239日	240日	238日		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者デイサービス事業...在宅の18歳～65歳の重度知的障害者で通所可能な者(15年度から中, 軽度でも利用可能に) ・小規模通所援護事業所補助金, 障害者生活ホーム運営費補助金, 障害者自立生活訓練事業運営費補助金...障害者の日常生活の援護, 訓練, 指導を実施する事業所を運営する団体 					
	意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者デイサービス事業...日常生活動作の機能訓練, 社会適応訓練を行う。 ・小規模通所援護事業所補助金, 障害者生活ホーム運営費補助金, 障害者自立生活訓練事業運営費補助金...当該事業所の健全な運営に寄与する。 					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	日常生活の自立(対象事業...重度障害者デイサービス事業)				
		考え方・式	訓練等の目標に対する成果・指標値測定困難				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
成果指標 (2)	考え方・式						
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的	障害者の社会参加の促進及び自立生活の助長に寄与する。						
芦屋市の特色など補足する事項	市内に施設資源が不足しているため, 小規模通所作業所, 障害者生活ホーム, 障害者自立生活訓練事業所が障害者の自立生活支援に大きな役割を担っている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	2,017	住民1人当り(円)	867	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	8.5%			6,546	-		
	事業費	88.3%			67,747	71,617		
	他部門経費					-		
	減価償却費	3.1%			2,415	-		
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	0	76,708	71,617		
	国・県	30.5%			23,372	18,896		
	市債等							
活 動 配 分 (人)	そ の 他	28.7%			22,000	9,000		
	一 般 財 源	40.9%	0	0	31,336	43,721		
	職 員	100.0%			0.60	-		
配 分	嘱託・臨時等					-		
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.60	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		目次	当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	03	障害者福祉費		
平成15年度										71,617

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	法律等で目的が明確に定められている。	
	市民ニーズ,理解度	事業のニーズ,理解度は共に高い。	
	市関与	法律等で目的が明確に定められている。	
	優先性,緊急性	障害の種類,程度及び生活動作等支援,社会参加等支援の必要度並びに介護を行う者の状況から,他事業に優先するケースがある。	
	2次評価委員会コメント		
有効性	目標達成度	日常生活の自立に向けて指導,訓練を行い,成果を上げている。(指標値の測定は困難)	
	- 成果向上の余地	成果向上の余地がある。	
	上位施策への貢献度	上位施策実現のため,なくてはならない施策の一つである。	
	2次評価委員会コメント	有効性を測定するため適切な成果指標の設定が必要です。	
効率性	コスト	不明(他団体とコスト比較は行っていない。)	
	- コスト削減の余地	同上	
	受益者負担		
	手段	民間活力の活用により成り立っている。	
	執行体制	支援費制度システムを導入するなど作業効率の向上に努めている。	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)	支援費制度施行準備事務 (1) 体制 H.14.7.1職員1名増員,調査員5名体制,H.15.3.6支援費システム導入 (2) 啓発 広報あしや掲載,広報ビデオの放映,全手帳所持者へパンフレットの送付,関係団体説明会等 (3) 申請 H.14.10.1~受付開始 (4) 決定 身体,知的障害者・児 居宅生活支援費支給決定件数 132件(H.15.4.1現在)		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	支援費制度施行事務 (1) 体制について,支給量変更申請,新規申請,支援費請求チェック,支援費支給管理等新たな事務が増大しており,現在の定数を減らすと支障がある。また,更新申請(施設訓練等支援は3年毎,居宅生活支援は毎年)に係る調査事務については,相応の知識と経験を必要とし,そのためには人材の育成と要員の確保が必要である。 (2) 対象者について,増加傾向にあり市の負担は増大する。 小規模通所授産施設 15年度に開設予定 運営費等助成費の増大(国・県補助対象事業)				
課題対応	(1)	いつまでをどの程度どのように	支援費制度施行事務 (1) 実務を通じて,あるいは研修会への参加により,人材の育成を図るとともに,職制を通じて要員の確保を要望する。 (2) 障害者援護施設に対する運営費等の充実,強化を図るよう,県域や阪神広域を通じて機会ある毎に国等に要望する。		
	(2)	いつまでをどの程度どのように	小規模通所授産施設 ・補助金交付要綱を15年度に制定する。 ・障害者援護施設に対する運営費等の補助の充実,強化を図るよう,県域や阪神広域を通じて機会ある毎に国等に要望する。		
平成16~17年度の方向性	ノーマライゼーションの浸透に伴い,地域で生活することを望む障害者は増加する。		今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント	成果指標の設定が必要です。今後,利用者の増加に伴い事業費の増加が見込まれます。				

(一般事業)	事業コード	2520030
平成14年度	事業名	みどり学級の運営事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	教育委員会学校教育部 障害児施設担当	
	中	5	障害者の社会参加の実現	所管課長氏名	益山 浩	
	小	2	教育・療育体制の充実	電話番号	0797-32-0030	内線
	細			実施主体	市 自治事務	
事業期間	昭和56年～			経常臨時	経常	
根拠法令・要綱等	芦屋のみどり学級運営要綱			実施手法	直営	

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体不自由者の教育と訓練を行う。 ・ 学級は、乳幼児部、幼稚部、小学部、中学部、成人部で構成する。 ・ 芦屋市教育委員会が教育行政と福祉行政とを一元化して学級を担当する。
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、乳幼児部と幼稚部には在籍者なし。成人部11名、小学部2名が在籍する。 ・ 職員11名で、学級生の教育・訓練・看護・介護・学級バスの送迎等を行っている。 ・ 必要に応じてボランティアの協力を得ている。
目的実現のための 手段及び実施内容	

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	学級生の在籍者数(人)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		14人	13人	13人	13人
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	地域・在宅で、教育・訓練を必要とする肢体不自由者(児)					
	意 図	乳幼児から成人まで一貫した教育・訓練を行う。 各人に応じた特別技能の育成、心身の充実を目指す。 社会性を身につけ行動範囲を広げる。地域との交流を図る。					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的	肢体不自由者の生涯にわたる教育・訓練を行う。						
芦屋市の特色など補足する事項	「住宅つき生涯学級」構想により学級が発足したが、現在は学級バスによる通級者が大部分である。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,633	住民1人当り(円)	702	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	89.7%		53,420	55,718	-	
	事業費	5.0%		3,233	3,108	3,400	
	他部門経費					-	
	減価償却費	5.2%		3,258	3,258	-	
	合 計	100.0%	0	59,911	62,084	3,400	
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	そ の 他						
	一般財源	100.0%	0	59,911	62,084	3,400	
活 動 配 分 (人)	職員	55.6%		5.00	5.00	-	
	嘱託・臨時等	44.4%		4.00	4.00	-	
	合 計	100.0%	0.00	9.00	9.00	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	04	障害児学校学級費	02	みどり学級維持管理	
	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	04	障害児学校学級費	02	みどり学級維持管理	2,130
	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	04	障害児学校学級費	03	みどり学級運営	1,270

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	運営要綱に基づき妥当である。現在の学級生一人一人の実態を考慮した方向は適当だと思います。	B	B
	市民ニーズ,理解度	学級生及び保護者のニーズは高い。ただ新規学級生入級が皆無なので市民ニーズは低いと考えられる。		
	市関与	市の関与の妥当性は高い。		
	優先性,緊急性	学級生活が楽しみの学級生がほとんどである。家庭での保護者による介護が年々困難になっている。専門的看護技術を有し教育・訓練・介護を行う施設は重要である。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	成果が表れにくいですが、より良い方向に向かっていると思います。	B	B
	- 成果向上の余地	職員と学級生双方の努力により十分あると思っています。		
	上位施策への貢献度			
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	適正である。	A	A
	- コスト削減の余地	かなり厳しい現状です。		
	受益者負担	今後の検討課題です。		
	手段	適正である。		
	執行体制	適正である。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		・医療的な介助が必要な学級児が在籍し、対応を細心に行っている。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・小学部生徒が義務教育を終えた後の学級のあり方 ・平成14年4月より理学療法士が不在であり早急な配置が必要 ・平成16年度以降の給食をどうするか 		
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・給食は今年度中、できるだけ早期に方向づけ ・みどり学級のあり方については適宜検討 		
	(2) いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性			現状を踏襲しつつも、将来のあり方について細やかな検討が必要である。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止
2次評価委員会コメント		平成16年度中に、教育委員会内で、施設のあり方、運営主体、方法についてまとめること。		

(一般事業)	事業コード	2610010
平成14年度	事業名	生活保護法による扶助

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 地域福祉課
総合計画	中	6	経済的困窮者への支援	所管課長氏名	藤原 龍一
政策施策	小	1	生活自立への支援	電話番号	0797-31-2121 内線 2511
体系	細			実施主体	市 法定受託事務
事業期間	昭和25年～ 経常臨時 経常			実施手法	補助
根拠法令・要綱等	生活保護法, 法施行令, 施行規則				

事業の概要 憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業の現状 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する。
 (平成15年4月末現在 受給数) 242世帯 374人
 (保護の種類) 生活扶助 教育扶助 住宅扶助 医療扶助 介護扶助 出産扶助 生業扶助 葬祭扶助

目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	相談・申請件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		113件	171件		
	単位コスト						
	結果指標(2)	指標名	家庭訪問等生活指導件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			延べ572件	延べ634件			
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対 象	生活に困窮する世帯
	意 図	生活に困窮する市民に対し、その困窮程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	保護件数				
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	191件	203件	240件			
	成果指標(2)	指標名	廃止件数				
		考え方・式					
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値	30件	34件	21件				

大きな目的 生活困窮者への生活支援と自立の助長

芦屋市の特色など補足する事項

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	16,617	住民1人当り(円)	7,144	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	5.0%		31,426	-		
	事業費	95.0%	472,794	521,535	600,403	650,797	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
財源	合計	100.0%	472,794	521,535	631,829	650,797	
	国・県	64.2%			405,617		
	市債等						
活動配分(人)	その他						
	一般財源	35.8%	472,794	521,535	226,212	650,797	
	職員	78.7%			3.70	-	
配分	嘱託・臨時等	21.3%			1.00	-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	4.70	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	04	生活保護費	02	生活保護扶助費	01	生活保護扶助	
											650,797

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	憲法に基づき、生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。	A	A
	市民ニーズ,理解度	長年に渡る経済不況のため、増加の傾向にある。		
	市関与	法律で義務付けられている事業		
	優先性,緊急性	社会的要因、経済状況により増加の傾向にある。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	生活保護法が他法・他施策優先のため達成度は低い。	B	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	他の事業では代替できない単独の目的をもっている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	自立を目的としたケースワークには人的投入が必要不可欠	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担			
	手段	法律に基づくため、他の手段は適性ではない。		
	執行体制	定期的な家庭訪問を行い、生活面での指導・助言を行なっている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		定期的な家庭訪問による生活面での指導・助言で、自立を助長する。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		保護への依存・慢性化につながりやすく自立を阻害する危惧があるため、定期的な家庭訪問による生活面での指導・助言で、自立を助長する。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		不況の長期化と高齢化の進行により、生活保護者数は増加しており、新たな要員配置が必要になる可能性がある。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		自立助長のため生活指導の充実が必要です。社会経済情勢の変化により受給者は拡大の傾向にあり、要員、扶助費の増加が見込まれます。			

(一般事業)	事業コード	2610020
平成14年度	事業名	生活困窮者に対する法外扶助金給付事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部
総合計画	中	6	経済的困窮者への支援	地域福祉課	
政策施策	小	1	生活自立への支援	所管課長氏名	藤原 龍一
体系	細			電話番号	0797-38-2113
				内線	2511
事業期間	昭和45年4月1日～ 経常臨時 経常			実施主体	市 自治事務
根拠法令・要綱等	生活困窮者に対する法外扶助金給付要綱			実施手法	直営

事業の概要
被保護者及び要保護者の生活困窮者に対して、法外扶助金を給付し、最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する。

事業の現状
被保護者及び要保護者の生活困窮者に対して、法外扶助金を申請に基づき給付する。
(主な扶助金の種類)
公立・私立高校入学準備金 老人ホーム入所者日用品費扶助 浮浪者応急扶助
高齢者インフルエンザ予防接種自己負担額扶助

目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	申請件数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	79件	115件	112件	121件	121件
	単位コスト						
	結果指標(2)	指標名	支給金額				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値		2,720,310円	2,086,772円	1,842,695円	2,174,000円	2,174,000円	
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	被保護者及び要保護者					
	意図	被保護者及び要保護者の生活困窮者に対して、法外扶助金をそれぞれの対象者からの申請に基づき支給し、生活困窮者の生活を支援し、その自立を助長する。					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	公立・私立高校入学準備金受給件数				
		考え方・式	向学心、就学意欲の向上、自立助長				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	1件	1件	1件			
	成果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的	生活困窮者への生活支援と福祉の増進に寄与する。						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	72	住民1人当り(円)	31	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	33.0%		2,454	908	-	
	事業費	67.0%		2,087	1,843	2,174	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
内訳(千円)	合計	100.0%	0	4,541	2,751	2,174	
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	4,541	2,751	2,174	
活動配分(人)	職員	100.0%		0.25	0.15	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.15	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉事業費	
									2,174

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	被保護者及び要保護者の生活困窮者に対して、生活保護法で適用できない扶助金を給付し、最低限の生活を保証し、自立を助長する。	A	A
	市民ニーズ,理解度	長期の経済不況等の影響から、増加の傾向にある。		
	市関与	生活困窮者の生活支援と福祉の増進に寄与する。		
	優先性,緊急性	社会的要因、経済状況から、対象は増加の傾向にある。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	対象者を把握しているため、個々に通知することにより達成度は高い。	B	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	他の事業では代替できない単独の目的をもっている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	確認、チェックを定期的実施し、適正な執行に努めている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担			
	手段	対象者への給付事務のため、民間活力は適さない。		
	執行体制	確認やチェックを定期的実施している。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		扶助への依存、慢性化につながりやすく自立を阻害する危惧があるため、一部補助に限定している。			
課題 対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		不況の長期化と高齢化の進展により、対象者は増加傾向にある。 阪神各市の状況を勘案しながら、適宜見直しを検討していく予定。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		阪神各市の状況も参考に適宜見直しが必要です。			

(一般事業)	事業コード	2610040
平成14年度	事業名	児童扶養手当制度

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課	
総合計画	中	6	経済的困窮者への支援	所管課長氏名	足立 宏行	
政策施策	小	1	生活自立への支援	電話番号	0797-38-2045	内線 2541
体系	細			実施主体	市 法定受託事務	
事業期間	平成14年8月(事務移譲による) 経常臨時 経常			実施手法	直営	
根拠法令・要綱等	児童扶養手当法, 児童扶養手当の支給に関する規則					

事業の概要
 父と生計をともにできない児童を養育している家庭で、児童の母や母に代わってその児童を養育している人に児童扶養手当を支給する

事業の現状
 ・受給者数 404人
 ・支給額 全部支給 42,370円 一部支給 42,360~10,000円
 ・支給月 12月11日, 4月11日, 8月11日
 ・児童の対象年齢 18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童

目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	申請件数 単位コスト(申請件数/母子家庭数(623世帯)×100)%				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			493件	539件	
	単位コスト			79%	87%		
	結果指標 (2)	指標名	受給者数 単位コスト(受給者数/母子家庭数(623世帯)×100)%				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値				404人	450人		
単位コスト			65%	72%			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	対象児童を養育している母子家庭の母等					
	意 図	啓発, 相談等により対象者に対して正しい知識を導入する 生活面での経済的負担を軽減し, 自立を目指す親が増えるため児童扶養手当を支給する					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	生活費に占める児童扶養手当額の割合(%) 未調査のため実績不明				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値			不明			
	成果指標 (2)	指標名	自立を目指す親の割合(%)				
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値			不明	100%	100%		
大 き な 目 的	対象者の生活の安定と自立を目指す親の支援 対象者の養育する児童が健全に発達する						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	1,903	住民1人当り(円)	818	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内 訳 (千円)	人件費	13.7%		9,919	-			
	事業費	86.3%		62,455	217,283			
	他部門経費				-			
	減価償却費				-			
	合 計	100.0%	0	72,374	217,283			
財 源 (千円)	国・県	67.0%		48,516	163,800			
	市債等							
	そ の 他							
	一 般 財 源	33.0%	0	23,858	53,483			
活 動 配 分 (人)	職 員	62.5%		1.20	-			
	嘱託・臨時等	37.5%		0.72	-			
	合 計	100.0%	0.00	0.00	1.92	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	03	児童福祉費	03	児童措置費	03	児童扶養手当	
											217,283

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	児童扶養手当法による事業	A	A
	市民ニーズ,理解度	離婚による母子家庭が急増しており,母子家庭の自立支援に向けたニーズは高い		
	市関与	市が直接実施するよう法律で義務づけられている		
	優先性,緊急性	母子家庭に対する総合的な支援が必要であり,その中心をなす事業である		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	受給者数に関しては達成度は高いが,自立を目指している受給者数については必ずしも高いとはいえない	B	B
	- 成果向上の余地	母子家庭に対する自立支援として,母子自立支援員を採用しており,今後,相談等により積極的に自立に向けた取り組みが必要である		
	上位施策への貢献度	事業成果が上位施策へ明確に貢献している		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	平成14年8月に事務移譲され市において事業を始めたばかり。事務改善は今後の課題	B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担			
	手段	法的に,行政職員が行なうよう義務付けられている		
	執行体制	事務改善,作業効率の向上に努めている		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		事務移譲に伴い認定事務を行うため,児童扶養手当認定審査会を設置 児童扶養手当法に基づき,児童扶養手当の支給に関する規則の制定		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		事務改善による効率的な事務の遂行 母子自立支援員等との連携により親の自立の向上			
課題 対応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性			今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		支給事務の効率化に努める必要があります。社会経済情勢の変化により対象者が拡大傾向にあり,扶助費増加が見込まれます。			

(一般事業)	事業コード	2620010
平成14年度	事業名	災害援護資金償還事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 地域福祉課
総合計画	中	6	経済的困窮者への支援	所管課長氏名	藤原 龍一
政策施策	小	2	被災者の生活再建への支援	電話番号	0797-38-2113 内線 2511
体系	細			実施主体	市自治事務
事業期間	平成7年度～平成18年度		経常臨時 臨時	実施手法	直営
根拠法令・要綱等	災害甲斐金の支給等に関する法律, 施行令, 条例, 規則				

事業の概要	阪神・淡路大震災の被災者に貸付けた災害援護資金を回収し、県へ償還する。 ・平成7年から5年間据置期間 平成12年から5年間償還期間 利子3% 元利均等払い償還 ・貸付金額 6,694,100千円 貸付件数 2,797件				
事業の現状	・償還方法 年賦償還 半年賦償還 毎月償還 少額償還 ・償還済額 4,697,212千円 全額償還件数 1,388件 償還率 70.17% (平成15年3月末現在) 毎年、借受人から返済された元金を県へ償還 貸付後11年目(17・18年度)に県へ滞納額を含め残額を償還する。 滞納をできるだけ少なくし、なお残る滞納者に対してできるだけ少額償還を適用して、県への最終年度の償還の一部を延長する。償還期限の最終年度において、借受人が無資力等の状況にあり貸付金の全部の回収を行うことができない場合に、市が少額償還等の手段を講じていて、償還を延長することにより支払いが可能となるのであれば、国において、市から県への償還期限の延長を検討するとの方針が示されている。				
目的実現のための手段及び実施内容					

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	納付書及び督促件数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			約8,000件		
	結果指標(2)	指標名	償還金額				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		594,355千円	571,594千円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	阪神・淡路大震災の被災者で、災害援護資金の貸付者					
対象・意図	意図	災害援護資金の円滑な回収					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	回収率				
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標名	全額償還件数				
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的		・災害援護資金の円滑な回収 ・適切な債権管理					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	1,137	住民1人当り(円)	489	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	95.6%		34,639	41,320					
	事業費	4.4%		5,715	1,894				7,577	
	他部門経費									
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	40,354	43,214	7,577				
財源(千円)	国・県	8.4%		3,609	3,609					
	市債等									
	その他									
活動配分(人)	一般財源	91.6%	0	36,745	39,605	7,577				
	職員	65.5%		3.80	3.80					
	嘱託・臨時等	34.5%			2.00					
合計	100.0%	0.00	3.80	5.80	0.00					

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	05	災害救助費	05	災害救助費		
										7,577

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	法律等により規定されている。	A	A
	市民ニーズ,理解度			
	市関与	市が実施できるよう法律で規定されている。		
	優先性,緊急性	未回収金は市負担となるため,市として優先性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	回収率70.17%は,被災地全体平均61.42%を上回っているため達成度は高い。	A	A
	- 成果向上の余地	借受人・保証人ともに自己破産等があり,目標100%回収は不可能になっている。		
	上位施策への貢献度			
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト		B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担			
	手段	償還専任員(囑託職員)を採用した。		
	執行体制	通常業務に加えて,休日の臨戸訪問,夜間の電話などで催告を行うが,不在のケースが多く効率性が悪い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		・返済意思がない借受人又は保証人に対する有効な償還指導		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		・返済意思がない借受人又は保証人に対する有効な償還指導 ・自己破産,所在不明等で回収できない分又は少額償還で最終期限までに償還できない分について,市負担とならないように償還期間の延長を被災地全体で国・県に働きかける。			
課題対応	(1) どの程度どのように	平成17年度までに悪質滞納者のうち返済能力のある者を選び法的手段を講じていきたい。			
	(2) どの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		・償還指導により滞納額を減らしていく。 ・償還が困難な借受人に対して,少額償還を適用していく。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		償還指導,小額償還の適用等により回収率向上への取り組みを継続。法的手段の検討,償還期間延長を国・県に要望。			

(一般事業)	事業コード	3120020
平成14年度	事業名	教育事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会学校教育課	
総合計画	中	1	学校教育の充実	所管課長氏名	車谷 博己	
政策施策	小	2	教育内容の充実	電話番号	0797-38-2087	内線 3231
体系	細			実施主体	教育委員会	
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	直営	
根拠法令・要綱等	学校教育法					

事業の概要	児童・生徒用図書及び教師用図書の充実 各学校の新教育課程実施における教材整備 阪神地区の各市町との研究交流					
事業の現状	学校図書館の充実(平成14年度小・中学校図書購入冊数:2,481冊) 各種研究会への参加 研究紀要の作成(各校年度末に1年間の研究のまとめを行う) 行事(体育大会・文化祭・音楽会・図工展等)の取り組み					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	貸し出し冊数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	133,371冊	163,009冊	168,591冊	174,370冊	180,340冊
	単位コスト	26.23冊/人	32.67冊/人	33.71冊/人	34.61冊/人	35.63冊/人	
	結果指標(2)	指標名	蔵書冊数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			127,316冊	128,139冊	133,507冊	136,647冊	
	単位コスト		25.6冊/人	26.0冊/人	26.5冊/人	27.0冊/人	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	学校					
対象・意図	意図	学校教育の振興 図書館の充実を図り、児童・生徒の思考力、想像力の向上を図る。 研究会等への参加を通して、教師の資質の向上を図る。					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値						
	成果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的	学校教育の充実を図り、市民に信頼される学校園づくりを目指す。						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	277	住民1人当り(円)	119	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内訳(千円)	人件費	44.4%			4,685	-		
	事業費	55.6%			5,864	6,583		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	0	10,549	6,583		
財源(千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	0	0	10,549	6,583		
活動配分(人)	職員	81.8%			0.45	-		
	嘱託・臨時等	18.2%			0.10	-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.55	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	02	教育事業費	
	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	02	教育事業費	4,606
											1,977

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	学校教育の充実の為に、教材の充実とともに、教員の指導力向上が必要である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	未来を託す児童・生徒の健全育成は全ての国民の願いであり、その中心とも思われる教育の充実は関心が高い。		
	市関与	地教行法に基づき教師の資質向上を図るうえで必要である。		
	優先性,緊急性	学力の向上や人間性の育成は、学校教育に課せられた最重要課題でもあり、その取り組みの意義は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	図書費、研究会参加費、教材費等学校教育の充実に欠かせない。高い達成度にあると思われる。	A	A
	- 成果向上の余地	研究会や読書活動の充実を図りたい。		
	上位施策への貢献度	高い		
	2次評価委員会コメント	成果指標の検討が必要です。		
効率性	コスト	最低限の経費であり、コスト的にも妥当である。	A	A
	- コスト削減の余地	図書の共同購入		
	受益者負担			
	手段	研究会等も厳選しており、適正である。		
	執行体制			
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		研究会における成果を職員会議等で報告し、全体の問題として日々の教育活動へ還元する。 教材・教具が充実しているにもかかわらず、その活用方法等に課題がある。 学校全体の問題として研究組織がうまく機能していない現状がある。			
課題 対応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように	平成20年度 を 蔵書冊数 児童・生徒一人当たり30冊になるよう 蔵書の廃棄等を行いながら、適切な図書を選定し、充足していく。		
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		新学習システムの推進を図り、教師の意識改革に迫る。 各市町との研究交流を積極的に行い、当市の方向性について研究する。 各校の実態や特色を生かした研究体制の充実を図る。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		事業目的を明確にし事業単位を見直すこと。学校図書や教材については量的な充足は達成されていますが、その活用方法に成果向上の余地があると考えられます。見直しの必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3120080
平成14年度	事業名	道徳教育の充実推進事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会学校教育部	
総合計画	中	1	学校教育の充実	学校教育課(学校教育指導担当)		
政策施策	小	2	教育内容の充実	所管課長氏名	増井 眞樹	
体系	細			電話番号	0797-38-2087	内線 3241
事業期間	平成9年4月~ 経常臨時 経常			実施主体	教育委員会	
根拠法令・要綱等	学校教育法			実施手法	一部民間委託	

事業の概要
本市道徳副読本「みんないきいき」を全児童生徒に配布し、道徳教育の充実を図る。
本市道徳副読本「みんないきいき」の「指導の手引」を作成し、教職員へ配付。道徳の授業の工夫改善に資する。

事業の現状
本市編集道徳副読本「みんないきいき」を全児童生徒に配布(平成14~小学校は学校保管・中学校は個人用)年間指導計画(小低15・小中18・小高22・中23時間)に位置付けての授業実践
各学校の道徳教育担当者を手引き作成委員に委嘱し、「道徳副読本手引き作成委員会」を開催(年間2時間×5回)指導方法の研究及び指導案作成(各委員4~5教材・1教材あたり平均4時間)、「道徳副読本指導の手引き」書作成各校教職員へ配布。活用

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	道徳副読本「みんないきいき」の各学校への配付数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		4,822冊	4,867冊	1,020冊	940冊
	結果指標 (2)	指標名	1学級あたり道徳の授業最低時数・(道徳の授業研究会数)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		24時間/年	23時間/年	28時間/年	30時間/年

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市立小中学校・児童生徒・教職員				
	意 図	本市編集道徳副読本「みんないきいき」を道徳の時間に活用し、児童生徒の道徳的実践力を高める。 本市編集道徳副読本「みんないきいき」の「指導の手引き」を作成、配布活用し、道徳の授業における教師の指導力を高める。				

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	道徳の授業公開数(道徳の授業研究会数)				
		考え方・式	道徳の授業公開数(道徳の授業研究会数)が増えると児童生徒の道徳的実践力向上につながる				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的
道徳性豊かな児童生徒の育成

芦屋市の特色など補足する事項
本市独自の副読本編集と「指導の手引き」作成

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	214	住民1人当り(円)	92	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	61.1%		5,208	4,963	-		
	事業費	38.9%		2,664	3,165	1,480		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	7,872	8,128	1,480		
	国・県							
	市債等							
活 動 配 分 (人)	そ の 他							
	一 般 財 源	100.0%	0	7,872	8,128	1,480		
	職 員	81.8%		0.45	0.45	-		
配 分	嘱託・臨時等	18.2%			0.10	-		
	合 計	100.0%	0.00	0.45	0.55	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分			項			目			当初予算額(千円)
	1	10	教育費	01	教育総務費	03	教育指導研究費	18	道徳教育充実推進	
平成15年度										1,480

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	本市編集道徳副読本「みんないきいき」を活用することは児童生徒の道徳的実践力向上を図り妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	「心の教育」の必要性が叫ばれる社会にあつては、「道徳教育」の重要性・必要性は市民も求めているところであり、ニーズは高い。		
	市関与	教科書の無い道徳では、副読本が教科書の役目を果たしており、教科書と同様の扱いが適切である。		
	優先性,緊急性	学校教育(教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間)において、基礎・基本の学力の徹底とともに、道徳教育は、「豊かな心」を育む教育として、欠かすことができない。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	手引き(指導案)作成を通して、教職員の道徳の時間に対する意識の高揚とともに指導方法の工夫改善を図りつつあり、授業公開・研究会も増えつつある。	A	A
	- 成果向上の余地	手引活用を通して、授業を工夫充実させている場面も見られ、授業時数・研究会数がふえつつある。		
	上位施策への貢献度	道徳教育は、学校教育のすべての領域で行われるものであり、道徳教育の充実が学校教育の充実にもつながる。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	芦屋市立小・中学校にふさわしい副読本である上、市販の副読本と変わらない価格である。「手引き」については、庁内印刷である。	A	A
	- コスト削減の余地	平成14~小学校は学校保管・中学校は個人用とすることでコスト削減を図っている。		
	受益者負担	教科書(無償)と同じ扱いをしている。		
	手段	教職員を手引作成委員に委嘱している。教職員の資質の向上に繋がる。		
	執行体制	副読本については、冊単価の安い業者を採用。「手引き」については、庁内印刷としている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		小学生用副読本を学校備品扱いとすることでコストダウンを図った。 授業時数調査を行い、市内全体では、道徳の授業時数は増えている。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		道徳の授業が一層充実するよう、授業公開・研究会などの実施について各学校への指導を図る。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		副読本について、当分の間、現行の版で継続。 小学校は学校備品扱い。中学校は個人用としているが、平成16年度より順次学校備品扱いとする。 平成18以降は、改訂を視野にいれて、検討する。 「手引き」の作成については、平成14年度は、小学校用4・5・6年用を作成。 平成15年度は、中学生用を作成。以後は、改訂時期毎とする。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		平成18年度まで現状維持。手引きの活用を図る必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3120150
平成14年度	事業名	学校保健一般管理(助成含む)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	教育委員会学校教育課		
総合計画	中	1	学校教育の充実			所管課長氏名	車谷 博己		
政策施策	小	2	教育内容の充実			電話番号	0797-38-2087	内線	3231
体系	細					実施主体	教育委員会		
事業期間			経常臨時	経常		実施手法	一部民間委託		
根拠法令・要綱等	学校教育法、学校保健法								
事業の概要	学校園における各種健康診断や検診の実施								
事業の現状	定期健康診断の実施(内科、外科、耳鼻科、眼科、歯科) 心臓検診の実施(1次~3次) 結核検診の実施 脊柱検査の実施 水質検査、環境調査、給食衛生検査の実施 学校保健大会の実施								
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	定期健康診断の受診者数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			5,979人	5,038人			
	結果指標(2)	単位コスト			11,090円/人	12,730円/人			
		指標名							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	園児・児童・生徒及びその保護者					
	意図	保護者が子どもの健康について現状を把握するとともに、疾病の早期発見等健康に学校生活を送ることができる。					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	心臓検診で異常のなかった児童・生徒の率(%)				
		考え方・式	1 - (心臓検診異常者 / 心臓検診受検者数) × 100				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標値			96.6%		
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的	園児・児童・生徒が健康を保ちつつ 学習等に取り組むことが出来る。						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	1,744	住民1人当り(円)	750	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	5.6%			3,720	-
	事業費	94.4%			62,591	64,133
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	0	66,311	64,133
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	66,311	64,133
活動配分(人)	職員	78.3%			0.36	-
	嘱託・臨時等	21.7%			0.10	-
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.46	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	07	保健体育費	01	保健体育総務費	02	学校保健一般管理費	
											64,133

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	園児・児童・生徒の健康を保持増進することは、健全な国民の育成に通ずる。	A	A
	市民ニーズ,理解度	園児・児童・生徒の健康は、その保護者はもとより、広く市民の願いでもある。		
	市関与	健康の保持増進には健康診断は不可欠であり適切である。		
	優先性,緊急性	学校健康法にも定められており、欠かすことは出来ない。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	園児・児童・生徒の健康診断は不可欠であり、達成度はほぼ100%である。	A	A
	- 成果向上の余地	保護者への健康に関する啓蒙活動を充実させたい。		
	上位施策への貢献度	高い		
	2次評価委員会コメント	成果指標の見直しが必要です。		
効率性	コスト	経費が検査料や医師への手当てであり、他市と比べても妥当である。	A	A
	- コスト削減の余地	業者委託している検査内容の検討を行い、コストの削減を行う。		
	受益者負担			
	手段	心臓検診、結核検診、尿検査等を業者委託しているが、適正である。		
	執行体制	担当1 検査時期が重なれば十分な体制とは言い難い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		健康診断のより効率的な実施の為、日程調整など学校や業者、医師会、歯科医師会等との調整を行う。 見積もり合わせによる随意契約を採用したことにより、業者が毎年変更することが考えられるが、業者と学校及び医師会との調整やスムーズな運営ができるように検討する。			
課題対応	(1) どの程度どのよう	平成15年度を業者委託の内容改訂された結核検診の内容を精選実施できるよう検討を行う			
	(2) どの程度どのよう				
平成16~17年度の方向性		健康診断のより効率的な実施の為、医師会、歯科医師会等との日程調整等を行う。 結核検診の改訂により、実施内容の見直しを行う。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		現状維持。			

(一般事業)	事業コード	3120220
平成14年度	事業名	芦屋市奨学金

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会管理部 総務課	
	中	1	学校教育の充実	所管課長氏名	村松 幸夫	
	小	2	教育内容の充実	電話番号	0797-38-2085	内線 3201
	細			実施主体	教育委員会	
事業期間	昭和42年～			経常臨時	経常	
根拠法令・要綱等	芦屋市奨学金給付規則			実施手法	補助	

事業の概要
高校生又は大学生等に奨学金受給者選考委員会の選考結果に基づき奨学金を給付

事業の現状
目的実現のための手段及び実施内容

・14年度給付人数及び給付額 294人 32,890千円
(内訳)
公立高校 161人(特別給付9人含む) 15,364千円
私立高校 57人(特別給付3人含む) 7,560千円
大学 76人 9,966千円

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	給付人数(人)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		313人	294人		
	単位コスト		115千円/年	112千円/年			
	結果指標(2)	指標名	給付額(千円)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			35,596千円	32,890千円			
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	経済的理由により、修学困難な者				
	意図	教育基本法第3条の規定に基づき、修学上必要な資金を給付する。				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	支給率			
		考え方・式	支給件数 / 支給対象件数			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
成果指標(2)	指標名					
	考え方・式					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値						
大きな目的	教育の機会均等及び奨励					
芦屋市の特色など補足する事項	生活保護法の適用を受けている世帯、準保護世帯について特別給付(加算)をしている。					

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	927	住民1人当り(円)	399	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内訳(千円)	人件費	6.7%		2,376	2,372	-	
	事業費	93.3%		35,596	32,890	29,832	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	37,972	35,262	29,832	
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	37,972	35,262	29,832	
活動配分(人)	職員	100.0%		0.40	0.40	-	
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-	
	合計	100.0%	0.00	0.40	0.40	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	25	芦屋市奨学金	29,832

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	教育の機会均等及び奨励になっている。	
	市民ニーズ,理解度	全ての市民を対象としていないが, 修学困難な者についてニーズが高い。	
	市関与	教育基本法第3条の規定により, 経済的理由によって修学困難な者に対して, 奨学の方法を講じなければならないとなっている。	
	優先性,緊急性	教育基本法の「教育の目的」「教育の方針」から高い。	
	2次評価委員会コメント	県・日本育英会等で貸付制度があります。市が実施する妥当性はやや低いと考えられます。	
有効性	目標達成度	14年度は支給対象者について全て支給できた。	
	- 成果向上の余地		
	上位施策への貢献度	経済的な支援によって学校教育の充実に貢献している。	
	2次評価委員会コメント	有効性評価のため適切な指標の設定が必要です。	
効率性	コスト	14年度に給付額の見直し, 15年度から給付額の減額を行う。	
	- コスト削減の余地		
	受益者負担	低所得世帯を対象としているので難しい。	
	手段	県又は日本育英会の貸与制度の利用も周知している。	
	執行体制	事務量からして少人数で対応している。	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)	本市の財政状況から給付額の見直しを行った。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	14年度に給付額の見直しを行い, 15年度から給付額の減額を実施する。 今後の在り方は近隣各市の状況等も把握し, 検討していく。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように			
	(2) いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性	市の財政状況を把握し, 特別給付などの見直しを検討していく。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		見直し継続		
		民間委託等		
2次評価委員会コメント	選考基準, 貸付制度への移行など見直しが必要です。	統合/終期設定		
		廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	3120230
平成14年度	事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学奨励費

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会管理部 総務課		
	中	1	学校教育の充実		所管課長氏名	村松 幸夫	
	小	2	教育内容の充実	電話番号		0797-38-2085	内線
	細				実施主体	教育委員会	
事業期間	昭和57年～ 経常臨時 経常			実施手法	補助		
根拠法令・要綱等	芦屋市要保護及び準要保護児童生徒援助費給付要綱						

事業の概要	経済的な理由により就学させることが困難な保護者に対し援助費を給付。						
-------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	14年度支給人数及び援助額 延べ1,388人 15,685,738円 (内訳) 小学生 876人 6,424,468円 中学生 512人 9,261,270円						
目的実現のための 手段及び実施内容							

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	支給人数(人)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			1,388人		
	結果指標 (2)	指標名	援助費(千円)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			15,686千円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	要保護者(生活保護法に規定する者) 準要保護者(要保護者に準ずる程度に困窮している者)				
	意 図	援助費を給付する。				

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	支給率				
		考え方・式	支給件数 / 支給対象件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
		指標名					
		考え方・式					

大きな目的	経済的な理由により就学させることが困難者に対する就学及び育成の円滑化。						
-------	-------------------------------------	--	--	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	492	住民1人当り(円)	211	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	16.1%			3,006	-		
	事業費	83.9%			15,686	19,766		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	0	18,692	19,766		
	国・県	14.7%			2,742			
	市債等							
活 動 配 分 (人)	そ の 他							
	一 般 財 源	85.3%	0	0	15,950	19,766		
	職 員	100.0%			0.40	-		
配 分	嘱託・臨時等					-		
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.40	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		項		目		細目		当初予算額(千円)		
	01	一般	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費			
	01	一般	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	01	要保護及び準要保護児童就学奨励	8,992
	01	一般	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	01	要保護及び準要保護児童就学奨励	10,774

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	就学及び育成の円滑な実施になっている。	A	A
	市民ニーズ,理解度	就学させることが困難な保護者にはニーズが高い。		
	市関与	教育基本法第3条の規定により,経済的な理由により修学困難な者に対して,奨学の方法を講じなければならない。		
	優先性,緊急性	教育基本法第1条「教育の目的」第2条「教育の方針」から高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	14年度は支給対象者について全て支給できた。	A	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	経済的な支援によって学校教育の充実に貢献している。		
	2次評価委員会コメント	有効性評価のため適切な指標を設定することが必要です。		
効率性	コスト	国の補助事業となっており,市独自での見直しは難しい。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	対象が要保護者等であるので困難。		
	手段	給付所得基準額等の見直しは行っている。		
	執行体制	事務量からして少人数で対応している。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		12年度,13年度に大幅な見直しを行ったので,現在のところは改正を考えていない。			
課題 対応	(1)いつまでに 何を どの程度 どのように				
	(2)いつまでに 何を どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		就学奨励制度については,国庫補助対象事業でもあり,給付額の見直しは難しい。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。有効性評価のため適切な指標設定が必要です。			

(一般事業)	事業コード	3120280
平成14年度	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	教育委員会管理部 総務課		
	中	1	学校教育の充実				所管課長氏名	村松 幸夫	
	小	2	教育内容の充実			電話番号		0797-38-2085	内線
	細						実施主体	教育委員会	
事業期間	昭和47年度～			経常臨時	経常	実施手法		補助	
根拠法令・要綱等	芦屋市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱								
事業の概要		私立幼稚園が保育料等の減免をする場合に設置者に補助する。							
事業の現状		14年度対象人数及び補助額 153人 12,168,825円 (内訳) 満3歳児 1人 37,400円 3歳児 45人 3,844,500円 4歳児 54人 4,438,825円 5歳児 53人 3,848,100円							
目的実現のための 手段及び実施内容									
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	対象人数及び補助額						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			12,169千円				
	単位コスト			80千円/年					
	結果指標 (2)	指標名							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値									

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	私立幼稚園設置者					
	意 図	減免した入園料及び保育料を補助する。					
アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	補助率				
		考え方・式	補助件数 / 補助対象件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%	
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的		私立幼児教育の機会均等及び奨励					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	403	住民1人当り(円)	173	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	20.6%			3,156	-		
	事業費	79.4%			12,169	14,410		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	0	15,325	14,410		
財 源 (千円)	国・県	23.6%			3,619			
	市債等							
	その他							
	一般財源	76.4%	0	0	11,706	14,410		
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%			0.40	-		
	嘱託・臨時等					-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.40	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費		
										14,410

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正になっている。	A	A
	市民ニーズ,理解度	私立幼稚園設置者に周知しているのでニーズも高く,理解もされている。		
	市関与	国の幼稚園就園奨励費補助事業となっており,市の関与は必要。		
	優先性,緊急性	私立幼稚園の振興と充実が図れる。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	14年度は全てに支給できた。	A	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	私立幼稚園の振興に貢献している。		
	2次評価委員会コメント	有効性を測定するため適切な成果指標の設定が必要です。		
効率性	コスト	国の補助事業となっており,市独自での見直しは難しい。	B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	実費と補助額との差は負担している。		
	手段	公立幼稚園へ就園の増加		
	執行体制	事務量からして少人数で対応している。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		国の補助基準単価が年々高くなっているため,市負担分が増加している。			
課題 対応	(1) いつまでに 何を どの程度 どのように				
	(2) いつまでに 何を どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		国の補助事業となっており,市独自での見直しは難しい。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		設置者ではなく保護者に支給する等,補助制度・支給方法を検討すること。			

(一般事業)	事業コード	3120340
平成14年度	事業名	教育工学システム事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会学校教育部	
総合計画	中	1	学校教育の充実	所管課長氏名	学校教育課	
政策施策	小	2	教育内容の充実	電話番号	0797-38-2087	内線 3231
体系	細			実施主体	教育委員会	
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	一部民間委託	
根拠法令・要綱等	学校教育法					

事業の概要	多様な教育方法による有効活用 新教育課程に沿った情報機器の活用 データを共有することにより、事務の効率化を図る。					
-------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	コンピュータ設備の充実 コンピュータを指導出来る教員の育成 コンピュータ教室設置台数(中学校:各40台、小学校:各20台、但し宮川小学校、潮見小学校は各40台) 潮見中学校、潮見小学校、宮川小学校には学級数分のノートパソコンを設置					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	コンピュータ設置台数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	309台	454台	401台	521台	584台
	結果指標(2)	指標名	コンピュータ1台あたりの児童・生徒数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	16.3人/台	10.99人/台	12.47人/台	9.67人/台	8.66人/台

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	児童・生徒・教員				
	意図	設備の充実を図ることにより、児童・生徒の興味、関心が図られる。 コンピュータに多く触れることにより、技術、技能の向上が図られる。				

アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	指導教員				
		考え方・式	コンピュータを使用して、児童・生徒に指導が行える教師の割合(%)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標名	コンピュータを操作できる教員の割合				
		考え方・式	操作できる教員数/教員数(%)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的	児童・生徒の情報活用能力の育成 コンピュータを使用して、児童・生徒に指導が行える教師の育成				
-------	--	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円) 1,409	住民1人当り(円) 606	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	6.9%			3,720		-	
	事業費	93.1%			49,852		43,622	
	他部門経費						-	
	減価償却費						-	
	合計	100.0%	0	0	53,572	43,622		
財源(千円)	国・県	2.9%			1,542		1,543	
	市債等							
	その他							
活動配分(人)	一般財源	97.1%	0	0	52,030	42,079		
	職員	100.0%			0.36		-	
	嘱託・臨時等						-	
合計	100.0%	0.00	0.00	0.36	0.00			

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育指導研究費		
										43,622

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	高度情報化社会において、情報機器活用能力は不可欠と思われる。	A	A
	市民ニーズ,理解度	21世紀を担う児童・生徒の情報機器活用能力の習得は市民も求めているところである。		
	市関与	情報機器とりわけコンピュータなくして、その活用能力の向上は望めないのが適切である。		
	優先性,緊急性	国の施策でもあり、情報化社会を生き抜くためには欠かすことは出来ない。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	情報機器の充実、その活用能力向上には欠かすことは出来ない。ゆえに、高い達成度であると思われる。	A	B
	- 成果向上の余地	指導を行う教員の活用能力向上の為に研修が必要である。		
	上位施策への貢献度	高い		
	2次評価委員会コメント	コンピュータを活用して指導できる教員の割合が低く改善が必要です。		
効率性	コスト	国の施策でもあり、妥当である。	A	A
	- コスト削減の余地	コンピュータ導入にあたっての業者の選択		
	受益者負担			
	手段	コンピュータをリース契約している。(機器及び保守)		
	執行体制	担当1計画、連絡、調整を行っているが適当と思われる。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		全ての教室において、コンピュータを導入し、インターネットを使用できる施設・設備の充実を図る 全ての教師が、コンピュータを使って指導出来るよう、研修を行う。 指導方法や適切な教材等の研究を行う。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		国の設置基準(小学校42台、中学校42台)には不十分であり、今後も継続して充実を図る。 全員の教師が指導出来るよう、教員の指導力向上の為に研修会を充実する。 コンピュータ活用について、学校教育課及び教育研究所を中心に平成17年度を目途に指導方法等の研究を充実する。 トラブルに対する迅速な対応が出来るよう、委託業者との連携を深める。			
課題 対応	(1) どの程度 どのように	平成16年度までに 校内LANの整備を進めていく。 市内全小・中学校(平成15年度:精道中学校、岩園小学校 平成16年度:打出浜小学校、浜風小学校) あらゆる授業の場において、インターネットを使用出来るように整備完了。			
	(2) どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		校内LANの整備を順次進めていく。 情報教育推進教員を中心に指導力向上及び指導方法等の研究を充実する。 授業、クラブ活動等を通して児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		情報機器やインターネットを活用した教育指導方法に改善の余地があります。教員の指導力向上のための研修・研究を充実する必要があります。成果指標は児童・生徒の視点で設定すること。			

(内部事務)	事業コード	3120400
平成14年度	事業名	市立芦屋高校維持管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	芦屋市立芦屋高等学校	
総合計画	中	1	学校教育の充実			所管課長氏名	好村 元茂	
政策施策	小	2	教育内容の充実			電話番号	32-1131	内線
体系	細					実施主体	市	
事業期間	昭和37年~			経常臨時	経常	実施手法	一部民間委託	
根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校設置基準							

事業の概要	校舎・校庭等の維持管理を行い、教育環境の整備・充実を図る。							
-------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業の現状	警備に要する委託料 2,394千円(2件) 管理に関する委託料 423千円(4件) 運動場用地借上料 17,397千円(1件) 維持補修工事費 2,330千円 その他、日常業務として校舎・校具等の補修・維持管理に努める。							
目的実現のための手段及び実施内容								

アクティブ指	活動指標	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
アウトプット指	結果指標	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	全校生徒(定数240人)及び教職員。					
	意図	最小の経費で、安全・快適な学校環境を提供する。					

アウトカム指	中間成果指標	指標名	維持管理経費				
		考え方・式	維持管理に要する経費の削減				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		57,023千円	52,657千円	50,275千円	44,880千円	
最終成果指標	指標名	維持管理コスト					
	考え方・式	維持管理に要する経費を、全国平均(187,433円/生徒1人)にする。					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値		237,596円/人	219,404円/人	209,479円/人	187,000円/人		

大きな目的	維持管理に要する経費を削減し、尚且つ安全・快適な学校環境を整備する。					
-------	------------------------------------	--	--	--	--	--

芦屋の特色など						
---------	--	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,385	住民1人当り(円)	595	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	45.5%		25,573	23,983	-	
	事業費	54.5%		31,450	28,674	26,292	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
合計	100.0%	0	57,023	52,657	26,292		
財源	国・県						
	市債等						
	その他						
一般財源	100.0%	0	57,023	52,657	26,292		
活動配分	職員	100.0%		2.50	2.90	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	2.50	2.90	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	04	高等学校費	01	学校管理費	04	一般管理費	
	01	一般	10	教育費	04	高等学校費	01	学校管理費	04	一般管理費	20,065
	01	一般	10	教育費	04	高等学校費	01	学校管理費	05	維持管理費	25,389

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	徐々にではあるが目標値に到達しつつある。	B	B
	- 成果向上の余地	学校園職場全体の職員配置を考慮しつつ目標達成への余地は有る。		
	上位施策への貢献度	経費の縮減による貢献度は認められる。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	前年度比 7.7%であるが目標値に比し尚 17.3%過分になっている。	B	B
	- コスト削減の余地	目標値に到達する余地は有る。		
	手段	事業費の縮減(国有地の借地を返却)と、一部業務を委託する。		
	執行体制			
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		平成16年度入学生をもって新入生の募集を停止する予定。 平成16年度生が入学後、平成17~18年度は、毎年80名ずつ定数が減じて行くこと。 借地料の割引率が削減されるため原状回復工事費の比較が早急に必要。 事務・校務職員の適正配置。			
課題 対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように 分割して行う	平成16年度 を 正規校務職員1名の業務を 臨時職員1名と4業務の委託に		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように	平成17年度 を 運動場用地としての借地を 全て返地するか、借用しつづけるかを 原状回復経費とのバランスを考える		
平成16~17年度の方向性		経費節減のため職員配置, 借地の取扱いについて検討する。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		平成19年3月末に廃校する。借地返還の方法について平成15年度中に方針決定すること。			

(内部事務)	事業コード	3130040
平成14年度	事業名	打出教育文化センター教育研究推進と研修事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会学校教育部
総合計画	中	1	学校教育の充実		打出教育文化センター
政策施策	小	3	教職員の資質と実践的指導力の向上	所管課長氏名	上月 敏子
体系	細			電話番号	0797-38-7130 内線
事業期間	平成2年10月 条例 公布		経常臨時 経常	実施主体	市
根拠法令・要綱等	地行法39条		教特法19.20条, 打出センター条例3条他	実施手法	直営

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質の向上を実現するために、各分野の研修講座等を実施する。 ・研究員を委嘱し、現代の教育課題についての研究を深めるための援助、支援を行う。 ・新規採用教員に対して、教員としての使命・専門性の指導力の向上に向けての研修を実施する。
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・研究部会...教育相談部会, 情報教育部会, 総合的な学習部会, 基礎・基本の学習部会 計4部会 29名 ・研修講座(対象: 幼・小・中・高)...一般研修24講座 延べ577名。主に、自然観察・教育相談・英語活動・セクシュアル・ハラスメントの予防と対策・総合的な学習の時間とその評価について、カメラの基礎知識, 基礎・基本の定着と評価の工夫, 科学遊びと理科の授業, 国際協力など。 ・情報研修...14講座 126名参加, 主に、ワード, エクセル, ホームページ作成, パワーポイント。 ・新規採用教員研修...授業公開し, 講師による助言・指導を行い, 指導力の向上を図る。(新規採用教員 12名)

アクティブ指	活動指標	指標名	講座数(延べ)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	45講座	41講座	42講座	58講座	58講座
アウトプット指	結果指標	指標名	受講者数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	660人	521人	764人	800人	800人

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	芦屋市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教職員					
	意図	教職員一人一人の教育者としての指導力・資質・意欲が向上することを目的とする。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	「役にたった」と思う受講者の割合(%)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値			不明			
	最終成果指標	指標名	保護者の信頼度				
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値			不明				
大きな目的	教職員一人一人が、専門性・指導力を身につけ、資質の向上を図り、保護者の信頼を得る。						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	354	住民1人当り(円)	152	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	83.6%		8,791	11,244	-
	事業費	16.4%		2,587	2,211	3,378
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合計	100.0%	0	11,378	13,455	3,378	
財源	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	0	11,378	13,455	3,378	
活動配分(人)	職員	100.0%		0.80	1.10	-
	嘱託・臨時等	0.0%		0.30	0.00	-
	合計	100.0%	0.00	1.10	1.10	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成15年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育指導研究費	
									3,378

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	今日的な教育課題に対応するため、教育相談・情報教育・教科指導の基礎・基本を中心に、参加者の満足度は高く一層の充実の声が大きい。	A	B
	- 成果向上の余地	情報機器を授業にどう生かすか、理科実験の基本的な技能の修得など、具体的な面での向上が期待できる。		
	上位施策への貢献度	幼児・児童・生徒の基礎・基本的の確実な習得という芦屋市の重点課題への貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント	情報機器、インターネットなどを授業にどう活用していくか、成果向上の余地が見られます。		
効率性	コスト	教育の現代的な課題に対応するためには、講座内容を充実させ研修回数を増やすことが求められる。そのため、コストは現状維持が必須である。	B	B
	- コスト削減の余地	公的機関・実践力のある講師(管理職・教員)・他市との連携により一層の減額に努める。		
	手段	公的機関・他市との連携・実践力のある講師(管理職・教員)の招聘を増やす。		
	執行体制	講師の派遣依頼及び講演時間を午前、午後を設定し、連続して研修が受けられるように配慮する。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		駐車場の利便性を図るという目標は、土地その他の問題から解決は困難である。 今後は、1台に乗り合わせてくるなどの方法を徹底させるとともに、駐車場がなくても参加したいと思えるような研修内容を工夫し、周知したい。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度より、情報機器をどう生かすか、授業への活用といった講座内容に充実を図り、より実践的な指導力を身につける研修を増やしていく。 引き続き、多様な幼児・児童・生徒の心の教育や教育相談等の時代のニーズに合った研修内容の充実を努める。 		
課題対応	(1) いつまで何をどの程度どのように	平成15年度夏季研修講座に、コンピュータを活用した授業実践の研修講座を開く。		
	(2) いつまで何をどの程度どのように	平成15年度夏季研修講座に、人権教育・教育相談・理科実験・各教科の基礎・基本をふまえた授業のあり方・工夫等を教育の現代的な課題に合った、研修を幅広く行う。		
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 教職員が意欲的に参加できる研修内容・方法の工夫や充実を図る。 日々の授業実践に生きる講座内容の充実を図り、児童・生徒の情報操作力の育成、推進を図る。 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		受講者ニーズを把握し、講座内容の見直しを図る必要があります。		

(投資事業)	事業コード	3140030
平成14年度	事業名	小学校施設整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	教育委員会管理部	
	中	1	学校教育の充実				施設課	
	小	4	学校園施設の整備充実			所管課長氏名	不二井 保彦	
	細					電話番号	0797-38-2086	内線
事業期間			経常臨時投資			実施主体	市自治事務	
根拠法令・要綱等		地方財政法第8条, 教委事務分掌規則第5条				実施手法	一部民間委託(工事請負)	
事業の概要		各小学校の損耗や機能低下した施設設備の改良改修工事を行う。						
事業の現状		調査・整備計画, 設計・工事, 発注・検査(検収)・支出事務 今年度は, 各小学校インターホン設備設計・工事, 精道小校舎調査・改修工事, 潮見・浜風小A V調整卓改修工事, 潮見小プール濾過装置改修, 潮見・打出浜小教室扉改修工事などを行った。						
目的実現のための手段及び実施内容								
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	工事契約件数					
		考え方・式						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	不明	32件					
	結果指標 (2)	指標名	工事費					
		考え方・式						
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	27,188千円	42,839千円	44,182千円	35,840千円	38,000千円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市立各小学校の施設設備の利用者(児童, 教師, PTA, コミスク, 一般市民等)			
	意図	施設設備をリフレッシュする。			
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中間	(1)	指標名	指標値	考え方・式
		(2)			
	成果指標	(3)			
大きな目的		施設設備の整備充実により, 学習環境の保全・改善が図れ, 建物の耐久性や利用者の利便性などが向上する。			
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0
内訳 (千円)	人件費	9.4%			5,452		-		-	
	事業費	85.5%			49,506		-		-	
	他部門経費	5.1%			2,955		-		-	
	減価償却費	0.0%			0		-		-	
	合計	100.0%	0	0	57,913		0		0	
財源 (千円)	国・県	0.0%			0					
	市債等	46.4%			26,900					
	その他	0.0%			0					
一般財源		53.6%	0	0	31,013		0		0	
活動配分 (人)	職員	100.0%			0.55					
	嘱託・臨時等	0.0%			0.00					
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.55					

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	03	学校建設	
平成15年度							01	小学校施設整備	35,890

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	今年度の目標とする改善は達成できたが、本来の施設設備全般の良好な状態への改善という目標に照らせば達成度は低い。	C	C
	- 成果向上の余地	現在の財政面を勘案すれば、危険回避、機能維持などの当面の対応が優先し、老朽化や設備の更新、学習環境の変化などに対する年次的な整備計画が立てられる状況にない。		
	上位施策への貢献度	貢献はしているが、施策的には不十分である。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	限られた予算を有効に活用するため、経済性や効率性を優先した内容で実施している。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段			
	執行体制	課全体(3人)で取り組んでいる。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		耐震整備や大規模改修事業への移行を念頭に置きながら、劣化の状況や現場からの要望等に対応した計画とする。			
現状の課題認識		年々施設設備の老朽化が進行しているが、財政上から対症的な対応にせざるを得ない現実がある。 しかし、以下のような問題を抱える。 ・ 損耗や老朽化が進行するほど改善経費も上がる。 ・ 老朽化等に追従できなければ、どこかの時点で大規模改修の必要が生じてくる。 ・ 国の方針が揺れる中、新たな教育方針による施設改善の可能性も考えられる。			
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	施設(学校)が存在する限りエンドレス。老朽化や学習環境・学校運営等からのニーズに対応する施設設備の改良改修を、必要な範囲で、タイムリーに効率よく実施できることが望ましい。		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		当面の対応として、経年劣化の状況や学校現場からの要望等を勘案して計画する。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		児童の安全確保を最優先に、計画的に整備を進める必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3140070
平成14年度	事業名	学校園施設警備業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	教育委員会管理部		
総合計画	中	1	学校教育の充実			施設課			
政策施策	小	4	学校園施設の整備充実			所管課長氏名	不二井 保彦		
体系	細					電話番号	0797-38-2086	内線	3211
事業期間				経常臨時	経常	実施主体	市自治事務		
根拠法令・要綱等	地方財政法第8条, 教委事務分掌規則第5条					実施手法	全部民間委託		
事業の概要	各学校園の休業中の施設警備を行う。(専門業者に委託)								
事業の現状	有人警備業務委託(小学校8校, 中学校3校) 機械警備業務委託(幼稚園9園, 小学校8校, 中学校3校, みどり学級) 発注・検収事務								
目的実現のための手段及び実施内容									
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	有人警備施設数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	11学校	11学校	11学校	11学校	11学校		
	単位コスト	2,756千円/1学校	2,143千円/1学校	2,143千円/1学校	2,364千円/1学校	2,609千円/1学校			
	結果指標(2)	指標名	機械警備施設数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値		21学校園	21学校園	21学校園	21学校園	21学校園			
単位コスト	129千円/1学校園	159千円/1学校園	161千円/1学校園	182千円/1学校園	185千円/1学校園				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市立各学校園の施設設備の利用者(幼児, 児童, 生徒, 教師, 近隣住民等)						
対象・意図	意図	休業中の施設内での犯罪, 火災等の予防, 及び発生時の初期対応を図る。						
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	警備中の異常対応件数					
		考え方・式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指標値	不明	不明	44回				
成果指標(2)	指標名							
	考え方・式							
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値								
大きな目的	施設設備が異常なく利用できることに貢献する。							
芦屋市の特色など補足する事項								

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	747	住民1人当り(円)	321	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内訳(千円)	人件費	5.1%		1,447	-			
	事業費	94.9%	33,018	26,901	26,939	29,830		
	他部門経費	0.0%			0	-		
	減価償却費	0.0%			0	-		
	合計	100.0%	33,018	26,901	28,386	29,830		
財源(千円)	国・県	0.0%			0	0		
	市債等	0.0%			0	0		
	その他	0.0%			0	0		
	一般財源	100.0%	33,018	26,901	28,386	29,830		
活動配分(人)	職員	100.0%			0.15	-		
	嘱託・臨時等	0.0%			0.00	-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.15	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費			03
	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	03	維持管理費	18,880
	01	一般会計	10	教育費	05	幼稚園費	01	園管理費	05	維持管理費	9,700
	01	一般会計	10	教育費							1,250

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	休業中の地域開放や部活動などの実態に合せた警備(施設管理)形態としており、妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	市民団体や学校側からの要望をふまえ、一部で合理化も図りながら現在の警備形態があるところから、理解を得られている。		
	市関与	休業中の施設警備であり、学校管理者に全てを任せられるものではない。		
	優先性,緊急性	高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	犯罪や火災などで大きなトラブルに発展していないところから、高い達成度にあるものとする。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	施設設備が異常なく使え、学校運営がスムーズになされていることなどで貢献している。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	数年前から業者間での競争原理(単社随契から見積り合せ)の導入によって、契約額が抑制されている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	ない。		
	手段	人による警備と機械による警備とをニーズに合わせて配置しており、適正である。		
	執行体制	業務は民間委託としており、契約・検収等の事務と異常発生時の現地立会を課全体(3人)で対応している。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		他市に比較して有人警備の割合が高い。 これは、学校施設の地域開放やクラブ活動などが盛んなためであり、他市と異なる部分である。			
課題 対応	(1) いつまでに 何を どの程度 どのように				
	(2) いつまでに 何を どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		当分の間は現状維持とする。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。			

(一般事業)	事業コード	3210060
平成14年度	事業名	芦屋川カレッジ

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 公民館	
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現	所管課長氏名	山口 保男	
政策施策	小	1	学習推進体制の整備	電話番号	0797-35-0700	内線 91-510
体系	細			実施主体	市 自治事務	
事業期間	昭和60年～ 経常臨時 経常			実施手法	直営	
根拠法令・要綱等	社会教育法第20条及び第22条 芦屋市公民館設置条例第3条					

事業の概要	昭和60年の主要施策で発足。60歳以上の市民対象の高齢者大学。					
-------	---------------------------------	--	--	--	--	--

事業の現状	実施期間 平成14年5月8日～平成15年3月5日 必修コース36回、選択コース15回(自主企画を含む) 内容は、時事問題・法律・音楽・文芸・科学等					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	受講者数(聴講生含む)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		183人	197人		
	単位コスト		34,000円/人	32,000円/人			
	結果指標(2)	指標名	応募倍率(聴講生除く)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			1.4倍	1.4倍			
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対 象	60歳以上の市民				
	意 図	60歳以上の市民に学習の機会を提供し、知識・技能の向上、活発な交流を実現する。				

アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	受講者満足度				
		考え方・式	アンケートによる満足度(満足している人の割合)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		94%	92%			
	成果指標(2)	指標名	修了後のグループ結成数				
		考え方・式	修了後のグループ結成数より交流度を類推する。未実施。				
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		不明	不明		

大きな目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に組織的な学習機会を提供することで、自ら教養を高め、生きがいのある充実した生活を送れるようにする。 高齢者の交友関係を活発にし、自主的なグループを生み出し、社会的な役割を担おうとする意欲を引き出す。 				
芦屋市の特色など補足する事項	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動だけでなく、係活動を実施することにより、仲間づくりにも配慮している。 「学友会」「同期会」「同好会」等修了後も自主的な組織を自ら運営し、会員向の活動だけでなく、その組織を核として一般市民向けの講座や音楽会等も実施している。 				

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)		164	住民1人当り(円)		70	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内 訳 (千円)	人件費	64.5%	0	3,390	4,009	-		
	事業費	35.5%	0	2,901	2,211	1,895		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	6,291	6,220	1,895		
財 源 (千円)	国 県							
	市債等							
	その他	11.2%		676	694	1,211		
活 動 配 分 (人)	一般財源	88.8%	0	5,615	5,526	684		
	職員	5.0%	0.00	0.05	0.05	-		
	嘱託・臨時等	95.0%	0.00	0.95	0.95	-		
	合計	100.0%	0.00	1.00	1.00	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分			款		項		目		細 目	当初予算額(千円)
	2	一般行政費	10	教育費	6	社会教育費	4	公民館費	15		
											1,895

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	高齢化、生涯学習社会に対応した事業であり、妥当である。	A	B
	市民ニーズ、理解度	第19期生は100人の定員に対して140名の応募者があり、市民のニーズは高い。事業実施後のアンケートによると本事業がよい企画だという趣旨の意見が多く、理解度は高い。		
	市関与	質の高い講座を低い受講料で広く市民に提供するためには、市の関与は不可欠である。		
	優先性、緊急性	高齢化が進行し、生涯学習に対する要望が多いため、優先性、緊急性は高い。		
	2次評価委員会コメント	民間でも同様の事業を実施しており、行政が実施する必要性はやや低い。		
有 効 性	目標達成度	事業実施後のアンケートによると各講座に対する満足度が高く、人間関係が広がったという趣旨の意見も多く、目標に対する達成度は高いと言える。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	芦屋市のめざす「知性と気品に輝く活力ある国際文化住宅都市」を実現する施策として有効な事業であり貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	高い。1講座当たり経費は約12万円であり、1人当たり相当な経費がかかっている。	A	B
	- コスト削減の余地	受益者負担率を上げることで市の負担を軽減することができる。		
	受益者負担	人件費・事業費に対する受益者負担率は低い。		
	手段	講師に対して公民館が直接講義等の依頼をしており、適正である。		
	執行体制	担当は主に嘱託職員1人であるが、他の職員だけでなく、受講生も役割分担して協力体制をしいており効率性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		受講料を見直し、平成15年度より20期生については受講料を5000円から10000円に値上げしている。また、聴講生についても2000円から2700円に値上げしている。公民館運営審議会に了承を得ている。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		アンケート実施により高齢者のニーズを把握し、さらに魅力のある講座を開設することにより高齢者の教養の向上を図る。受益者負担率は、低いと思われるので適正な負担率にしたい。		
課 題 対 応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように 平成15年度末 を講座の内容を見直す 全ての講座の評価をする アンケートにより		
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように 平成16年度末 を受講料 適切な負担率に見合う割合の検討を進める 公民館運営審議会に諮問する		
平成16~17年度の方向性			今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		適正な負担となるよう、さらに見直しが必要です。		

(一般事業)	事業コード	3210150
平成14年度	事業名	図書館運営事業(収集整理利用)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 図書館	
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現	所管課長氏名	前田 文也	
政策施策	小	1	学習推進体制の整備	電話番号	31-231	内線 3297
体系	細			実施主体	市	
事業期間	昭和24年～ 経常臨時			実施手法	直営	
根拠法令・要綱等	図書館法, 図書館設置条例					

事業の概要							
・資料の収集・整理・保存及び利用に関する業務							
事業の現状							
・施設の維持管理							
・資料の収集(選書・発注・受入・装備・整理・保存), 利用(インターネットの活用), リクエスト							
・相互利用, 相互協力, 館外奉仕, 障害者奉仕, 予約業務							
・参考調査相談業務							
・相互利用, 相互協力, 館外奉仕, 障害者奉仕, 予約業務							
本館開館時間 火～金 9:30～18:00 土・日 9:30～17:00							
分室 水～土 10:30～17:00							
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指 標 名	館外貸出冊数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指 標 値	692,415冊	626,938冊	630,263冊	630,000冊	
	結果指標 (2)	指 標 名	蔵書受入冊数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指 標 値	15,512冊	13,793冊	14,582冊	13,000冊	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	・芦屋市民・在住・在勤者及び阪神7市1町在住者, その他市民				
	意 図	・図書資料を収集, 整理, 保存して, 一般市民の利用に供する ・市民の調査研究, レクリエーションに利用してもらう。 ・子どもの読書推進に資する。				
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指 標 名	還元額			
		考 考 方 式	館外貸出による市民一人あたりの還元額(図書平均単価×貸出冊数-図書館費)÷人口			
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指 標 値	12,917円	11,478円	10,286円		
成果指標 (2)	考 考 方 式					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指 標 値						
大 き な 目 的		・図書館は, 生涯学習の進行を図る上で, 住民の身近にあって, 学習活動を支援する重要な任務を負っている。				
芦屋市の特色など補足する事項		・資料の収集にあたっては, 児童書, 芸術分野の特色を維持しながら総合的な蔵書構成をめざす。				

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	5,897	住民1人当り(円)	2,535	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内 訳 (千円)	人件費	46.2%	112,418	106,756	103,619	-		
	事業費	44.4%	88,143	84,735	99,620	84,735		
	他部門経費					-		
	減価償却費	9.4%	20,969	20,969	20,969	-		
	合 計	100.0%	221,530	212,460	224,208	84,735		
財 源 (千円)	国・県	0.2%			521			
	市債等							
	そ の 他							
	一 般 財 源	99.8%	221,530	212,460	223,687	84,735		
活 動 配 分 (人)	職 員	54.1%	9.60	10.60	10.00	-		
	嘱託・臨時等	45.9%	7.90	8.20	8.50	-		
	合 計	100.0%	17.50	18.80	18.50	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	06	社会教育費	05	図書館費		
										84,735

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	図書館法に基づいた生涯学習の主要な柱である	A	A
	市民ニーズ,理解度	子どもの読書活動推進等でボランティアの協力を得て事業を行う,資料の状態をリアルタイムにインターネットで提供するなど,公共図書館の理解者は多い		
	市関与	利用者の利便性の拡大という観点から,図書館ネットワークの機能は公共図書館であるからこそ信頼があり相互利用,相互貸借ができています。民間サービスで代替できるものではない。		
	優先性,緊急性	市民財産としての蔵書は50年間積み重ねたものであり,蔵書数,利用数に応じたメンテナンスと更新が欠くことができない。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	個々の目標より総合的見地からの目標による	A	B
	- 成果向上の余地	IT時代に入り,蔵書検索のインターネット公開をしている図書館が増加したため利用者から相互貸借の希望が出るなど,新しい利用ニーズに応える図書館の専門性が求められている。		
	上位施策への貢献度	生涯学習の推進体制整備という観点から他の事業で代替できない事業である		
	2次評価委員会コメント	閉館時間の延長等により利便性を向上させる余地があります。		
効率性	コスト	市民一人あたりの還元額は,10.286円(還元率350%)	B	B
	- コスト削減の余地	対面サービスであり,自館の蔵書に詳しく,なおかつ経験が必要な業務である		
	受益者負担	対価の徴収は出来ない(図書館法による)		
	手段	総合的・一体的な業務で,その一部を切りとって民間委託することは困難である		
	執行体制	利用者から専門性を求められる一体的な事務であり,分離分割は困難である		
	2次評価委員会コメント	狭い市域に3拠点(本館,大原分室,打出分室)あり,効率性は低い。		
課題対応(平成14年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車文庫の廃止 ・打出分室休館についての調整 		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書の維持,更新により魅力ある図書館の維持 ・自動車文庫廃止に伴う高齢者・障害者サービスのありかたの検討 ・学社連携,デジタルデバイド解消への対応 ・ボランティアの活用による経費節減の方向 			
課題対応	(1)いつまでに何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・打出分室休館についての調整 ・ボランティアの活用 			
	(2)いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性			今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		図書購入のあり方を見直す必要があります。 民間活力の導入を検討すること。(民間企業への委託,地域住民による運営等)			

(一般事業)	事業コード	3210210
平成14年度	事業名	市民センター管理運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部	
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現	所管課長氏名	市民センター 小山 忠寛	
政策施策	小	1	学習推進体制の整備	電話番号	0797-31-4995	内線 91500
体系	細			実施主体	市自治事務	
事業期間	昭和38年11月～			経常臨時	経常	
根拠法令・要綱等	芦屋市民センター運営条例(市民会館条例, 市立公民館設置条例等)			実施手法	文化振興財団委託	

事業の概要		公立文化施設・社会福祉施設の維持管理					
事業の現状		生涯学習・社会福祉活動の場の提供及び芸術・文化に関するイベント・セミナー等の開催支援 ・施設管理 敷地面積7,312㎡ 延床総面積11,079㎡ ・受付業務 利用件数37,475件					
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	貸室数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	28,457室	28,866室	28,943室	室	室
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市民センター施設及びその利用者				
	意図	市民センターの施設, 設備を良好に維持管理し, 来館者が安全・快適に利用できるようにする。				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	来館者の満足度			
		考え方・式	より良好な施設を維持することによる来館者の満足度(%) 未調査のため実績不明。			
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	成果指標(2)	指標名	利用人数			
		考え方・式	来館者の満足度が向上することによる利用者数の増加			
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
大きな目的	市民の生活文化の向上と教育の振興					
芦屋市の特色など補足する事項	市民会館(本館, ルナ・ホール), 福祉会館, 老人福祉会館, 公民館からなる複合施設。					

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円) 6,498	住民1人当り(円) 2,794	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	4.2%			10,406				
	事業費	66.3%	(208,784)	(145,578)	163,807	155,031			
	他部門経費								
	減価償却費	29.5%			72,860				
	合計	100.0%	0	0	247,073	155,031			
財源(千円)	市債等								
	その他								
	一般財源	100.0%	0	0	247,073	155,031			
活動配分(人)	職員	100.0%			1.05	-			
	嘱託・臨時等					-			
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.05	0.00			

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	06	社会教育費	08	市民会館費	12	市民センター管理運営	
											155,031

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	市民に対して、生涯に亘る多様な学習活動支援や情報発信基地としての使命は妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	施設の利用率から判断し、高いと思われる。		
	市関与	芸術文化活動・社会福祉活動のより一層の振興と活性化を図る為に、必要不可欠である。		
	優先性,緊急性	高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	近隣の公立施設と比較しても、利用率が高いことから判断して、高い達成度にあると思われる。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	公立施設であるとの観点からは、コスト的に妥当である。	A	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	行政の責務としての側面はあるものの、現行どおり(全面的ではないが)受益者負担とせざるを得ない。		
	手段	社会教育関係団体及び指定団体の育成を視野に使用料の減免を適用し、利用件数の増加を図る		
	執行体制	財団に委託することで経費は抑えられている点では効率的である。		
	2次評価委員会コメント	財団への委託は随意契約によっておりコストが適正かどうか検証する必要がある。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		市民会館は昭和38年、ルナ・ホールは昭和45年に建築され、矩体部分の至る所に老朽化が進んでいる。更に、各種機器・装置についても経年劣化に伴う故障が頻発している状況である。安全の確保、緊急性、重要性を踏まえた計画的な改修・補修工事が大切である。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 減免適用範囲・減免率等の検討を含む施設使用料の見直し 施設管理に伴う業者委託への仕様内容の再点検 	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		使用料減免の適用範囲、減免率の見直しを行うこと。地方自治法の改正にあわせ民間委託の検討が必要です。安全確保のため緊急性を考慮した計画的な維持補修を実施する。			

(内部事務)	事業コード	3210240
平成14年度	事業名	谷崎潤一郎記念館の管理運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	教育委員会社会教育部		
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現				谷崎潤一郎記念館		
政策施策	小	1	学習推進体制の整備			所管課長氏名	石濱 正昭		
体系	細					電話番号	0797-23-5852	内線	
事業期間	昭和62年10月~			経常臨時 経常		実施主体	市 自治事務		
根拠法令・要綱等	芦屋市谷崎潤一郎記念館条例、同施行規則					実施手法	文化振興財団委託		
事業の概要	谷崎潤一郎記念館の維持, 管理【(財)芦屋市文化振興財団】								
事業の現状	谷崎潤一郎記念館の維持管理 ・施設補修 ・各設備等保守点検 ・清掃 ・夜間機械警備 目的実現のための手段及び実施内容								
アクティブ指	活動指標	指標名	補修を要する箇所件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	2件	2件	1件	1件	1件		
アウトプット指	結果指標	指標名	補修件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	1件	2件	1件	1件	1件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市が管理する谷崎潤一郎記念館					
	意図	谷崎潤一郎記念館の設備, 施設を良好に維持管理し, 来館者が安全快適に観覧できるようにする					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	来館者の満足度				
		考え方	より良い施設環境を維持することによる来館者の満足度の割合(%)。未調査のため実績不明。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	不明	不明	不明	100%	100%	
最終成果指標	指標名	来館者数					
	考え方	来館者の満足度が向上することによる来館者数の増加					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	13,579人	15,402人	11,764人	15,000人	15,000人		
大きな目的	設備, 施設を良好に維持管理し, 安全快適に観覧できるようにすることにより来館者の増加を目指す						
芦屋の特色など	全国に唯一本市に「谷崎潤一郎記念館」がある						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	389	住民1人当り(円)	167	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	16.8%		2,482	-	
	事業費	50.8%		7,517	13,422	
	他部門経費	0.0%		0	-	
	減価償却費	32.4%		4,792	-	
	合計	100.0%	0	0	14,791	13,422
財源(千円)	国・県	0.0%		0	0	
	市債等	0.0%		0	0	
	その他	0.3%		43	83	
	一般財源	99.7%	0	0	14,748	13,339
活動配分(人)	職員	100.0%		0.30	-	
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.30	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	06	社会教育費	02	社会教育事業費		
平成15年度										13,422

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	安全性, 快適性を維持することに努めているが, 限られた予算では, 小修理程度しかできない状況である。	A	B
	- 成果向上の余地	大規模な改修を計画し実施できれば, 解決するがそれには多額な費用が必要。		
	上位施策への貢献度	なんとか安全快適な施設の維持に努め, 生涯学習施設として貢献するようにしたい。		
	2次評価委員会コメント	市民の認知, 理解度はやや低いと考えられます。		
効率性	コスト	見積りは, 複数業者からとっている。業者間で激しい価格競争をさせている。業務の見直しも含め経費節減に努めている。	A	B
	- コスト削減の余地			
	手段	清掃, 夜間機械警備及び各設備保守点検業務は, 民間委託をしている。		
	執行体制	業者が保守点検した際に補修等の必要性について意見を聞き, 見積りをとっている。		
2次評価委員会コメント		財団への委託は随意契約によっておりコストが適正かどうか検証する必要がある。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		昭和62年10月に開館し約15年経過しつつあり, 機械設備等の老朽化が目立ってきている。			
課題対応	(1) いつまでにどの程度どのように	平成15年度に空調機器の取替工事を実施する			
	(2) いつまでにどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		施設の老朽化が進むにつれて各設備に不調が生じてくることが予測されるため, 補修計画を立て, 予算を確保する必要がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		民間活力の導入を検討する必要があります。			

(内部事務)	事業コード	3210260
平成14年度	事業名	美術博物館管理運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	教育委員会社会教育部 美術博物館	
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現			所管課長氏名	石濱 正昭	
政策施策	小	1	学習推進体制の整備			電話番号	0797-38-5432	内線
体系	細					実施主体	市 自治事務	
事業期間	平成3年3月~			経常臨時	経常	実施手法	文化振興財団委託	
根拠法令・要綱等	芦屋市立美術博物館条例、同施行規則							
事業の概要	美術博物館の維持、管理【(財)芦屋市文化振興財団】							
事業の現状	美術博物館の維持、管理 ・施設補修 ・各設備等保守点検 ・清掃 ・夜間警備							
目的実現のための手段及び実施内容								
アクティブ指	活動指標	指標名	補修を要する箇所件数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値	10件	5件	7件	5件	5件	
アウトプット指	結果指標	指標名	補修件数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値	10件	5件	7件	5件	5件	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	美術博物館および来館者						
	意図	美術博物館の設備、施設を良好に維持管理し、来館者が安全快適に観覧できるようにする						
アウトカム指	中間成果指標	指標名	来館者の満足度					
		考え方・式	より良い施設環境を維持することによる来館者の満足度の割合(%)。未調査のため実績不明。					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指標値	不明	不明	不明	100%	100%		
最終成果指標	指標名	来館者数						
	考え方・式	来館者の満足度が向上することによる来館者数の増加						
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値	31,061人	48,737人	20,831人	30,000人	30,000人			
大きな目的	設備、施設を良好に維持管理し、安全快適に観覧できるようにすることにより来館者の増加を目指す							
芦屋の特色など								

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	2,083	住民1人当り(円)	896	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	10.2%			8,065		-			
	事業費	48.6%			38,474		36,574			
	他部門経費	0.0%			0		-			
	減価償却費	41.2%			32,664		-			
	合計	100.0%	0	0	79,203		36,574			
財源 (千円)	市債等									
	その他	0.5%			434		629			
	一般財源	99.5%	0	0	78,769		35,945			
活動配分 (人)	職員	100.0%			0.65		-			
	嘱託・臨時等						-			
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.65		0.00			

4 予算状況(バジェット)

平成15年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般会計	10	教育費	06	社会教育費	02	社会教育事業費			
									25	美博管理運営	36,574
									26	美博管理運営委託	

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	安全性, 快適性を維持することに努めているが, 限られた予算では, 現状維持的な補修しかできない。	A	B
	- 成果向上の余地	大規模な改修を計画し実施できれば, 解決するがそれには多額な費用が必要。		
	上位施策への貢献度	できるだけ安全快適な施設の維持に努め, 生涯学習施設として貢献するようにしたい。		
	2次評価委員会コメント	施設の老朽化がかなり進んでいる。		
効率性	コスト	見積りは, 複数業者からとっている。業者間で激しい価格競争をさせている。業務の見直しも含め経費節減に努めている。	A	B
	- コスト削減の余地			
	手段	清掃, 夜間警備及び各設備保守点検業務については, 民間委託している。		
	執行体制	業者が保守点検した際に補修等の必要性について意見を聞き, 見積りをとっている。		
2次評価委員会コメント		財団への委託は随意契約によっておりコストが適正かどうか検証する必要がある。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		平成3年3月に開館し約12年経過しつつあり, 機械設備等の老朽化が目立ってきている。			
課題対応	(1)	いつまでに何の程度どのように	毎年不具合が生じた箇所を最小限度の補修を行っていく		
	(2)	いつまでに何の程度どのように			
平成16~17年度の方向性		施設の老朽化が進むにつれて各設備に不具合が生じてくることが予測されるため, 補修計画を立て, 予算を確保する必要がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		新たに策定した基本方針に基づく美術博物館運営のため, 一時的な休止を検討する必要があります。継続して運営する場合は地方自治法の改正にあわせ, 管理運営の民間委託について検討する必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3240160
平成14年度	事業名	海浜公園プール管理運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部	
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現		スポーツ・青少年課	
政策施策	小	4	スポーツ・レクリエーション活動への支援	所管課長氏名	松村 成人	
体系	細			電話番号	0797-22-0358	内線 92-216
事業期間	昭和59年7月～ 経常臨時 経常			実施主体	市 自治事務	
根拠法令・要綱等	芦屋市都市公園条例, 同施行規則 海浜公園プール管理運営要綱			実施手法	文化振興財団委託	

事業の概要	・屋内プール 25メートル温水プール, 子供用変形プール ・屋外プール 50メートル常温プール 上記施設の利用受付, 利用促進(講習会等実施), 安全管理, 設備保守					
-------	---	--	--	--	--	--

事業の現状	・温水プール 開場時間 平日 10:00～21:00 日曜日 9:00～18:00 開場日 1月5日から6月30日まで, 9月1日から12月26日まで, 月曜日を除く ・屋外プール 開場時間 平日 10:00～21:00 日曜日 9:00～18:00 開場日 7月1日～8月31日					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	入場者数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			88,331人		
	単位コスト			1,033円/人			
	結果指標(2)	指標名	水泳教室等参加者数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値				27,270人			
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	プール利用市民				
	意図	プール施設を市民に提供し, 市民の健康・体力づくりの増進を図る。				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	市民の健康度			
		考え方・式	体力の衰えや運動不足を感じている市民の減少			
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	指標値					
	成果指標(2)	指標名	利用者の満足度			
		考え方・式	市民が水泳技術や体力づくりの方法を習得する。			
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値						
大きな目的	市民がスポーツを楽しみ, 健康を増進させる。					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	2,401	住民1人当り(円)	1,032	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内訳(千円)	人件費	12.0%			10,935	-		
	事業費	77.9%			71,111	68,251		
	他部門経費	0.0%			0	-		
	減価償却費	10.1%			9,237	-		
	合計	100.0%	0	0	91,283	68,251		
財源(千円)	国・県							
	市債等							
	その他	52.5%			47,900			
活動配分(人)	一般財源	47.5%	0	0	43,383	68,251		
	職員	100.0%			1.10	-		
	嘱託・臨時等					-		
合計	100.0%	0.00	0.00	1.10	0.00			

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	07	保健体育費	04	体育施設費	07	海浜公園プール管理運営	
											68,251

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	スポーツ振興法の規定により整備された施設である。	A	B
	市民ニーズ,理解度	市民ニーズは高い。		
	市関与	市がスポーツの振興を図るよう法律や法令等で義務づけられている。		
	優先性,緊急性	スポーツ振興に関して優先性は高い。		
	2次評価委員会コメント	行政が施設を設置・運営する必要性・緊急性ともに低い。		
有効性	目標達成度	土曜日,日曜日以外の平日にも入場者が一定しており,施設の稼働率が高く,水泳教室等の講習会の参加者も多く,達成度は高い。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	委託している文化振興財団が最小限の人数で効率的に業務を行っている。	B	B
	- コスト削減の余地	民間委託によりコスト削減の余地がある。		
	受益者負担	近隣施設と均衡を保った使用料を徴収している。		
	手段	収益率が高いため民間委託が可能		
	執行体制			
	2次評価委員会コメント	財団への委託は随意契約によっておりコストが適正かどうか検証する必要がある。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		コスト削減のため民間委託への検討が必要			
課題 対応	(1) いつまでに 何を どの程度 どのように				
	(2) いつまでに 何を どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		民間委託による運営	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		地方自治法の改正にあわせ,管理運営の民間委託について検討する必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3240200
平成14年度	事業名	体育館管理運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 スポーツ・青少年課		
	中	2	生涯学習社会の実現		所管課長氏名	松村 成人	
	小	4	スポーツ・レクリエーション活動への支援	電話番号		0797-22-0358	内線
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	昭和47年7月～			実施手法	文化振興財団委託		
根拠法令・要綱等	芦屋市立体育館・青少年センターの設置及び管理に関する条例,同施行規則						

事業の概要	体育館・青少年センターの管理運営 (競技場,剣道場,柔道場,弓道場,トレーニング室,多目的室,会議室,研修室,音楽室,料理室等)						
-------	---	--	--	--	--	--	--

事業の現状	開館時間	午前9時～午後9時					
	休館日	毎月第1及び第3月曜日,12月27日から翌年の1月3日まで					
目的実現のための 手段及び実施内容							

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	施設の利用者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			317,064人		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	体育館・青少年センターを利用する市民				
	意 図	スポーツ等を行う場所を提供し,市民の健康・体力づくりの増進や青少年の健全な育成と福祉の増進を図る。				

アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	市民の健康度				
		考え方・式	体力の衰えや運動不足を感じている市民の減少				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的	・市民の健康・体力づくりの増進 ・青少年の健全育成と福祉の増進				
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	3,072	住民1人当り(円)	1,321	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内 訳 (千円)	人件費	2.7%			3,107		-	
	事業費	55.3%			64,618		57,677	
	他部門経費	0.0%			0		-	
	減価償却費	42.0%			49,068		-	
	合 計	100.0%	0	0	116,793		57,677	
財 源 (千円)	市債等							
	その他	23.0%			26,806			
	一般財源	77.0%	0	0	89,987		57,677	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%			0.30		-	
	嘱託・臨時等	0.0%			0.00		-	
	合 計	100.0%	0.00	0.00	0.30		0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	07	保健体育費	04	体育施設費	01	体育館管理運営経費	
平成15年度											57,677

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
	評価	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		
妥当性	目的妥当性	スポーツ振興法の規定により整備された施設である。	A	B
	市民ニーズ,理解度	ニーズは高い。市民の週1日以上定期的スポーツ実施率は50%を越えている。(全国平均37%)		
	市関与	市がスポーツの振興を図るよう法律や法令等で義務づけられている。		
	優先性,緊急性	スポーツ振興に関して優先性がある。		
	2次評価委員会コメント	行政が施設を設置・運営する必要性・緊急性ともに低い。		
有効性	目標達成度	競技場,柔・剣道場,多目的室など体育館としての使用頻度は高いが,会議室,料理室,研修室の利用頻度は低い。	B	B
	- 成果向上の余地	会議室,研修室,料理室の有効活用		
	上位施策への貢献度	高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	委託している文化振興財団が最小限の人数で効率的に業務を行っている。	A	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	近隣施設と均衡を保った使用料を徴収している。		
	手段	条例に規定された財団法人に委託		
	執行体制	執行体制の効率性は良い。		
	2次評価委員会コメント	財団への委託は随意契約によっておりコストが適正かどうか検証する必要がある。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		使用頻度の低い会議室,研修室,料理室の利用率を高め,使用料の増収を図る必要がある。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		使用料の増収を図っていく。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		使用料減免範囲,減免率の見直しを行うこと。 地方自治法の改正にあわせ,管理運営の民間委託について検討する必要があります。			

(内部事務)	事業コード	3240270
平成14年度	事業名	第61回国民体育大会(のじぎく兵庫国体)カヌー競技(フラットウォーターレーシング)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現		国体準備室
政策施策	小	4	スポーツ・レクリエーション活動への支援	所管課長氏名	日高 滋
体系	細			電話番号	0797-38-2056 内線 3331
事業期間	平成12年4月~平成19年3月		経常臨時 臨時	実施主体	第61回国民体育大会芦屋市準備委員会
根拠法令・要綱等	国体開催方針(閣議決定)、スポーツ振興法、兵庫県国体開催方針等			実施手法	委託

事業の概要	国民体育大会開催に向けて兵庫県への協力 芦屋市開催競技の準備および実施				
-------	--	--	--	--	--

事業の現状	第61回国民体育大会芦屋市準備委員会を設立し、同委員会を中心に年次計画に沿って開催準備を進行中。 14年度は、開催準備に向けた体制整備および必要な諸規程の整備を行った。 体制整備については、準備委員会委員会の設立とともに、具体的準備を検討するために各種専門委員会を設置、開催準備を市民レベルでサポートする国体推進員を設置した。 諸規程の整備については、開催基本方針、同基本計画、準備委員会会則、専門委員会規程、事務局規程等を整備した。 具体的活動としては、準備委員会委員による高知国体視察のほか、各種専門委員会を開催し、今後の具体的準備方針等について検討を行った。また、事務局活動としては、県国体局との調整、中央カヌー連盟・兵庫県カヌー協会との調整、阪神7市1町国体担当者会の開催、市内各団体会合での国体説明等、情報収集・啓発に努めた。				
目的実現のための手段及び実施内容					

アクティブ指	活動指標	指標名	大会運営に必要な諸規定数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			10		
アウトプット指	結果指標	指標名	開催方針・開催基本計画・準備委員会会則・事務局規程・専門委員会規程(5)・推進員規程				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			10		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	第61回国民体育大会芦屋市準備委員会の設立					
	意図	円滑な競技開催に向けて、競技運営・施設等、各種計画を策定する。市民参加の大会を目指して広報・市民運動等の啓発活動を推進する。競技団体等、関係機関との連携を図る。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	人数				
		考え方・式	準備委員会構成人数				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値			126			
最終成果指標	指標名	委員会開催回数					
	考え方・式	準備委員会(1)、常任委員会(1)、総務企画専門委員会(1)、競技式典専門委員会(1)、広報市民運動専門委員会(1)					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値			5			
大きな目的	大会を契機に、市民の健康増進と体力の向上に資する。 大会を契機に、震災復興を全国にアピールする。 大会を契機に、芦屋市の歴史・文化を全国に紹介する。						
芦屋の特色など	カヌー会場となる「親水性豊かなキャナルパーク」と、CPM会場となる「山の手住宅街の警察学校」の立地条件を活かし、「住宅都市・芦屋」の再生をアピールする。						

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	291	住民1人当り(円)	125	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内訳(千円)	人件費	94.6%		10,476	-			
	事業費	5.4%		595	2,738			
	他部門経費	0.0%		0	-			
	減価償却費	0.0%		0	-			
	合計	100.0%	0	0	11,071	2,738		
財源(千円)	国・県	0.0%		0	0			
	市債等	0.0%		0	0			
	その他	0.0%		0	0			
	一般財源	100.0%	0	0	11,071	2,738		
活動配分(人)	職員	100.0%		0.90	-			
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	-			
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.90	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	1	一般会計	10	教育費	07	保健体育費	03	体育事業費	06	国体準備経費	
平成15年度											2,738

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	準備委員会等の設立、準備事務に必要な諸規定の整備等、所期の目標は達成した	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	スポーツ(文化・芸術を含む)の祭典を市民総参加で演出することにより、本市における生涯スポーツ振興施策の一翼を担う		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	競技会開催にあたっては、華美な演出を排除し、施設整備についても可能な限り現有施設を活用するなど、簡素・効率化をめざして関係各機関と調整中	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	競技会開催にあたっては、その基本方針に「手づくり国体」を掲げ、市内各種団体・ボランティア等、民間活力(約1000名)の導入を図る		
	執行体制	準備委員会を中心に、市・競技団体、市民が協働して準備に万全を期す		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		平成13年度の課題とした市民主導の準備体制の確立・事業費の圧縮について、準備体制については、市内の各界各層126名からなる市民主導の準備委員会を設立 事業費圧縮については、兵庫県国体局が示す補助基準をもとに、関係機関と調整中		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・財政面では、1競技1億(市負担)と言われる事業費を、開催基準を満たしつつ如何に縮減するか ・体制面では、準備委員会への支援体制の充実、特に主催者の一員である行政側からの支援体制の確立が急務 ・運営面では、夏秋大会同時開催に伴う要員確保、特に市民団体・ボランティア要員を2会場に配分できるだけの要員を確保できるか ・競技面では、両競技とも芦屋市には協会がなく、中央・県の協会に頼らざるを得ず、計画策定上支障を来たす 		
課題対応	(1) いつまでにどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・財政面では、県からの各競技補助基準の確定を待って、不足財源の圧縮について具体的計画を策定する ・体制面では、今年度中に行政側からの支援体制として庁内推進組織を設置する ・運営面では、会期一本化による競技日程の決定を待って、具体的対策を講じる ・競技面では、中央・県の競技団体と連携を密にするとともに、本市に競技団体が発足するよう啓発する 		
	(2) いつまでにどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、国体開催気運の醸成が重要な課題であり、今後、継続的に市内各種団体の会合等に積極的に出向き、国体PRに務めるとともに、地元開催の気運を盛り上げる 		
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度は、平成17年のリハーサル大会開催に向けて、実施要領の作成、大会役員等の編成、ボランティア募集、自衛隊等関係機関との調整、その他大会運営に必要な計画の策定等、事務量が増大するため、経費・要員の拡大充実が必要 ・平成17年度は、リハーサル大会の実施とともに、その結果をもとに平成18年の本大会に向けた実施要領の作成等、リハーサル大会と同様の体制を整備するほか、兵庫県への補助金申請事務も加わるため、経費・要員の拡大充実が必要 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		事業費圧縮にむけて関係機関と調整を継続して実施すること。市民参加の大会を目指し支援体制の整備が必要です。		

(内部事務)	事業コード	3250130
平成14年度	事業名	芦屋市文化振興財団補助

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 市民センター		
	中	2	生涯学習社会の実現	所管課長氏名	小山 忠寛		
	小	5	芸術・文化活動への支援	電話番号	0797-31-4995	内線	91500
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間	昭和63年10月設立～			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等	地方自治法第232条の2(寄附又は補助)			実施手法	職員派遣・補助		

事業の概要	文化振興財団への職員派遣による円滑な組織管理・運営業務の補助						
-------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	谷崎潤一郎記念館, 美術博物館, 市民センター, 富田 碎花旧居, 体育館・青少年センター, 芦屋市B & G海洋センター その他スポーツ施設の管理運営及び各種文化・スポーツ事業のため, 市職員派遣, 運営補助金支出, 業務委託を実施。						
目的実現のための手段及び実施内容							

アクティブ指標	活動指標	指標名	市派遣職員数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	人	人	人	人	人
アウトプット指標	結果指標	指標名	財団理事会・評議員会 意見聴取・反映回数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	4回	8回	8回	8回	8回

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	各種文化, スポーツ事業に参加する市民 芦屋市文化振興財団				
	意 図	より質の高い各種文化・スポーツ事業を提供する。 文化・スポーツ施設の管理運営及び事業展開を, 専門的, 柔軟的及び経済的・効率的に実施する。				

アウトカム指標	中間 成果指標	指標名	文化事業数				
		考え方・式	展開事業に係るアンケート調査実施・より質の高い, かつ収支均衡のとれた事業提供				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		8事業	9事業	10事業	10事業	
最終 成果指標	考え方・式						
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	

大きな目的	行政補完型の公益法人として, 住民ニーズに即応した, より質の高い各種文化・スポーツ事業の提供を補助						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	5,474	住民1人当り(円)	2,353	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	10.1%		21,206	20,951	-		
	他部門経費	89.9%		179,491	187,184	-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	200,697	208,135	0		
財源 (千円)	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	0	200,697	208,135	0		
活動配分 (人)	職員	100.0%		1.90	1.90	-		
	嘱託・臨時等					-		
	合計	100.0%	0.00	1.90	1.90	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	住民ニーズをでき得る限り把握し、事業を展開しているところであるが、各種事業の中には、その性質上、収支(独立採算)を視野に入れられないものがある。	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	行政補完という観点から、より一層、組織の円滑化・活性化を図ることによって、上位施策への貢献度は高まる。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	市が直接、当該各種事業を実施する場合と比較し、コスト面では効率的に運営されてはいるが、補助金の大半が人件費で占められているため、財団職員の高齢化に伴う補助金の増額が必要となる。	B	B
	- コスト削減の余地	変形労働時間制の導入		
	手段	各施設管理に係る業務については、民間企業に委ねても良いと考える。		
	執行体制	円滑な組織体制とする為、財団職員の段階的な指導育成が必要であると考え。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・財団法人の自立を支援 ・市派遣職員の削減 		
課題 対応	(1) いつまでに どの程度 どのように	平成18年度 を各種文化・スポーツ事業の実施 収支均衡のとれた 財団専門職が現在まで培ってきた企画力(事業展開等)の商品化を支援		
	(2) いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・各種文化・スポーツ事業の見直し及び事業業績評価システムの構築を指示 ・適正な組織の維持管理の為の人事配置及び財団自立に向けた職員の育成指導を支援 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		地方自治法の改正にあわせ、文化、スポーツ施設の管理運営は民間企業との競争になると考えられ、業務ごとのコスト情報を正しく把握しておく必要があります。継続した財団の自立経営が可能かどうか検討が必要です。		

(一般事業)	事業コード	3250230
平成14年度	事業名	美術博物館展示等委託事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 美術博物館	
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現	所管課長氏名	石濱 正昭	
政策施策	小	5	芸術・文化活動への支援	電話番号	0797-23-5852	内線
体系	細			実施主体	市 自治事務	
事業期間	平成3年3月～ 経常臨時 経常			実施手法	文化振興財団委託	
根拠法令・要綱等	芦屋市立美術博物館条例, 同施行規則					

事業の概要		美術及び歴史に関する展示事業等を開催する					
事業の現状		展覧会の開催【(財)芦屋市文化振興財団へ委託】 ・特別展 美術部門特別展, 歴史部門特別展 各1回 ・常設展 6回 ・小企画展 2回 ・公募展 3回 ・歴史企画 4回 ・アートフリーマーケット(3日間) 1回					
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	特別展開催回数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	4回	4回	2回	2回	2回
	結果指標(2)	指標名	来館者数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	31,061人	48,737人	20,831人	25,000人	25,000人

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	美術及び歴史(美術博物館)に関心を持つ人々				
	意図	より良い展覧会事業等を開催することにより, 来館者に満足を得てもらい, 来館者の増加及び教養の向上を図る。				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	来館者の満足度			
		考え方・式	より良い展覧会事業等を開催することによる来館者の満足度の割合(%)。未調査のため実績不明。			
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	成果指標(2)	指標名	来館者の知的向上度			
		考え方・式	より良い展覧会事業等を開催することによる来館者の知的向上度の割合(%)。未調査のため実績不明。			
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)

大きな目的		より良い展覧会事業等を開催することにより, 来館者に満足を得てもらい, 来館者の増加及び教養の向上を図り, 文化の振興及び発展に寄与する。				
芦屋市の特色など補足する事項						
3 事業費・活動配分(コスト)		1世帯当り(円)	938	住民1人当り(円)	403	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	人件費	17.0%			6,081	-
	事業費	83.0%			29,602	26,891
	他部門経費	0.0%			0	-
	減価償却費	0.0%			0	-
	合計	100.0%	0	0	35,683	26,891
財源	国・県	0.0%			0	0
	市債等	0.0%			0	0
	その他	8.6%			3,078	8,450
活動配分(人)	一般財源	91.4%	0	0	32,605	18,441
	職員	100.0%			1.70	-
	嘱託・臨時等	0.0%			0.00	-
合計	100.0%	0.00	0.00	1.70	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	06	社会教育費	02	社会教育事業費	28	美術博物館展示等委託	
											26,891

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	生涯教育社会の実現の観点からも、美術に親しむ機会を提供する社会教育施設は必要と考える。	A	B
	市民ニーズ,理解度	市民にはある程度認知されていると思う。		
	市関与	設置者が市であるので、市として関与すべきであると考え。		
	優先性,緊急性	文化の振興及び発展を図る必要はあると考えているが、優先性、緊急性とも判断し難い。		
	2次評価委員会コメント	市民の認知、理解度はやや低いと考えられます。		
有効性	目標達成度	来館者数から見れば、満足できる達成度ではない。	A	B
	- 成果向上の余地	より良い展覧会事業を開催することにより、目標達成に近づきたい。		
	上位施策への貢献度	生涯教育社会の実現を進めるためにも、必要な事業であると考え。		
	2次評価委員会コメント	来館者数が少ない状態が続いている。		
効率性	コスト	過去の展示事業費からみれば、予算を3分の1程度に削減して実施している。	B	B
	- コスト削減の余地	削減の余地は少ないが、経費があまりかからないよう展示事業を工夫して実施していく。		
	受益者負担	適正ではないが、上げると来館者数の減少をまねく恐れがある。		
	手段	(財)芦屋市文化振興財団に委託しているが、適正であるとは言えない。		
	執行体制	財団職員については、人数的には十分な体制であるが、効率性は高いとは言えない。		
	2次評価委員会コメント	財団への委託は随意契約によっておりコストが適正かどうか検証する必要がある。		
課題対応(平成14年度)		開館当初からの基本方針を見直し、新たに『基本方針』を策定した。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		展示事業の予算がかなり削減されてきているので、特別展の回数を減らし、常設展を増やしている現状であるが、来館者数は思うようには増えてきていない。			
課題 対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		策定した『基本方針』に基づき、展覧会事業について見直しを図っていく。 限られた予算では有るが、より魅力的な展覧会事業が実施できるよう知恵をしぼっていく。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		新たに策定した基本方針に基づく美術博物館運営のため、一時的な休止を検討する必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3260020
平成14年度	事業名	発掘調査の円滑化

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部	
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現	文化財課		
政策施策	小	6	文化財等の保存活用	所管課長氏名	西川 孝夫	
体系	細			電話番号	0797-31-9066	内線 3261
事業期間	経常臨時 経常			実施主体	市 自治事務	
根拠法令・要綱等	文化財保護法			実施手法	一部民間等委託	

事業の概要
公共事業・民間住宅建設に伴って、埋蔵文化財包蔵地内で調査が必要な個所の発掘調査を行う。
発掘調査は、現場調査、遺物等整理作業、調査結果の公表(報告書の発刊等)の3過程に分れる。

事業の現状
埋蔵文化財の発掘調査により芦屋の歴史を知る意義をPRする。
埋蔵文化財包蔵地内での建設事業予定者との事前協議(時期、調査範囲、費用)を行う。
平成14年度発掘調査件数は21件。
目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	作業日数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		256日	311日	300日	280日
	単位コスト		262千円	206千円	200千円	200千円	
	結果指標 (2)	指標名	遺物整理個数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			6,000個	5,760個	5,500個	5,000個	
	単位コスト		1.1千円	1.1千円	1.0千円	1.0千円	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	発掘地内での埋蔵文化財。				
	意 図	埋蔵文化財の保存・活用を図ること。				
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	進捗率			
		考え方・式	調査面積÷調査必要面積			
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		97%	91%	100%	100%
成果指標 (2)	指標名	公開・展示回数				
	考え方・式					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		6回	7回	7回	7回
大きな目的	文化財は人間が発達を遂げてきた歴史を示すものである。 これらを解き明かすことは、将来の文化的発展の基になるものであり、これを適切に保存・活用していくこと。					
芦屋市の特色など補足する事項	大規模調査は他の調査機関に委託している。 例 山手幹線 神戸市教育委員会					

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	2,051	住民1人当り(円)	882	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	38.4%		25,028	29,974	-	
	事業費	61.6%		55,486	47,999	40,000	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合 計	100.0%	0	80,514	77,973	40,000	
財 源 (千円)	国・県	46.2%		41,250	36,000	30,000	
	市債等						
	その他						
	一般財源	53.8%	0	39,264	41,973	10,000	
活 動 配 分 (人)	職員	47.8%		2.40	2.75	-	
	嘱託・臨時等	52.2%		2.10	3.00	-	
	合 計	100.0%	0.00	4.50	5.75	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	11	災害復旧費	03	埋蔵文化財等災害	03	埋蔵文化財等災害	02	災害関連埋蔵文化財	
											40,000

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	埋蔵文化財の意義、PRにより、埋蔵文化財包蔵地内での調査が破壊前に調査ができる。	A	B
	市民ニーズ,理解度	次第に認められつつある。		
	市関与	市が保有しているデータ、調査体制との関連から、市が中心とならざるを得ない。		
	優先性,緊急性	1回限りしかチャンスがないので、緊急性は高い。		
	2次評価委員会コメント	事業に対する市民の理解度はやや低いと考えられます。		
有効性	目標達成度	発掘調査の実施により、記録保存することができた。	B	B
	- 成果向上の余地	これまでの調査結果を利用し調査方法の参考とすること。		
	上位施策への貢献度	発掘成果を早く公表できるよう努めることが必要。		
	2次評価委員会コメント	学校教育等に活用する必要があります。		
効率性	コスト	市街地内で発掘面積が狭いので他市と比較すれば、コストは高い傾向にある。	A	B
	- コスト削減の余地	これまでの調査結果を利用し調査方法の参考とする。		
	受益者負担	文化庁通達どおり実施している。		
	手段	大規模で受益者負担調査は他の調査機関に委託。		
	執行体制	調査内容が現場毎に異なるので統一した基準は作りにくい、積算基準に基づき実施すること。(現在、県段階で作製中であるので参考に予定。)		
	2次評価委員会コメント	コストを削減する必要があります。		
課題対応(平成14年度)		これまでの調査結果を参考にすること。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		積算基準にしたがって調査をすること。 調査報告書を早期に出すように工夫すること。			
課題 対応	(1) いつまで何をどの程度どのように	これまでの調査結果を地図上にプロットし、今後の調査に利用できる資料づくりを進める。2年以内を目途とする。			
	(2) いつまで何をどの程度どのように	積算基準を2年以内に設けること。			
平成16~17年度の方向性		大規模で受益者負担調査は他の調査機関に委託する。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		コストが高いと考えられるため民間調査機関による調査を拡大する。行政は発掘成果の活用等に注力していく必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3260030
平成14年度	事業名	市内文化財の保護

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	教育委員会社会教育部 文化財課		
	中	2	生涯学習社会の実現				所管課長氏名	西川 孝夫	
	小	6	文化財等の保存活用			電話番号		0797-31-9066	内線
	細					実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	芦屋市文化財保護条例,同施行規則、芦屋市文化財補助金交付要綱								
事業の概要	埋蔵文化財試掘調査を行う。								
事業の現状	埋蔵文化財包蔵地内で埋蔵物が建築等で破壊されるかの見極め調査を行う。年間50箇所								
目的実現のための 手段及び実施内容									
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	試掘調査件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値		57件	50件	50件	45件		
	単位コスト		165千円	187千円	184千円	184千円			
	結果指標 (2)	指標名	埋蔵物の確認件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値			57件	50件	50件	45件			
単位コスト		結果指標に含まれる		同左	同左	同左			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	埋蔵文化財包蔵地内で建築等予定者								
	意図	埋蔵文化財包蔵地内で埋蔵物が建築等で破壊されるかの見極め調査を行う。年間50箇所								
アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	記録・保存された個所数							
		考え方・式	試掘した件数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
	指標値		57件	50件	50件	45件				
	成果指標 (2)	考え方・式								
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値										
大きな目的	芦屋の歴史を紐解くため、地権者・所有者の協力を得ながら調査を行い、歴史的、学術的な意義を明らかにしていく。									
芦屋市の特色など補足する事項										

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)		247	住民1人当り(円)		106	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)			
内訳 (千円)	人件費	36.3%		2,771	3,410	-		
	事業費	63.7%		6,640	5,984	6,484		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	9,411	9,394	6,484		
財源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	0	9,411	9,394	6,484		
活動 配分 (人)	職員	100.0%		0.30	0.35	-		
	嘱託・臨時等					-		
	合計	100.0%	0.00	0.30	0.35	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	10	教育費	06	社会教育費	02	社会教育事業費		
										6,484

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	埋蔵文化財包蔵地図のPRにより、埋蔵文化財の破壊が事前に調査できる。近代化建物の調査ができ、補修費の助成ができる。	A	B
	市民ニーズ,理解度	次第に認められつつある。		
	市関与	文化財遺物があるかの見極めであり公共性は高い。		
	優先性,緊急性	試掘のチャンスは1回,修繕の機会は数少ないので緊急性はある。		
	2次評価委員会コメント	事業に対する市民の理解度はやや低いと考えられます。		
有効性	目標達成度	調査の実施により、記録保存することができた。実態調査・修繕により一般公開につながった。	A	A
	- 成果向上の余地	同一地点での調査を綿密にし、周辺部の調査に役立てよう工夫をすること。		
	上位施策への貢献度	本格調査の基礎になる。調査により近代期の建築実態が明らかになる。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	市街地、住宅地の中での調査のため他市に比べ割高の傾向がある。	A	B
	- コスト削減の余地	1日に数回調査をする方向を検討していく。		
	受益者負担	兵庫県下では負担を求めているところはない。		
	手段	建物調査は民間委託を実施済である。		
	執行体制	試掘調査は、現在の週1から2回の調査体制を維持したい。		
	2次評価委員会コメント	コストを削減する必要があります。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		調査結果を活用すること。 積算基準にしたがって調査をすること。			
課題対応	(1) いつまで何をどの程度どのように	GIS地図上に調査結果を入力し、活用を図ること。2年先を目途にしたい。			
	(2) いつまで何をどの程度どのように	県で作成中の積算基準をもとに市基準を作成すること。1年先を目標にしたい。			
平成16~17年度の方向性		上記の「現状の課題認識」のとおり。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		要員は現状維持。予算は削減する必要があります。			

(一般事業)	事業コード	3310030
平成14年度	事業名	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動等

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	総務部
総合計画	中	3	男女共同参画社会の実現			男女共同参画推進担当	
政策施策	小	1	男女共同参画行動計画の推進			所管課長氏名	齊藤 房子
体系	細					電話番号	0797-38-2023 内線 94-201
事業期間	平成3年4月~		經常臨時	經常		実施主体	市 自治事務
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法					実施手法	直営
事業の概要	ジェンダー意識の気づきと解消に向けた啓発のための、情報誌の発行や講座・講演会等を通して、女性のエンパワメント(潜在能力を引き出すこと)を図る						
事業の現状	一部の講座の企画・運営や、啓発のための情報誌編集に、市民参加を得て、市民とともに考える事業運営を行う。 ・講座名...法律・性・DV等課題別講座, 男性対象講座, 能力開発講座等 ・情報誌の発行回数...年4回(各2,500部) ・ホームページの更新日...毎月1日						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	受講者数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	1,211名	910名	1,286名	1,300名	1,400名
	結果指標(2)	指標名	発行部数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対 象	参加者及び一般市民(成人)					
	意 図	ジェンダーについての理解が深まり、人権意識が高まる					
アウトカム指	成果指標(1)	指標名	講座等の理解度				
		考え方・式	講座等を受講後の正しい知識を身につけた参加者の割合				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標名	情報誌の読読度				
		考え方・式	情報誌を読んでいる市民の割合(%)。未調査のため実績不明				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	251	住民1人当り(円)	108	平成15.4.1 住民基本台帳	
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	86.7%	7,758	8,266	-	財源(その他)受講料	
	事業費	13.3%	1,247	1,271	1,256		
	他部門経費	0.0%		0	-		
	減価償却費	0.0%		0	-		
	合 計	100.0%	0	9,005	9,537		1,256
財 源 (千円)	国・県	10.5%		1,000	0		
	市 債 等						
	そ の 他	1.3%	50	120	195		
一 般 財 源		88.3%	0	8,955	8,417		1,061
活 動 配 分 (人)	職 員	47.6%	0.50	0.50	-		
	嘱託・臨時等	52.4%	0.55	0.55	-		
	合 計	100.0%	0.00	1.05	1.05	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		細 目		当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	50	女性センター事業費	
											1,256

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	意思決定の場での男女の均等な参画が不十分であり、女性の社会参加・参画への条件整備を進める必要がある	A	A
	市民ニーズ,理解度	講座等の終了時のアンケート調査から、ジェンダーに対する理解度は増しているが、繰り返し学習する中で、はっきりとした意識変革へつながっていく		
	市関与	男女共同参画社会基本法に基づく事業であり、行政のリーダーシップは欠かせない		
	優先性,緊急性	男女共同参画施策を進めるうえで、意識の浸透を図るための啓発の方法として講座等の事業が重要かつ有効な役割を持つため、講座等の継続した開催が必要である		
	2次評価委員会コメント			
有 効 性	目標達成度	講座終了後のアンケート調査では、何らかの形で女性センター事業に関わりたいという希望が見られ、市民参画による事業の実現は可能性が高い	B	B
	- 成果向上の余地	市民参画による啓発活動のあり方を研究することで、より成果があがると考えられる		
	上位施策への貢献度	女性の能力の活用は地域活性化につながり、また女性が意思決定の場に参画することで、バランスある社会の実現につながる		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト		B	B
	- コスト削減の余地	受講者が増えることで単位コストは下がる。市民の受講意欲を促す企画を研究することでコスト削減が図れる		
	受益者負担	適正である。(受講料500円, 技能講習受講料5,000円)		
	手段	講座企画には担当者の専門知識がより必要とされ、また市民参画を得た場合にはコーディネート能力が必要である		
	執行体制	担当者2名。他市に比して少人数で担当している点では効率性は高い。事業への市民参加・参画があるが、事業への継続性・浸透性から見て、人員体制は十分とは言い難い。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		14年度開催の講座修了者がホームページ作成ボランティアとしてグループ化し活動を開始		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		男女共同参画社会についての市民の理解度がまだ低いため、 啓発の方法(手法) テーマの取り上げ方 問題提起の手法 市民参画のあり方 などを工夫し、理解を深める			
課 題 対 応	(1)いつまでに どの程度 どのように	第2次男女共同参画行動計画期間の中間年(平成19年度)までに 男女共同参画社会実現に向けた啓発の方法を ジェンダー意識にとらわれず、共生社会を目指す気運が醸成される程度 情報誌・ホームページ・その他のPR手段を活用し、あらゆる市民層への食い込みを図る			
	(2)いつまでに どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		市民や職員への課題発信を間断なく、継続して行うため情報誌や講座等の充実を目指す そのためには、市民の参画を得て、市民が関心のある身近なテーマを取り上げるなど アイデアと工夫を凝らして、情報の充実を図り、受講者や読者を増やす	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		効果的な事業手法を検討するため成果指標の継続的な測定が必要です。			

(内部事務)	事業コード	3410020
平成14年度	事業名	芦屋市国際交流協会への支援(補助金)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

総合計画 政策施策 体系	第3次芦屋市まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり				所管課	総務部 国際文化課			
	中	4	市民交流の促進					所管課長氏名	水谷 幸雄		
	小	1	国際交流の促進				電話番号		0797-38-2008	内線	94-301
	細							実施主体	市 自治事務		
事業期間	平成5年4月~		経常臨時 経常			実施手法	補助				
根拠法令・要綱等	地方自治法第232条の2(寄附又は補助)										
事業の概要		官民一体の国際交流を推進するための母体として設立された芦屋市国際交流協会の円滑な組織管理・運営業務の補助									
事業の現状		国際交流協会の事務所がうまく機能するように,人的及び物的費用の補助。 (具体的には,職員の人件費補助,事務経費補助,施設維持管理費の補助。)									
目的実現のための手段及び実施内容											
アクティブ指	活動指標	指標名	セミナー事業及び交流事業数								
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)				
		指標値		41回	37回						
アウトプット指	結果指標	指標名	参加者数(会員及び非会員)								
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)				
		指標値		2,626人	2,174人						
単位コスト											

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市民					
	意図	市民の国際交流活動の核となる国際交流協会事務所を支援することにより,市民参加の国際交流を一層推進していく。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	市民の国際化に対する理解度				
		考え方・式	国際化を良く理解している市民の割合。未調査につき不明。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	不明	不明	不明	不明	不明	
最終成果指標	指標名	市民主体とした交流事業					
	考え方・式	参加者数,事業数					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的		国際化に対応する人づくり,国際化に対応するまちづくり。					
芦屋の特色など		全国唯一の国際文化住宅都市である。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	664	住民1人当り(円)	285	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	19.9%			5,018	-
	事業費	80.1%			20,223	18,199
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合計		100.0%	0	0	25,241	18,199
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源		100.0%	0	0	25,241	18,199
活動配分 (人)	職員	100.0%			0.45	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.45	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	36	国際交流一般事業費	
											18,199

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	日本人及び外国人を含めた会員数の増大及び各事業での参加者の増大。	B	B
	- 成果向上の余地	魅力ある国際交流事業の展開。		
	上位施策への貢献度	行政補完型という観点から、行政に出来ない民間発想型の事業を展開することにより、市への貢献度が増大する。		
	2次評価委員会コメント	市民の認知、理解度はやや低いと考えられます。		
効率性	コスト	補助金の大部分が人件費である。	B	B
	- コスト削減の余地	人件費の一層の削減と収益事業等の拡大。		
	手段	・ ボランティアの活用及び語学教室などの収益事業の拡大。 ・ 勤務時間の変更等による超過勤務手当の削減。		
	執行体制	半民半官の団体であることや、行政補完型という観点からあまり効率性に固執するような執行体制には問題もあるが、一度協会の組織を見直すも必要である。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		職員の勤務時間を変更することにより、残業時間の削減を図った。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		セミナー/イベント等への参加者数が横ばい。 協会の会員数の伸び悩み。 外国人の事業への積極的参画。		
課題 対応	(1) いつまでに 何の程度 どのように			
	(2) いつまでに 何の程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		平成15年秋に協会設立10周年記念事業を実施予定。この10周年記念事業で国際交流協会を大いにPRして会員増に努めたい。また外国人の会員増も図りたい。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		協会設立10周年を機に、協会事業の方向性、組織・運営について見直すこと。		

(一般事業)	事業コード	3420010
平成14年度	事業名	しそ森林王国協会との国内交流事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

総合計画 政策施策 体系	第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	総務部 企画・市民参画担当		
		中	4	市民交流の促進				所管課長氏名	三好 雄介	
		小	2	国内交流の促進			電話番号		0797-38-2009	内線
		細						実施主体	市 自治事務 / しそ森林王国	
事業期間		平成6年度～		経常臨時	経常	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等										
事業の概要		兵庫県宍粟郡内5町(山崎町, 安富町, 一宮町, 波賀町, 千種町)で構成するしそ森林王国との国内(地域間)交流事業。								
事業の現状		[芦屋市主催] カヌー交流会(平成14年8月, 小学生50人参加) [しそ森林王国主催] 自然探索ハイキング(平成14年11月, 親子10組31人参加) 雪遊び交流会(平成15年2月, 小学生36人参加) しそ森林の祭典(平成14年4月, 芦屋市から4人参加) [芦屋市市民団体主催] さくらまつり(平成14年4月, 物産展, 50,000人) 秋まつり(平成14年10月, 物産展, 33,000人) 第1回芦屋ハロウィン(平成14年10月, 物産展, 20,000人)								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	交流事業参加者(芦屋市, しそ森林王国主催事業)							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	180人	137人	121人	160人	160人			
	結果指標 (2)	指標名	市民団体主催事業来場者(しそ森林王国から物産展出店)							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	107,000人	120,000人	103,000人	130,000人	130,000人			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	(1) 宍粟郡内の小学生 (2) 市内在住の小学生(自然探索ハイキングは, 親子参加) (3) 三大まつり等イベントに来られた市民					
	意 図	(1) 宍粟郡内各町の住民との交流を図る。 (2) 交流を通じてお互いの地域を理解する。 (3) 自然探索, 森林浴等豊かな自然に接する機会を提供する。					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	アウトドア体験者数(該当するデータなし)				
		考え方・式	農山村等での自然体験の機会				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	不明	不明	不明			
成果指標 (2)	指標名	交流人口数					
	考え方・式	お互いの地域を訪問した住民の数					
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	不明	不明	不明				
大きな目的		(1) 本市の持つ緑豊かな居住環境を再認識する。 (2) 自然環境保護意識の醸成を図る。					
芦屋市の特色など補足する事項		平成14年11月に, しそ森林王国で行ったアンケート調査では, 「本市との交流の強化」を望む回答が19.3%を占め「京阪神などを中心とした都市との交流」を望む回答が41.0%と, 地域間交流を望んでいる様子が分かる。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	141	住民1人当り(円)	61	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	88.5%		4,795	4,740	-
	事業費	11.5%		707	617	542
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計		100.0%	0	5,502	5,357	542
財 源 (千円)	市債等					
	その他	4.0%		228	216	60
	一般財源	96.0%	0	5,274	5,141	482
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		0.40	0.40	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.00	0.40	0.40	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
平成15年度										542

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	市民が豊かな自然に親しむ機会として地域間交流は必要。	
	市民ニーズ,理解度	交流事業は、毎回ほぼ定員に達する状況でニーズは高い。三大まつりへの郷土芸能の出演や物産展は好評で満足度も高い。	
	市関与	地域間交流(都市と農山村の交流)は、豊かな自然と接することや農業体験等を通じて環境保護・自然保護の理解につなげることができる。	
	優先性,緊急性	市民が豊かな自然と接する機会の提供、子どもへは自然環境保護の大切さを学ぶ貴重な機会としても継続して進めるべき事業である。	
	2次評価委員会コメント		
有効性	目標達成度	しそ森林王国の最終目標は姉妹都市提携であるが、財政状況等を勘案しても当分の間姉妹都市提携は行うべき状況にない。市民レベルの交流の定着化を当面の目標とする。	
	- 成果向上の余地	交流事業の見直しを図るとともに、しそ森林王国での事業内容の充実も必要になってくる。	
	上位施策への貢献度	市民レベル、地域レベルでの交流の広がり、市民参画と協働のまちづくりを進めるためにも、また、地域活動の人的につくりにもつながると考える。自然環境保護施策の推進にも貢献できると考える。	
	2次評価委員会コメント		
効率性	コスト	平成15年度からカヌー交流会を日帰り事業とした。	
	- コスト削減の余地	事業見直しを行い、経費節減に努めた。	
	受益者負担	参加費は適正と考えている。	
	手段	専門性(カヌー指導等)の必要なところには民間人を活用している。今後は、運営補助にボランティアの導入を図っていきたい。	
	執行体制	参加者の安全確保や効率的な運営とともに、事業立案までボランティア等の活用を図れないか検討。しそ森林王国主催事業は、スポーツ青少年課(参加者募集、引率)と共同で実施。	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)	市内小学生の参加者の減少 各小学校との連携とともに広報等の活用や学校を通じてのチラシ配付を行った。活性化のための取り組み 中央地区主催の第1回芦屋ハロウィンに物産展出店。活性化の足がかりとなった。カヌー交流会での安全確保 本市の体制上の検討が必要。他地域の市町との交流も進める必要がある。 地域間交流に積極的な県や市町もある。幅広く交流を進める必要がある。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	市民のより幅広い層(大人から子どもまで)の交流を図る。 市民に豊かな自然と接する機会や農業や林業を体験する機会の提供。 市民レベルの地域間交流を進める図るため、人材の育成を図る。 総務省では平成15年度地方行財政重点施策に、都市と農山漁村相互の共生・対流を促進を位置づけ、ソフト・ハード両面からさまざまな支援策を講じており、今後、地方自治体へも対応が求められると考える。			
課題対応	(1) いつまでをどの程度どのよう			
	(2) いつまでをどの程度どのよう			
平成16~17年度の方向性	地域のにぎわいや市内の活性化を図るため、地域間交流は重要と考える。 また、宍粟郡の豊かな自然は、大人から子どもまで親しめる貴重な機会である。 市民の心のオアシスとしても大きな役割を果たすと考える。 地域間交流は、経費負担も少なく事業効果は大きなものがある。 今後は、事業内容の工夫、市民参加やボランティアの活用を図りながら事業の充実を図るべきと考える。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント	市民参加やボランティアの活用など市民レベルの交流事業となるよう検討が必要です。			

(一般事業)	事業コード	4110050
平成14年度	事業名	都市計画基礎調査の実施

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部
総合計画	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	都市計画課	
政策施策	小	1	市民と描くまちの設計	所管課長氏名	藤井 高
体系	細			電話番号	0797-38-2073 内線 2921
事業期間	昭和50年～ 経常臨時 経常			実施主体	市 法定受託事務
根拠法令・要綱等	都市計画法			実施手法	一部民間委託

事業の概要	都市計画法第6条に基づく基礎調査で、おおむね5年ごとに行なうもの。						
事業の現状	調査業務は毎年、県と委託契約を結び行なう。(各市共通) 多岐にわたる調査項目を5年サイクルで実施できるよう分類して行なう。 内容としては、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等である。						
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	調査項目数(5年を一つのサイクルとして調査項目を変えており指標となりにくい)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	5項目	4項目	5項目	8項目	4項目
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	人口規模、産業分類別の就業人口、市街地の面積、土地利用、交通量その他。					
	意図	土地利用、都市施設の現状を把握、また、都市の構造的課題を整理し都市計画の決定に役立てる。					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	役だった都市計画数				
		考え方・式	計画決定数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標値	8	2	6	6	7
		指標名					
		考え方・式					
大きな目的	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項	地域特性を生かしたまちづくり						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	116	住民1人当り(円)	50	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内訳(千円)	人件費	47.7%		2,115	2,103	-	
	事業費	52.3%	1,365	2,625	2,310	2,300	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	1,365	4,740	4,413	2,300	
財源(千円)	国・県	14.9%	635	861	658		
	市債等						
	その他						
活動配分(人)	一般財源	85.1%	730	3,879	3,755	2,300	
	職員	100.0%		0.25	0.25	-	
	嘱託・臨時等					-	
合計	100.0%	0.00	0.25	0.25	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費		
										2,300

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	都市計画法に基づく調査	A	A
	市民ニーズ,理解度	間接的に市民のニーズに込えているが,理解度は少ない。		
	市関与	阪神間都市計画構成都市として広域的な都市計画の見地から調査業務実施は妥当。 また,市の都市計画立案や諸計画立案にとって欠くことのできないデータを得る調査		
	優先性,緊急性	都市現況の変化を正確にデータ化するため長期の継続が必要		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	調査業務の内容及び進め方は,毎年,県と十分な協議を重ねて行なわれており,調査項目は全て達成されている。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	線引き,整備・開発・保全の方針,土地利用計画,都市施設配置計画等の策定に貢献している。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	二十数年来の経験を踏まえたコスト積算であり調査項目毎の業務も適性に行なわれている。	B	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担			
	手段	この種の広域データを保有する民間業者に委託することにより,広域的な把握が可能となる等適性と考える。		
	執行体制	阪神間都市として一斉に実施するため効率性はよい。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を有効利用したいが,市民ニーズが不明で調査が必要 資料活用の方法,データ提供の仕方を摸索(2次利用方法) 		
課題 対応	(1) いくつまで何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会を通し,地域住民の具体的ニーズを問う。 コンサル,県と活用ソフト内容を検討する。 		
	(2) いくつまで何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		現在の財政事情から調査項目数を増加することは難しい。 広報等を通じ,公表等の方法を考える。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		現状維持。調査結果の活用方法を検討すること。		

(投資事業)	事業コード	4120010
平成14年度	事業名	阪神間都市計画事業 芦屋西部第一地区震災復興土地区画整理事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部
総合計画	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	都市整備課(中央・西部第1地区)	
政策施策	小	2	被災市街地の復興	所管課長氏名	砂田 章吉
体系	細			電話番号	0797-38-7973 内線 2932
事業期間	平成7年度～平成24年度 経常臨時投資			実施主体	都市基盤整備公団
根拠法令・要綱等	土地区画整理法			実施手法	施行要請

事業の概要	事業施行者 都市基盤整備公団(兵庫県及び芦屋市の施行要請に基づくもの) 施行地区の区域 前田町及び清水町の各一部(約10.3ha)				
-------	--	--	--	--	--

事業の現状	平成10年5月25日:事業認可 平成15年3月26日:換地計画変更認可 平成15年5月2日:換地処分公告 (公共施設の整備改善)川西線,清水線,芦屋川右岸線,駅前広場西線外区画道路,前田公園,清水公園及び水路 (宅地の利用増進)整理後の宅地地積 約7.01ha				
目的実現のための手段及び実施内容					

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	仮換地指定率				
		考え方・式	仮換地指定面積 / 全宅地面積				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値			100			
結果指標(2)	指標名	建物移転率					
	考え方・式	移転済み建物数 / 移転対象建物数					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値			100				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	施行地区内の土地所有者及び借地権者				
	意図	公共施設の整備改善を行うとともに,宅地の利用増進を図る。				

アウトカム成果指標(事業完了)	中間	(1)	指標名	指標値	考え方・式
		使用収益開始率	100%	使用収益開始面積 / 全宅地面積	
	成果指標	(2)	工事進捗率	100%	工事完了面積 / 地区面積
		(3)	土地利用率	100%	利用目的のある宅地面積 / 総宅地面積

大きな目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ,土地区画整理事業により公共施設の整備改善を行い,安全で快適な市街地を復興させる				
-------	---	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項	兵庫県及び芦屋市からの施行要請に基づき,都市基盤整備公団の施行となっている。 街づくり協議会から提出された「芦屋西部地区まち再興計画案」を尊重したまちづくりを行っている。				
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

				平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	486,676	住民1人当り(円)	209,238
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)		
内訳(千円)	人件費	1.8%	-	46,564	38,395	-	-	-
	事業費	98.2%	2,754,546	3,093,063	2,155,366	18,504,398	19,032,163	
	他部門経費					-	-	-
	減価償却費					-	-	-
	合計	100.0%	2,754,546	3,139,627	2,193,761	18,504,398	19,032,163	
財源(千円)	国・県	46.6%	656,814	907,113	1,022,799	6,928,735	7,094,500	
	市債等	50.4%	1,698,900	1,417,100	1,105,200	9,010,800	9,180,600	
	その他	0.2%	0	4,955	3,495	8,450	8,450	
	一般財源	2.8%	398,832	810,459	62,267	2,556,413	2,748,613	
活動配分(人)	職員	100.0%		4.33	4.10			
	嘱託・臨時等							
	合計	100.0%	0.00	4.33	4.10			

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		細 目		当初予算額(千円)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有 効 性	目標達成度	震災後, 事業立ち上げに若干の時間を要したが, 事業認可後(平成10年5月)後, 鋭意努力し平成15年5月に目標を達成した。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	市が策定した震災復興計画及び第3次総合計画に位置づけられており, 貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト		A	A
	- コスト削減の余地			
	手段			
	執行体制	緊急性の高い事業であることを考慮し, 進捗状況に応じて体制を組替えるなど, 柔軟な対応を行っている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		残工事の終了			
現状の課題認識		残工事の早期終了			
課 題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	早期に残工事を終了させる		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		清算事務への移行	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
			事業終了		
2次評価委員会コメント		残工事を早期に完了させる。			

(投資事業)	事業コード	4120020
平成14年度	事業名	阪神間都市計画事業 芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 都市整備課(西部第2地区)
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	所管課長氏名	澤田 俊昭
	小	2	被災市街地の復興	電話番号	0797-38-2077 内線 2931
	細			実施主体	市自治事務
事業期間	平成7年度～平成24年度			経常臨時	投資
根拠法令・要綱等	土地区画整理法			実施手法	その他

事業の概要	施行者：芦屋市 施行地区：川西町，津知町の各一部(面積=約10.7ha) 事業費：区画整理本体事業費約9.2億円 地域生活基盤施設整備併用 総事業費101.5億円
-------	---

事業の現状	事業決定：平成10年3月26日 平成15年5月末の仮換地指定率：約95% 使用収益開始率：約65% (公共施設の整備改善) 区画道路，公園及び緑地など (宅地の利用増進) 整理後の宅地地積 約7.98ha
目的実現のための手段及び実施内容	

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	仮換地指定率				
		考え方・式	仮換地指定面積 / 全宅地面積				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	約67%	約91%	約95%	100%		
	結果指標(2)	指標名	建物移転率				
		考え方・式	移転済建物棟数 / 移転対象建物棟数				
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値	約59%	約79%	約93%	100%			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	事業施行地区内の土地所有者及び借地権者			
	意図	公共施設の整備改善を行うとともに，宅地の利用増進を図る			
アウトカム成果指標(事業完了)	中間	(1)	指標名	指標値	考え方・式
			使用収益開始率	100%	使用収益開始面積 / 全宅地面積
	成果指標	(2)	工事進捗率	100%	工事完了面積 / 地区面積
		(3)	土地利用率	100%	利用されている宅地面積 / 全宅地面積
大きな目的	阪神・淡路大震災からの教訓を踏まえ，土地区画整理事業により公共施設の整備改善を行い，安全で快適な市街地を復興させる。				
芦屋市の特色など補足する事項	まちづくり協議会から提出された「芦屋西部地区まち再興計画案」を尊重したまちづくりを行っている。				

3 事業費・活動配分(コスト)

				平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	233,045	住民1人当り(円)	100,194
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)		
内訳(千円)	人件費	9.7%		164,180	150,533	-	-	
	事業費	90.3%	1,148,048	1,033,390	1,396,106	8,860,833	10,134,245	
	他部門経費					-	-	
	減価償却費					-	-	
	合計	100.0%	1,148,048	1,197,570	1,546,639	8,860,833	10,134,245	
財源(千円)	国・県	39.6%	526,445	498,782	613,000	4,092,974	4,613,157	
	市債等	44.1%	498,000	458,800	681,600	3,888,000	4,460,100	
	その他	0.5%			7,979	7,979	7,979	
	一般財源	15.8%	123,603	239,988	244,060	871,880	1,053,009	
活動配分(人)	職員	94.0%		16.33	15.65			
	嘱託・臨時等	6.0%		1.00	1.00			
	合計	100.0%	0.00	17.33	16.65			

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	08	土木費	04	都市計画費	02	土地区画整理事業費	04	西部第二地区	
	01	一般	08	土木費	04 <td>都市計画費</td> <td>02 <td>土地区画整理事業費</td> <td>83</td> <td>西部第二地区</td> <td>366,094</td> </td>	都市計画費	02 <td>土地区画整理事業費</td> <td>83</td> <td>西部第二地区</td> <td>366,094</td>	土地区画整理事業費	83	西部第二地区	366,094
											907,615

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	・震災後、事業の立ち上げに若干の時間を要したが、事業決定(平成10年3月)後、精力的な取組みを続けており、平成14年度末時点での仮換地指定率は約95%、建物移転率は約93%。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	・市が策定した震災復興計画及び第3次総合計画に位置付けられており、貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	現道拡幅型の区画整理を実施し、建物移転を極力少なくして経費節減に努めている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段			
	執行体制	・緊急性の高い事業であることを考慮し、担当職員を固定せず、進捗に応じて体制を組替えるなど、柔軟に対応している。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		事業の早期完了を目指し、課題者と精力的に協議を続ける。		

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び工作物等の移転 ・道路、公園及び緑地等の整備工事 ・宅地の整備工事 ・事業計画の変更及び換地計画の認可に向けた手続き、換地処分 ・清算事務 				
現状の課題認識		建物及び工作物等の移転対象物件のうち、数件について補償協議が難航しており、道路や宅地等の整備に支障が生じている。				
課題 対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	・残物件に係る権利者との移転補償協議を精力的に進め、年内の契約完了を目指す。			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように	・宅地及び道路の整備工事を精力的に進め、全ての宅地について、年度内の使用収益開始を目指す。			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度中に換地処分を行い、清算事務へと移行していく。 ・平成17年度以降は、清算事務を行う。 		今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				見直し継続		
				民間委託等		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント		平成16年度事業完了にむけて移転補償協議を進める。さらに事業費の節減に努めること。				

(一般事業)	事業コード	4120035
平成14年度	事業名	阪神間都市計画事業 芦屋中央震災復興土地区画整理事業(清算事務)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部
総合計画	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		都市整備課(中央・西部第1地区)
政策施策	小	2	被災市街地の復興	所管課長氏名	砂田 章吉
体系	細			電話番号	0797-38-7973 内線 2932
事業期間	平成14年度~23年度			実施主体	都市基盤整備公団
根拠法令・要綱等	土地区画整理法			実施手法	施行要請

事業の概要 兵庫県及び芦屋市の施行要請に基づき、都市基盤整備公団が事業実施者として施行する、芦屋中央地区震災復興土地区画整理事業の清算事務。また、阪神・淡路大震災復興基金への利子補給申請事務をおこなう。

事業の現状
目的実現のための手段及び実施内容
清算金の徴収 一括納付248件
分割納付112件 うち110件について基金へ利子補給申請をおこなった。
未納者 13件
清算金の交付 304件交付済

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	納付済み件数の割合				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			97%	100%	100%
	結果指標(2)	指標名	利子補給申請件数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			110件	110件	110件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	清算金の発生した権利者。				
	意図	清算金の徴収・交付事務を速やかに行う。また、阪神・淡路大震災復興基金への利子補給申請事務をおこない、分割納付者の負担を軽減する。				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	納付済み件数の割合			
		考え方・式	納付済み件数 / 納付対象件数			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値			97%	100%	100%
成果指標(2)	指標名	利子補給予定額の残額				
	考え方・式	利子補給予定額の残額				
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値			8,781,479	6,114,350	5,996,681	
大きな目的	清算金の徴収・交付事務を速やかに行う。また、基金への利子補給申請をおこない、分割納付者の負担軽減を図る。					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	1,362	住民1人当り(円)	586	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	32.8%			17,015		-			
	事業費	67.2%			34,787		34,822			
	他部門経費						-			
	減価償却費						-			
	合計	100.0%	0	0	51,802	34,822				
財源(千円)	国・県	0.0%			0	0				
	市債等	0.0%			0	0				
	その他	0.0%			0	0				
	一般財源	100.0%	0	0	51,802	34,822				
活動配分(人)	職員	100.0%			1.50	-				
	嘱託・臨時等					-				
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.50	0.00				

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	02	土地区画整理事業費	10	中央地区土地区画整理清算	
											34,822

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	清算金の徴収・交付は、権利者間の公平性を保つ上で必要。また、権利者の負担軽減のため、基金への利子補給申請事務は必要。	A	A
	市民ニーズ,理解度	清算金額は縦覧を行ったうえで徴収・交付しているため、理解度は高い。基金の利子補給制度は、権利者の負担軽減になるとともに、制度について事前周知に努めたため、ニーズ・理解度も高い。		
	市関与	円滑な事務進捗には必要。		
	優先性,緊急性	高い		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	未納者件数は約3%であり達成度は高い。また、利子補給については申請全件数を基金へ申請した。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	該当しない		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	清算事務は事業施行者の事務であり、また、利子補給は市の経由事務であるため義務的経費である。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	清算事務は事業施行者の事務であり、また、利子補給は市の経由事務であるため義務的経費である。		
	手段	清算事務は事業施行者の事務であり、また、利子補給は市の経由事務である。		
	執行体制			
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		清算金の徴収について、未納者を減らすこと。 利子補給事務については、期限までに基金に申請すること。			
課題 対応	(1) どの程度どのように	各納期までに清算金を全員に納付してもらう			
	(2) どの程度どのように	期限までに申請書を全数基金に提出する			
平成16~17年度の方向性		今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価	
		現状維持			
		見直し継続			
		民間委託等			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント		現状維持。清算金の徴収及び利子補給事務を円滑に実施していく。			

(投資事業)	事業コード	4130010
平成14年度	事業名	六麓荘地区都市基盤整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	所管課長氏名	黒岩 秀雄
	小	3	市街地の整備	電話番号	0797-38-2064 内線 2311
	細			実施主体	市自治事務
事業期間	平成6年4月~平成20年3月			経常臨時	投資
根拠法令・要綱等	下水道法			実施手法	その他

事業の概要	污水管整備 L=5,353m (29.3ha) 雨水管整備 L=1,633m (21.9ha) 道路整備延長 L=5,048m (32,200㎡)				
事業の現状	・下水道事業計画, 国庫補助金の申請, 各種工事の設計管理 ・自治会, 地元住民, 芦屋学園等との協議調整 ・完全地中化を目的とした各道路占用者との協議調整				
目的実現のための手段及び実施内容					

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	事業進捗率				
		考え方・式	事業進捗率 = 執行済み事業費 / 計画事業費				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		37.8%	49.9%	65.7%	76.3%	
	結果指標(2)	指標名	污水管整備率				
		考え方・式	污水管整備率 = 整備済み延長 / 計画整備延長				
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値		42.1%	56.8%	68.3%	77.2%		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	六麓荘地区の住民及び地区の道路等の利用者				
対象・意図	意図	・公共下水道を整備することで, 地区の衛生環境を改善する。 ・道路整備により, 地区の交通安全性の向上。				
アウトカム成果指標(事業完了)	中間成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式	
			下水道普及率	100%	整備対象地域の下水道普及率を100%にすることで, 公共用水域の水質を保全する。	
		(2)	電線地中化率	100%	整備対象地域の電線類を完全地中化することで, 芦屋らしい景観を創出する。	
	(3)					
大きな目的		・下水道普及率100%により地区住民の衛生環境が改善される。 ・交通安全性が向上する。				
芦屋市の特色など補足する事項		電線類地中化により町の美観が向上する。				

3 事業費・活動配分(コスト)

				平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	35,718	住民1人当り(円)	15,356
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)		
内訳(千円)	人件費	5.5%		14,618	15,554	-	-	
	事業費	68.7%		186,594	194,508	1,358,079	2,771,376	
	他部門経費	25.8%		112,263	73,133	-	-	
	減価償却費					-	-	
	合計	100.0%	0	313,475	283,195	1,358,079	2,771,376	
財源(千円)	国・県	21.5%		39,038	61,000			
	市債等	43.3%		138,027	122,600			
	その他			14,618				
	一般財源	35.2%	0	121,792	99,595	1,358,079	2,771,376	
活動配分(人)	職員	100.0%		2.20	2.30			
	嘱託・臨時等							
	合計	100.0%	0.00	2.20	2.30			

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
平成15年度	12	下水道事業特別会計	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費	01	下水道施設建設	183,346
	12	下水道事業特別会計	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費	85	六麓荘地区他公共下水道整備	204,847
	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋梁費	03	道路橋梁新設改良費	01	道路の新設改良, 舗装	90,200
	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋梁費	03	道路橋梁新設改良費	85	道路の新設改良, 舗装	59,073

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	六麓荘地区のインフラ整備を総合的に実施しており, 計画どおり達成している。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	安全で快適な生活基盤の整備が実現している。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	インフラ整備を同時に施工しており, コスト縮減につながっている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	道路整備分については道路課予算で施工している。		
	執行体制	課全体で取組んでる。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		汚水管整備 L=2,312m 雨水管整備 L= 673m 道路整備延長 L=2,916m
現状の課題認識		効率的な都市基盤整備を実施するための地域住民, 芦屋学園及び各地下埋設物管理者との調整。
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように
平成16~17年度の方向性		事業計画に基づき実施年度の前年に地域住民及び各地下埋設物管理者との協議を行ない, より効率的な事業を実施しており現状維持。 今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止
2次評価委員会コメント		現状維持。平成19年度の事業完了まで計画どおり実施する。

(投資事業)	事業コード	4130200
平成14年度	事業名	水道事業施設整備事業(南芦屋浜地区)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	水道部 工務課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	所管課長氏名	濱崎 幸一
	小	3	市街地の整備	電話番号	0797-38-2083
	細			内線	3131
事業期間	平成6年~平成23年度	経常臨時	投資	実施主体	市自治事務
根拠法令・要綱等	水道法			実施手法	直営

事業の概要
南芦屋浜地区(開発者:兵庫県企業庁)は、海浜住宅地としてふさわしいウォーターフロントとしての開発計画が進められ、それに伴う水道施設整備を実施し給水区域の拡大を図る。尚、水道施設整備に係る財源は、兵庫兼企業庁による工事負担金を徴収し施工を実施。

事業の現状
目的実現のための手段及び実施内容
兵庫県企業庁の南芦屋浜地区開発計画により、南芦屋浜地区配水管(口径75~400mm、延長23,471m)を年次的に配水施設整備として実施する。

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	事業進捗率				
		考え方・式	執行済み事業費/計画事業費				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	32.0%	36.5%	42.6%	66.1%	70.5%	
結果指標(2)	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	芦屋市南芦屋浜地区				
	意図	兵庫県企業庁による開発計画の進捗に応じ、水道施設の整備を図る。				
アウトカム成果指標(事業完了)	中間成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式	
			水道普及率		最終的には、南芦屋浜地区の居住(9000人)を目的とする施設整備を図り、給水区域の拡大を目的とする。	
		(2)				
		(3)				
大きな目的		給水区域の拡大				
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	13,029	住民1人当り(円)	5,602
内訳(千円)	人件費	22.5%			11,536		-		-	
	事業費	77.5%			39,622		495,386		1,682,936	
	他部門経費	0.0%			0		-		-	
	減価償却費	0.0%			0		-		-	
	合計	100.0%	0	0	51,158		495,386		1,682,936	
財源(千円)	国・県									
	市債等									
	その他	100.0%			51,158		495,386		1,682,936	
	一般財源		0	0	0		0		0	
活動配分(人)	職員	95.7%			1.10					
	嘱託・臨時等	4.3%			0.05					
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.15					

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款	項	目	細 目	当初予算額(千円)
	水道事業会計		資本的支出	建設改良費	第7期拡張事業費		

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有 効 性	目標達成度	南芦屋浜地区については、兵庫県企業庁主体によりインフラ整備を実施しており、水道についてはその協議・調整を図りながら計画どおりに実施が図られている。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	兵庫県企業庁の宅地分譲に合わせインフラ整備を実施するもので、水道施設整備はその計画に促したものであり特には問題はない。		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	全体計画のもとに必要とされる施設整備を実施するものであり。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	宅地分譲の動向をみた計画の見直しがされており、年度計画には無駄がない。		
	執行体制	1名の専任		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		現時点では、平成23年度を目途としており、計画的な事業の実施を見込んでいる。			
現状の課題認識		宅地分譲による住宅時期が一定していないため、水道供用開始による水質管理の調整が必要。			
課 題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		兵庫県企業庁の宅地分譲(平成15年度)の販売状況により、今後の土地利用計画が変更される可能性がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		県企業庁の宅地分譲等にあわせ計画的な事業推進を図ること。			

(内部事務)	事業コード	4130260
平成14年度	事業名	南芦屋浜公園等管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	建設部 公園緑地課		
総合計画	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成			所管課長氏名	伊丹 幸夫		
政策施策	小	3	市街地の整備			電話番号	0797-38-2065	内線	2841
体系	細					実施主体	市自治事務		
事業期間	平成10年度~			経常臨時	経常	実施手法	都市整備公社委託		
根拠法令・要綱等	都市公園法, 道路法								
事業の概要	南芦屋浜地区の都市公園及び公共施設緑地の維持管理並びに街路樹の育成管理 陽光公園 A= 41,643㎡, 陽光緑地 A= 2,670㎡, 陽光海洋線・陽光涼風戦・陽光1号線 A= 6,970㎡ 南芦屋浜地区 A= ㎡								
事業の現状	除草 2回/年, 清掃 12回/年, 便所清掃 3回/週/52週 中低木選定 1回/年, 病虫害防除 2回/年, 夏季灌水10回/年								
目的実現のための手段及び実施内容									
アクティブ指標	活動指標	指標名	点検回数, 苦情件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			件				
アウトプット指標	結果指標	指標名	除草・清掃回数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			除草2回, 清掃12回				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	南芦屋浜地区の都市公園及び公共施設緑地の維持管理並びに街路樹の育成管理					
	意図	都市公園, 公共施設緑地及び道路(街路樹)の環境を良好に保つ					
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	都市公園, 公共施設緑地及び道路(街路樹)の清潔度				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	最終成果指標	指標名	都市公園, 公共施設緑地及び道路(街路樹)を利用する市民の満足度				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的	都市の環境, 景観機能の充実を図り清潔な公園, 緑地を維持することにより, 公園利用者が増え, 市民が自ら清掃等に 参加意識をもつことで維持管理費のコスト縮減を図る。						
芦屋の特色など	苦情・要望については, できる限り早く対応する。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	664	住民1人当り(円)	286	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	1.9%		489	-	
	事業費	98.1%		24,761	85,195	
	他部門経費	0.0%		0	-	
	減価償却費	0.0%		0	-	
	合計	100.0%	0	0	25,250	85,195
財源 (千円)	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	25,250	85,195
活動配分 (人)	職員	100.0%		0.05	-	
	嘱託・臨時等				-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.05	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	05	公園緑地費	
									85,195

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	市民の苦情, 要望に対応できたことである程度は達成している。	A	A
	- 成果向上の余地	予算調整をしながらでの検討となる。		
	上位施策への貢献度	市全体の環境保全, 景観の向上を図るものであり必要度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	設計価格により実施しているものであり妥当と判断するが, 事業費を減らすためには住民参加の維持管理についての検討が必要である。	B	B
	- コスト削減の余地	現状の清潔度を保つためには更なるコスト縮減は困難である。		
	手段	除草・清掃回数の減, 清掃範囲の縮小及び住民参加の維持管理が考えられる。		
	執行体制	課全体で取組んでいるが, 担当者数としては0.05人であり効率性は高い。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		(財)芦屋市都市整備公社から(社)芦屋市シルバー人材センターに再委託している業務は非効率である。			
課題 対応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように 市から(社)芦屋市シルバー人材センターに直接委託を行う。	平成15年度から (財)芦屋市都市整備公社から(社)芦屋市シルバー人材センターに再委託している業務を		
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		維持管理は今後とも継続する必要があるが, 除草清掃箇所, 回数等検討し経費の縮減を意識する。 できるだけ市民の参画を図る工夫をする。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		委託方法等を見直すこと。清掃箇所, 回数等の見直しにより経費の節減を図っていく必要があります。市民の参画方法について検討していく必要があります。			

(投資事業)	事業コード	4210090
平成14年度	事業名	街路事業(山手幹線)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	建設部 街路課	
	中	2	快適な交通体系の整備				所管課長氏名	北田 恵三・濱 浩二
	小	1	幹線道路・交通機能の整備			電話番号		0797-38-2074
	細						実施主体	市 自治事務
事業期間	平成5年8月～平成19年3月			経常臨時	投資	実施手法		一部民間委託
根拠法令・要綱等	都市計画法・道路法・道路整備緊急措置法							

事業の概要	都市計画道路山手幹線は、阪神地域を結ぶ地域幹線道路として、震災復興事業の最重点路線として整備を進めている。 全体延長 2,369m 幅員 22.0～34.0m							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画事業認可(大原工区:平成5年度,西工区:平成7年度,東工区:平成10年度)を取得 ・平成14年度末,87.1%,約34,308㎡の用地を買収 ・平成13年度から大原工区(延長269m)の道路工事に着手,平成15年度末完成予定 ・平成14年度に西工区(船戸町～松ノ内町の道路整備工事に着手,東工区の親玉塚橋の工事着手。 ・地域住民と話し合い 							
目的実現のための 手段及び実施内容								

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	事業進捗率				
		考え方・式	事業進捗率 = 執行済み事業費 / 全体事業費				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	52%	59%	65%	74%	82%	
	結果指標 (2)	指標名	用地買収率				
		考え方・式	用地買収率 = 用地買収済み面積 / 全体買収面積				
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値	72%	80%	86%				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	<ul style="list-style-type: none"> ・地域幹線道路として整備し,交通の円滑化と都市機能の向上をはかる ・JR芦屋駅周辺及びJR以北地域の安全性や利便性の向上をはかる 				
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・国道2号の交通混雑の解消 ・JR芦屋駅周辺の交通混雑の解消 ・阪急北側, JR北側等の生活道路の交通混雑の解消,交通事故の解消 				

アウトカム 成果指標 (事業完了)	中間 成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式
			整備率	100%	都市計画道路の整備することで,交通の円滑化と安全性の向上を図る。
		(2)			
		(3)			

大きな目的	阪神・淡路大震災時に芦屋市域で未開通区間があり,当時の救援・救助,復旧活動に大きく支障をきたした教訓から,阪神地域の都市交通の円滑化と安全性を向上,災害に強い安全・安心で快適な街づくりのため,整備を進める。				
-------	---	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の整備による環境負荷の軽減のため,低騒音舗装,光触媒による窒素酸化物除去を行う。 ・全線電線類の地中化を図り,都市景観,都市防災に配慮している。 				
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費				平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	709,371	住民1人当り(円)	304,982
内訳 (千円)	人件費	3.9%	119,474	111,747	99,073	-	-	-
	事業費	96.1%	3,853,002	3,304,123	2,422,218	26,971,700	40,787,546	
	他部門経費					-	-	-
	減価償却費					-	-	-
	合計	100.0%	3,972,476	3,415,870	2,521,291	26,971,700	40,787,546	
財源 (千円)	国・県	48.7%	1,852,900	1,294,250	1,227,600	12,344,800	19,207,200	
	市債等	40.6%	1,771,600	1,811,800	1,022,600	12,850,100	18,733,200	
	その他	0.3%		8,204	7,446	15,650	461,695	
	一般財源	10.5%	347,976	301,616	263,645	1,761,150	2,385,451	
活動 配分 (人)	職員	91.7%	12.00	11.00	11.00			
	嘱託・臨時等	8.3%	1.00	1.00	1.00			
	合計	100.0%	13.00	12.00	12.00			

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	03	街路事業費	
									2,980,646

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	平成14年度末で87%の用地を取得し、一部道路整備工事にも着手しており、順調に事業執行がなされている。		A	A
	- 成果向上の余地				
	上位施策への貢献度	都市計画道路は、快適でうるおいのある都市づくり、交通体系の整備に不可欠な都市基盤である。			
	2次評価委員会コメント				
効率性	コスト	用地買収事務の一部を県土地開発(4名)に委託しており、人件費等においてコスト縮減につながっている。		A	A
	- コスト削減の余地				
	手段				
	執行体制	街路事業の執行体制は、約20名(現行10名)が必要であるが、人員増が困難なため、用地買収事務の一部、県土地開発公社に委託し対応している。今後工事が増大するので体制が必要。			
2次評価委員会コメント					
課題対応(平成14年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に道路工事内容を説明し道路整備に反映に努めた。 ・用地の取得に取組んだ。 ・道路整備工事の中で工事費の縮減に努め、工事に着手した。 ・電線共同溝工事の配線計画の見直し及び道路整備工事のコスト縮減を図る。 			

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		地域幹線道路として整備し、都市機能の向上させる。 西工区 延長 1098m 幅員 2.2m ~ 3.4m 大原工区 延長 269m 幅員 2.2m 東工区 延長 778m 幅員 2.2m			
現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に道路の必要性及び環境問題などの理解と協力を得る必要がある。 ・残用地の取得を概ね2年間で終える必要がある。 ・延長約2kmの道路整備工事を概ね3ヶ年で終える必要がある。 ・芦屋川をトンネル構造に横断する工事は、全国的にもかなりの難工事となる。 			
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		早期に用地買収を終えたとともに、ある程度まとまって用地取得が完了した区間から順次、道路整備工事に着手し、事業効果の発現に努めていく。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		用地買収、道路整備工事の進捗を図る。さらに事業費の節減に努めること。			

(投資事業)	事業コード	4210130
平成14年度	事業名	幹線道路舗装等修繕事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
総合計画	中	2	快適な交通体系の整備		
政策施策	小	1	幹線道路・交通機能の整備		
体系	細				
事業期間	平成14年度から再開			経常臨時	臨時
根拠法令・要綱等	道路法			実施主体	市自治事務
				電話番号	0797-38-2063
				内線	2821
				実施手法	直営

事業の概要	昭和40年代の後半から50年代初めに整備された幹線道路の舗装等の修繕工事 ・宮川線他7路線の改修整備を予定。 ・改修整備計画延長 L = 5,720m				
-------	---	--	--	--	--

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕工事が必要な路線の選定 ・整備工事の優先順位を設定 ・整備箇所の調査及び道路占用者との工事調整 ・整備箇所の測量、設計積算及び現場管理 				
目的実現のための手段及び実施内容					

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	改修整備率			
		考え方・式	改修整備率 = 改修済み延長 / 整備計画延長			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値			10.1%	14.7%	18.8%
結果指標(2)	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	道路を利用する車両及び歩行者, 沿道に居住する市民				
対象・意図	意図	舗装等の修繕により, 通行の安全性確保を図るとともに大型車の通行による振動の低減など沿道環境を改善する。				

アウトカム成果指標(事業完了)	中間成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式
			快適な走行ができる道路率	100%	修繕により, 路面の平坦性が保たれ, 道路が原因となる振動, 騒音が減少する。
		(2)			
		(3)			

大きな目的	通行車両及び歩行者の安全性の向上及び沿道の環境改善に寄与する。				
-------	---------------------------------	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費			平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	1,043	住民1人当り(円)	448
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)	
内訳(千円)	人件費	8.0%		3,457	-	-	
	事業費	92.0%		39,643	39,643	314,643	
	他部門経費				-	-	
	減価償却費				-	-	
	合計	100.0%	0	0	43,100	39,643	314,643
財源(千円)	国・県						
	市債等	86.8%		37,400	37,400	245,100	
	その他						
	一般財源	13.2%	0	0	5,700	2,243	69,543
活動配分(人)	職員	100.0%		0.55	歳出累計はH12~H14の合計額 事業費総額はH19まで		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.55		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋梁費	03	道路橋梁新設改良費		
										50,000

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	工事の内容・方法を精査することで、計画以上の改修工事が達成できた。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	改修整備により交通機能の回復が図れている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	道路の破損状況に応じた工法で施工しており、妥当と思われる。	A	A
	- コスト削減の余地	交通量の大小・占有者工事の有無などにもよるが、幹線道路の車道舗装は新設・改良工事後、10年から15年程度で表層部分の補修工事により耐用年数の延長が図られるので、結果的にコスト削減に繋がる。		
	手段	道路管理者の権限事項(責務)であるが、調査、測量、設計等の業務は民間に委ねることができる。		
	執行体制	担当部署全員で現況調査及び測量作業を実施し、委託費等の経費削減に努めている。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		・道路の破損状況等に応じた改修工法の選定がこの事業の重要な課題の一つであるが、本年度施工区間の南側で前年度に占有者の復旧工事が実施され、また以前の改良工事の状況が把握できていたこともあり、短期間で工法が選定できた。		

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		・路線、区間により改修工事内容が変わるため、事業費・工事延長は大きく変動するが、約15年間で改修工事を実施する。 ・各年度での改修工事延長は250~600m, 事業費は4,000~8,000万円を予定。			
現状の課題認識		・路線及び区間により老朽化度、ひび割れの発生などの破損状況に違いがあるので、的確な道路状況の把握が必要。 ・道路の状況に応じた改修方法を選定(工法により施工単価が大きく違う)するため、担当者の経験及び技量の向上が必要。 ・車道部分は大半が耐用年数の延長を図る舗装修繕が主で、完全に道路機能を回復する工事ではなく、また事業期間が約15年と長いので、期間内で再度の修繕工事実施及び新たに修繕工事が必要となる路線が発生する可能性がある。			
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		・当面は山手幹線の整備に合わせるため、宮川線の修繕工事を優先実施する。 ・以後の整備優先路線を決めるため、舗装等の状況調査等を実施(一部委託)する。 (舗装材の老朽化度やひび割れの深さなどは目視では判定できないため) 事業区間・施工内容により事業費は大きく変動するが、見直し継続とする。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		状況調査を実施することで計画的な整備を行う。			

(投資事業)	事業コード	4220010
平成14年度	事業名	一般生活道路舗装等修繕事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	建設部 道路・交通安全担当		
	中	2	快適な交通体系の整備				所管課長氏名	礼場 克人	
	小	2	生活道路の整備			電話番号		0797-38-2063	内線
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	道路法								

事業の概要	一般生活道路の歩道及び車道の舗装・構造物の改良・改修工事								
-------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> 歩車道の舗装及び道路構造物が老朽化した道路の調査 自治会, 地元住民等の整備要望箇所の現況調査 改良, 改修等の工事が必要と判断した道路の整備費を予算要求 改良, 改修工事の測量・設計・現場管理及び道路占用者との協議調整 								
目的実現のための手段及び実施内容									

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	道路修繕の要望及び苦情数						
		考え方・式	道路の改修整備の進捗によりその数が減少する						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指標値	300件	300件	300件	285件	270件			
	結果指標 (2)	指標名							
		考え方・式							
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値									

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	道路を利用する市民及び隣接居住者								
	意図	道路整備により歩行者・通行車両の安全確保を図るとともに振動の低減など沿道環境を改善する								
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中間	(1)	指標名	指標値	考え方・式					
		(2)	道路管理が原因の事故率	0%	道路の改修整備により, 管理瑕疵による転倒等の事故がなくなる					
	成果指標	(3)								
大きな目的	歩行者及び通行車両の安全確保及び道路利用者等の利便性の向上									
芦屋市の特色など補足する事項										

3 事業費・活動配分(コスト)

				平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	3,092	住民1人当り(円)	1,329
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)		
内訳 (千円)	人件費	8.5%	4,213	4,825	3,794	-	-	
	事業費	91.5%	47,382	29,572	40,600	117,554	341,566	
	他部門経費					-	-	
	減価償却費					-	-	
	合計	100.0%	51,595	34,397	44,394	117,554	341,566	
財源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	51,595	34,397	44,394	117,554	341,566	
活動配分 (人)	職員	100.0%	0.60	0.70	0.60	累計はH12~H14の合計額 総額はH19までの計画を加算		
	嘱託・臨時等							
	合計	100.0%	0.60	0.70	0.60			

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋梁費	02	道路橋梁新設改良費	01	道路の新設改良, 舗装	
平成15年度											24,012

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	予算上の目標は達成しているが、整備工事が必要と判断した路線及び地元等からの要望がある路線の全ては整備できていない。	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	安全で快適な道路の維持は道路管理者の責務であり、必ずしも上位政策の目的達成に結びつくとは言えないが、他の事業では代替できない事業である。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	修繕工事範囲を拡大するため最低限の改良・改修工事に留めており、低いと思われる。しかし、長期のスパンで見れば次の改修工事までの期間が短くなるため、必ずしもコストが低いとは言いきれない。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	道路管理者の権限事項(責務)であるが、測量、設計等の業務は民間に委ねることが可能。		
	執行体制	維持担当, 工事担当, 交通安全担当が協力して執行している。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・実施に際し現地調査を重分に行い工事内容を精査して事業費の削減を図り、急な補修工事の発生に対応した。 ・大阪ガスなど道路占用者との調整を行い、次年度計画工事の先行実施などにより、道路整備後の占用工事掘削を回避した。 		

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		道路管理者の責務として未来永劫に続く事業ではあるが、当面、年間10路線程度を改修整備する。			
現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響もあり、老朽化によるひび割れ等が発生するなど整備が必要な路線が増えている。 ・維持補修等による応急的な工事では対応が困難になってきている。 ・地元等からの整備要望路線は、年々増えてきている。 			
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・整備する路線を指定した予算査定となるため、急に整備が必要な路線が発生したり、新たな地元要望が出された場合には対応ができないので、枠配分の予算措置であればこれらにも柔軟な対応が可能となる。 ・市民の生活に密着した道路整備であり、整備路線が増えれば維持工事費は減額することができるため、見直し継続とする。 	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		計画的に修繕を行っていく必要があります。			

(一般事業)	事業コード	4230060
平成14年度	事業名	自転車駐車場運営管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当		
	中	2	快適な交通体系の整備		所管課長氏名	礼場 克人	
	小	3	駐車・駐輪対策の推進	電話番号		0797-38-2063	内線
	細			実施主体	市自治事務		
事業期間	昭和63年度～			經常臨時	經常		
根拠法令・要綱等	自転車法(通称)、芦屋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			実施手法	全部民間委託/直営		

事業の概要	市営自転車駐車場の管理及び運営						
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	市内4駅8箇所に設置している市営自転車駐車場の管理及び運営 ・管理業務は条例に基づき(財)自転車駐車場整備センターに委託 阪神芦屋駅南自転車駐車場は利用料金制で運営しているため、委託料の支払はない ・用地の使用貸借契約等の事務処理及び施設・案内看板等の維持管理は直営 ・例月の管理報告(利用台数、使用料収入等)の検認						
目的実現のための 手段及び実施内容							

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	1日平均の利用台数(単位コストを算出するため、阪神芦屋駅南自転車駐車場を除く)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	1,680台	1,801台	1,902台	1,950台	2,000台
	単位コスト	138円/台/日	127円/台/日	124円/台/日	120円/台/日	116円/台/日	
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値							
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	自転車等を利用する市民				
	意 図	鉄道駅周辺に設置することで、通勤・通学での自転車等利用者の利便を図るとともに、放置自転車等をなくす。				

アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	定期利用契約率(阪神南を含む)				
		考え方・式	通勤・通学での自転車利用者による放置自転車等の減少及び使用料(利用料金)収入の安定				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	62.0%	66.4%	68.7%	70.0%	72.5%	
	成果指標 (2)	指標名	放置自転車等の撤去・移送台数				
		考え方・式	自転車駐車場利用者の増加により、放置車が減少する。(安価な自転車の流通により、この考え方にズレが生じている)				
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値	5,295台	3,805台	4,462台	4,000台	3,600台		

大きな目的	自転車等を利用する芦屋市民の利便を図るとともに、鉄道駅周辺に設置することで公共交通機関の利用を促進する				
-------	---	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	2,297	住民1人当り(円)	988	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	2.7%	2,272	1,156	2,320	-
	事業費	97.3%	84,145	82,873	85,020	84,187
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合 計	100.0%	86,417	84,029	87,340	84,187
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他	55.6%	45,889	47,001	48,596	47,816
	一般財源	44.4%	40,528	37,028	38,744	36,371
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	0.30	0.20	0.25	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.30	0.20	0.25	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋梁費	01	道路橋梁総務費		
										84,187

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	駐輪対策の一環であり妥当とは思われる。	
	市民ニーズ,理解度	高いと思われるが、立地に関しては駅により近い場所での設置要望がある。	
	市関与	自転車法上では駐輪対策は市の責務となっている。しかし、需要が多い場所では民間事業者でも駐輪場の経営は成り立つと思われる。	
	優先性,緊急性	自転車利用者の利便及び駅周辺の放置自転車の解消からすれば高い。	
	2次評価委員会コメント	住民ニーズは高いが、行政が実施する必要性はやや低いと考えられます。	
有効性	目標達成度	駐輪場利用台数は徐々にではあるが増加しているが、定期契約率を判断すれば低い。	
	- 成果向上の余地	駅周辺の放置自転車の状況、現在の少子化状況及び経済情勢では、利用台数の大幅な増加は望めない。	
	上位施策への貢献度	放置自転車による歩行者空間の阻害を解消するなど、歩行者等の交通安全対策に貢献している。	
	2次評価委員会コメント	安価な自転車流通等により放置自転車が増加の傾向にあります。	
効率性	コスト	直営管理と比較すれば妥当である。しかし、JR芦屋駅北自転車駐車場は再開発ビルの一角にあり、しかも3層構造(1F,B1F,B2F)となっているため、他の駐輪場に比べて圧倒的に運営コストが高い。	
	- コスト削減の余地	立地上、管理費(共益費)が必要となるなどやむを得ない点はある。単純にランニングコストだけを考慮すれば、単独施設を設置して運営することで削減は可能。	
	受益者負担	駐輪対策の一部のため全ての事業費を利用料金では充当できないと思われるが、管理業務内容から勘案すると、一時利用料金は見直す必要がある。	
	手段	条例に基づき管理業務を(財)自転車駐車場整備センターに委託しており妥当と思われる。	
	執行体制	業務が多岐に渡るため活動配分は少ないが、受託業者ともよく調整を行い執行している	
	2次評価委員会コメント		
課題対応(平成14年度)	<ul style="list-style-type: none"> 山手幹線道路用地にある仮設駐輪場を、山手幹線の開通までに解消するための検討を進めてきた。 管理運営事業にPFI手法の導入を検討したが、市営自転車駐車場の規模・形態及び利用状況等を勘案すれば、現在の管理委託形態と比較しても特段のメリットが発揮できるとは判断できなく、また導入までに要する経費及び期間を考慮すれば、導入の検討業務を委託してまで実施するメリットはないと考えた。 自動二輪車の違法駐車対策を進めるため、JR芦屋駅北自転車駐車場等の改修工事計画で駐車場所の確保を検討。 		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 自動二輪車の違法駐車は条例で撤去移送ができず、移送した原付所有者から不公平感を訴えられるため、県警本部に取り締まり等の対策を要請しているが、自治体側でも駐車場所の確保が課題となる。 安価な自転車の流通が使い捨て感覚になり、放置車両の増加及び返還率の低下現象が生じている。 通勤・通学での利用者を一時利用から定期利用への移行を促進する。 				
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	JR芦屋駅の北側で自動二輪車の駐車場所が確保できればできるだけ早くを芦屋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同規則を改正し 阪急芦屋川駅北及び阪神打出駅自転車駐車場に 自動二輪車の駐車場所を設置し運営する		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自動二輪車の駐車対策を進めるため、利用者の範囲を拡大する。 一時利用から定期利用への移行促進を検討する。 いずれも条例改正を伴うが、見直し継続とする。(欠員補充は必要)		今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント	将来的にはJR芦屋駅北自転車駐輪場の場所,利便性,一時利用者への周知を検討していく必要があります。				

(内部事務)	事業コード	4310030
平成14年度	事業名	特定優良賃貸住宅家賃対策補助

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	建設部		
総合計画	中	3	安全で快適な生活基盤の充実				住宅・都市整備公社担当		
政策施策	小	1	住宅の整備			所管課長氏名	山田 昌三		
体系	細					電話番号	0797-38-2110	内線	4280
事業期間	平成8年度～30年度		経常臨時			実施主体	市自治事務		
根拠法令・要綱等	特優良供給の促進に関する法, 特優良制度実施要綱					実施手法	補助・都市整備公社委託		
事業の概要	中堅所得者層が所得に応じた適正な負担で優良な賃貸住宅に入居できるようにするため, 契約家賃と入居者負担額の差額を芦屋市(所得に応じて1/2~2/3負担)と国(所得に応じて1/2~1/3負担)が補助するもの。補助金の交付対象期間は公社の管理期間で, かつ入居者負担基礎額が契約家賃に達するまで。(20年限度)								
事業の現状	特優良の管理戸数は146戸(7団地)空家率や入居者の収入ランク比率に影響を及ぼすのが毎年入居者負担額が3.5%ずつ増加する分補助総額は減少する。(平成14年度入居者の収入ランクは補助金の最大ランク90%, 1戸当り月平均補助金は約5万円程度となっている)								
目的実現のための手段及び実施内容									
アクティブ指	活動指標	指標名	管理戸数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	146戸	146戸	146戸	146戸	146戸		
アウトプット指	結果指標	指標名	入居戸数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	143戸	139戸	133戸	136戸	136戸		
		単位コスト	673,993円/戸	627,474円/戸	602,015円/戸				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	中堅所得者層の適正な負担で優良な賃貸住宅を求めている人					
	意図	優良な民間賃貸住宅を増やす。所得に応じた適正な入居者負担となるよう契約家賃と入居者負担額の差額を市・国が補助する。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	年間平均空家率				
		考え方・式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	1.81%	4.88%	8.59%	7.00%	7.00%	
最終成果指標	考え方・式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的	中堅所得者層が居住するための優良な賃貸住宅を供給する。						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	2,106	住民1人当り(円)	905	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費									
	事業費	100.0%	96,381	87,219	80,068				81,468	
	他部門経費									
	減価償却費									
合計	100.0%	96,381	87,219	80,068	81,468					
財源(千円)	国・県	48.8%	46,386	42,185	39,098	40,056				
	市債等									
	その他									
一般財源	51.2%	49,995	45,034	40,970	41,412					
活動配分(人)	職員									
	嘱託・臨時等									
合計		0.00	0.00	0.00	0.00					

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	06	特定優良住宅管理費	
平成15年度									81,468

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	地価や金利の低下により安価な新築住宅が中堅所得者層にも購入できるようになったことや毎年3.5%の入居者負担額のアップにより、入居希望者は減ってきている。	B	B
	- 成果向上の余地	オ・ナ - との契約家賃の見直しを実施して支出を減し、入居者負担金には補助金を新設して入居者増をはかる。		
	上位施策への貢献度	空家率等からやや高いが今後の対応次第で低下する。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	平成9~10年度に設定したオ・ナ - に支払う契約家賃は、現在では非常に高く設定されているので平成15年度中に不動産鑑定士に依頼して見直しを実施する。	B	C
	- コスト削減の余地	オ・ナ - との契約家賃の見直しにより補助金2割程度の減額は可能。		
	手段	不動産鑑定士に各団地の家賃評価を委託して、それを根拠にオ・ナ - に交渉する。		
	執行体制			
2次評価委員会コメント		契約家賃が比較的に高く設定されたままであり、早急な見直しが必要です。		
課題対応(平成14年度)		入居者募集のためホ・ムベ・ジを開設 不動産業者との入居者募集委託		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		特優良制度の問題点として入居時から住宅は古くなるのに入居者負担額は毎年3.5%ずつアップする。(家賃補助が減)管理開始からの年数に応じアップした家賃負担になるため、新規入居者が年々入居しにくくなっている。 新築の特優良の入居者負担額の方が年数を経た特優良住宅よりも補助が多く負担が少なくなる。 芦屋市は管理開始から5~6年経過して補助金は毎年減となってきたが空家が多くなってきており、14年度末では14戸(空家率 9.6%)で1年間通じての平均空家率は8.6%(約12.5戸)となっている。			
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	オ・ナ - との契約家賃の見直しを実施 補助金2割程度の減額 不動産鑑定士に各団地の家賃評価を委託して、それを根拠にオ・ナ - に交渉する。		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように	入居者負担金には補助金を新設して入居者増をはかる。		
平成16~17年度の方向性		常に市場家賃を調査して契約家賃との開きがないようにする。 比較的早期から管理開始した兵庫県、伊丹市、神戸市及び西宮市では空家対策に苦慮して市や公社独自の補助金(若年層、高齢者入居者)を設定している。 芦屋市でも空家率が増加傾向にあり、早期に空家対策を検討する必要がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		契約家賃の見直しを早急に実施する必要があります。			

(内部事務)	事業コード	4310230
平成14年度	事業名	芦屋市都市整備公社の運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	建設部		
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実				住宅・都市整備公社担当		
	小	1	住宅の整備			所管課長氏名	山田 昌三		
	細					電話番号	0797-38-2110	内線	4280
事業期間	平成9年度～		経常臨時 経常			実施主体	市自治事務		
根拠法令・要綱等	(財)芦屋市都市整備公社寄附行為 芦屋市特定優良賃貸住宅制度実施要綱等					実施手法	職員派遣・補助		
事業の概要	芦屋市都市整備公社の運営に係る市職員の派遣, 補助金支出, 業務委託 特定優良賃貸住宅の管理運営, 芦屋市からの公営住宅, 公園等公共施設管理業務受託 緑化の推進と緑の保全に関する業務, その他事業を実施								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	市派遣職員2名, 公社職員6名, 嘱託職員1名, 臨時職員6名の合計15名で実施している。 資金補助は主にテニスコートを除く職員の人件費で48,376千円, 派遣職員2名については建設部住宅課より支出 公社への補助金は市派遣職員の人件費を加えて73,075千円となっている。 特定優良賃貸住宅7団地146戸の管理, 公営住宅等1,803戸の維持管理等, 地区集会所12ヶ所の維持管理 南芦屋浜地区陽光公園・緑地等除草剪定等の維持管理, 芦屋公園テニスコートの管理運営 緑に関する相談業務, 講習会, 講演会生け垣助成, まちなみ緑化助成, 花壇の管理, 市民記念植樹								
アクティブ 指	活動指標	指標名	市派遣職員数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	2名	2名	2名	2名	2名		
アウトプット 指	結果指標	指標名	管理住宅戸数(特定優良賃貸住宅, 公営住宅)						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	1,949戸	1,949戸	1,949戸	1,948戸	1,948戸		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	(財)芦屋市都市整備公社 特定優良賃貸住宅入居者, 公営住宅入居者, 公園, テニスコート等の利用者 まちなみ, 景観					
	意 図	公社事業を円滑に実施する 良好な住宅の供給, 公営住宅, 公園, テニスコートを安全・快適に利用できるよう維持管理する。 まちなみを増やす。緑ゆたかな景観づくり。					
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名	特定優良賃貸住宅入居戸数				
		考え方・式	優良な民間賃貸住宅の供給				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	143戸	139戸	133戸	136戸	136戸	
最終 成果指標	指標名	緑ゆたかなまちと感じている市民割合(%)					
	考え方・式	市民アンケート等。未調査のため不明。					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	不明	不明	不明				
大きな目的	自然と調和した緑豊かな美しいまち芦屋の再建を支援し, 耐震性に優れた住宅の管理, 災害にも強い都市施設の 管理及び緑化の推進を通じて, 住民の福祉に寄与するという都市整備公社の設立の目的を達成する						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	1,922	住民1人当り(円)	826	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	32.4%		22,707	23,698	-		
	事業費	67.6%		53,499	49,376	62,502		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	76,206	73,074	62,502		
財 源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	0	76,206	73,074	62,502		
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		2.00	2.00	-		
	嘱託・臨時等					-		
	合計	100.0%	0.00	2.00	2.00	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費	19	負担金・補助及び交付金	
											78,419

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	14年度は当初の事業計画によりほぼ実施できたが特優賃の空家対策が未決定のため、空家戸数が10%近くまで増加した。	B	B
	- 成果向上の余地	特優賃の今後の空家対策により空家戸数の減と特優賃収支の向上の余地あり。		
	上位施策への貢献度	特優賃を除き、公営住宅、公園等の維持管理、緑化推進事業の貢献度は高い		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	特優賃は年間平均12.5戸の空家戸数だったが収支はぎりぎり黒字。特優賃や公営住宅等の維持管理を3人体制で実施している施設管理課は業務量増加の余地なし。みどりの課と総務課に見直しの余地あり。	B	B
	- コスト削減の余地	総合公園本格稼働への人材の確保のための条件整備が必要であり、利用状況をみながら適切に対応することが長期で見た時経費節減につながる。公社事務所の総合公園移転も考慮する。		
	手段	総合公園担当部門を分けてみどりの課とは別のスポ - ツ担当部門を創ること。		
	執行体制	総合公園スポ - ツ担当については土、日、祝祭日を含め3人の口 - テ - ション(2人勤務体制)が今後は必要		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		総合公園の管理が加わっても、住宅課の業務を公社が受けるにしても公社職員の採用がなければなりたない。公社職員の人材育成が重要課題。 早期退職者の受入先となっているが、再任用職員が望ましい 業務内容を市職員で実施すればどうなるのかの分析をして公社のこれからの方向を議論したい。 特優賃の空家対策としてオ - ナ - との契約家賃値下げ交渉、入居者負担額に対する補助金の新設に取り組みたい。				
課題 対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように	平成15年度中に みどりの課、総合公園業務について体制を確立する スポーツ施設の専門性をどうするか。 3人の口 - テ - ション、シルバ - や臨時職員での対応			
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように	平成15年度中に 特優賃の空家対策を決定する 契約家賃の見直し、入居者負担額補助金の新設			
平成16~17年度の方向性		市派遣職員の役割明確と、公社事業に必要な人数を検討する。 再任用職員の効率的採用及び公社職員の人材育成		今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				見直し継続		
				民間委託等		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント		官民の役割分担を明確にし、支援のあり方について整理が必要です。				

(内部事務)	事業コード	4320010
平成14年度	事業名	阪神水道企業団

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	水道部 総務課
総合計画	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
政策施策	小	2	水道の整備		
体系	細			所管課長氏名	川崎 正年
事業期間	昭和11年~		経常臨時 経常	電話番号	0797-38-2080
根拠法令・要綱等	地方自治法			内線	3101
				実施主体	市/阪神水道企業団
				実施手法	その他

事業の概要 淀川から取水して構成4市(神戸市, 尼崎市, 西宮市, 芦屋市)に水を送る。

事業の現状 構成4市の水需要に対応するため配水管の敷設や浄水場の建設を実施している。
目的実現のための手段及び実施内容

アクティブ指	活動指標	指標名	阪神水道企業団との協議回数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			43回		
アウトプット指	結果指標	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	水資源					
	意図	安価で良質な水を確保する。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	断水回数				
		考え方・式	水道が不足することがなくなる。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		0回	0回			
最終成果指標	指標名	阪神水道から取水量					
	考え方・式	水道水を利用している市民が安全で安価な水道をいつでも利用できる。					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値		9,830,790m3	9,895,020m3				
大きな目的	安全でおいしい水を, 低廉な価格で, 安定して市民に供給する。						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	156	住民1人当り(円)	67	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	94.2%		3,603	5,577					
	事業費	5.8%		320	343					
	他部門経費									
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	3,923	5,920					0
財源 (千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
	一般財源	100.0%	0	3,923	5,920					0
活動配分 (人)	職員	100.0%		0.30	0.50					
	嘱託・臨時等									
	合計	100.0%	0.00	0.30	0.50					0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細		当初予算額(千円)
	水道事業会計	51	水道事業費用	01	営業費用	07	総係費				

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	必要ときに必要な量の安全な水道が供給されている。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度			
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	1 立法メートル当たりのコストは妥当であるとする	B	B
	- コスト削減の余地	施設計画の見直し・検証を行なうとともに、内部管理経費等の削減・見直しを行えば、さらなるコストの削減余地はありと考えている。		
	手段	阪神水道企業団に対し、効率的な経営を引き続き求めていく。		
	執行体制			
2次評価委員会コメント		適正な需用予測に基づき効率的な水資源の確保を行う必要があります。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		給水安定性の向上を目的として、地震や濁水にも強い施設整備に取り組む必要があるが、そのためには新たな施設の建設や、老朽化した施設を更新する必要がある。 しかしながら、給水収益の伸びが期待できない中で必要な施設整備にどう取り組むかが今後の課題である。			
課題 対応	(1) いつまでをどの程度どのように	できるだけ早急に本市の水需要の予測をたて、それに基づく配分水量の見直しを阪神水道企業団に求め、今後調整していく必要がある。			
	(2) いつまでをどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		見直し継続			
		民間委託等			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント		適正な需用予測に基づいて効率的な水資源の確保を行っていく必要があります。			

(内部事務)	事業コード	4320020
平成14年度	事業名	事業計画, 財政計画, 資金計画, 経営分析, 料金制度

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	水道部 総務課		
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実				所管課長氏名	川崎 正年	
	小	2	水道の整備			電話番号		0797-38-2080	内線
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等									

事業の概要	事業計画, 財政計画, 資金計画をたてる。経営分析を行なう。料金改定を行なう。								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の現状	事業計画, 財政計画, 資金計画をたてる。経営分析を行なう。料金改定を行なう。								
目的実現のための 手段及び実施内容									

アクティブ 指	活動指標	指標名						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値						
アウトプット 指	結果指標	指標名						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	水道を利用している市民								
	意図	事業計画, 財政計画, 資金計画ができる。経営分析ができる。料金を改定する。								

アウトカム 指	中間 成果指標	指標名						
		考え方・式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指標値							
最終 成果指標	指標名							
	考え方・式							
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値								

大きな目的	累積赤字が減少(解消)し, 水道事業の財務状況が改善する。								
-------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

芦屋の特色など									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	86	住民1人当り(円)	37	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	100.0%		4,634	3,278	-	
	事業費						
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
財源 (千円)	合計	100.0%	0	4,634	3,278	0	
	国・県						
	市債等						
活動 配分 (人)	その他						
	一般財源	100.0%	0	4,634	3,278	0	
	職員	100.0%		0.40	0.30	-	
配分	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.40	0.30	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	水道事業会計		5 1	水道事業費用	0 1	営業費用	0 7	総係費			
平成15年度											

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	平成14年度決算は黒字を確保した。その結果, 累積赤字が減少し水道事業の財務状況は好転している。	B	B
	- 成果向上の余地	累積赤字の解消を目指したい。		
	上位施策への貢献度	水道を利用している市民に低廉な価格の水を安定して供給することができる。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	直営で実施しているため, 経費はほとんどかかっていないこともあり適正と考える。	B	A
	- コスト削減の余地			
	手段			
	執行体制	水道部総務課の職員が担当している。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		14年度は単年度黒字となったが, 累積赤字が多額に上っており, できるだけ早期に解消する必要がある。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように	15, 16年度中に財政計画を策定する。			
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		見直し継続			
		民間委託等			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント		平成15~16年度に財政計画を策定する。累積赤字の解消に向けた中長期の取り組みが求められます。			

(内部事務)	事業コード	4320060
平成14年度	事業名	水道水使用に係る徴収事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	水道部 営業課		
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実				所管課長氏名	米田 泰宏	
	小	2	水道の整備			電話番号		0797-38-2081	内線
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間		経常臨時 経常			実施手法	一部民間委託			
根拠法令・要綱等		水道法, 地方自治法, 地方公営企業法, 芦屋市水道事業給水条例等							
事業の概要		水道使用申込者に対し, 使用水量に応じた料金を徴収する。							
事業の現状		平成14年度徴収状況(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (納付制) 調定 42,921件 449,725,467円 収入 38,036件 415,575,074円 滞納 4,885件 34,150,393円 (口座制) 調定 183,170件 1,257,789,156円 収入 182,006件 1,251,867,769円 滞納 1,164件 5,921,387円 (総計) 調定 226,091件 1,707,514,623円 収入 220,042件 1,667,442,843円 滞納 6,049件 40,071,780円 (納付区分状況) 納付制 42,921件 口座制 183,170件 計 226,091件							
アクティブ 指	活動指標	指標名	使用水量に係る料金計算						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%		
アウトプット 指	結果指標	指標名	納付書発行回数						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	水道の使用を申し込みした者及び水道水を使用した者					
	意 図	水道水の使用状況にあわせて料金を計算し, その料金を使用者等から支払ってもらう。					
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名	水道料金徴収率〔現年度分の年度末(3月31日)現在〕				
		考え方・式	収入/調定				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	98.00%	97.37%	97.65%	98.00%	98.00%	
最終 成果指標	指標名	水道料金徴収率					
	考え方・式	収入/調定					
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値				99.00%	99.00%		
大きな目的		水道料金徴収率の向上					
芦屋の特色など		芦屋浜高層住宅における自動検針システムの実施及び水道メーターの宅内設置					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)		844	住民1人当り(円)		363	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	77.5%			24,885	-		
	事業費	22.5%			7,219	6,865		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
合計		100.0%	0	0	32,104	6,865		
財 源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
一般財源		100.0%	0	0	32,104	6,865		
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%			3.25	-		
	嘱託・臨時等					-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	3.25	0.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款	項	目	細目	当初予算額(千円)
	水道事業会計						
平成15年度						料金担当	6,865

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	本年度目標徴収率97.80%に対し、実績徴収率は97.65%となっている。	
	- 成果向上の余地	今後未収金分の徴収強化により、最終目標値を同一年度徴収率99%を目指す。	
	上位施策への貢献度	水道事業推進の財源	
	2次評価委員会コメント		
効率性	コスト	集金制を廃し、口座振替及び自主納付制により徴収経費の低減を図っている。	
	- コスト削減の余地	料金支払の81%を占める口座取扱手数料は、今後金融機関の状況により値上げが予想される。また、金融機関の取扱時間外に対応するため導入したコンビニにおける取扱手数料も高く、難しい状況にある。	
	手段	現在滞納分は、専門業者に業務委託し徴収率の向上と事務の効率化を実現させている。	
	執行体制	滞納徴収の業務委託にあわせ、転出精算関係事務も業務委託を行っている。	
2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)	納付手段の拡大を図るため、コンビニにおける水道料金の収納取扱を実現		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	1. 口座制利用者(本年度81%)の維持 2. 未収金分の徴収体制の強化及び市外転出者の徴収体制の確立 3. 滞納が常習化している分納誓約者への対応(ほとんどが生活困窮者で近年増加傾向にある) 4. 水道メーターが宅内に設置されている場合の滞納者対策 5. 徴収率把握プログラムの作成(水道料金システムの改良が伴う)					
課題対応	(1)	いつまでに	経常的に水道料金の支払について納付制を選択している水道使用者及び転入者等に対し			
		どの程度どのよう	に口座制が81%以上を維持できるよう(他市ではコンビニでの収納取扱を機に、口座制から納付制への移行が増加している)通知する機会を利用して口座制の勧奨を行う			
課題対応	(2)	いつまでに	平成16年度当初未収金の徴収率を			
		どの程度どのよう	に14年度調定額に対し収入額が99%になるよう業務委託体制の強化を行う			
平成16~17年度の方向性			平成14年度正規職員6人が平成15年度正規職員5人に臨時的任用職員1人となった。臨時的任用職員は季節的業務には有効であるが、料金徴収は業務知識の蓄積等経験を必要とするため、担当職員の配置が求められる。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント	現状維持。課題への対応は水道事業経営全体の中で検討していくことが必要です。					

(投資事業)	事業コード	4320090
平成14年度	事業名	配水管整備事業(10カ年計画)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	水道部 工務課		
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実				所管課長氏名	濱崎 幸一	
	小	2	水道の整備			電話番号		0797-38-2083	内線
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間	昭和63年~平成19年度			経常臨時	投資	実施手法		直営	
根拠法令・要綱等	水道法								

事業の概要	芦屋市内の配水管の老朽化による諸機能低下の防止							
事業の現状	芦屋市内配水管(口径75~700、延長201871m)の内、耐用年数40年を経過した老朽管路24,900mを計画的に実施する。(平成14年度に管路の見直しを実施済み)							
目的実現のための 手段及び実施内容								

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	事業進捗率				
		考え方・式	執行済み事業費 / 計画事業費				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	25.3%	27.3%	33.8%	53.8%	63.6%	
結果指標 (2)	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	老朽管の給配水区域の水道利用者				
	意図	赤水・濁水・減圧等を改善する。「安全」・「安定」供給, 漏水防止による水資源の有効活用				
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中間 成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式	
		(2)	現在、具体的指標はない		上下水道事業にかかる指標化については、国際規格(ISO / TC224)標準化されつつある。	
		(3)				
大きな目的	水道施設の整備(安全供給、安定供給)					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費			平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	5,834	住民1人当り(円)	2,508
内訳 (千円)	人件費	19.1%		5,265	19,907			-		-
	事業費	80.9%		19,020	84,346			221,826		721,826
	他部門経費	0.0%			0			-		-
	減価償却費	0.0%			0			-		-
	合計	100.0%	0	24,285	104,253			221,826		721,826
財源 (千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
活動 配分 (人)	一般財源	100.0%	0	24,285	104,253			221,826		721,826
	職員	97.9%								2.30
	嘱託・臨時等	2.1%								0.05
合計	100.0%	0.00	0.00	0.00	2.35					

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款	項	目	細目	当初予算額(千円)
	水道事業会計		資本的支出	建設改良費	配水施設費		

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	平成14年度配水管改良工事の目標値延長1000mに対し、実績値780mとなり概ね目標を達成している。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	関連事業等の随伴・整合を図りながら年次計画による実施を進めている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	埋設深度の改正による浅埋による施工により2割の低減、また、Ns管単価の値下げにより2割のコストダウンとなっている。施工路線の選定は他事業の随伴を図り舗装復旧費の削減に努めている。	A	A
	- コスト削減の余地	現在のところ、更なる工法面・は材料単価等以外でのコスト低減は、現在のところ更なる削減を図る方法は、見当たらない。		
	手段	老朽管の敷設替えについては、更新路線の優先度を検討し有効的な実施計画をもとに実施する。		
	執行体制	専任による者は2名。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		配水管整備計画の見直しにより主要な配水幹線・配水管路における配水管改良工事の優先度を検討し計画的に実施する。			
現状の課題認識		施設整備については、配水管整備に限らず、水道施設全体の整備計画のもと、財政計画とリンクした予算化が必要となるが、施設全体が老朽化の傾向にありかつ拡張事業との整合性をも検討し、必要とされる施設の改良すべてを実施していくことは非常に困難である。老朽化の改良、耐震化、管路のバックアップ等どこまで優先し実施に向けていくかは更なる検討が必要。			
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		水道施設整備計画と財政計画の整合を図り、老朽管改良工事の優先度を把握する。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。課題への対応は水道事業経営全体の中で検討していくことが必要です。			

(投資事業)	事業コード	4320100
平成14年度	事業名	水道施設整備事業(第7期拡張事業)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	水道部 工務課
総合計画	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
政策施策	小	2	水道の整備		
体系	細			所管課長氏名	濱崎 幸一
事業期間	平成8年度~平成22年度		経常臨時投資	電話番号	0797-38-2083 内線 3131
根拠法令・要綱等	水道法			実施主体	市/兵庫県企業庁
				実施手法	直営

事業の概要	給水区域の拡大 1.南芦屋浜地区の配水施設の整備 2.既存地区の送配水施設の整備 3.奥池浄水場の整備 4.緊急時における給水拠点の確保(緊急貯水槽の設置)
-------	--

事業の現状	1.南芦屋浜地区の配水施設の整備(別途事業コード4130200に記載)兵庫県企業庁による。 2.既存地区の送配水施設の整備 六麓荘高区配水池築造(施工中) 奥山浄水場計装設備更新(設計中) 送配水管及び市内諸水道施設の新設,改良,更新(施工中) 3.奥池浄水場の整備(完了) 4.緊急時における給水拠点の確保(緊急貯水槽の設置) 7基完了。残り2基(精道小・打出浜小)
目的実現のための手段及び実施内容	

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	事業進捗率				
		考え方・式	執行済み事業費 / 計画事業費				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	25.3%	27.3%	33.8%	53.8%	63.6%	
結果指標(2)	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	給水区域内に居住する市民(水道利用者)
対象・意図	意図	自己水源(芦屋川・奥山貯水池)及び阪神水道企業団受水の効率的な水運用の実施。 高台地区の給水施設(六麓荘高区配水池築造)を新設による出水不良の解消。

アウトカム成果指標(事業完了)	中間成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式
		(2)	現在、具体的指標はない		上下水道事業にかかる指標化については、国際規格(ISO / TC224)標準化されつつある。
		(3)			

大きな目的	水道施設の整備(安全供給、安定供給)
-------	--------------------

芦屋市の特色など補足する事項	
----------------	--

3 事業費・活動配分(コスト)				平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	32,731	住民1人当り(円)	14,072	
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)			
内訳(千円)	人件費	22.4%		18,223	-	-			
	事業費	77.6%		63,216	1,244,492	8,375,809			
	他部門経費	0.0%		0	-	-			
	減価償却費	0.0%		0	-	-			
	合計	100.0%	0	0	81,439	1,244,492	8,375,809		
財源(千円)	国・県								
	市債等								
	その他				1,173,312	8,098,441			
活動配分(人)	一般財源	100.0%	0	0	81,439	71,180	277,368		
	職員	95.8%			1.15				
	嘱託・臨時等	4.2%			0.05				
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.20				

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款	項	目	細目	当初予算額(千円)
	水道事業会計		資本的支出	建設改良費	第7期拡張事業費		

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	事業費・実施計画とも妥当性を図りながら実施に取り組んでいる。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	関連事業等の随伴・整合を図りながら計画的に実施を進めている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	単にイニシャルコストで考えず、ライフサイクルコストを考えた施設建設を優先する。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	現行体制及び将来的な運転管理体制を見込んだ施設整備を第一優先とし、現場での声を優先する。		
	執行体制	専任による者は2名。		
課題対応(平成14年度)		今後にあたっては、第7期拡張事業のみならず、真にこれからの水需要予測のもとに総合的な判断・評価が必要。そのため7期拡張事行完了後の事業取り組みについては、長期的ビジョン計画の検討が必要。		

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		現行の7期拡張事業計画については、現在、特に問題はないと判断しているが、将来の芦屋市の水需要予測に基づき、水道施設整備計画と財政計画との整合性を図るとともに見直しが必要。また、ライフラインにおける水道事業体のサービスという観点から、災害時・緊急時でのカバーウェイトレシオについて市議会・市民に対し情報公開に努めていく。			
現状の課題認識					
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		当面は、現行の計画どおり拡張事業として進める。16年度については、現在施工中である六麓荘高区配水池の完成により運転を実施し、六麓荘町地区の出水不良を解消する。あわせて奥山浄水場計装設備更新を開始し、平成17年度には、奥池浄水場計装更新(2期工事)を予定している。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。課題への対応は水道事業経営全体の中で検討していくことが必要です。			

(内部事務)	事業コード	4330210
平成14年度	事業名	下水道本管及び取付管の維持補修・改良工事

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	建設部		
総合計画	中	3	安全で快適な生活基盤の充実				下水道課		
政策施策	小	3	下水道の整備			所管課長氏名	黒岩 秀雄		
体系	細					電話番号	0797-38-2064	内線	2311
事業期間	昭和10年~		経常臨時	経常		実施主体	市自治事務		
根拠法令・要綱等	下水道法					実施手法	直営		

事業の概要		公共下水道(汚水・雨水)の保全						
事業の現状		苦情, 要望及び日常点検での不良個所のテレビ調査, 目視調査を実施し補修, 改良を行なう。						
目的実現のための手段及び実施内容								
アクティブ指	活動指標	指標名						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値						
		単位コスト						
アウトプット指	結果指標	指標名						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値						
		単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	公共下水道(汚水・雨水)利用者					
	意図	生活環境, 雨水浸水対策及び道路の安全性を良好に保つ。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名					
		考え方・式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値							
大きな目的		・市民が安心して公共下水道を利用できる。 ・浸水等被害の軽減を図る。					
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	2,251	住民1人当り(円)	968	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	7.7%		6,571	-	
	事業費	85.8%		73,412	102,455	
	他部門経費	6.5%		5,600	-	
	減価償却費				-	
合計		100.0%	0	85,583	102,455	
財源	国・県					
	市債等	25.9%		22,200		
	その他					
一般財源		74.1%	0	63,383	102,455	
活動配分	職員	100.0%		0.75	-	
	嘱託・臨時等				-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.75	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成15年度	会計区分		款	項	目	細目	当初予算額(千円)		
	12	下水道事業特別会計	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費	01	下水道施設建設	7,900
	12	下水道事業特別会計	01	下水道総務費	02	維持管理費	01	既設下水管の維持管理	77,555
	12	下水道事業特別会計	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費	85	六麓荘他公共下水道整備	17,000

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	苦情処理等の迅速な対応及び適切な処理により生活環境保全を維持し, また浸水被害を最小限にする等, 安全に利用できる下水道の目的を達成している。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	より安全に利用できる下水道としての役割を実現している。		
	2次評価委員会コメント	結果指標の検討が必要です。		
効率性	コスト	原因に応じた補修, 改良を行なうことにより, 無駄のないコスト削減を図っている。	A	B
	- コスト削減の余地	新工法の採用。		
	手段			
	執行体制	課全体で取組んでいる。		
2次評価委員会コメント		成果指標の検討が必要です。		
課題対応(平成14年度)		本管部分については非開削工法(部分ライニング)の採用, 取付管については開削工法(入替え)で処理している。蓋替え等についても場所に応じて新工法の採用。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		老朽化している施設を他工事の進捗に合せ更新するか, 先行投資で更新するかが課題である。			
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように			
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		老朽化している施設で破損, 木の根等の侵入部分を部分的に補修を繰り返す方法から管更生(スパンライニング), 入替え等を耐震対策も含め検討していく。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		新工法の採用などにより効率的な維持補修を行う。現状維持。			

(投資事業)	事業コード	4330250
平成14年度	事業名	芦屋下水処理場整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり				所管課	建設部 下水処理場		
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実					所管課長氏名	小野 政春	
	小	3	下水道の整備				電話番号		0797-32-1291	内線
	細							実施主体	市	
事業期間	昭和46年度~平成27年		経常臨時			投資	実施手法	直営		
根拠法令・要綱等	下水道法・下水道事業の手引き									
事業の概要	芦屋下水処理場, 奥山下水処理場, 南芦屋浜下水処理場, 場内ポンプ場, 大東ポンプ場, 南宮ポンプ場の施設・設備の整備									
事業の現状	H15 水処理施設上屋改修, 送泥設備設置, NP自動測定器, 消毒設備改修, 沈砂池改修									
目的実現のための 手段及び実施内容										
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	汚水整備効率							
		考え方・式	汚水整備投資費 / 汚水処理水量							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
	指標値		10.3円/m3	15.9円/m3						
	結果指標 (2)	指標名	雨水整備効率							
		考え方・式	雨水整備投資費 / 雨水処理水量							
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)				
指標値		22.0円/m3	20.3円/m3							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	処理場・ポンプ場の施設設備の機能維持								
	意図	汚水処理・雨水排水を安定的かつ適正に処理する								
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中間	(1)	指標名	指標値	考え方・式					
		汚水処理		公共水域の水質保全						
	成果指標	(2)	雨水排水		市民の財産保全					
		(3)								
大きな目的	汚水処理・雨水排水を効率的に行う									
芦屋市の特色など補足する事項	供用開始日 芦屋処理場 s49年1月 奥山処理場 s50年4月 南芦屋浜処理場 H13年4月 場内ポンプ場 s51年6月 南宮ポンプ場 s47年4月 大東ポンプ場 s39年									

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0
内訳 (千円)	人件費	4.1%		11,823	13,695			-		-
	事業費	95.9%		276,508	319,087					
	他部門経費							-		-
	減価償却費							-		-
	合計	100.0%	0	288,331	332,782			0		0
財源 (千円)	国・県	7.5%		108,350	24,807					
	市債等	77.2%		148,400	256,900					
	その他	2.1%		5,912	6,848					
	一般財源	13.3%	0	25,669	44,227			0		0
活動配分 (人)	職員	100.0%		1.30	1.60					
	嘱託・臨時等									
	合計	100.0%	0.00	1.30	1.60					

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	12	下水道会計	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費	02	下水道施設建設費		
平成15年度										352,260

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	年次計画に基づいて実施しており, 計画どおり達成している。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	処理場・ポンプ場の機能維持を果たしている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	H14年度事業費で補助事業の占める割合が8割を占めている。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	建築工事監理は業務委託。機械・電気工事は直営。		
	執行体制	課全体で取り組んでいる。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		H15 全室素・全りん自動測定器設置, 送泥設備設置, 消毒設備改修, 沈砂池設備改修, 建築施設改修, DEエンジン整備 H16 水処理施設改修, 沈砂池設備改修, 散気設備 H17 電気設備改築工			
現状の課題認識		合流改善, 降雨10年確立の排水強化, 高度処理などの要請課題がある。 施設・設備の更新は機能維持のためには必要不可欠である。			
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	電気設備改築 H17 ~ H21		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		事業計画に基づき実施	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		機能維持のための緊急性, 優先性が高いものについて実施すること。			

(内部事務)	事業コード	4330270
平成14年度	事業名	下水処理場・ポンプ場維持管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部	
総合計画	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		下水処理場	
政策施策	小	3	下水道の整備		所管課長氏名	小野 政春
体系	細			電話番号	0797-32-1291	内線 2877
事業期間	昭和27年度~			経常臨時	経常	
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市自治事務	
				実施手法	直営/民間委託	

事業の概要	芦屋下水処理場, 奥山下水処理場, 南芦屋浜下水処理場, 場内ポンプ場, 大東ポンプ場, 南宮ポンプ場						
事業の現状	汚水処理量(計) 10,422,575 m ³ /年 芦屋下水処理場 10,007,205 m ³ /年 奥山下水処理場 221,555 m ³ /年 南芦屋浜下水処理場 193,815 m ³ /年 雨水等排出(計) 7,564,156 m ³ /年 場内ポンプ場 7,188,002 m ³ /年 大東ポンプ場 212,300 m ³ /年 南宮ポンプ場 163,854 m ³ /年						
目的実現のための手段及び実施内容							
アクティブ指標	活動指標	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
アウトプット指標	結果指標	指標名	汚水処理量				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		10,384,250 m ³	10,422,575 m ³		
		単位コスト		66円/m ³	68円/m ³		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	処理場・ポンプ場の維持管理				
	意図	汚水処理・雨水排水を安定的, 適正かつ効率的に処理する。				
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	汚水処理維持管理単価			
		考え方・式	汚水処理維持管理費/有収水量			
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)
	指標値		66円/m ³	68円/m ³	65円/m ³	65円/m ³
	最終成果指標	指標名	BOD(生物化学的酸素要求量)			
考え方・式		微生物が一定の条件の下で水中の汚濁物質を酸化するときに消費する酸素の量。水の有機汚濁の程度を表す。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		4mg/m ³	3mg/m ³	4mg/m ³	4mg/m ³
大きな目的	公共用水域の水質保全					
芦屋の特色など	昭和10年 都市計画決定・事業認可取得 昭和49年 供用開始 平成14年下水普及率99.8%					

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円) 21,744	住民1人当り(円) 9,348	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	25.9%		217,910	214,422		-	
	事業費	74.1%		612,130	612,320		534,259	
	他部門経費						-	
	減価償却費						-	
	合計	100.0%	0	830,040	826,742		534,259	
財源(千円)	国・県							
	市債等							
	その他	85.9%		688,224	710,077		504,259	
	一般財源	14.1%	0	141,816	116,665		30,000	
活動配分(人)	職員	92.9%		23.00	23.60		-	
	嘱託・臨時等	7.1%		2.00	1.80		-	
	合計	100.0%	0.00	25.00	25.40		0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	12	下水道会計	01	下水道総務費	02	維持管理費	02	処理場維持費	01	芦屋に要する経費	
	12	下水道会計	01	下水道総務費	02	維持管理費	02	処理場維持費	01	芦屋に要する経費	441,363
	12	下水道会計	01	下水道総務費	02	維持管理費	02	処理場維持費	02	南芦屋浜に要する経費	86,157
	12	下水道会計	01	下水道総務費	02	維持管理費	03	抽水場維持費	01	抽水場に要する経費	6,739

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	一定の成果あり。	A	A
	- 成果向上の余地	現状維持		
	上位施策への貢献度	高い		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	事業費微減。一般財源繰入れ17%減。	B	B
	- コスト削減の余地	H15年度汚泥委託費削減可		
	手段	汚泥処理委託費の低減		
	執行体制	概ね良い		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		H15年度汚泥処理委託費の削減努力		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		奥山処理区を芦屋処理区へ統合してコスト削減			
課題 対応	(1) いつまでをどの程度どのように	平成16年目途に都市計画変更と事業認可変更			
	(2) いつまでをどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		見直し継続			
		民間委託等			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント		奥山処理区に関する事業は下水道整備全体のなかで優先度, 緊急度から判断して事業計画をたてる必要があります。			

(投資事業)	事業コード	4340020
平成14年度	事業名	火葬場整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	生活環境部	
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		環境施設建設担当	
	小	4	その他都市施設の整備	所管課長氏名	橋本 裕二郎	
	細			電話番号	0797-38-2050	内線
事業期間	平成12年4月～平成16年3月			経常臨時	投資	
根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、墓地、埋葬等に関する規則等			実施主体	市 自治事務	
				実施手法	一部民間委託	

事業の概要	火葬場の建て替え整備 構造...鉄筋コンクリート造2階建 , 延床面積...471.15㎡ , 建築面積...194.44㎡ , 駐車場...10台 火葬炉数...人体炉3基, 動物炉1基					
-------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地取得 ・火葬炉選定評価 ・実施設計 ・住民説明会 					
目的実現のための手段及び実施内容						

アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	事業進捗率				
		考え方・式	事業進捗率 = 執行済事業費 / 計画事業費				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	1.23%	2.62%	46.15%	100%		
結果指標 (2)	指標名						
	考え方・式						
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	火葬場を利用する市民				
	意 図	震災のため休止している火葬を市内で行うこと。				
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中 間 成果指標	(1)	指標名	指標値	考え方・式	
			火葬件数	500件	火葬場を利用する市民の数	
		(2)				
	(3)					
大きな目的	他市に依頼している火葬業務を本市で行うことができ、市民の利便性が向上する。					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

			平成15.4.1 住民基本台帳	1世帯当り(円)	9,797	住民1人当り(円)	4,212
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)	
内 訳 (千円)	人件費	3.3%	12,586	12,618	12,407	-	-
	事業費	94.1%	9,943	11,194	351,353	372,489	809,887
	他部門経費	2.6%		4,169	9,735	-	-
	減価償却費					-	-
	合計	100.0%	22,529	27,981	373,495	372,489	809,887
財 源 (千円)	国 県						
	市債等	95.2%			355,600	355,600	674,900
	その他						
	一般財源	4.8%	22,529	27,981	17,895	16,889	134,987
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	1.00	1.00	1.00		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	1.00	1.00	1.00		

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般	04	衛生費	01	保健衛生費	07	保健衛生施設建設費			
平成15年度	01	一般	04	衛生費	01	保健衛生費	07	保健衛生施設建設費	51	火葬場の整備	429,398
	01	一般	04	衛生費	01	保健衛生費	07	保健衛生施設建設費	81	火葬場整備事業	8,000

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	住民対応等により, 当初の事業計画から遅れが出ている。	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	安全で快適な生活基盤の整備が実現する。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	建築材料の選択により, コスト縮減を図っており, 適性と考える。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	直営。火葬場の規模等から収益性が低く, 民間活力の導入は困難である。		
	執行体制	他部門(建築課)に事務依頼している。専任は1人であるが, 他課の協力が得られている。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		火葬炉設備関係の技術チェックについては, 環境施設課, 建築課等の技術職員で組織するワーキンググループで対応した。工程管理については, 建築課と十分協議しながら進めている。		

6 今後の対応(アクション)

今後の事業計画の概要		平成15年6月25日着工, 平成16年3月25日完成予定			
現状の課題認識		一部住民に, 事業に対する理解が得られていない。			
課題	(1)	いつまでに何をどの程度どのように	工事着手までに事業に反対する一部住民の理解が得られなかった場合の対応策を検討する必要がある		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		平成15年度で事業完了。平成16年3月25日完成予定	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
			事業終了		
2次評価委員会コメント		平成15年度で事業完了。			

(一般事業)	事業コード	4340050
平成14年度	事業名	あしや温泉運営管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		環境管理課		
政策施策	小	4	その他都市施設の整備		所管課長氏名	中山 好文	
体系	細			電話番号	0797-38-2050	内線	2601
事業期間	平成7年12月～			経常臨時	経常	実施主体	市自治事務
根拠法令・要綱等	芦屋市立あしや温泉の設置及び管理に関する条例			実施手法	全部民間委託		

事業の概要	温泉を利用した公衆浴場						
-------	-------------	--	--	--	--	--	--

事業の現状	震災で公衆浴場が無くなった事から、総合福祉センター開設までの間、温泉を利用した公衆浴場として開設された。 (建物)軽量鉄骨平屋建 (営業)14:00～22:00 (休業日)火曜日、第1・3水曜日(ただし祝日は営業)1/1～1/3 (管理)兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合芦屋支部に委託						
目的実現のための手段及び実施内容							

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	利用者数(人)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		91,540人	86,405人		
	単位コスト		448円/人	365円/人			
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値							
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市民・市外住民				
	意図	温泉を利用した公衆浴場として憩いの場				

アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	利用者の満足度				
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	不明	不明	不明			
	成果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値					

大きな目的	公衆衛生の向上及び健康増進に寄与する。				
-------	---------------------	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	829	住民1人当り(円)	357	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内訳(千円)	人件費	8.1%		2,219	2,561	-	
	事業費	72.5%		32,723	22,858	27,533	
	他部門経費					-	
	減価償却費	19.4%		6,116	6,116	-	
	合計	100.0%	0	41,058	31,535	27,533	
財源(千円)	市債等						
	その他	68.5%		23,020	21,589	25,200	
	一般財源	31.5%	0	18,038	9,946	2,333	
活動配分(人)	職員	100.0%		0.20	0.25	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.25	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費	31	あしや温泉管理	
											27,533

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	復興が進んだことから、当初の目的は達成していると考えている。	C	B
	市民ニーズ,理解度	年間利用者の約4割が65歳以上の高齢者であることや、常連さんが多いと思われるので、そういう面からのニーズや理解度は高いと思われるが、全市民的なニーズ、理解度は把握していないので不明。		
	市関与	街もほぼ復興しほとんどの家庭が浴室を設けていることから、公衆浴場対策としての意義も低いと考える。		
	優先性,緊急性	優先性、緊急性は無い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	利用者数で見ると前年度より利用人数が減っているので達成度は低い。	C	C
	- 成果向上の余地	現施設はプレハブで設備も含めて温泉施設とは言いがたく民間公衆浴場よりも劣る。また、施設の老朽化が進んでいることから現状では難しい。		
	上位施策への貢献度	貢献度は低い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	県が指定した入浴料金より低い額になっている。指定された料金に改正する必要がある。	C	B
	- コスト削減の余地	施設の老朽化が進み、補修が恒常化し補修費がコスト削減の足を引っ張るので難しい。		
	受益者負担	15年7月から利用料金を改正する。		
	手段	現在の運営委託先の兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合芦屋支部が専門知識等を有しており適正である。		
	執行体制	運営は委託しているため、維持管理面は現体制で執行する。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		あしや温泉カレンダーの発行、温泉情報誌への情報提供		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		施設の老朽化への手当てをしつつ運営していく。			
課題 対応	(1) いつまで どの程度 どのように	平成15年度に施設補修を実施する 温泉棟の柱の補強、浴室内の改修			
	(2) いつまで どの程度 どのように	平成15年度から入浴料金を12歳以上「280円」から「340円」6歳以上12歳未満「120円」を「130円」65歳以上・12歳以上心身障害者(児)「200円」を「240円」に改正する。			
平成16~17年度の方向性		現施設で運営する。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		施設補修を予算化、入浴料金を改定したところであり当面現状維持。施設閉鎖の時期を検討する。			

(一般事業)	事業コード	4410010
平成14年度	事業名	屋外広告物の許可、違反指導及び簡易除却

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部
総合計画	中	4	個性と風格のある街並みの創造	所管課長氏名	まちづくり・開発事業担当
政策施策	小	1	個性ある景観の創出	岡松 耕作	
体系	細			電話番号	0797-38-2109
				内線	2923
事業期間	平成5年～		経常臨時	実施主体	市 法定受託事務
根拠法令・要綱等	屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例			実施手法	直営

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法の許可に関する事務。 ・違反広告物等の改修、移転、除却その他の必要な措置の命令及び実施に関する事務。 ・簡易除却に関する事務。(はり紙、はり札及び立看板)
-------	--

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可件数は113件。 ・違反広告物等に対する指導、助言件数は12件。 ・簡易除却件数は185件。(はり紙、はり札及び立看板)
目的実現のための手段及び実施内容	

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	許可件数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	105件	127件	113件		
	結果指標(2)	指標名	撤去件数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	142件	158件	185件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物を掲出及び設置するもの。 ・屋外広告物を視認する市民等。
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の所在を示し、商品やサービスの情報を提供し、人々を希望する場所に誘導する。 ・良好な屋外広告物景観の創造。

アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	違反広告物に対する苦情件数				
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標名	景観に満足している市民割合(%)				
		考え方・式	アンケート調査				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい広告物景観の形成。 ・美観及び風致の維持、公衆に対する危害の防止及び地域の良好な景観の形成を図る。
芦屋市の特色など補足する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・芦屋市都市景観条例に基づく助言又は指導。

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	111	住民1人当り(円)	48	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内訳(千円)	人件費	89.1%		5,408	3,757	-	
	事業費	10.9%		84	459	132	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	5,492	4,216	132	
財源(千円)	国・県	120.3%		5,043	5,072	5,000	
	市債等						
	その他	17.4%		687	734	700	
活動配分(人)	一般財源	-37.7%	0	-238	-1,590	-5,568	
	職員	100.0%		0.65	0.45	-	
	嘱託・臨時等					-	
合計	100.0%	0.00	0.65	0.45	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)	
	1	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費		20
										132

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例施行のため、県から委任された事務である。又、芦屋市都市景観条例に基づく助言又は指導の必要がある。		A	A
	市民ニーズ、理解度	違反広告物(はり札、立看板等)が掲出されれば、市民の方から電話で通報があることから、市民の関心は高い。			
	市関与	屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例施行のための事務である。条例に基づく許可基準により審査する必要があること、違反看板の指導、助言及び簡易除却(はり札、立看板等)等から公共性は高い。			
	優先性、緊急性	大規模な広告物等の掲出が計画されれば、芦屋市の景観にふさわしいものとするため指導、助言が必要があり、又、違反広告物(はり札、立看板等)の除却が日常的にあることから、優先性、緊急性は高い。			
	2次評価委員会コメント				
有効性	目標達成度	大規模な広告物等の掲出が計画されれば、芦屋市都市景観アドバイザー会議等の助言又は指導を得て、広告物等の管理者に芦屋の都市景観にふさわしい屋外広告物になるよう協力を求めている。		A	B
	- 成果向上の余地	既設の屋外広告物の現況調査をし、違反広告物の管理者に改修、除却等の助言又は指導を行えば、より良い広告物景観の形成が図られる。			
	上位施策への貢献度	芦屋にふさわしい屋外広告物になるよう助言又は指導を行うことにより、個性ある芦屋の景観の創出を図っていることから、貢献度は高い。			
	2次評価委員会コメント				
効率性	コスト	県から屋外広告物条例等委任事務市町交付金があり、又、許可手数料をとっていることから適正なコストとなっている。		A	A
	- コスト削減の余地	県は屋外広告物条例委任事務市町交付金を廃止したい意向であるが、交付金の継続をお願いし、交付金を確保する。簡易除却の委任は問題点もあるが、市としての考え方が整理できれば、民間へ委任を検討する。			
	受益者負担	手数料は県で許可事務1件あたりの用紙等印刷費、通信費及び人件費から求めたものであることから適正と考える。			
	手段	簡易除却については、市の職員の指示のもと自治会等が行っている自治体もある。この場合、委任する団体の適否の判断、法に基づき適切に執行できるかどうか、又、適切に執行しなかった場合の責任と対応等の問題がある。			
	執行体制	道路課と共同で違反広告物の市内一円の撤去作業を年2回実施し、又、道路課で日常の道路パトロール時に簡易除却を行うなど効率性はよい。			
	2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・国道2号沿いの違反広告物の改修等の指導を行い、一部改修等ができた。 ・芦屋川沿いに(右岸線、左岸線)広告物を掲出しないよう指導した。 			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・既設の屋外広告物の現況調査ができていないため、違反広告物の管理者に改修、除却等の助言又は指導が計画的に行っていない。 ・公共広告は適用除外広告物とされているため、条例の許可基準を遵守しなくても届出すれば(5㎡以下は届出不要。)設置が可能であるため、無秩序に設置がされている。 			
課題対応	(1)いつまで何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度中。 ・違反広告物の管理者の把握をし、改修、除却等の助言又は指導を行い、違反広告物をなくす。 ・違反広告物の内20%について、管理者と改善方法について合意する。 ・違反広告物の管理者に文書で改修、除却等の助言又は指導を行う。 			
	(2)いつまで何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度中。 ・公共広告物を設置するとき、許可基準を遵守する。又、芦屋川風致地区内には設置しないように努める。(庁舎の壁面、敷地内等。) ・芦屋市の関係課が設置する屋外広告物の内20%について、許可基準を遵守する。 ・文書で関係課に協力を求める。 			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・違反広告物の管理者に改修、除却等の助言又は指導を行う。 ・公共広告は許可基準を遵守して設置するよう市の関係課に協力を求める。 	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		違反広告物の管理者に対しての改修、助言、指導は必要に応じて実施する必要があります。簡易除去については市民参加による事業推進を検討する必要があります。			

(内部事務)	事業コード	4420080
平成14年度	事業名	公園樹・街路樹維持・管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	建設部			
総合計画	中	4	個性と風格のある街並みの創造				公園緑地課			
政策施策	小	2	緑の保全と育成			所管課長氏名	伊丹 幸夫			
体系	細					電話番号	0797-38-2065	内線	2841	
事業期間				経常臨時	経常	実施主体	市 自治事務			
根拠法令・要綱等	都市公園法, 道路法						実施手法	一部民間委託		
事業の概要	公園・街路の樹木の維持管理 47.44ha									
事業の現状	中低木の剪定及び除草 2回/年 高木の剪定 随時 樹木の薬剤散布 桜2回/年, その他は発生時に散布 夏季の灌水作業 10回/年 目的実現のための手段及び実施内容									
アクティブ指	活動指標	指標名	点検回数, 苦情件数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値			件					
アウトプット指	結果指標	指標名	除草剪定回数, 灌水回数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値			除草2回, 灌水10回					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	公園及び道路を利用する市民					
	意図	公園, 道路の環境を良好に保つ。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	公園, 道路の利便度				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	最終成果指標	指標名	公園及び道路を利用する市民の満足度				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的	都市の環境, 景観機能の充実を図る。						
芦屋の特色など	苦情・要望については, できる限り早く対応する。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	3,708	住民1人当り(円)	1,594	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	7.9%			11,096	-	
	事業費	92.1%			129,897	91,480	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
合計	100.0%	0	0	140,993	91,480		
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
一般財源	100.0%	0	0	140,993	91,480		
活動配分(人)	職員	71.0%			1.10	-	
	嘱託・臨時等	29.0%			0.45	-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.55	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	05	公園緑地費	
									91,480

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	市民の苦情, 要望に対応できたことである程度は達成している。	A	A
	- 成果向上の余地	予算調整をしながらでの検討となる。		
	上位施策への貢献度	市全体の環境保全, 景観の向上を図るものであり必要度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	設計価格であり妥当と判断するが, 事業費を減らすためには住民参加の維持管理についての検討が必要である。	A	A
	- コスト削減の余地	現状の環境及び景観を維持するためには更なるコスト削減は困難である。		
	手段	除草作業は, ボランティアによる地元管理が考えられる。		
	執行体制	課全体で取り組んでいるが担当者数は1.75人と少数であり効率性は高い。維持管理については対応できているが, 育成管理については皆無の状況で, 十分な体制とは言いがたい。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		年2回の除草・剪定作業では, 作業前になると一部の樹木及び雑草が伸び放題となる。			
課題 対応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように 課題を検討していく。	公園樹及び街路樹の除草・剪定業務を 年3回実施できるかどうか		
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性			今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		市民参画による事業推進を検討する必要があります。 樹木により交通標識, 信号等の視認性に問題がある場合は, 緊急性に応じて対応していくこと。			

(内部事務)	事業コード	4420120
平成14年度	事業名	都市公園維持・管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
総合計画	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
政策施策	小	2	緑の保全と育成		
体系	細			所管課長氏名	伊丹 幸夫
事業期間			経常臨時 経常	電話番号	0797-38-2065 内線 2841
根拠法令・要綱等	都市公園法			実施主体	市 自治事務
				実施手法	一部民間委託

事業の概要	都市公園及び公共施設緑地の施設の保全を図り、市民の利用に供する。 管理許可の施設(芦屋公園テニスコート)				
-------	---	--	--	--	--

事業の現状	都市公園及び公共施設緑地 公園・緑地・広場 119ヶ所 59.08ha 清掃業務 公園・緑地・広場 月1回実施 便所 週3回実施 動物の管理業務 年間を通じ委託 遊具の安全点検 一斉点検を行い、不良個所の修理を実施 砂場の犬猫回虫卵検査 毎月10公園を実施し、犬猫回虫卵を検出した砂場の砂の入れ替えを実施				
目的実現のための手段及び実施内容					

アクティブ指	活動指標	指標名	苦情、要望の受付件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
アウトプット指	結果指標	指標名	都市公園及び公共施設緑地の清掃面積(清掃回数1回/月, 清掃箇所117ヶ所)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			52.81ha		
		単位コスト			137円/㎡		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対 象	都市公園及び公共施設緑地を利用する市民					
	意 図	住民の集い、休養、散策、観賞、レクリエーション、スポーツ、コミュニティー等に利用してもらうため、公園の良好な環境保持の維持管理を行う。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	公園、緑地の清潔度				
		考え方・式	公園、緑地を利用する市民の満足度(%)、未調査のため不明				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値			不明			
最終成果指標	指標名	公園利用者数					
	考え方・式	公園利用者数(人)/公園面積(ha)、未調査のため不明					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値			不明			
大きな目的	都市の環境、防災、景観機能の充実、住民の休養、散策、レクリエーション、スポーツ・余暇活動の利用の増進及び精神的な充足を図るため、公園を良好な環境に保持するために維持管理を行う。						
芦屋の特色など	苦情・要望については、できる限り早く対応する。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,903	住民1人当り(円)	818	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	8.7%			6,299	-	
	事業費	91.3%			66,074	91,480	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	0	72,373	91,480	
財 源 (千円)	国・県	4.1%			3,000		
	市債等						
	その他						
	一般財源	95.9%	0	0	69,373	91,480	
活 動 配 分 (人)	職員	57.9%			0.55	-	
	嘱託・臨時等	42.1%			0.40	-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.95	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	5	公園緑地費	
									91,480

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	公園施設の適正な管理については、遊具、砂場等で事故が有ってはならないが、無かったので適性であった。	A	A
	- 成果向上の余地	利用・活用の参画と協働による管理を行う。		
	上位施策への貢献度	住民が安全で安心して利用・活用できる施設を確保するもので必要度は大変高い。		
	2次評価委員会コメント	成果指標の再検討が必要です。		
効率性	コスト	事業費を減らすためには、住民参加の維持管理についての検討が必要である。	B	B
	- コスト削減の余地	利用・活用の参画と協働による管理を行う。		
	手段	清掃作業等は、ボランティアによる地元管理が考えられる。		
	執行体制	課全体で取組んでいるが担当者は1・1人と少数であり効率性は高い。公園のパトロールを十分に行うためには、十分な体制とは言いがたい。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		地域住民に愛着と誇りを持って公園を利用・活用してもらうためには、十分な維持管理が必要である。地域で利用・活用してもらう公園は、できる限り多くの部分で地元で管理してもらえる方策について検討を行う必要がある。		
課題対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように	一部実施済み を住民参加による公園、花壇等の維持管理作業 都市公園及び公共施設緑地の30%を目標 自治会等へ直接要請	
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように	公園砂場の犬猫回虫卵検査を 月1回実施できるかどうか 課題を検討していく。	
平成16~17年度の方向性		今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		見直し継続		
		民間委託等		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント		住民参加による事業推進を検討する必要があります。		

(一般事業)	事業コード	5110060
平成14年度	事業名	アシヤニューズレターの発行

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現		国際文化課
政策施策	小	1	情報公開の推進	所管課長氏名	水谷 幸雄
体系	細			電話番号	0797-38-2008
				内線	94-301
事業期間			經常臨時 經常	実施主体	市 自治事務
根拠法令・要綱等				実施手法	一部民間委託

事業の概要		英語版広報紙の発行					
事業の現状		・発行期間 平成14年4月～平成15年3月 ・発行日 隔月の1日発行(5月・7月・9月・11月・1月・3月) ・発行部数 1200部 ・配布先 外国人希望者に郵送。 その他市内公共施設に配布。 市のホームページに掲載。					
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	発行ページ数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		28,800ページ	28,800ページ	28,800ページ	57,600ページ
	単位コスト		126.28円/ページ	118.47円/ページ			
	結果指標(2)	指標名	発行回数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値			年6回(隔月)	年6回(隔月)	年6回(隔月)	年12回(毎月)	
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市内在住の外国人				
	意図	・外国人に生活に密着した行政情報や、外国人が必要としている情報をタイムリーに伝える。 ・外国人がこのニューズレターを読むことにより、行政サービスを受け快適な暮らしが出来るようにする。				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	外国人からの問合せ件数及びイベント等に対する外国人の割合。			
		考え方・式	外国人がニューズレターを読むことによって情報を入手し、行政サービスを受ける。			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	不明	不明	不明	不明	不明
成果指標(2)	指標名					
	考え方・式					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値						
大きな目的		・外国人が快適な暮らしが出来るようになると、外国人の定住化を促進でき、外国人が住みやすい 都市整備が図られる。 ・外国人市民と行政との協働システムづくりが可能となる。				
芦屋市の特色など補足する事項		・全国で唯一の国際文化住宅都市である。				

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	90	住民1人当り(円)	39	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	47.9%		2,015	1,634	-
	事業費	45.7%		1,622	1,558	1,520
	他部門経費	6.4%			220	-
	減価償却費					-
合計	100.0%	0	3,637	3,412	1,520	
財源	国・県		500			
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	0	3,137	3,412	1,520	
活動配分	職員	100.0%		0.25	0.20	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.20	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01 一般会計	02 総務費	01 一般管理費	01 一般管理費	31 情報紙の発行				
									1,520

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	外国人希望者に送付。市内の公共施設に配布。	A	A
	市民ニーズ,理解度	外国人が必要としている情報,医療,文化,歴史,生活情報,イベント等を提供している。		
	市関与	国際文化住宅都市としては当然市で発行すべきものである。		
	優先性,緊急性	2ヶ月ごとの情報であるので,タイムリーには欠如する。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	外国人からはいろいろと意見(感謝)をいただいている。	B	B
	- 成果向上の余地	隔月から毎月の発行にしていきたい。		
	上位施策への貢献度	唯一,行政から直に外国人向けの行政情報の媒体としては貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	他市と比較するものはないが,コストは低く押さえられている。(紙質,1色刷り)	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	広報版の英字であるので,広く外国人に行政情報等を提供すべきであり受益者負担にはなじまない。		
	手段	印刷,翻訳は委託している。		
	執行体制	主に職員一人で担当。(内容点検等のチェックには職員二名で対応)		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		2ヶ月に1回の発行回数であるので,タイムリーに欠ける。			
課題 対応	(1)いつまでに 何の程度 どのように	・早期に ・発行回数 ・隔月から毎月に			
	(2)いつまでに 何の程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		国際文化住宅都市を標榜している本市としては,毎月発行している「広報あしや」の 外国語バージョンにしたい。(発行日,発行回数も同じ)	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。ホームページや電子メールなどによる情報提供の充実を検討すること。成果指標の検討,測定が必要です。			

(一般事業)	事業コード	5110070
平成14年度	事業名	情報公開及び個人情報保護事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部		
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現				総務課		
政策施策	小	1	情報公開の推進			所管課長氏名	松本 博		
体系	細					電話番号	0797-38-2010	内線	2030
事業期間			経常臨時 経常			実施主体	市 自治事務		
根拠法令・要綱等	芦屋市情報公開条例, 芦屋市情報公開審査会規則, 芦屋市行政情報コーナー運営要					実施手法	直営		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公文書公開請求の受付及び公開に係る総合調整, 審査会の運営 行政情報コーナーの運営 個人情報保護に係る制度の検討 								
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年10月芦屋市情報公開条例施行 平成14年度公開請求件数は40件, 異議申立て件数2件, 異議申立て率は5.0%(前年度は6.1%) 情報公開審査会の開催回数は4回, 行政情報コーナー来場者数は1日平均約10人 平成14年11月から芦屋市電算計算組織に係る個人情報の保護に関する条例を廃止し, 新たに芦屋市個人情報保護条例制定に向けて検討中 								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	情報公開請求件数						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	25件	49件	40件	30件	20件		
	結果指標 (2)	指標名	行政情報コーナーでの複写枚数						
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	56,715枚	54,245枚	60,166枚	63,000枚	66,000枚		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	<ul style="list-style-type: none"> 公文書公開の請求者 行政情報コーナーの利用者 						
	意 図	情報公開をすることにより, 行政運営の公正の確保, 透明性の向上を図る。						
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	請求から公開までに要する日数					
		考え方・式	請求日から15日以内					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
	指標値	14日	10日	14日	10日	5日		
成果指標 (2)	考え方・式							
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値								
大きな目的	市民と行政との相互理解を促進し, 公正で民主的な市政の実現に資する							
芦屋市の特色など補足する事項								

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	284	住民1人当り(円)	122	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	95.1%		10,706	10,256	-	
	事業費	4.9%	632	2,028	525	4,759	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合 計	100.0%	632	12,734	10,781	4,759	
財 源 (千円)	国 県						
	市債等						
	その他	0.1%			7	10	
一般財源	99.9%	632	12,734	10,774	4,749		
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		1.30	1.30	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合 計	100.0%	0.00	1.30	1.30	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費			10
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費	10	個人情報保護	1,767
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費	11	公文書公開	2,992

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	・情報公開条例に基づき実施しており妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	・請求件数は増加傾向にあり,市民のニーズは高い。		
	市関与	・市の保有する公文書の公開を求められるものであり,非公開情報のチェックなど市が直接実施すべきものである		
	優先性,緊急性	・公正な市政の実現のため優先性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	・公文書の公開については,条例に定められた期間内(15日)で迅速に処理されている。	B	B
	- 成果向上の余地	・市民の利益のため,手続の見直し等図り,公開決定に要する日数をさらに迅速化しようと考えている。		
	上位施策への貢献度	・市民と行政の相互理解の観点から貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	・条例に基づいて運営しており,コストは妥当である。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	・市民以外の個人からの請求については1件当たり300円,業務執行のための請求は1件当たり1,000円徴収する。また,公開時のコピー代1枚につき10円徴収する。		
	手段	・行政情報コーナーには,委託による民間の要員を配置しており適正と考える。		
	執行体制	・各執行機関の公開請求はすべて総務部総務課で受け付けると共に各所管への統一的な指導助言を行うなど効率的であると考ええる。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開事務の手引きを発行。 ・新条例に伴う事務説明会を全庁的に実施。 		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・非公開情報の判断を適正に行うこと。 ・情報提供の重要性が十分職員に認識されておらず,職員の情報公開に対する認識を高める。 		
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度末までに ・情報公開制度の運用方法を ・年1回文書取扱主任を対象に ・情報公開制度の事務説明会を文書取扱主任等に実施する 		
	(2) いつまでに何をどの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求を待つまでもなく積極的な情報提供の推進を目指す。 ・情報公開指針を策定し,行政情報コーナーで情報提供できるように各所管に協力を求めて行く。 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		積極的な情報公開を進めるため全庁的に取り組む必要があります。実務担当への研修等により職員の認識を高める取り組みを行うこと。平成16年度中に情報公開指針を策定。ホームページを含め具体的に情報公開推進を図ること。		

(一般事業)	事業コード	5110080
平成14年度	事業名	例規等管理事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 総務課(行政担当)		
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	北口 泰弘		
政策施策	小	1	情報公開の推進			電話番号	0797-38-2010	内線	2212
体系	細					実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時	経常		実施手法	一部民間委託		
根拠法令・要綱等	地方自治法第16条, 芦屋市公告式条例, 公示令達規則								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例, 規則等の公布又は公表 ・ 告示, 公示送達 ・ 例規集・要綱集単行本発行 ・ 例規データの更新 ・ インターネット上での公表 								
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例の制定, 改廃38件 ・ 規則の制定, 改廃38件 ・ 訓令の制定, 改廃11件 ・ 要綱の制定, 改廃45件 ・ 告示144件 ・ 例規集・要綱集単行本の発行(年1回) ・ 例規データの更新(年4回) 								
目的実現のための手段及び実施内容									
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	条例・規則・訓令・要綱の制定, 改廃及び告示件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	335件	340件	276件	330件	280件		
	結果指標(2)	指標名							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市民, 議員, 職員					
	意図	市の条例, 規則, 訓令, 要綱の内容を周知することにより, 情報の共有化を図るとともに市民の権利や利益を保護する。					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	例規データベースアクセス件数				
		考え方・式	市民, 議員, 職員等からのデータベースアクセス件数(未調査のため実績不明)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標値	不明	不明	不明	不明	不明
		指標名					
		考え方・式					
大きな目的	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項	条例, 規則等を公表し, 市民等が知り得る状態に置くことにより, 公正の確保と透明性の向上を図る。						
	例規だけでなく要綱も公表している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	207	住民1人当り(円)	89	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内訳 (千円)	人件費	35.4%		3,094	2,785	-
	事業費	64.6%	6,565	4,478	5,089	4,599
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	6,565	7,572	7,874	4,599
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	6,565	7,572	7,874	4,599
活動配分 (人)	職員	100.0%		0.40	0.35	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.40	0.35	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費	
平成15年度									4,599

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	公布、告示等の行為は、自治法の規定に基づいている。例規等を公表することは情報公開推進に重要なことである。	A	A
	市民ニーズ、理解度	例規等の公表について市民のニーズは高く、図書館、行政サービスコーナーで例規集・要綱集の公表を行い、平成14年度からインターネット上でも閲覧、検索も可能となった。		
	市関与	例規、要綱等の公表は、市の事務であり公共性が高い。		
	優先性、緊急性	行政の情報公開の推進は、行政の公正の確保と透明性の向上の基本であり、年4回の例規データの更新は事業の優先性が高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	市の条例、規則、訓令、要綱の内容を周知することにより、情報の共有化を図るとともに市民の権利や利益を保護する観点では、年4回の例規データ更新は有効性が高い。	B	B
	- 成果向上の余地	インターネット上での各種申請等の様式のダウンロード機能を付加すれば、より利用者のニーズに応えられる。		
	上位施策への貢献度	行政情報の提供手段として非常に重要で、貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	従来の紙媒体による加除整理方式に比較し、経費、事務量及び紙使用量について縮減が図られた。	B	B
	- コスト削減の余地	例規集・要綱集の単行本の発行について、発行部数等を見直し経費の削減を図る。		
	受益者負担	情報公開の推進の立場から、受益者負担は求めることができない。		
	手段	例規データの更新業務及び単行本の作成業務については民間に委託している。		
	執行体制	年4回の例規データの更新について、庁内での協力体制等が改善されてきている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		例規集・要綱集単行本発行経費の見直し インターネット上で各種申請時の様式のダウンロード機能の付加の検討			
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成15年度 を例規集・要綱集の単行本の発行経費の削減 1/2以下 発行部数減少及び契約内容等の見直し		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように	平成16年度 を各種申請時の様式のダウンロード機能 市民の使用頻度の高いもの 方法・コスト等を含め検討		
平成16~17年度の方向性			インターネット上での閲覧の利便性を高めるため、各種申請等の様式のダウンロード機能の付加について検討し推進していく。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		平成16年度中にインターネットを活用して各種申請書を利用できるよう検討する。			

(内部事務)	事業コード	5110090
平成14年度	事業名	法制事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 総務課(行政担当)		
	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	北口 泰弘		
	小	1	情報公開の推進	電話番号	0797-38-2010	内線	2212
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	一部民間委託		
根拠法令・要綱等							

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・法令, 条例, 規則その他諸規程等の調査, 研究及び疑義解釈 ・訴訟, 和解及び調停に関すること ・提訴, 応訴をすること ・行政処分に対する不服申立てに関する内部調整に関すること 						
-------	---	--	--	--	--	--	--

事業の現状	<ol style="list-style-type: none"> 1 市の行う事務事業に対する争訟等について, 法的解釈等を顧問弁護士とともに検討し調整する。 2 市の係わる提訴, 応訴に関し, 訴訟代理人として弁護士に委託し, 所管とともに対応する。 3 行政処分に対する不服申立てに関する内部調整を行う。 4 所管に例規等の制定, 改廃に係る指導・助言を行う。 						
目的実現のための 手段及び実施内容							

アクティブ 指 標	活動指標	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
アウトプット 指 標	結果指標	指標名	訴訟件数(引継ぎ件数を含む)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	14件	18件	19件	7件	0件
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	職員及び争訟等の相手方					
	意 図	相手方に法的根拠に基づいた説明を行い, 理解を得て解決する。 訴訟事案について裁判にて解決する。 職員に法制事務についての知識, 理解を広め, 例規等の制定, 改廃に係る能力を養う。					
アウトカム 指 標	中間 成果指標	指標名	訴訟解決件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	4件	8件	12件	7件	0件
	最終 成果指標	指標名					
年 度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値					
大きな目的	市の行う事務事業に対して法的根拠に基づいた対応を行う。						
芦屋の特色など	同規模の他団体に比較し, 訴訟件数が多い。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	633	住民1人当り(円)	272	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	51.9%			12,494	-	
	事業費	48.1%	9,402	10,838	11,587	13,581	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合 計	100.0%	9,402	10,838	24,081	13,581	
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一 般 財 源	100.0%	9,402	10,838	24,081	13,581	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%			1.30	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合 計	100.0%	0.00	0.00	1.30	0.00	

4 予算状況(バジェット)

		会 計 区 分	款	項	目	細 目	当初予算額(千円)				
平成 15 年度	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	27	一般行政に要する経費	13,579
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	28	仮処分申請供託金賠償金	2

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有 効 性	目標達成度	争訟等において法的根拠に基づいて対応しており、達成度は高い。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	法的根拠による公正の確保と透明性の向上を図ることにより、貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	弁護士に対する訴訟委託料については、訴訟の件数、内容により増減する。	B	B
	- コスト削減の余地	顧問弁護士の人数を削減できるか検討が必要。		
	手段	訴訟代理人として、弁護士への依頼は必要不可欠である。		
	執行体制	弁護士への相談等に際し、職員にも法的な知識が必要であり参考図書の充実を図っている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現 状 の 課 題 認 識		顧問弁護士の人数を削減できるか検討していく。			
課 題 対 応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように 検討する	平成16年度までに 顧問弁護士の人数を 何人が適正かを 検討する		
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように			
平成16~17年度の方向性			今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		顧問弁護士の適正な人数について検討する。			

(一般事業)	事業コード	5110010
平成14年度	事業名	広報紙発行

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 広報課
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	大西 和昭
政策施策	小	1	情報公開の推進	電話番号	0797-38-2006
体系	細			内線	2111
事業期間	昭和24年8月～ 経常臨時 経常			実施主体	市 自治事務
根拠法令・要綱等	市政広報推進要綱			実施手法	一部民間委託

事業の概要		市広報紙『広報あしや』の発行					
事業の現状		発行期間 平成14年4月～平成15年3月 毎月1日号(8ページ), 15日号(4ページ)をタブロイド版で39,000部印刷。 日刊紙6紙に新聞折込。市内公共施設37箇所に配布,一部郵送。					
目的実現のための手段及び実施内容							
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	発行部数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	39,000部	39,000部	39,000部	39,000部	39,000部
	単位コスト						
	結果指標(2)	指標名	発行ページ数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
指標値		5,616,000ページ	5,616,000ページ	5,616,000ページ	5,616,000ページ	5,616,000ページ	
単位コスト	6.47円	6.08円	5.89円				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市民				
	意図	市から伝えるべき情報,市民が必要としている情報をタイムリーに伝える。 行政からの一方的なお知らせではなく,市政に対する関心と参加を市民に促す。				
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	閲読率及び満足度			
		考え方・式	市民にどれくらい読まれ,満足されているかが大切。			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	不明	不明	不明	100%	100%
成果指標(2)	指標名					
	考え方・式					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値						
大きな目的		市政への市民参画を高め,市民自治の確立を目指す。				
芦屋市の特色など補足する事項		毎月1日号8面の「市民のひろば」(「Myアングル」を含む),「わたしの伝言板」で市民の催しやメッセージを掲載している。				

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	869	住民1人当り(円)	374	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	49.0%	16,927	17,127	16,844	-
	事業費	0.0%	19,430	17,026	16,213	23,954
	他部門経費	0.0%	0	0	0	-
	減価償却費	0.0%	0	0	0	-
合計	100.0%	36,357	34,153	33,057	23,954	
財源	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
一般財源	100.0%	36,357	34,153	33,057	23,954	
活動配分(人)	職員	78.3%	1.70	1.70	1.80	-
	嘱託・臨時等	21.7%	0.50	0.50	0.50	-
	合計	100.0%	2.20	2.20	2.30	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	
									23,954

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	市民に対する的確かつタイムリーな情報提供は広報紙の使命であり、妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	高いと思われる。		
	市関与	不可欠である。		
	優先性,緊急性	高いと思われる。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	閲読度や満足度の調査結果がなく不明であるが、かなり高い達成度にあると思われる。	B	B
	- 成果向上の余地	より分かりやすく、親しみやすい広報紙づくり(臨時号等を含む)に努める余地はある。		
	上位施策への貢献度	高いと思われる。		
	2次評価委員会コメント	有効性を評価するため閲読度や市民が広報に求める情報内容の調査が必要です。		
効率性	コスト	他の広報媒体に比べて、普及度・情報量に過不足はなく、コスト的にも妥当である。	A	A
	- コスト削減の余地	平成15年度から紙質を下げ、コスト削減。これ以上の紙質の低下は避けたい。広告掲載は現在の原稿量では極めて困難。		
	受益者負担	行政の責務であり、受益者負担にはなじまない。		
	手段	印刷・新聞折込を業務委託しているが、適正である。		
	執行体制	担当者数は他市に比べ少数で、効率性は高い。DTPの活用で省力化・効率化を図っているが、十分な体制とは言い難い。特に、臨時号等への対応は不十分。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		コスト削減のため、紙質等を検討。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		市民と協働して行うまちづくりに広報紙が果たす役割は重要である。 市民意識の把握と市からのアプローチを支点にしながら、目標に寄与できる広報紙づくりが大切。			
課題 対応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		読んでもらえるように、わかりやすく魅力ある広報紙を目指す。 市民アンケート等で、客観的なデータを把握する必要がある。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		成果指標の測定方法を検討すること。アンケート等による市民ニーズの調査が必要です。情報公開指針とあわせ広報紙のあり方について検討すること。			

(一般事業)	事業コード	5110150
平成14年度	事業名	CATV広報チャンネル制作

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 広報課
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	大西 和昭
政策施策	小	1	情報公開の推進	電話番号	0797-38-2006
体系	細			内線	2111
事業期間	平成2年11月～			実施主体	市自治事務
根拠法令・要綱等				実施手法	一部民間委託

事業の概要
CATVを通じて、行政からの情報提供及び市民のさまざまな活動状況を広く市民に提供する。

事業の現状
CATV(9ch)視聴可能世帯数は、平成15年4月1日現在で28,662世帯(推計人口比で73.3%)。番組制作本数は月14本(年間168本)。
国及び西宮市制作番組等を合わせ、1サイクル2時間30分で1日7回放映。月の前半、後半で番組内容を更新。

目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指 標 名	番組制作本数(本)				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指 標 値			168本		
	結果指標 (2)	指 標 名	視聴可能世帯数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指 標 値			28,662世帯		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	意 図	市から伝えるべき情報、市民が必要としている情報を、映像としてタイムリーに伝える。 市民リポーターの参画により、番組づくりに市民の視点を採り入れ、市政に対する関心を高め、参画を推進する。					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指 標 名	視聴率				
		考 え 方 式	CATV(9ch)の視聴率。未調査のため実績不明。				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指 標 値	不明	不明	不明	100%	100%	
成果指標 (2)	指 標 名						
	考 え 方 式						
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指 標 値							
大 き な 目 的	市政への市民参画を高める。						
芦屋市の特色など補足する事項	番組数が豊富で、内容も優れている。 市単独で一つのチャンネルを専用使用しているのは、全国的にも稀。 平成6年度から市民リポーターが番組企画に参画し、出演するようになっている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,603	住民1人当り(円)	689	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	29.8%		18,159	-		
	事業費	70.2%		42,782	36,275		
	他部門経費	0.0%		0	-		
	減価償却費	0.0%		0	-		
	合 計	100.0%	0	0	60,941	36,275	
財 源 (千円)	国・県	0.0%		0			
	市債等	0.0%		0			
	そ の 他	0.0%		0			
	一 般 財 源	100.0%	0	0	60,941	36,275	
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%	2.00	2.00	2.00	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合 計	100.0%	2.00	2.00	2.00	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費	
									36,275

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	経費を要する広報媒体であるだけに視聴率調査が必要。今後、ホームページとの競合関係等を要検討。	B	C
	市民ニーズ,理解度	出演等で番組に参画した市民の関心は高いが、全市的なニーズや理解度は不明。		
	市関与	市政を身近に感じさせる番組製作には市の関与が不可欠。		
	優先性,緊急性	広報紙ほどの優先性はない。		
	2次評価委員会コメント	優先性、緊急性ともに低いと考えられます。市民ニーズが把握されていない。		
有効性	目標達成度	視聴率が不明。番組製作の内容面での達成度は高い。	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	不明。		
	2次評価委員会コメント	成果指標である視聴率が不明であり有効性を評価できません。		
効率性	コスト	番組内容及びコスト面で他市との比較は困難。視聴率不明につき、市単独でのコスト的評価も不可能。	B	C
	- コスト削減の余地	番組製作数・時間の縮小等でコスト削減は可能。但し、チャンネル専用使用は困難。		
	受益者負担	なじまない。		
	手段	広報媒体としては、今後、ホームページへ移行させていく必要がある。		
	執行体制	適正。		
	2次評価委員会コメント	番組制作コストが高い。		
課題対応(平成14年度)		コスト削減に関して検討。 市民リポーター等の人数を増やし、多様な市民感覚を反映させるように努めた。 (H12:19人, H13:27人, H14:30人, H15:22人)		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		コスト削減に関して検討。			
課題 対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	今年度あるいは来年度で 3広報媒体(広報紙, CATV, ホームページ)への関心度(視聴率, 視聴率等)を 調査項目にしたい 市民アンケート等が実施されれば		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		市民アンケートの調査結果を踏まえ、事業に対する評価をする。 ITの普及度を助成し、CATVとホームページの関係を整理する。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		廃止また休止を検討すること。映像による広報効果は期待できますが、高いコスト、有効性を検証できていない等の問題があります。他の広報媒体(広報紙やホームページ)とあわせ総合的に見直しを行うこと。			

(内部事務)	事業コード	5210020
平成14年度	事業名	適正な定員管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 行政改革推進室		
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	桑原 正		
	小	1	時代に対応した組織運営	電話番号	0797-38-2005	内線	2162
	細			実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時 経常	実施手法	直営		
根拠法令・要綱等							

事業の概要		要員の適正化					
事業の現状		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の適性配置数を近隣各市及び類団と比較検討。 ・各所管課長とのヒアリング ・各所管の職員配置数と事務内容の検討 ・組織改正 					
目的実現のための手段及び実施内容							
アクティブ指	活動指標	指標名	ヒアリングを行った所管課数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
		単位コスト					
アウトプット指	結果指標	指標名	内部検討会議回数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市職員					
	意図	定員適正化計画を策定, 平成19年度に普通会計職員数を760人とする。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	定員の適正化				
		考え方・式	普通会計職員数				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値			844人	804人	787人	
最終成果指標	指標名	市民から理解を得られる職員数					
	考え方・式	市民1,000人当たり職員数					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値			9.8人	9.09人	8.8人		
大きな目的		行政運営の効率化					
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	575	住民1人当り(円)	247	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	100.0%		11,986	21,866	-
	事業費	0.0%		0	0	0
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	11,986	21,866	0
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	11,986	21,866	0
活動配分 (人)	職員	100.0%		1.00	1.90	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	1.00	1.90	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
											0

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)			1次評価	2次評価	
有効性	目標達成度	定員適正化計画の職員削減計画より15年度職員数が削減されており、目標に近づいている。			B	B	
	- 成果向上の余地	より効率的な行政運営を目指し、定員適正化計画にこだわらず、職員削減、組織の見直しを図る必要がある。					
	上位施策への貢献度	組織の見直し、職員数削減、事務事業内容の見直しにより、効率的な行政システム構築に向け進んでいると考える。					
	2次評価委員会コメント						
効率性	コスト				B	B	
	- コスト削減の余地						
	手段	管理運営事項の部分が大きく、全部を委託はできないが、行政経営の専門家等のアドバイスを受けることも必要と考える。					
	執行体制	定員管理、組織を企画部門に置くべきではあるが、人事担当との密接な情報交換が必要である。					
2次評価委員会コメント							
課題対応(平成14年度)		近隣各市、類団との職員数比較において更に職員数を削減した。					

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度全職員数は前年比較において46名削減となったが、更に削減を進めるには各課事業内容を具体的に把握し、組織の見直しが必要と考える。 再任用期間が16年度から2年となるため、再任用職員の配置先の再検討が必要となる。 平成14年度から係制を廃止したが、再度見直す必要がある。 他市との比較において、市民1,000人当たりの職員数がまだ多い。 					
課題対応	(1)	いつまでに何の程度どのように	平成16年度には事務事業内容を見直し、組織を「0」から検討し組織改革を行いたい。				
	(2)	いつまでに何の程度どのように	平成19年度普通会計職員数を市民1,000人当たり職員数を8人まで削減する。				
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 職員削減により事務事業の委託、臨時的任用職員・嘱託職員の雇用方法の検討が必要。 地方自治法改正による委託事務の検討。 			今後の方向性	1次評価	2次評価
					拡大・充実		
					現状維持		
					見直し継続		
					民間委託等		
					統合/終期設定		
					廃止/休止		
2次評価委員会コメント		事務事業評価システムの活用を図ること。業務量の把握、組織の見直しを行うこと。					

(内部事務)	事業コード	5220030
平成14年度	事業名	職員研修事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 人事課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	水田 敏晴		
	小	2	効果的な職員配置と活力を生む人事管理			電話番号		0797-38-2019	内線	2291
	細							実施主体	市自治事務	
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	直営				
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条									
事業の概要	各年度の研修計画に基づき、一般(基本)研修, 特別(専門)研修, 職場研修, 自己啓発支援を実施する。									
事業の現状	1 研修計画の策定 1人, 1週間 2 研修の実施 一般(基本)研修 13回, 延べ429人 特別(専門)研修 22回, 延べ792人 職場研修 3回, 延べ54人 派遣研修 127回, 延べ255人 自己啓発支援 7回, 延べ26人 目的実現のための手段及び実施内容									
アクティブ指	活動指標	指標名	研修実施回数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		148回	172回					
アウトプット指	結果指標	指標名	研修参加人数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		1,195人	1,556人					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対	象	新任職員, 平成12年度採用職員, 平成14年度2級昇任職員, 平成7年度~9年度採用職員, 平成4年度~5年度採用職員, 平成3年度以前採用職員, 主査級昇任者, 課長補佐級昇任者, 部長・次長・課長級職員, 次長級職員, 部長級職員							
	意	図	受講者が習得した知識, 技術を業務に生かすことでより良い行政サービスを提供する。							
アウトカム指	中間 成果指標	指標名	研修参加者の満足度							
		考え方・式	研修アンケートにおける満足度の割合(一般及び特別研修において, 5段階で評価し, 4以上の評価割合)							
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)				
	指標値			92%(120/131)	95%(/)					
最終 成果指標	指標名	OJTにおける管理職員の研修受講者に対する評価の向上								
	考え方・式	研修終了後, 受講職員の管理職員が引き続きOJTにて指導を行い, 研修内容の定着の度合いを評価する。								
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)					
指標値	不明	不明	不明							
大きな目的	多様化した市民ニーズに的確に対応し, 地域社会に主体的に取り組む職員の育成									
芦屋の特色など										

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	437	住民1人当り(円)	188	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	60.5%		10,127	10,048	-	
	事業費	39.5%		5,669	6,557	7,774	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
財源 (千円)	合計	100.0%	0	15,796	16,605	7,774	
	国・県	2.7%		444	448		
	市債等 その他						
活動 配分 (人)	一般財源	97.3%	0	15,352	16,157	7,774	
	職員	100.0%		1.00	1.00	-	
	嘱託・臨時等					-	
合計	100.0%	0.00	1.00	1.00	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
										7,774

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	研修アンケートの満足度の高さからも、職員育成の観点において高い達成度があると思われる。		A	B
	- 成果向上の余地	各研修の意図するところの成果は、職員個々人の能力の向上に現れる。成果が現れる時期は個人により一定ではないし、成果測定も確立された方法はない。			
	上位施策への貢献度	高い。			
	2次評価委員会コメント	成果測定についての検討が必要です。			
効率性	コスト	職員一人当たりの研修経費は他団体に比し劣っている。委託料は、見積もり等の方法で経済的、効率的に執行している。		A	A
	- コスト削減の余地	委託料の削減などの余地はあるが、それに代わる内部講師の養成は不可能に近い。			
	手段	研修の目的、対象者及び内容等に応じ、内部講師、外部講師、委託、派遣により行っている。			
	執行体制	現在の定数を減らすと、大きな影響がある。			
	2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		平成15年度から外部宿泊研修を廃止した。内部講師の養成を行った。 14年度途中から研修会場を全て庁内会議室とし、外部有料会場の利用を取りやめた。			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		(1) 研修の効果測定や研修ニーズ把握の手法の確立 (2) OJT推進の庁内体制の確立			
課題 対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成15年度内に 職場研修の実施を 徹底を図る。 マニュアル等を策定する。		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		人事制度と一体となった研修制度の確立が必要である。 「目標による管理」を実施し、上司・部下とのコミュニケーションを重視し、指導育成の中で 研修ニーズの把握や、研修効果の測定を行うことができるよう、効果的なOJTの定着が 必要である。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		多様化、高度化する行政課題に対応するため、より効果的な人材育成の手段を検討する必要があります。平成15年度中に人材育成基本方針を策定すること。OJTの定着・推進のため具体的な取り組みを行うこと。			

(内部事務)	事業コード	5220220
平成14年度	事業名	水道部内職員の人事, 給与, 研修, 労務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	水道部 総務課		
	中	2	効率的な市役所システムの確立			所管課長氏名	川崎 正年		
	小	2	効果的な職員配置と活力を生む人事管理			電話番号	0797-38-2080	内線	3101
	細					実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時 経常			実施手法	直営		
根拠法令・要綱等	地方自治法, 地方公営企業法								
事業の概要	職員の人事管理, 給与支給, 研修, 労務管理を行なう。								
事業の現状	人事異動を行なう。給与を支給する。研修を実施する。								
目的実現のための 手段及び実施内容									
アクティブ 指 標	活動指標	指標名							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							
アウトプット 指 標	結果指標	指標名							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	水道部に所属する職員							
	意 図	効率的な組織ができる。職員が仕事に必要な知識・技能を修得する。							
アウトカム 指 標	中間 成果指標	指標名							
		考え方・式							
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
	指標値								
最終 成果指標	指標名								
	考え方・式								
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)				
指標値									
大きな目的	効率的な組織ができる。職員が仕事に必要な知識・技能を修得する。								
芦屋の特色など									

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	160	住民1人当り(円)	69	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	78.3%		9,673	4,746	-	
	事業費	21.7%		219	1,319	-	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	9,892	6,065	0	
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	9,892	6,065	0	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		0.80	0.45	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.80	0.45	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細		当初予算額(千円)
	水道事業会計	51	水道事業費用	01	営業費用	07	総係費				

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	効率的な人事配置・研修等を行ない職場の活性化が図られている。	B	B
	- 成果向上の余地	仕事の必要な知識・技能を修得し、効率的な組織を目指している。		
	上位施策への貢献度			
	2次評価委員会コメント	成果指標の設定が必要です。		
効率性	コスト	給与計算等は市長部局のシステムを活用しており、効率性は高い。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	給与、研修等は外部システムを活用。人事・労務は民間委託等にはなじまない。		
	執行体制	最少の人員(0.45人)で執行している。		
2次評価委員会コメント		活動指標、結果指標の設定が必要です。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		緊急時の危機管理の面からの組織・要員の在り方と、外部委託も視野に入れた効率的な企業経営を行なう体制のバランスをとる必要がある。			
課題 対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように			
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性			今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		効率的な企業経営を行うため、民間活力の導入等も検討していく必要があります。			

(内部事務)	事業コード	5220280
平成14年度	事業名	臨時職員関係経常業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	教育委員会管理部	
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立	教職員課		
政策施策	小	2	効果的な職員配置と活力を生む人事管理	所管課長氏名	竹内 恵一	
体系	細			電話番号	0797-38-2003	内線 3221
事業期間			経常臨時 経常	実施主体	市 自治事務	
根拠法令・要綱等				実施手法	直営	

事業の概要
 臨時的任用職員に係る採用内容の確認, 辞令作成, 社会保険及び労働保険の加入脱退手続, 毎月の賃金支払いの確認, 一時金の計算及び計算結果の配布(教職員課としての業務) 校務職, 調理職等事務職員がいない職場の臨時的任用職員の採用と賃金の支払い, 業務委託と委託料支払い等(原課としての業務)

事業の現状
 勤務条件通知書, 辞令, 出勤簿, 賃金支払時の社保, 雇用保険, 源泉所得税の計算, 労働保険支払時の年間所得計算等パソコン処理で負担軽減できる部分は実施した。
 賃金支払のデータ入力と賃金台帳作成は, データ入力が重複している。法定されている年末調整ができていない。通勤手当相当額の適正課税が求められている。月末締め翌月10日支払は時間的制約がある。
 目的実現のための手段及び実施内容
 については, パソコン処理では解決方法が見つけられない。は現在以上に業務量が増加する。については入力項目は勤務日数・時間数と出勤日数の最少項目となっている。

アクティブ指	活動指標	指標名	年末調整済の給与支払報告書(源泉徴収票)件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	0	0	0	80	80
		単位コスト	0	0	0	908,984	433,103
アウトプット指	結果指標	指標名	給与所得者の保険料控除等申告書配布件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	0	0	0	80	80
		単位コスト	0	0	0	0	0

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	臨時的任用職員					
	意 図	年末調整を実施する。					
アウトカム 指 標	中間 成果指標	指標名	給与所得者の保険料控除等申告書提出件数				
		考え方・式	上記の申告書の提出を得て年末調整を実施する。(該当者に提出を求める。)				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	0	0	0	80	80	
最終 成果指標	指標名	年末調整済みの給与支払報告書(源泉徴収票)件数					
	考え方・式	年末調整実施件数					
年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	0	0	0	80	80		
大 き な 目 的							
芦 屋 の 特 色 な ど							

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,312	住民1人当り(円)	564	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内 訳 (千円)	人件費	7.1%		3,093	3,554	-	
	事業費	92.9%		52,888	46,329	71,453	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合 計	100.0%	0	55,981	49,883	71,453	
財 源 (千円)	国 県						
	市 債 等						
	そ の 他						
	一 般 財 源	100.0%	0	55,981	49,883	71,453	
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.30	0.35	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合 計	100.0%	0.00	0.30	0.35	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	
平成15年度									71,453

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	法定された業務なのにできていない。	
	- 成果向上の余地	80人ぐらいならパソコンでも年末調整はできるはず。	
	上位施策への貢献度		
	2次評価委員会コメント		
効率性	コスト	今まで切り捨ててきた業務であるので、人件費は必要となる。給与所得者の保険料控除申告書及び給与支払報告書は、税務署から入手できると思われる。給与支払報告書は既に作成している。	
	- コスト削減の余地		
	手段	年末調整部分は、パソコン処理。給与支払報告書はパソコンデータを元に現在も印字している。	
	執行体制	パソコンの表計算ソフト作成に1人2週間、帳票入手、配布、点検、データ入力に約2週間必要	
2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)	14年度の課題であった労働保険の計算時間の短縮は、実施済み。指標は、勤務時間内の作業量と時間外勤務時間が考えられるが、個別には計測したものはない。担当が当課に来たばかりであったこともあり、他の者が手伝っていたが、平成13年度までは、5月の連休全てをその作業に充てていたが、本年度は5月の連休全て休めた。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	法定された事務であるため、実施せざるを得ないだろう。 賃金は月末締め翌月10日支払。12月期一時金は基準日が12月1日で12月10日払いであり、12月4日には、一時金支出、賃金支出と年末調整後の所得税精算を実施する必要がある。 教育委員会独自ではなく、市長の事務部局とともに臨時的任用職員の年末調整を実施しなければならない。			
課題対応	(1)	いつまでに何の程度どのよう	平成15年8月を年末調整の実施について何年度から実施するのかそれぞれでパソコン処理するのか、全体で一括して行うのかを決定する。	
	(2)	いつまでに何の程度どのよう	平成15年9月末を帳票の手配、処理日程を実施に向けて決定する。	
平成16~17年度の方向性	臨時的任用職員だけでなく嘱託職員も同様の状況であり、具体化せざるを得ない。パソコン処理とするか、給与システム全体の見直しに合わせて、新システムの中で具体化するかを検討する必要がある。 未着手であるため、コストがかかるのは必至であるが、より省力化できる方向で検討したい。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		見直し継続		
		民間委託等		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	平成15年度中に全庁の嘱託職員、臨時職員関係業務の整理・標準化を検討し、早急に事務の改善を図ること。			

(内部事務)	事業コード	5220360
平成14年度	事業名	臨時的任用職員関係事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 人事課		
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	水田 敏晴	
	小	2	効果的な職員配置と活力を生む人事管理			電話番号		0797-38-2019	内線
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間				経常臨時	経常	実施手法		直営	
根拠法令・要綱等	地公法22条, 育児休業法6条, 健康保健法, 厚生年金法他								
事業の概要	臨時的任用職員に関する業務								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	任用決裁等のチェック 人事異動通知書の作成 社会保険・雇用保険に関する手続き 労災保険に関する手続き 賃金・期末手当の支給に関する業務 社会保険・雇用保険・源泉所得税の控除に関する業務 採用時の健康診断 等								
アクティブ 指	活動指標	指標名	賃金を支給した人事課予算の臨時的任用職員の人数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			52人				
アウトプット 指	結果指標	指標名	賃金を支給した人事課予算の臨時的任用職員の人数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			52人				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	臨時的任用職員					
	意図	賃金の支給等において, 適正・迅速・正確に業務を行うことにより臨時的任用職員が職務に専念し, 安心して勤務し, 士気が高まるようになる。					
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	最終 成果指標	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
大きな目的	・公務能率の向上 ・市民サービスの向上						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	2,399	住民1人当り(円)	1,031	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	6.0%			5,451	-		
	事業費	94.0%			85,754	95,480		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	0	91,205	95,480		
財源 (千円)	国・県							
	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	0	0	91,205	95,480		
活動 配分 (人)	職員	39.1%			0.45	-		
	嘱託・臨時等	60.9%			0.70	-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.15	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	80	臨時的任用職員関係事務	
											95,480

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	阪神間各市の水準より高い状況にあり, かなり高い達成度にあると思われる。	B	B
	- 成果向上の余地	阪神間各市の水準より高い賃金水準にあり, マイナス人勧の状況下あまりないと考える。		
	上位施策への貢献度	高い。		
	2次評価委員会コメント	成果指標の設定が必要です。		
効率性	コスト	臨時的任用職員の賃金等の支給に関する業務・各種保険に関する業務等については適正と考える	B	B
	- コスト削減の余地	パソコンのよりいっそうの利用により業務をより迅速かつ正確に行うことができる		
	手段	活動配分職員(0.45) + 臨時的任用職員(0.7)で, 人事課予算52人その他の臨時的任用職員の賃金等の支給事に関する業務・各種保険に関する業務・相談業務等を行っており, 適正と考える		
	執行体制	上記のとおり		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		(1) 賃金計算等の迅速性・正確性を向上させる			
課題 対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように	平成15年度中に 賃金計算等を パソコンで自動計算できるように変更する		
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		パソコンのより一層の利用により, 事務の効率化を図る。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		平成15年度中に全庁の嘱託職員, 臨時職員関係業務の整理・標準化を検討し, 早急に事務の改善を図ること。			

(内部事務)	事業コード	5230010
平成14年度	事業名	事務事業評価システムの構築

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 行政改革推進室		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	桑原 正	
政策施策	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2005	内線
体系	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間	平成12年度~平成18年度		経常臨時	臨時					
根拠法令・要綱等						実施手法	一部民間委託		

事業の概要	市が行う事務事業について評価・見直しを行うシステムの構築								
-------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業試行評価を実施。 ・1課長1事業を基本に98事業について評価を実施 								
目的実現のための手段及び実施内容									

アクティブ指標	活動指標	指標名	研修参加人数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		77人	60人	85人		
アウトプット指標	結果指標	指標名	提出されたシ-ト数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		6事業	98事業			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市議会,各種委員会,教員以外の課長級以上の職員								
	意図	事務事業評価への理解,評価方法の習熟と意識改革								

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	職員の理解度					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	最終成果指標	指標名	市民サ-ビスの向上					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	

大きな目的	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素で効率的な行政運営と市民サ-ビス ・職員のコスト意識を高め,事業の評価・見直しを図る。 								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

芦屋の特色など									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	768	住民1人当り(円)	330	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	85.5%		5,617	24,984	-					
	事業費	14.5%		4,329	4,226	5,000					
	他部門経費					-					
	減価償却費					-					
	合計	100.0%	0	9,946	29,210	5,000					
財源(千円)	市債等										
	その他										
	一般財源	100.0%	0	9,946	29,210	5,000					
活動配分(人)	職員	100.0%		0.50	2.20	-					
	嘱託・臨時等					-					
	合計	100.0%	0.00	0.50	2.20	0.00					

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
平成15年度									24 行政評価システム研究	5,000

5 評価(チェック)

評価視点	理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価	
有効性	目標達成度	B	C	
	- 成果向上の余地			評価者の理解と習熟のための説明会での方法を検討する。
	上位施策への貢献度			事務事業の効率化のためには全事業について評価を実施すべきである。
	2次評価委員会コメント			評価システムへの職員理解, 評価方法の習熟に改善の余地があります。全庁的な取り組みが必要です。
効率性	コスト	B	C	
	- コスト削減の余地			公認会計士が適当がどうかも含め, コンサルについて再度検討の余地がある。
	手段			民間手法によるコスト計算, 他市での事業評価導入時の問題点の解決方法などの情報を得るためコンサルに入ってもらうことは適当と考える。
	執行体制			今後全事業について実施するには専任体制とトップダウンが必要と考える。
2次評価委員会コメント	コンサルタントの活用の問題があると考えます。全事務事業, 施策評価への展開するために全庁的な取り組みが必要です。			
課題対応(平成14年度)	事業の体系化: 総合計画実施計画, 財政課実態調査事業とリンク チェックシートの様式: 理解を得やすい形に修正, 事業コード入力により事業名の表示等 指標設定: ロジックモデルによる指標設定の研修の実施。 事業数の増			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・評価シートの簡素化 ・対象事業の選定 ・評価者の理解, 全庁への周知 ・コンサルタントの選定 ・評価者の評価方法の理解度の向上 		
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように	平成16年度までに事業の括りについて1課25事業程度までに整理できるように企画課等と調整する。	
	(2) いつまでに何をどの程度どのように	平成16年度までに評価シートについて評価者が評価しやすいシートに修正する。	
平成16~17年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・評価対象事業数を増やすための検討 ・評価実務の理解を得るため説明会, 研修の方法の検討 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント	評価システムを活用するため, 市長, 助役, 管理職による評価システムの活用を図ることが必要です。コンサルタントへの委託は見直すこと。		

(内部事務)	事業コード	5230030
平成14年度	事業名	第3次総合計画の進行管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部	
	中	2	効率的な市役所システムの確立				企画課	
	小	3	事務事業の効率化			所管課長氏名	杉町 納	
	細					電話番号	0797-38-2009	内線
事業期間			経常臨時	経常	実施主体	市自治事務		
根拠法令・要綱等	芦屋市総合計画に関する規則, 第3次芦屋市総合計画				実施手法	直営		
事業の概要	6月に新年度を含む向こう5年間の事務事業調査を行い, 課長協議, 市長ヒアリングを行い, 10月末に事務事業の見直しを行うとともに新年度予算の裏付けとし, 総合計画実施計画を更新策定する。							
事業の現状	事務事業調査(6.17~7.22), 実施計画調書のとりまとめ(約900事業), 全課長協議(7.30~8.21), 秋のヒアリング(7日25時間), 企画・財政・要員3部協議(3日), トップ協議(3日)等を行い, 10月28日に採択(新規25, 継続835), 保留(新規0, 継続3), 不採択(新規21, 継続13)の決定通知を行った。(決定通知事業数は11月8日追加決定含む)							
アクティブ指	活動指標	指標名	実施計画ヒアリング対象事務事業数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		175	897(新規46・継続851)			
アウトプット指	結果指標	指標名	事務事業採否数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		119	採択860, 不採択34			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	総合計画(実施計画)事務事業					
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 政策の方向に合った適正な事業遂行が行われているか, また適正な財政運営のもとに事業遂行がなされているかを, 毎年度見直し, 予算に反映する。 特に事業の優先性・緊急性の観点から, 事務事業の見直しを検討し, 事業の採否を明確にする 市民のニーズに合わなくなった事業の廃止, ニーズに応じた新規事業の立案 					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	事務事業の効率化, 政策の緊急性・優先度の明確化				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値			事業廃止13, 新規25			
	最終成果指標	指標名	市政に対する満足度				
考え方・式		市民意向調査による把握					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値			不明				
大きな目的	市民のニーズにあった第3次総合計画に基づくまちづくりの推進						
芦屋の特色など	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業検討への全課長との協議 全事業各年度別財源明記の実施計画の公表 						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	240	住民1人当り(円)	103	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	100.0%		11,389	9,132	-
	事業費	0.0%		0	0	0
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	11,389	9,132	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	11,389	9,132	0
活動配分(人)	職員	100.0%		1.05	0.85	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	1.05	0.85	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	20	総合企画調整等	
											0

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	実施計画調書に基づく所管課長との協議を通じ全事務事業の見直しを行うシステムを導入し, 明らかにされた課題についてトップレベルを実施し, 事務事業の決定を行った。	B	B
	- 成果向上の余地	担当課長との協議を深め施策の緊急度の把握に努めるシステムの改善が必要である。		
	上位施策への貢献度	行政経営意識に立った職員の意識向上を図り, 自立した行政基盤づくりに有効である。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	全事務事業掲載の実施計画書作成には, 多くの人件費が含まれるが, 自立した行政基盤づくりには必要である。	B	B
	- コスト削減の余地	企画, 行革, 財政担当の連携の強化により, 効率性の拡大が図れる。		
	手段	事務事業評価システムとの連動を進めている。		
	執行体制	施策推進, 行政改革, 財政健全化の一体的取組みを更に進めていく。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		市の全事務事業の見直しのため, 財源の有無に関わらず全課に抱える事務事業すべてを把握し, 課長と懸案事務事業について協議を行った。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの目標の実現のための事務事業の適正な緊急性、優先性の把握が難しい。 実施計画に基づく事務事業の達成度、残事業の必要度を測る。 事業の緊急度、優先度、発展度、縮減度等を検討項目に沿って把握する。 			
課題対応	(1) いつまでをどの程度どのように	平成15年度事務事業の見直しのための課長協議までにまちづくりの目標の懸案事業について施策の緊急性、優先性を測れる検討項目について抽出作業を行う。			
	(2) いつまでをどの程度どのように				
平成16～17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 第3次総合計画後期基本計画策定の見直しを行う。 施策の市民満足度合いを把握する市民意向調査を実施する。 市民参画の検討, アドバイザー委員の委嘱 事業の進捗度の調査 市民各層からの意見参加のためのフォーラム等の実施。 要員の確保 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		事務事業評価システムの活用を図ること。緊急性、優先性等の多面的評価を実施計画策定に反映する仕組みづくりが必要です。また後期基本計画策定にむけて市民意識や満足度調査, 参画手法の検討を行うこと。			

(内部事務)	事業コード	5230050
平成14年度	事業名	行政改革実施計画の進行管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

総合計画 政策施策 体系	第3次芦屋市 まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 行政改革推進室		
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	西森 正康	
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2005	内線
	細		財政運営の健全化				実施主体	市 自治事務	
事業期間	平成13年度～平成17年度		経常臨時	臨時	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	芦屋市行財政改革推進本部設置規程, 芦屋市行政改革大綱								

事業の概要
地方分権の時代を迎え、多様化する市民のニーズに対応出来る市政運営を推進するため、簡素で効率的な行財政システムの確立を目指し、第3次芦屋市行政改革大綱に基づき策定された「財政再建緊急3年実施計画」について、所管課と協働して各項目ごとに設定した「目標年次」までに実施計画内容の具体化を図る。

事業の現状	目的実現のための手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革実施計画に係る平成14年度の進捗状況の調査 11月 芦屋市行政改革推進懇話会開催 1回 芦屋市行財政改革推進本部会議開催 3回 芦屋市行財政改革推進本部幹事会開催 4回
-------	------------------	---

アクティブ指	活動指標	指標名	懇話会, 本部会議, 幹事会の開催回数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		19回	8回		
アウトプット指	結果指標	指標名	市民に広報紙・ホームページで計画内容を公開する。				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市民, 各公社, 財団, 職員組合, 各団体, 職員					
	意図	行政改革大綱の基本計画に基づき、「柔軟でスリムな行政システム」、「市民との協力による行政システム」、「主体性が発揮できる行政システム」を具体化し実行していく。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	実施を具体化した項目数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		46項目				
	最終成果指標	指標名	行政改革実施減額分				
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値		1,757,633千円					
大きな目的	事務事業の効率化・合理化をより推進し、財政の健全化を目指す。						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	909	住民1人当り(円)	391	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	99.6%	14,888	34,438	-	
	事業費	0.4%	22	122	36	
	他部門経費				-	
	減価償却費				-	
合計	100.0%	0	14,910	34,560	36	
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	0	14,910	34,560	36	
活動配分 (人)	職員	100.0%	1.30	2.90	-	
	嘱託・臨時等				-	
	合計	100.0%	0.00	1.30	2.90	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
平成15年度										36

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	関係先の合意が必要な項目については達成できていないが、15年度予算に反映できた項目もある。	B	B
	- 成果向上の余地	1項目づつ具体化を目指して、関係先との調整を行う。		
	上位施策への貢献度	毎年ローリングを行い、更に効果を上げるために事務事業の見直しを行っている。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	平成14年度に行政改革推進室を新設し、行政改革、行政評価、長期財政計画、組織・要員等の事務を行う室としての人件費が発生するが、市全体の人件費としては変わらず、行政の基盤づくりを推進していく上で必要である。	B	B
	- コスト削減の余地	実施計画を推進していく上で、行政改革推進室、企画課、財政課、各担当課の人件費が含まれるが、出来るだけ組織をスリム化して経費の節減を図る。		
	手段	市民への説明を行い理解を示して頂き、協力してもらうことにより経費の節減を図る。		
	執行体制	市内部での節減を、市長を筆頭に全職員が自らの部分の給与等削減を行い、市民の皆様にも協力して頂く。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		震災からの復旧・復興を最優先課題として、これらの事業にかかる多額の財政支出に対処するため平成8年度から行政改革を推進し一定の成果を上げてきたが、長引く不況や税制改革等による歳入減に加え、今後、公債費の負担が続くことから、平成19年度には準用再建団体となる確率が非常に高く、準用再建団体への転落を避けるため、行政改革の取り組みをより推進しなければならない。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		平成19年度に予測される準用再建団体の転落を避けるためには、毎年着実に行政改革を推進し、当該年度の目標額を達成しなければならない。			
課題対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成15年度中に 新たな実施計画について 全事業をゼロベースから見直し 改善項目の着実な実施		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		平成15年3月に調査を行った実施形態調査に基づき、義務的・事業・拡大した義務的・事業・芦屋独自の事業を区分し、部・課で議論しボトムアップしていくとともに、トップダウンの項目についても実施していく。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		財政再建プログラムを早急に策定するとともに推進体制を確立すること。市民への広聴広報、関係団体との協議・連携、職員への周知・参画推進方法の検討が必要です。			

(内部事務)	事業コード	5230110
平成14年度	事業名	予算編成事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 財政課
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立		
政策施策	小	3	事務事業の効率化		
体系	細			所管課長氏名	高山 栄昭
事業期間			経常臨時 経常	電話番号	0797-38-2011 内線 2221
根拠法令・要綱等	地方自治法第211条			実施主体	市 自治事務
				実施手法	直営

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成方針を決定し、その方針に基づいて各課が予算要求を行う。 ・ 査定等を経て予算案を作成し、議会へ提出する。
-------	---

事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業の見直しの徹底など、効率的で弾力的な財政運営に努めるとともに目標実現に向けた施策に財源の重点的・効率的配分を行う ・ 収入の根幹である市税収入を始めとした自主財源の確保に努めるとともに、基金や地方債等の有効活用を図りながら、中長期的な視点にたって計画的で安定した財政運営に努める。
目的実現のための手段及び実施内容	

アクティブ指	活動指標	指標名	予算ヒアリングに要した延日数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		31日	32日		
アウトプット指	結果指標	指標名	翌年度の当初予算要求額(一般会計)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		47,777百万円	41,915百万円		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	予算に関連した職員					
	意図	健全な財政運営を行うことで、必要不可欠な行政サービスを提供することができる。					
アウトカム指	中間成果指標	指標名	翌年度の当初予算額(一般会計)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値		44,600百万円	40,650百万円			
	最終成果指標	指標名	翌年度の当初予算における経常収支比率				
年度		平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値	115.8%	112.4%			
大きな目的	・ 予算を通して市民福祉の増進を図るとともに、財政の健全な運営に努める。						
芦屋の特色など	・ 震災関連事業で発行した市債に係る償還金が、財政を圧迫している要因の一つ。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	593	住民1人当り(円)	255	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	95.6%		23,697	21,564	-	
	事業費	4.4%		4,949	998	1,447	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	28,646	22,562	1,447	
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	28,646	22,562	1,447	
活動配分(人)	職員	78.0%		2.25	1.95	-	
	嘱託・臨時等	22.0%			0.55	-	
	合計	100.0%	0.00	2.25	2.50	0.00	

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
平成15年度										1,447

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	・今後,歳入に見合った歳出の財政構造にすべく,行政改革の推進を図り,行政サービスの枠組み,水準を転換していく必要がある。		B	B
	- 成果向上の余地	・必要不可欠な行政サービスを行うために,各課において予算要求段階で今まで以上に精査する必要がある。			
	上位施策への貢献度	・限られた財源の重点的配分と経費の効率化に努め財政運営の健全化を図ることで,住民に必要不可欠な行政サービスを提供できる。			
	2次評価委員会コメント				
効率性	コスト	・コストの大半が人件費であり,最少の人員で行っているためコストは適正である。		A	A
	- コスト削減の余地				
	手段	・行政内部の事務事業を適格に把握する必要がある,民間委託にはなじまない。			
	執行体制	・最少の人員で効率的に行っている。			
2次評価委員会コメント					
課題対応(平成14年度)		・厳しい財政状況の中で,予算編成事務のIT化をさらに進めるには相当の経費が必要であり,今後の財務会計システムの更新に併せて行うこととした。			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		・財務会計システムの活用により事務の効率化を図っているが,まだ,予算説明書の説明欄は手処理に負うところが大きく多大な時間がかかっている。			
課題対応	(1) いつまでに何の程度どのよう	・早期に ・予算説明書のIT化を ・さらに ・進めることができるか検討する。			
	(2) いつまでに何の程度どのよう				
平成16~17年度の方向性		・管理的経費などは各部に予算調整機能を付与して,予算編成事務の効率化と労働時間の縮減を図ることを考える必要がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		各部に予算調整機能を付与するにあたっての問題点や具体的な方法を検討すること。事務事業評価システムを活用すること。			

(内部事務)	事業コード	5230150
平成14年度	事業名	財政事情・財政計画

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 財政課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	高山 栄昭		
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2011	内線	2221
	細					実施主体	市 自治事務			
事業期間			経常臨時	経常	実施手法					
根拠法令・要綱等							直営			
事業の概要		・当年度予算をベースに翌年度以降5カ年の収支見込みを算定する。								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・普通会計ベースで収支見込みを算定し、県ヒアリングを受ける ・国へ財政支援の要望を行うため、随時に収支見こみを算定する。 ・一般会計ベースで収支見込みを算定し、議会、市民に公表する。 								
アクティブ 指	活動指標	指標名	算定事業費							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		130,638,000千円	162,221,000千円					
アウトプット 指	結果指標	指標名	財政状況を把握している職員数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		不明	不明					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	・ 施策に関する職員					
	意 図	・ 中長期的な収支見込みを踏まえ、新規事業の取捨選択、既存事業の見直し及び収入の確保を図る。					
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名	収支見込み額と実際の収支額との差。				
		考え方・式	翌年度の当初予算額から収支見込額を差し引いた額。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		4,626百万円	856百万円			
最終 成果指標	指標名	計画に対する執行額の割合。					
	考え方・式	翌年度の決算額と収支見込額の割合。					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値		未定	未定				
大きな目的		・ 正確な収支見込みを行うことで、的確な財政運営を図る。					
芦屋の特色など		・ 震災関連事業に係る公債費が、収支不足の大きな要因の一つ。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	148	住民1人当り(円)	63	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	98.5%		5,172	5,524	-
	事業費	1.5%			85	
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	5,172	5,609	0
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	5,172	5,609	0
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		0.45	0.55	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.45	0.55	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	・一定の条件の中での試算であり, 前提条件が変わることにより数値の変動はあるが, 現在の状況ではやむを得ないとする。	B	B
	- 成果向上の余地	・特別会計及び企業会計に対する繰出金等の算定を行う必要がある。		
	上位施策への貢献度	・財政状況を把握することで, 事業計画等の決定を行うのに有効である。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	-	A	A
	- コスト削減の余地	-		
	手段	・市の財政状況を総合的に把握する必要があり, 民間委託にはなじまない。		
	執行体制	・一定の経験のあるものが担当しており, 効率性は良い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		・県提出分(普通会計)と市公表分(一般会計)に共通するデータの整備を行った。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		・特別会計, 企業会計の収支見込みが算定されていない。			
課題対応	(1) いつまでにどの程度どのように	・早期に ・特別会計, 企業会計の収支見込みを ・各所管の協力を得て ・できる会計から作成する。			
	(2) いつまでにどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		・特別会計, 企業会計の収支見込みは, 各所管課の協力が必要で, また, 相当の労力を必要とするので, 対応できる会計から算定を行う。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		平成15年度中に財政計画を策定すること。市民・職員・関係団体等への情報提供の改善が必要です。			

(一般事業)	事業コード	5230180
平成14年度	事業名	固定資産税・都市計画税, 特別土地保有税等賦課事務

部	長次	長課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 課税課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	齒朶 治		
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-31-2121	内線	2261
	細							実施主体		市自治事務
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	直営				
根拠法令・要綱等	地方税法, 国有資産等所在市町村交付金法, 行政不服審査法, 市税条例等									
事業の概要	・固定資産税, 都市計画税, 国有資産等所在市町村交付金及び特別土地保有税の納税義務者に適正公平な課税を行う。									
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・固定資産税, 都市計画税, 国有資産等所在市町村交付金及び特別土地保有税の賦課 固定資産税(免税点以上) 土地...20,180筆, 家屋...20,032棟, 償却資産...593件 都市計画税(免税点以上) 土地...18,953筆, 家屋...19,077棟 土地・家屋の異動(分・合筆, 新・増築, 滅失, 権利異動等) 償却資産申告及び課税 縦覧件数437件 評価替作業事務 概要調査及び総評価見込み作成報告業務 航空写真撮影及び画像作成業務 事務の効率化等...評価替えシステム改造, 税制改正に伴うプログラム作成 土地鑑定評価及び時点修正業務 ・国有資産等所在市町村交付金...8件(38筆, 14棟), 特別土地保有税...6件 ・平成14年度 固定資産税決算額 7,073,328千円, 都市計画税決算額 1,805,876千円									
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	賦課件数(免税点以上の土地筆数+家屋棟数+償却資産件数)							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		78,004	78,835					
	結果指標 (2)	指標名	納税義務者数(固定資産税・都市計画税)(人)							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	57,427	58,935	59,682	62,582	63,000			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	納税義務者					
	意 図	適正かつ公平な課税を行うことにより, 納税義務者が納得して納税できる。					
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	固定資産の価格等の修正件数(審査請求及び異議申立による修正)				
		考え方・式	価格等の修正件数÷賦課件数(免税点以上の土地, 家屋及び償却資産) 13年度分は0				
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値		0%		0%	0%	
成果指標 (2)	考え方・式						
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値							
大きな目的	安定した税源を確保する。						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	3,663	住民1人当り(円)	1,575	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	55.4%		74,985	77,192	-				
	事業費	24.8%		18,802	34,583	21,101				
	他部門経費	19.7%		28,753	27,503	-				
	減価償却費	0.0%		0	0	-				
	合 計	100.0%	0	122,540	139,278	21,101				
財 源 (千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
一般財源	100.0%	0	122,540	139,278	21,101					
活 動 配 分 (人)	職員	90.5%		12.20	12.20	-				
	嘱託・臨時等	9.5%		0.96	1.28	-				
	合 計	100.0%	0.00	13.16	13.48	0.00				

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)	
	01	一般	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費			03
									08	固定資産評価替資料作成	1,072

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	課税客体(市内の土地, 家屋及び償却資産)を把握し, 法令等に基づき, 公平かつ適正な課税を行う。	A	A
	市民ニーズ, 理解度	高い。縦覧, 家屋調査, 納税義務者からの照会等から課税内容等の関心は高い。		
	市関与	法定業務		
	優先性, 緊急性	高い(市税の内固定資産税・都市計画税収入は42.4%を占める)。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	正確な課税客体の把握と適正な評価精度及び均衡性の確保に努め, 納税義務者への説明責任を果たしている。	B	B
	- 成果向上の余地	G I Sシステムの活用等により, さらに適正な評価をしていく。		
	上位施策への貢献度	高い(市税の内固定資産税・都市計画税収入は42.4%を占める)。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	入札, 見積り合わせ等による経費節減を図り, 経済的, 効率的に執行されているのでコスト的には妥当である。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	市の責務であり, 受益者負担はなじまない。		
	手段	法令等に基づき, パソコン, 現地調査等による適正な課税を行ない, 適正である。		
	執行体制	正規職員12.2人と繁忙期における臨職1.28人の最少人員の任用で効率性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		G I Sシステムを導入し, よりの確な評価方法が可能となる。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・ 賦課事務件数の増加 ・ 賦課システム改造(3年に1回の評価替等)に多額の経費が必要 ・ 電子申告システムへの対応 ・ 納税義務者が求める利便性の向上 		
課題対応	(1) どの程度どのように	平成15年度以降, 電子申告システムの導入にあわせて賦課(固定資産税・都市計画税)システム及び税証明オンラインシステムを時間外利用が可能, 賦課及び税証明データのバックアップシステムに対応クライアント・サーバ型システムを再構築する。		
	(2) どの程度どのように			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申告システムに対応して, 現在の賦課システム及び税証明オンラインシステムの再構築が必要となる。クライアント・サーバ型システムの採用により, 時間外利用を可能とし納税義務者の利便性の向上及び税務行政の効率化を図る。 ・ 平成16年度には予算化の必要がある。(県では, 県税電子申告システム等構築で平成15年度予算化した。) 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		賦課システムの再構築ではなく, 現状のシステムへの機能追加, 改造により電子申告システムへ対応していくこと。平成16年度予算化のため課題整理, システム仕様の検討を早急にまとめること。		

(内部事務)	事業コード	5230230
平成14年度	事業名	税務管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 課税課		
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	齒 治		
	小	3	事務事業の効率化	電話番号	0797-31-2121		
	細			内線	2261		
事業期間			経常臨時 経常	実施主体	市自治事務		
根拠法令・要綱等	地方自治法, 地方税法, 行政不服審査法, 市税条例, 予算・決算等関係条例			実施手法	直営		
事業の概要	税制研究・検討, 不服申立, 市税の還付, 企画立案, 予算・決算, 庶務						
事業の現状	条例・規則等の改廃, 不服申立等税務事務, 財務事務の処理 ・税制改正等に伴う条例改正のため市議会へ議案上程(6月, 9月, 3月) ・平成14年度異議申立件数4件 ・平成14年度市税の還付及び加算金実績 件数 459件, 還付額及び加算金 49,364,411円 ・予算決算事務 税務総務費・賦課徴収費予算額165,130千円, 税務総務費・賦課徴収費決算額147,108千円 ・その他研修(課税課・収税課の両課研修2回, 職場研修), 研修会・会議の参加						
アクティブ指	活動指標	指標名					
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					
アウトプット指	結果指標	指標名	還付金及び加算金件数				
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値	417件	470件	459件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	還付の対象となる納税者				
	意 図	市税の還付事務処理への信頼性をより高める。				
アウトカム指	中間成果指標	指標名	1件当たりの平均還付事務処理に要する時間			
		考え方・式	還付額及び還付加算金の計算から支出行為に至る事務処理に要する時間			
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	30分	30分	30分	25分	25分
最終成果指標	指標名	還付についての苦情件数				
	考え方・式					
	年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値	0件	0件	0件	0件	0件
大きな目的	迅速かつ適正な行政事務により納税者の信頼を高める。					
芦屋の特色など	阪神間各市の中で, 唯一本市のみが毎日還付事務処理を実施している。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	1,935	住民1人当り(円)	832	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	財源額は, 平成15年度 予算の充当額の按分率 により算定している。
内 訳 (千円)	人件費	26.2%	19,636	19,273	-	
	事業費	73.0%	103,713	53,681	54,017	
	他部門経費	0.8%	0	609	-	
	減価償却費	0.0%	0	0	-	
	合 計	100.0%	0	123,349	73,563	54,017
財 源 (千円)	国・県	39.0%	21,588	28,697	3,000	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	61.0%	0	101,761	44,866	51,017
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	2.40	2.40	-	
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	-	
	合 計	100.0%	0.00	2.40	2.40	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	01	賦課事務費(管理係)	
									04	賦課事務費	4,017
										(過誤納還付金及び加算金)	50,000

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	市税の還付手続きは適正かつ迅速に行われ、又、条例改正等の手続きも適正である。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	市税の還付業務は迅速かつ確に処理にされている。又、課税の根拠となる条例等が整備されることから納税者へ課税説明等もより明確となる。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	常に経費節減に努め、経済的、効率的及び的確に執行されているので適正である。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	市税の還付業務や税制改正等による条例改正業務は民間委託になじまない。		
	執行体制	市税の還付業務や今後の税制等の研究を考えると、2.4人体制でも不十分ではあるが、現員の中で効率よく運営されている。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		・市税の還付事務処理が今後も迅速かつ適正な状態で維持される。			
課題 対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのよう に	平成15年度中に市税の還付業務を再点検し、今後も苦情件数がないようにする。		
	(2)	いつまでに 何の程度 どのよう に			
平成16~17年度の方向性		・行政サービスの信頼性をさらに高めるため、毎年再点検・見直しをする。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。			

(一般事業)	事業コード	5230240
平成14年度	事業名	市税等納付督促事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 収税課		
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	楠本 嘉正	
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2014	内線
	細		安定した財源の確保				実施主体	市 自治事務	
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	地方税法, 芦屋市市税条例								

事業の概要		市税をその納期限までに完納しない者に, その履行を促がすこと。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容		納付, 納入の履行を促がすための取組み実施状況 ・文書送付...督促状 30,500通 催告書 9,785通 電話催告...随時(納付指導, 相談) 臨戸訪問...随時(納付指導, 相談) 来庁対応...日常(納付指導, 相談)						
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	文書送付件数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		57,882通	40,285通	52,000通	52,000通	
	結果指標 (2)	指標名						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市税の滞納者					
	意図	市税の滞納状況を伝え, 納付・納入を促す。					
アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	徴収率(現年課税分)				
		考え方・式	収入額 / 調定額				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標 (2)	指標値	97.6%	97.8%	98.0%	98.0%	98.0%
		指標名					
		考え方・式					
大きな目的	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項		市税収入の確保と税負担の公平性の確立を目指す。 管理職員による市税徴収事務の実施(平成8年度より実施)。					

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	1,728	住民1人当り(円)	743	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	85.8%		60,585	56,402	-					
	事業費	14.2%		9,255	9,306	8,986					
	他部門経費			2,452		-					
	減価償却費			0		-					
	合計	100.0%	0	72,292	65,708	8,986					
財源 (千円)	国・県	80.5%		61,904	52,871	1,613					
	市債等										
	その他			1,100							
活動 配分 (人)	一般財源	19.5%	0	9,288	12,837	7,373					
	職員	89.3%		7.50	6.70	-					
	嘱託・臨時等	10.7%		1.00	0.80	-					
合計	100.0%	0.00	8.50	7.50	0.00						

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費		
									01 賦課事務費(管理係)	7,963
									06 市税徴収,督促,滞納処分	1,023

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	市税収入確保と税負担の公平性を確立する見地から、法令の規定に基づくものであり、妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	事業不振等の理由で納期限までに納税が困難となった者については、納付・納入意識を確保するための分割納付制度を設けており、その制度を活用している納税者、納税額も多い。		
	市関与	租税債権を確保するための滞納処分(差押)には、督促状の送付は必要不可欠である、		
	優先性,緊急性	厳しい財政状況のもと健全なものとするためにも、最重点的に取り組む必要がある。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	現年課税分にかかる徴収率の実績は、目標値を達成し、収入額では予算額を0.9%上回っている。	A	B
	- 成果向上の余地	滞納者への早期折衝,他事務(滞納処分)の早期着手により、さらに徴収率の向上を図る。		
	上位施策への貢献度	高い(市税収入は、歳入の根幹となっている。)		
	2次評価委員会コメント	滞納者への早期折衝,他事務(滞納処分)の早期着手により、さらに徴収率の向上を図る。		
効率性	コスト	本事業に要した総費用 68,089,千円の約83.60%を占めている人件費 56,924,千円は、要員数 7.70人分であり、人数は、滞納者数が増加する下で適正に遂行するために必要である。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	市債権確保をするものであり、受益者負担はなじまない。		
	手段	滞納者への納付を促がす文書送付,電話,臨戸訪問等の納付督促をパソコン管理によって適宜実施しているが、適正である。		
	執行体制	正規職員6.70人と臨時職員1.00人の最小人員の任用で効率性は高い。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		庁内外で開催される税務職員としての専門研修には、積極的に参加し、職員の資質の向上を図った。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		少額滞納者数の増加			
課題対応	(1)いつまでどの程度どのように	事務効率と適正化を図るため、平成22年度末までに各種統計機能の改善,帳票の改善,滞納個人情報の改善等とする滞納システムの再構築を行う。			
	(2)いつまでどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		徴収率の向上は、重要課題であり、電算の活用等による事務処理の効率化・迅速化等によって高額滞納の縮減に向かって更に重点的に取り組む。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		平成16年度中に情報の一元管理等,徴収事務の効率化,迅速化を検討すること。全庁的な課題として国民健康保険料や住宅使用料等も含めた情報の一元化,効率的な組織づくりについて検討する必要があります。			

(内部事務)	事業コード	5230310
平成14年度	事業名	収入支出関係業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	会計課		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立			所管課長氏名	竹内 鈴代		
政策施策	小	3	事務事業の効率化			電話番号	0797-38-2002	内線	2021
体系	細					実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時	経常		実施手法	直営		
根拠法令・要綱等	地方自治法 同施行令 芦屋市財務会計規則								
事業の概要	市の収入支出事務を行う								
事業の現状	収納済通知書を確認し, 収入を確定させる 支出負担行為書及び支出命令書を審査し, 債権者に適正な支払を行う 目的実現のための 手段及び実施内容								
アクティブ指	活動指標	指標名							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							
アウトプット指	結果指標	指標名	収納済通知書の確認件数及び支出命令書等の審査件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値		349,748件	333,393件	0件	0件		
		単位コスト		159円/件	161円/件				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	会計事務担当職員 債権者及び納入義務者					
	意図	正確な支出負担行為書及び支出命令書を提出させる。 期日までに正確な額を正しい債権者に支払う					
アウトカム 指標	中間 成果指標	指標名	各課会計事務担当者の内, 会計事務の研修を受けた人数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	最終 成果指標	指標名	適正に支払えなかった件数(統計的には不明)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			0件	0件	
大きな目的	適正な予算執行と効率的な会計事務処理						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	1,415	住民1人当り(円)	609	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	60.2%		35,432	32,402	-
	事業費	15.4%		6,928	8,313	7,960
	他部門経費	24.3%		13,224	13,102	-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	55,584	53,817	7,960
財源 (千円)	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	55,584	53,817	7,960
活動 配分 (人)	職員	95.3%		3.25	3.25	-
	嘱託・臨時等	4.7%		0.16	0.16	-
	合計	100.0%	0.00	3.41	3.41	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	18	出納及び決算事務	
											7,960

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	ほぼ適正に支払えており, 達成度は高い	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	高い		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	口座振込の依頼をデータ伝送化することにより, 事務の省力化を図れた	B	B
	- コスト削減の余地	財務会計システムの改良により, 手作業による単純ミスを無くし, コスト削減を見込む		
	手段	派遣職員を2名配置し, 民間活力を取り入れている		
	執行体制	ほぼ適正である		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		<ul style="list-style-type: none"> 納付書のOCR化 口座振込のデータ伝送化の推進もほぼ完了した 		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		支出命令書等に単純なミスが多いため, 審査に時間を要し, 無駄な労力を費やしている。			
課題 対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように	財務会計システムの改良時までに 財務会計システム 入力時に論理チェックがかり, 単純ミスを防げるようなシステムに改良できるよう調査, 研究をする よくある単純ミスを洗い出す		
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 会計課職員及び各課会計事務担当者の資質の向上を図るため, 関係各課と連携してマニュアルを整備する(決裁の書き方, 職務権限, 契約, 調達, 源泉所得税, 旅費等) 文書管理システムの構築にあわせて, 支出命令書等の電子決裁化の検討が必要になる 	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		収納済通知書の確認件数及び支出命令書等の審査件数は膨大な件数であり, 効率性向上の余地があります。マニュアルの整備, 担当者向けの実務研修の充実を早急に実施すること。			

(内部事務)	事業コード	5230350
平成14年度	事業名	電子計算組織等の運用

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 情報推進課		
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	今倉 明	
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2021	内線
	細						実施主体	市 自治事務	
事業期間	昭和46年~			経常臨時	経常	実施手法		一部民間委託	
根拠法令・要綱等	芦屋市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例,同規則他								
事業の概要		大量定型業務や住民記録を中心としたオンライン業務を対象に,事務の効率化を行う。 電子計算組織に係る個人情報の保護							
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容		汎用コンピュータを利用しての行政情報化の開発,運用,維持管理 芦屋市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例の運用,同条例に基づく個人情報審議会の運営 個人情報の提供及び利用に係る審査・保護に係る調査・啓発・公表等の事務 システム導入等O A化の協議を行うO A推進委員会の運営,O A機器導入の協議							
アクティブ 指	活動指標	指標名	電子計算組織に係る個人情報保護審議会開催回数,O A推進委員会開催回数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			審議会1回,O A推進委員会1回				
アウトプット 指	結果指標	指標名	個人情報の処理状況広報回数,汎用コンピュータ利用時間,保有プログラム数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			1回,24365H,6,431本				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	住民記録データを利用して業務行う担当課 芦屋市個人情報保護審議会委員 市民					
	意 図	大量定型業務や住民記録を中心としたオンライン業務を対象に,事務の効率化を行う。 電子計算組織に係る個人情報の保護					
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名	汎用コンピュータを利用しての行政情報化の開発,運用,維持管理				
		考え方・式	新規・修正プログラム本数,新規・修正プログラム本数				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値			110件,748本			
最終 成果指標	指標名	窓口業務の連携と即時性の確保,事務能率の向上と職員数の抑制,市民の基本的人権の擁護及び福祉増進,事務の正確性・簡素化・効率化等					
	考え方・式	窓口待ち時間,抑制職員数,節減時間,誤謬数					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値			-				
大きな目的		行政事務の簡素・効率化及び行政手続きの軽減と住民サービス質の向上 電子計算組織に係る個人情報の保護					
芦屋の特色など		芦屋市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例に罰則の規定がある。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	7,949	住民1人当り(円)	3,417	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	10.2%			30,821	-
	事業費	89.8%			271,397	262,311
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計		100.0%	0	0	302,218	262,311
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源		100.0%	0	0	302,218	262,311
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%			4.00	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.00	0.00	4.00	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
										262,311

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	芦屋市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例を適切に運用した。汎用コンピュータの利用して行政事務の簡素・効率化ができた。	A	A
	- 成果向上の余地	汎用コンピュータでの処理システムは安定しているが、オンライン業務は7~12年経過をし、システムの陳腐化もあり、業務改革を伴った汎用コンピュータ処理システムの更新を見直しの必要がある。		
	上位施策への貢献度	汎用コンピュータの利用して行政事務の簡素・効率化することにより、職員数の抑制や処理時間の節減ができ、効率的な市役所システムの中核をなした。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	個人情報保護関係5法案を受けて、本市条例を見直す必要がある。汎用コンピュータを利用した現行業務処理を行うなかで、直ちに費用対効果が表れる方策を検討する。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	汎用コンピュータの更新及びデータエントリー業務の機械化及び連続帳票裁断機を更新した。		
	執行体制	汎用コンピュータを利用したシステムの変更を行っていくには、現行の体制及び所管課の協力が必要と考える。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		個人情報保護関係5法案を受けて、本市条例の見直しを総務部総務課と共に行った。汎用コンピュータは更新により使用料の軽減、裁断機の更新により裁断ミスの減及び処理時間を減した。データエントリー業務については、オンライン業務や分散処理システムの導入によりパンチデータが減少をしているので、データについては、発生源入力又はOCR機を利用したデータ作成し、15年度当初よりデータエントリー業務の変更を行う。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		汎用コンピュータでの処理システムは安定しているが、オンライン業務は7~12年経過をし、システムの陳腐化もあり、業務改革を伴った汎用コンピュータ処理システムの見直しの必要がある。 アウトソースにより、iDCを活用した場合のファシリティの確保、ネットワーク運用(24時間運用)・最新状態での対策によるセキュアな環境を確保についての検討が必要である。		
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように 16年度~「ITアドバイザー」の導入1人委託で		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように 16年度~現行システムの再構築汎用コンピュータ処理業務分散処理型のシステム		
平成16~17年度の方向性		個人情報保護関係5法案を受けて、本市条例を見直す必要がある。 現行汎用コンピュータによる事務処理システムの再構築計画の策定	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		汎用コンピュータ情報処理システムの見直しは、人件費も含めたトータルコストによる費用対効果の検証が必要です。		

(内部事務)	事業コード	5230370
平成14年度	事業名	総合情報システムの運用・開発

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課 総務部 情報推進課
	中	2	効率的な市役所システムの確立			
	小	3	事務事業の効率化			
	細					所管課長氏名
						今倉 明
						電話番号
						0797-38-2021
						内線
						2151
	事業期間	平成6年度～	経常臨時	経常		実施主体
	根拠法令・要綱等					市自治事務
						実施手法
						一部民間委託

事業の概要	情報化施策の共通基盤となる最も基礎的な情報ネットワークシステムの整備及び運用						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	情報ネットワークシステムの構築及びパソコン一人一台の配備, 情報キオスク活用 職員の事務の簡素・効率化・情報の共有化, 住民の利便性の向上 情報提供による行政の透明性向上 情報セキュリティの対策の向上						
アクティブ指	活動指標	指標名	パソコンの整備台数。情報キオスク設置個所				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		情報基盤の整備	621台, 3箇所		
アウトプット指	結果指標	指標名	庁内LANへの接続システム数。情報キオスクを利用時間数, 人数。				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		情報基盤の整備	接続システム数, 利用時間数, 人数		
		単位コスト			15円/人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	庁内LANを利用して業務を行う職員 インターネット利用して, 本市の行政サービスを受ける利用者				
	意 図	ネットワークを活用した行政の簡素・効率化及び住民の利便性の向上				
アウトカム指	中間 成果指標	指標名	ネットワークを活用した行政の簡素・効率化, 高度化等。住民の利便性の向上			
		考え方・式	効率化に伴う節減時間数, 要員抑制数			
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値					
最終 成果指標	指標名	行政コストが削減される。市民が行政サービス等の様々な情報を入力し, 活用する。市民がインターネットを利用して「ストップ」行政サービスが受けられるようになる。				
	考え方・式	削減されたコスト。「役立っている」, 「便利になった」と答えた市民の割合				
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値						
大きな目的	事務事業の効率化・ネットワークを活用した行政の簡素と効率化効率的で透明な行政を実現及び住民の利便性の向上					
芦屋の特色など	出先機関とのネットワークを無線通信方式を採用したので, インイシャルコスト及びランニングコストが低廉で構築					

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	2,449	住民1人当り(円)	1,053	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	22.6%		10,208	21,085					
	事業費	77.4%		93,720	72,047				59,505	
	他部門経費									
	減価償却費									
	合 計	100.0%	0	103,928	93,132	59,505				
財 源 (千円)	国・県			13,338						
	市債等			21,300						
	その他									
	一般財源	100.0%	0	69,290	93,132	59,505				
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		1.10	2.50					
	嘱託・臨時等									
	合 計	100.0%	0.00	1.10	2.50	0.00				

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
平成15年度										59,505

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	「コミュニケーションの高度化・拡大化」「行政事務の高度化」「情報利用環境の向上」「情報処理能力の向上」の実現に寄与している。	A	B
	- 成果向上の余地	文書の起案・決裁・廃棄までを電子文書で管理する文書管理システムを導入することにより、行政事務の簡素・効率化が進むことが期待される。地理情報はWeb対応型にすることにより情報の共有が図れる		
	上位施策への貢献度	コミュニケーションの高度化・拡大化、情報の共有化をとおして施策への貢献度は高い		
	2次評価委員会コメント	成果指標による費用体効果の検証を行うこと。		
効率性	コスト	入札等を経ているので概ね適正と考える。	A	A
	- コスト削減の余地			
	手段	庁内LANを整備し、パソコン一人一台配備、情報キオスクの活用して、行政の簡素・効率化や住民の利便性に向上を図っている。		
	執行体制	情報システムは、電気や電話のように基盤インフラであり、止まらないシステムの重要性の増してきているなか、運用の一部を委託しているが、委託範囲の見直しが必要である。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		情報システムは、電気や電話のように基盤インフラであり、止まらないシステムの重要性の増してきている。システム運用としては、システムの連続稼働、システムダウンの撲滅、パフォーマンス確保、セキュリティ対策等であるが、システムの安定稼働については、課題を残すこととなった。セキュリティ対策については、一定の対策を施すことができた。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		情報システムは、電気や電話のように基盤インフラであり、止まらないシステムの重要性の増してきている。安定して情報システムを稼働させるためには、運行管理・安全管理・性能管理・構成管理・障害管理・問題管理等についての管理業務が必要である。 管理業務やサポート業務等、多くの未経験業務が大量に発生しているが、限られた要員では対応しきれず、新しい技術のキャッチアップには限界があり、運用業務の全面アウトソーシングが必要である。		
課題対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように 15年度 ネットワーク機器の更新 処理能力の向上及び記憶容量の拡大、グループウェアの検討等 電子自治体構築に適確に対応していく		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように 15年度 情報セキュリティポリシーの運用 情報資産の機密性、完全性、可用性の維持 情報セキュリティポリシーの遵守		
平成16~17年度の方向性		電子自治体構築と地域IT活用を円滑に推進するために、情報化計画の見直しが必要であり新情報化計画の策定が急務である。また、「効率的なIT投資」と「効果的なIT活用」を推進するために、庁内全体のIT投資計画を策定し、庁内でIT活用を実現するための研修・教育等を行うには、技術革新が非常に速く進むITを取り扱う庁内の人材資源は十分ではないので、ITガバナンスを確立するためにも、ITアドバイザーの導入を検討する。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		平成15年度中にセキュリティポリシーを策定し運用開始すること。「効果的なIT活用」への取り組みが不十分です。平成16年度中に情報化基本計画、実施計画をとりまとめ、庁内情報化の優先順位づけを行うこと。地域情報化は別事業とすること。		

(一般事業)	事業コード	5230420
平成14年度	事業名	住民基本台帳ネットワークシステム開発業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	生活環境部
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立	市民課	
政策施策	小	3	事務事業の効率化	所管課長氏名	松元 龍二
体系	細			電話番号	0797-38-2030 内線 2401
事業期間	平成11年~		経常臨時 臨時	実施主体	国・地方公共団体・市
根拠法令・要綱等	住民基本台帳法			実施手法	直営・共同利用

事業の概要 市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う仕組みを構築する。

事業の現状
 平成14年度 市C S (コミュニケーションサーバー)に本人確認情報を記録
 市から県へ、県から指定情報処理機関へ本人確認情報の提供
 平成15年度 住民票の広域交付、転出転入の特例処理、住民基本台帳カードの交付
 目的実現のための手段及び実施内容

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	ネットワーク構築進捗率				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値			100%	100%	100%
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	住民基本台帳に記録されている市民					
	意図	国県市等への申請・届出の際、住民票の写しの添付を省略し手続きの簡素化を図る。 全国どこの市町村でも住民票の写しの交付を受けることができる。 住民基本台帳カードを使ったサービスを受けることができる。転入転出手続きの簡素化を図る。					
アウトカム指標	成果指標(1)	指標名	市民が、国県市の各種サービスをスムーズに受けることができる				
		考え方・式	サービスを受けた市民の割合(%)。未調査のため実績不明				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	不明	不明	不明	100%	100%	
成果指標(2)	指標名						
	考え方・式						
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値							
大きな目的	各種申請、届出手続きの簡素化により住民の利便を増進し、行政の合理化を図る。						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	639	住民1人当り(円)	275	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	48.0%		11,663		-	
	事業費	52.0%		12,622		13,070	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	0	24,285		13,070
財源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
一般財源	100.0%	0	0	24,285		13,070	
活動配分 (人)	職員	100.0%		1.40		-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.40		0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	03	戸籍住民基本台帳費		
										13,070

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	電子自治体への基盤となるネットワークシステムなので妥当である。	A	A
	市民ニーズ,理解度	市民のニーズは高いと思われる。セキュリティ対策を講じて適切な管理運営を継続することで理解度は高くなると期待している。		
	市関与	市が保有する住民基本台帳に基づくネットワークシステムなので市の関与は不可欠である。		
	優先性,緊急性	平成15年度中には公的個人認証サービスが開始され、住民基本台帳ネットワークが利用される予定であり緊急性が要求される。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	平成14年度実施分については、県に本人確認情報を通知しており目的達成している。	A	A
	- 成果向上の余地	他市町村の本人確認情報、住民基本台帳カードについては市の条例により独自利用できる。		
	上位施策への貢献度	電子自治体に関する施策を行ううえで貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	今後ネットワークシステムを活用することを考えれば一概にコストが高いといえない。	A	A
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	住民基本台帳法の規定により実施するものなので、受益者負担にはなじまない。住民基本台帳カード及び住民票の写しの広域交付については手数料を徴収します。		
	手段	国から示された仕様に基づき開発を行っている。		
	執行体制	課全体で取り組みしている。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		システムの運用管理にあたっては、セキュリティ対策等について継続した監視体制を整えておく必要がある。			
課題対応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		市条例による独自利用の検討	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		継続的なセキュリティ対策が必要です。			

(一般事業)	事業コード	5230500
平成14年度	事業名	秘書要務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 秘書課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	橋本 達広		
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2000	内線	2011
	細					実施主体	市 自治事務			
事業期間			経常臨時	経常	実施手法	一部民間委託				
根拠法令・要綱等										
事業の概要		市長・助役の秘書業務 交際費の執行								
事業の現状		内外の関係機関との連絡調整, 随行, 挨拶文作成等の秘書業務を行う。 ・各機関の業務遂行に係る調整 ・関係行事, 会議等への日程調整, 随行, 挨拶文作成, 資料収集・整理等								
目的実現のための 手段及び実施内容										
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	市長の行事出席回数							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	不明	不明	不明					
	結果指標 (2)	指標名	交際費の執行額							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	3,541,998円	2,797,615円	2,211,631円					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	各行事の対象市民 交際費の執行に関わる市民及びその情報を知りたい市民								
	意 図	参加者に各行事を通して市政への参画を促す。 交際費の執行内容を自主公開することにより開かれた行政を目指す。								
アウトカム 指 標	成果指標 (1)	指標名	行事の参加者数							
		考え方・式	未調査のため実績不明							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
	成果指標 (2)	指標名	交際費の執行について満足している市民の割合							
		考え方・式	未調査のため実績不明							
		年 度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
大きな目的		市長・助役の円滑な公務遂行を図る								
芦屋市の特色など補足する事項										

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	1,349	住民1人当り(円)	580	平成15.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	72.4%		37,729	37,168	-					
	事業費	27.6%		15,343	14,140	19,884					
	他部門経費					-					
	減価償却費					-					
	合 計	100.0%	0	53,072	51,308	19,884					
財 源 (千円)	市債等										
	その他										
	一般財源	100.0%	0	53,072	51,308	19,884					
活 動 配 分 (人)	職員	79.6%		3.79	3.79	-					
	嘱託・臨時等	20.4%		0.97	0.97	-					
	合 計	100.0%	0.00	4.76	4.76	0.00					

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	15	交際費	
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	15	交際費	4,000
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	16	秘書事務費	15,784
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	19	市民文化賞贈呈等	100

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	市長・助役のサポート役として秘書課の役割は重要であり、妥当である。	A	B
	市民ニーズ,理解度	高いと思われる。		
	市関与	市長・助役の直近のスタッフとして重責を負う。		
	優先性,緊急性	高い。		
	2次評価委員会コメント	行政職員が行う必要性はやや低いと考えられます。		
有効性	目標達成度	高いと思われる。	A	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	高い。		
	2次評価委員会コメント	成果指標を見直す必要があります。		
効率性	コスト	派遣職員の導入や助役車のスポット契約, 季節の挨拶状の廃止などコスト的に妥当である。	B	B
	- コスト削減の余地	土日の随行の削減による時間外勤務の削減。		
	受益者負担			
	手段	時間外の随行は課長が極力対応する。		
	執行体制	現在課長の職務代行ができる管理職が1名だけなので, 総数を変えずに管理職を配置する。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		15年度から職員を1名減員し, 人材派遣職員で対応。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識					
課題 対応	(1)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
	(2)	いつまでに 何を どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		市長・助役からより信頼されるように挨拶文案のレベルアップに努める。 予算, 要員については現状維持。	今後の方向性 拡大・充実	1次評価	2次評価
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		業務見直しによりさらに経費を削減すること。庁内LANを活用して日程調整の業務改善を図ること。			

(内部事務)	事業コード	5230510
平成14年度	事業名	文書管理事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立				総務課		
政策施策	小	3	事務事業の効率化			所管課長氏名	松本 博		
体系	細						電話番号	0797-38-2010	内線
事業期間			経常臨時 経常			実施主体		市 自治事務	
根拠法令・要綱等	芦屋市文書取扱規程, 公印規則, 職務権限規程, 芦屋市情報公開条例			実施手法			直営		
事業の概要	文書の收受, 起案, 決裁, 保存, 廃棄までのサイクルの管理								
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> 文書作成及び文書管理指導用冊子類の作成 文書研修の実施 公印押印文書の審査 文書管理用品の支給 文書の保存及び廃棄の指導 								
アクティブ指	活動指標	指標名	研修実施回数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	1回	1回	0回	1回	1回		
アウトプット指	結果指標	指標名	文書改善指導数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	職員						
	意図	文書取扱規程及び文書法制の実務に基づく文書作成により, 文書の收受, 起案, 決裁, 保存, 破棄までのサイクルを管理すること。						
アウトカム指	中間成果指標	指標名	正確な文書の発送数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	最終成果指標	指標名	文書に関わるトラブル・苦情数					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
大きな目的	<ul style="list-style-type: none"> 公文書を適切に処理することにより, 事務事業の効率化を図る。 正確で分かりやすい公文書を作成することにより, 市民から信頼される行政を推進する。 							
芦屋の特色など								

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	685	住民1人当り(円)	294	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	人件費	38.5%		10,035	-		
	事業費	61.5%	16,300	16,700	16,003	17,162	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
合計	100.0%	16,300	16,700	26,038	17,162		
財源	国・県						
	市債等						
	その他	23.9%		6,230	6,000		
一般財源	76.1%	16,300	16,700	19,808	11,162		
活動配分	職員	70.0%		1.40	-		
	嘱託・臨時等	30.0%		0.60	-		
	合計	100.0%	0.00	0.00	2.00	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)	
	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費		06
										17,162

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	・文書作成については、文書研修の実施及び文書法制の実務に基づき、一定水準の文書は作成されている。	B	B
	- 成果向上の余地	・各課文書取扱主任に対して文書研修を実施することにより、文書の作成に要する時間や正確性について改善の余地がある。		
	上位施策への貢献度	・事務事業の基本であり、職員研修の実施及び文書管理の改善は、行政運営における事務事業の効率化の貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	・文書管理に係る収受から廃棄までに係るコストは主に人件費として相当な費用がかかっている。	B	B
	- コスト削減の余地	・文書管理に係る収受から廃棄までに係るコストは主に手作業による人件費であるが、文書研修の実施、文書管理システムの導入など統一した基準を設け、運用することにより人件費の改善は図れる。		
	手段	・文書取扱主任を対象に文書研修を実施し、統一した考え方を周知する。 ・統一した基準で文書管理を行うため、文書管理システムを導入する。		
	執行体制	・担当者全員で取り組んでいるが、十分な体制とは言い難い。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		・文書法制の実務の改正検討。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の文書管理に対する認識不足がある。 ・手作業による事務は非効率であり、文書の収受から廃棄までのサイクルを電子的に管理できるシステムを構築する。 		
課題対応	(1) いつまで何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度 ・文書の収受から廃棄までのサイクルの管理方法を ・年1回 ・文書取扱主任に研修を実施する 		
	(2) いつまで何をどの程度どのように	<ul style="list-style-type: none"> ・できるだけ早期に ・文書管理システムを ・全庁的に導入し ・文書の収受から廃棄までのサイクルを電子的に管理できるシステムを構築する 		
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・文書取扱規程及び文書法制の実務に基づき職員への研修を行っていく。 ・電子自治体の構築に向けた環境整備を図るとともに、公文書の電子化に伴う文書管理システムの検討を行う。 	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		文書管理の現状、問題、課題を把握し、具体的な対応策を検討する必要があります。文書事務手引の見直し、研修の充実、文書取扱主任の権限の明確化を図ること。		

(内部事務)	事業コード	5230530
平成14年度	事業名	庁舎管理事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 管財課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	松本 明		
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2029	内線	2231
	細							実施主体	市 自治事務	
事業期間	経常事務		経常臨時	経常	実施手法	一部民間委託				
根拠法令・要綱等	芦屋市庁舎管理規則等									
事業の概要	庁舎の概要 敷地面積 8,912㎡ 建物面積 20,881㎡(南館 12,734㎡,北館 5,262㎡,分庁舎 2,185㎡, 仮設庁舎 700㎡)									
事業の現状	庁舎総合管理委託による庁舎内外清掃業務,宿直業務,各種設備機器運転・管理業務の委託, 光熱水費の負担等の庁舎全体の維持管理を行っているが,その経費削減に努めている。									
目的実現のための 手段及び実施内容										
アクティブ 指	活動指標	指標名								
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値								
アウトプット 指	結果指標	指標名	全体経費							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		247,437千円	237,981千円	231,000千円	224,000千円			
		単位コスト								

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市庁舎及び来庁者(市民,職員等)					
	意 図	庁舎の保全及び庁舎内の秩序の維持を図るため。					
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名					
		考え方・式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
最終 成果指標	指標名	経費の節減					
	考え方・式						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		9,456千円	6,981千円	7,000千円	
大きな目的	市民の利用しやすい庁舎,職員の執務環境の整備された庁舎の実現。						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	6,259	住民1人当り(円)	2,691	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	7.4%		12,828	17,606	-
	事業費	92.6%		234,609	220,374	202,772
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	247,437	237,980	202,772
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	247,437	237,980	202,772
活 動 配 分 (人)	職員	64.4%		1.60	1.45	-
	嘱託・臨時等	35.6%		0.00	0.80	-
	合計	100.0%	0.00	1.60	2.25	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	03	財産管理費	01	庁舎維持管理費	
											202,772

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	若干のコスト削減は図れた。		B	B
	- 成果向上の余地				
	上位施策への貢献度				
	2次評価委員会コメント				
効率性	コスト	更なる, コスト削減を図りたい。		B	B
	- コスト削減の余地				
	手段	委託業務内容の見直しや, 光熱水費の節減の徹底。			
	執行体制				
	2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)					

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		更なる, コスト削減を。			
課題 対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように	平成17年度までに 電気代等の光熱水費 平成11年度実績額の5%減額 省エネ機器の導入の検討, 積極的なPR等		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように	毎年 業務委託料を 概ね2~3%程度 委託内容や仕様書の見直し		
平成16~17年度の方向性		上記, 方針に基づき実施したい。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		平成16年度中にESCO事業等あらたな手法について検討結果をまとめること。光熱水費や清掃回数等も見直し経費をさらに削減すること。			

(内部事務)	事業コード	5230540
平成14年度	事業名	公有財産の管理事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 管財課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	松本 明		
	小	3	事務事業の効率化					電話番号	0797-38-2029	内線
	細					実施主体	市自治事務			
事業期間			経常臨時 経常			実施手法	直営 民間委託			
根拠法令・要綱等	芦屋市公有財産規則等									
事業の概要	市有財産の維持管理事務。(市有地空地の雑草刈り,建物火災保険の支払い,土地使用料の支払い等)ただし,火災保険料,土地使用料等は定められた額になっている。									
事業の現状	市有財産の有効活用が図れるように,維持管理,補修,事故発生の防止等を行っている。									
	目的実現のための 手段及び実施内容									
アクティブ 指	活動指標	指標名								
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値								
	単位コスト									
アウトプット 指	結果指標	指標名	全体経費(大幅な減少は,臨時的な工事費が減になったため。)							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値		44,796千円	24,918千円	23,000千円	22,000千円			
	単位コスト									

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象					
	意図	市有財産の維持管理				
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名				
		考え方・式				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	指標値					
最終 成果指標	指標名	経費の節減				
	考え方・式					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
指標値			19,878千円	1,918千円	1,000千円	
大きな目的	市有財産の有効活用を図ること					
芦屋の特色など						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	655	住民1人当り(円)	282	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
内訳 (千円)	人件費	24.8%		11,823	6,167	-
	事業費	75.2%		32,973	18,749	15,564
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	44,796	24,916	15,564
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	44,796	24,916	15,564
活動 配分 (人)	職員	100.0%		1.30	0.65	-
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-
	合計	100.0%	0.00	1.30	0.65	0.00

4 予算状況(バジェット)

年度	会計区分		款		項		目		細目	当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	03	財産管理費		
平成15年度										15,564

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	若干のコスト縮減が図れた。	B	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度			
	2次評価委員会コメント	事業目的(対象・意図)を明確にすること。成果指標の設定が必要です。		
効率性	コスト	なお一層のコスト縮減を。	B	B
	- コスト削減の余地			
	手段			
	執行体制	業務委託内容の見直し。		
2次評価委員会コメント		活動指標, 結果指標の設定が必要です。		
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識				
課題 対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのように 委託内容の見直し。(単価の減額, 回数の減等を行う。)		
	(2)	いつまでに 何の程度 どのように		
平成16~17年度の方向性		上記の方針に基づき実施したい。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		事業目的(対象・意図)を明確にするとともに, 適切な成果指標, 結果指標, 活動指標を設定することが必要です。平成15年度中に事業費削減の具体的検討を行うこと。		

(内部事務)	事業コード	5230580
平成14年度	事業名	検査事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 契約検査課(検査担当)		
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	高山 勝廣	
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38 2012 内線 2060	
	細						実施主体	市自治事務	
事業期間	平成13年9月～		経常臨時		実施手法	直営			
根拠法令・要綱等	地方自治法・契約規則								
事業の概要	契約金額が1000万円以上の建設工事を対象に設計図書に基づく出来形・出来高検査								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	工事検査 発注者として工事目的物を受け取り、代価を支払うに値するかどうかを契約図書を基に出来形・出来高・品質等を書類・現地検査をもって確認する。 平成14年度 検査実施件数 40件 平成15年度検査実施件数 63件								
アクティブ指	活動指標	指標名	現地検査回数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			44回				
アウトプット指	結果指標	指標名	検査実施件数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値			40件				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	工事業者						
	意図	業者の資質向上, 不良・不適格業者の排除により効率的な工事施工を確保する。						
アウトカム指	中間 成果指標	指標名						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	最終 成果指標	指標名						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
大きな目的	公正な競争促進, 適正な工事施工の確保, 効率的な事業執行							
芦屋の特色など								

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	586	住民1人当り(円)	252	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)
	人件費	99.6%		22,974	22,191	-
	事業費	0.4%		100	100	100
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	23,074	22,291	100
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	23,074	22,291	100
活動配分 (人)	職員	100.0%		2.00	2.00	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	2.00	2.00	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	03	財産管理費	
									100

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	検査による指導によって適正な工事施工が確保できている。	B	B
	- 成果向上の余地	工事成績評定を業者選定に反映することで不良・不適格業者を排除できる。		
	上位施策への貢献度	業者の資質向上及び適正な選定によって、適正な施工の確保、効率的な事業執行につながる。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト		B	B
	- コスト削減の余地			
	手段	設計図書(非公開)の内容等の観点から民間活力の導入については不適當		
	執行体制	検査工種の内容等の見地から、十分な体制が必要		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		工事成績評定を業者選定に反映するための仕組みづくり 市全体の工事検査の一元化 検査体制及び検査事務の周知徹底			
課題 対応	(1) いつまでに どの程度 どのように	今年度 工事成績評定の改定			
	(2) いつまでに どの程度 どのように				
平成16~17年度の方向性		工事成績評定を業者選定に反映するための資料づくり	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。水道部工事の検査等についても実施できないか検討すること。検査結果を業者選定に反映する仕組みづくりについて、継続して検討していく必要があります。			

(内部事務)	事業コード	5230590
平成14年度	事業名	工事及び工事に係る設計業務委託等の入札契約事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 契約検査課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	磯森 健二		
	小	3	事務事業の効率化					電話番号	0797-38-2012	内線
	細					実施主体	市自治事務			
事業期間	平成13年4月～		経常臨時 経常			実施手法	一部民間委託			
根拠法令・要綱等	地方自治法234条,市契約規則,入札契約適正化法									
事業の概要	入札・契約制度の改善(入札方法,談合対策,透明性の確保) (前助役収賄事件後,設置された入札契約制度改善委員会(第三者を交えた機関)からの提言の実施)									
事業の現状	(1) 入札契約制度改善委員会報告書(提言)に基づく改善事項(18項目)について順次実施。(検査担当に係る1項目検討中) (2) 上記,(1)以外に自主的に取り組んだ改善事項 芦屋市契約規則の改正(H14.10)(契約保証金:契約金額の5%を10%に.契約保証金免除規定の整理・拡充ほか) 工事請負契約書約款の全面改正,委託契約書約款の一部改正(H14.10) 芦屋市入札調査委員会設置要領の制定(H14.12決定)H15.1.1施行(談合情報に対応する市内部の委員会を設置) 工事等契約の事務処理要領の制定(H15.3決定)H15.4.1施行 予定価格・最低制限価格の事前公表(H15.2決定,試行はH15.4～) 指名競争入札の場合における指名業者名の事後公表(H15.2決定,試行はH15.4～)									
アクティブ 指	活動指標	指標名	入札・契約制度検討委員会開催回数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	4回	3回	8回					
アウトプット 指	結果指標	指標名	入札契約制度の改善 入札契約制度改善委員会報告書(提言)における指摘事項の実施 その他改善事項							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	-	10項目	14項目					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	業者及び職員							
	意図	入札契約事務における透明性,公平性,競争性の確保(入札方法,業者選定事務,談合対策,入札契約情報の公表等)							
アウトカム 指	中間 成果指標	指標名	落札率(%)						
		考え方・式	契約検査課執行分						
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
	指標値	91.8%	85.8%	89.0%					
最終 成果指標	考え方・式								
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値									
大きな目的	市全体の建設工事及び業務委託の入札・契約事務の一元化								
芦屋の特色など	他市に比べ市内業者が少ない。(建設業者,コンサル業者及び物件業者)								

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	625	住民1人当り(円)	269	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	97.2%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
	事業費	2.8%		28,716	23,104	-		
	他部門経費			837	657	2,254		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	29,553	23,761	2,254		
財源 (千円)	市債等							
	その他							
	一般財源	100.0%	0	29,553	23,761	2,254		
活動 配分 (人)	職員	99.2%		2.50	2.55	-		
	嘱託・臨時等	0.8%		0.47	0.02	-		
	合計	100.0%	0.00	2.97	2.57	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	01	総務管理費	03	財産管理費	05	契約管理費	
											2,254

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	入札契約制度改善委員会報告書(提言)の指摘事項は実施できた。(検査担当に係る1項目は検討中)		B	B
	- 成果向上の余地				
	上位施策への貢献度	入札契約制度改善前に比べ, 落札率が低下している。(一定期間の検証が必要)			
	2次評価委員会コメント				
効率性	コスト	一般競争入札の対象拡大, 新たな入札方法(公募型)の導入, 公表事項の拡充(HP掲載及びメッセ), 第三者機関の委員会設置など, 制度改善に伴い事務処理が大幅に増加している状況においては適正と考える。		B	B
	- コスト削減の余地				
	手段	業者選定の基礎データとなる業者データの輸入は委託を活用			
	執行体制	新たな入札方法(公募型)等, 制度改善に伴い事務が増加している状況の中で, 入札契約制度改善委員会報告書(提言)の指摘事項の実施のほか, 自主改善事項についても実施ができた。(工事担当2名)			
2次評価委員会コメント					
課題対応(平成14年度)		「事業の現状」に記載のとおり			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		入札契約制度改善委員会報告書(提言)の指摘事項について実施できたが, 同報告書(提言)においても完全な入札契約制度は存在しないと記述されているように, 改善後の結果を検証し, 今後も多様な入札方法等の検討・研究が必要である。				
課題 対応	(1)	いつまでに 何の程度 どのよう に	平成17年度 入札契約制度改善事項(入札契約制度改善委員会報告書(提言)に基づく事項, その他改善事項) 効果の有無 改善実施後(2~3年間)の落札率の推移等を基に検証し検討			
	(2)	いつまでに 何の程度 どのよう に				
平成16~17年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・下記, , 及び の業務は, 事務の見直し等により現行体制で可能 ・ただし, の業務については, 導入時期等具体的になった段階においては, 予算の確保, 要員の配置(導入時期のみ)が必要と考える。 入札契約制度改善委員会報告書(提言)に基づき改善を実施した事項等の検証 新たな入札契約制度等の検討・研究 電子入札導入に向けた準備		今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				見直し継続		
				民間委託等		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント		入札契約制度改善委員会提言に基づく改善項目18項目のうち14項目について着実に実施してきています。今後は入札契約制度改善の成果測定が必要です。電子入札については費用対効果を検証すること。				

(一般事業)	事業コード	5230690
平成14年度	事業名	住民基本台帳事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	生活環境部 市民課			
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	松元 龍二		
	小	3	事務事業の効率化			電話番号		0797-38-2030		
	細							内線	2401	
事業期間	昭和42年11月10日~		経常臨時	経常	実施主体	市自治事務				
根拠法令・要綱等	住民基本台帳法				実施手法	直営・一部民間委託				
事業の概要	住民異動届の受理, 住民基本台帳及び附票の管理, 住民基本台帳の一部の閲覧, 住民票等の写しの交付									
事業の現状	住民異動届を受理し, 住民基本台帳及び戸籍の附票に記載し, 閲覧又は住民票の写し等の交付を行う。 異動届受理件数 11,164件 住民基本台帳及び戸籍附票の記載件数等 28,333件 閲覧及び住民票等の写し発行件数 98,783件									
アウトプット 指標	結果指標 (1)	指標名	閲覧及び住民票等の写し発行件数							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
		指標値	102,584件	105,602件	98,783件	98,783件	98,783件			
	単位コスト	1,047円/件	1,106円/件	990円/件	990円/件	990円/件				
	結果指標 (2)	指標名								
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)			
指標値										

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	住民基本台帳法に記録されている市民					
	意図	届出に基づき正確に記録し, 証明発行を行う。 各種事業の基礎資料に利用する。					
アウトカム 指標	成果指標 (1)	指標名	各種手続きの際, 住所等の証明を行うことができる。				
		考え方・式	手続きを完了できた件数割合(%) 未調査のため実績不明。				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	不明	不明	不明	100%	100%	
成果指標 (2)	指標名						
	考え方・式						
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値							
大きな目的	住民の利便を増進し, 行政の合理化を図る。						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	1世帯当り(円)	2,572	住民1人当り(円)	1,106	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	65.9%	75,969	84,180	64,459	-				
	事業費	12.5%	15,856	13,356	12,203	11,002				
	他部門経費	21.6%	15,547	19,266	21,119	-				
	減価償却費					-				
合計	100.0%	107,372	116,802	97,781	11,002					
財源 (千円)	国・県	0.0%	21	21	21					
	市債等									
	その他	26.5%	25,555	26,222	25,949					
一般財源	73.4%	81,796	90,559	71,811	11,002					
活動 配分 (人)	職員	71.3%	8.65	9.80	7.95	-				
	嘱託・臨時等	28.7%	5.92	2.32	3.20	-				
	合計	100.0%	14.57	12.12	11.15	0.00				

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会 計 区 分		款		項		目		細 目	当初予算額(千円)
	01	一般	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	03	戸籍住民基本台帳費		
										11,002

5 評価(チェック)

評 価 視 点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥 当 性	目的妥当性	目的について法律に規定がある。	A	A
	市民ニーズ,理解度	住民に関するあらゆる行政の基礎となるものであり,生活密接に関係することから,市民のニーズや必要性が高い。		
	市関与	市が直接実施するよう法律で義務付けられている。		
	優先性,緊急性	住民に関するあらゆる行政の基礎となるものであり迅速な処理を要する。 住民票の写し等の交付は請求に応じて即時処理を要する。		
	2次評価委員会コメント			
有 効 性	目標達成度	住民記録は適性に運用管理され達成度は高い。成果向上については,住民基本台帳ネットワークの整備,申請・届出手続きのオンライン化の推進が挙げられる。	A	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	行政の基礎となるものであり貢献度は高い。		
	2次評価委員会コメント			
効 率 性	コスト	コスト削減のため,平成15年6月まで入力業務を民間委託とし,7月以降は担当職員で事務を行う。	B	B
	- コスト削減の余地			
	受益者負担	手数料額については,県下の最高額と同額であり現状では改定は難しい。		
	手段	住民記録システムにより適性に管理している。		
	執行体制	平成15年6月まで入力業務を民間委託し,7月以降は担当職員で事務を行う。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		継続して住民基本台帳の適正な運用管理を図るとともに住民のニーズにあった執行体制づくりを行うこと			
課 題 対 応	(1) いつまでに何をどの程度どのように				
	(2) いつまでに何をどの程度どのように				
平成16~17年度の方向性		住民基本台帳を管理するうえで個人情報の保護に対する職員の意識を高めるとともに,行政計画,実行するうえでの効率的に活用する必要がある。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		現状維持。臨時職員の活用などによる効率的な執行体制づくりが必要です。			

(一般事業)	事業コード	6110160
平成14年度	事業名	国民年金事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	6	その他の業務	所管課	生活環境部 保険年金課		
総合計画	中	1	サービス提供業務	所管課長氏名	磯野 一夫		
政策施策	小	1	サービス提供業務	電話番号	0727-38-2035	内線	2441
体系	細			実施主体	市法定受託事務		
事業期間	昭和36年4月～			経常臨時	経常		
根拠法令・要綱等	国民年金法			実施手法	直営		

事業の概要	1号被保険者の加入・脱退等 学生の保険料の免除受付事務 老齢福祉年金及び障害基礎年金受給者の現況届事務						
-------	---	--	--	--	--	--	--

事業の現状	昨年4月、地方分権一括法の施行により保険料の徴収事務が国の直接事務となった。 また、3号被保険者であるサラリーマンの妻の変更届け出は、サラリーマンを雇用している事業者の事務となった。 資格取得・喪失、死亡、転入転出・住居変更等の受付及び社会保険事務所への進達等。						
目的実現のための手段及び実施内容							

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	国民年金加入者数(強制+任意)				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		14,674人	15,137人	15,500人	15,500人
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	国民年金加入者 老齢福祉年金・障害基礎年金受給者				
	意図	加入者に必要な届出の受付、社会保険事務所への申達を行なう。 受給に必要な現況届けを受け付ける。				

アウトカム指標	成果指標(1)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
	成果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)

大きな目的	老後又は障害時の生活保障				
-------	--------------	--	--	--	--

芦屋市の特色など補足する事項	特になし				
----------------	------	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	1,291	住民1人当り(円)	555	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)		
内訳(千円)	人件費	67.9%		42,123	33,317	-	
	事業費	6.7%		1,220,233	3,299	1,935	
	他部門経費	25.4%		16,066	12,455	-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	1,278,422	49,071	1,935	
財源(千円)	国・県	69.4%		1,314,636	34,076	26,396	
	市債等						
	その他						
活動配分(人)	一般財源	30.6%	0	-36,214	14,995	-24,461	
	職員	100.0%		4.00	3.00	-	
	嘱託・臨時等	0.0%		1.20	0.00	-	
合計	100.0%	0.00	5.20	3.00	0.00		

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	一般	03	民生費	01	社会福祉費	04	国民年金費	12	役務費 他	
											1,935

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
妥当性	目的妥当性	自営業その他職業を持たない方の老後又は障害時の生活のための相互扶助制度で、妥当と考える。	A	A
	市民ニーズ,理解度	国民皆年金の内の一角を占めており、理解度は非常に高い。		
	市関与	法による国の直接事業であるので、市は市民と国との連絡役である。		
	優先性,緊急性	非常に高い。		
	2次評価委員会コメント			
有効性	目標達成度	将来の自分自身の生活に関わる事であるので、市民自らも協力的で達成度は高いと考えられる。	A	B
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	上位施策はない。本事業がすべてである。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	国からの委託金の交付割合も高く、住民の生活に関わる事業であるにもかかわらず市の持ち出しは少ない。	A	B
	- コスト削減の余地	あまりない。		
	受益者負担	法による国の直接事業であるので、なじまない。		
	手段	市は経由機関であり最低必要な事務を直接行っている。		
	執行体制	小規模の執行体制となったため、窓口のローテーション等に時として障害がある。		
	2次評価委員会コメント			
課題対応(平成14年度)		執行体制について他部門との統合を検討した。問題点として 国民年金業務の窓口を他部門と統合すると市民にわかりにくくなる。 統合により広範囲の業務知識が必要になるが職員間に認識のズレがある。 職員間の意見交換で、所管を統合することの問題が大きく合意が得られなかったため、平成15年度の体制は従前どおりとした。		

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識				
課題 対応	(1)	いつまでに何をどの程度どのように		
	(2)	いつまでに何をどの程度どのように		
平成16~17年度の方向性		国の直接事業であるので、現状維持となる。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント		執行体制を統合、縮小の方向で見直すこと。事務が社会保険事務所に移管されているにも関わらず市役所への問い合わせが多い状況が続いています。		

(内部事務)	事業コード	6210020
平成14年度	事業名	一般職の例月給与・一時金・退職金等の業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	6	その他の業務			所管課	総務部 人事課(労務担当)		
	中	2	内部処理的業務			所管課長氏名	乙守 満		
	小	1	内部処理的業務			電話番号	0797-38-2018	内線	2281
	細					実施主体	市 自治事務		
事業期間			経常臨時	経常		実施手法	直営		
根拠法令・要綱等	芦屋市一般職の給与に関する条例								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の給与支給処理 ・6月期・12月期期末勤勉手当支給処理 ・退職手当の支給処理 								
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・給与計算データ作成及びチェック ・給与計算(ホストコンピュータ) ・金融機関への振込み ・財務会計処理 ・源泉徴収, 年末調整等 								
	目的実現のための手段及び実施内容								
アクティブ指標	活動指標	指標名							
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値							
		単位コスト							
アウトプット指標	結果指標	指標名	給与計算対象職員数						
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
		指標値	1,235人	1,192人	1,175人	1,129人			
		単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	職員					
	意図	正確で効率的な給与計算をして, 職員から信頼を得る。 給与事務を処理する職員については, 事務効率を上げ処理時間の軽減を図る。					
アウトカム 指標	中間 成果指標	指標名	手当等データ修正率				
		考え方・式	超過勤務・通勤手当等の計算間違い及びデータ入力ミスによる再計算後の処理				
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値	0.01%	0.01%	0.01%	0%	0%	
最終 成果指標	指標名	期日支給率					
	考え方・式	給与を支給日に支払った割合					
年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)		
指標値	100%	100%	100%	100%	100%		
大きな目的	全職員の給与を正確かつ迅速に処理する。 効率的な人事管理システムを構築し, 給与計算等の処理時間を短縮する。						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	494	住民1人当り(円)	213	平成15.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	
	人件費	70.4%		11,607	13,233	-
	事業費	12.7%		2,772	2,395	4,820
	他部門経費	16.9%		2,911	3,171	-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	17,290	18,799	4,820
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	17,290	18,799	4,820
活動 配分 (人)	職員	100.0%		1.35	1.60	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	1.35	1.60	0.00

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款		項		目		細目		当初予算額(千円)
	01	総務費	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	64	人事一般事務費	
											4,820

5 評価(チェック)

評価視		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)		1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	毎月期限内に処理が出来ており達成度は高い。		B	B
	- 成果向上の余地	年末調整等では入力作業に改善余地がある。			
	上位施策への貢献度	高い。			
	2次評価委員会コメント				
効率性	コスト	情報推進課1名, 人事課2名が主に事務を行っており, 人件費は適正である。		B	B
	- コスト削減の余地	システムを再構築し, データ処理に時間をかけず処理をすれば時間外勤務手当が削減できる			
	手段	現状では専門的な知識が必要なため正規職員が対応しており手段としては適正である。			
	執行体制	人事課職員だけでは処理が出来ず, 情報推進課の職員とも調整しながらの事務処理である。			
	2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)		<p>毎月給与の時間外勤務手当については, 各課からの入力表をもとにデータパンチ, 点検を行っていたが, 平成15年6月から各課で直接データ入力を行なうことで, データパンチ, 点検作業を省力化した。</p>			

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		現在の給与計算システムは, 20年以前の基礎プログラムから追加, 修正を繰り返していることから複雑化しており, 給与改定等のシステム変更には専門的な知識とかなりの時間がかかる。 (例: 通勤手当の6月支給の桁不足, 給与振込み口座数の不足, 給与引き落とし項目不足)			
課題 対応	(1)	いつまでに どの程度 どのように 検討する。	今年度は 新たな給与システムの構築に向けて どのくらい費用がかかるのか, 人事管理システムを含めた人事課全体のシステムに出来ないかについて 検討する。		
	(2)	いつまでに どの程度 どのように			
平成16~17年度の方向性		人事管理を含めた給与システムを稼働できるよう構築していく。	今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			見直し継続		
			民間委託等		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント		現状維持。給与システム再構築にあたっては, 人事情報システムとの連携, 教職員, 嘱託職員, 臨時職員も含めた事務処理の仕組みを検討する必要があります。			

(内部事務)	事業コード	8110200
平成14年度	事業名	消防に関するその他庶務事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	8	その他の業務	所管課	消防本部 総務課		
	中	1	その他の業務	所管課長氏名	米倉 義輝		
	小	1	その他の業務	電話番号	0797-32-2345	内線	4020
	細			実施主体	市自治事務		
事業期間	昭和23年~			実施手法	直営		
根拠法令・要綱等				実施手法	直営		
事業の概要	消防業務全般にわたる庶務事務及び予算執行事務						
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防業務全般にわたる消耗品等の調達。 服制準則に基づく被服等の計画貸与。 兵庫県防災ヘリ等への各種負担金執行等。 各種会議及び式典開催等。 隔日勤務者の寝具等の借上及び日用消耗品の調達 						
アクティブ指標	活動指標	指標名	消防吏員及び消防団員実数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		217人	217人	228人	229人
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	貸与品目数				
		年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)
		指標値		40品目	40品目	40品目	40品目
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	消防吏員及び消防団員					
	意図	災害発生時の即時対応体制の充実。 消防職員及び消防団員の消防業務に対する、執務及び当直環境の整備。					
アウトカム指標	中間成果指標	指標名					
		考え方・式					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
	指標値						
最終成果指標	指標名	市民の期待度					
	考え方・式	現場活動用物品及び隔日勤務環境の整備により、万全な現場出動体制を維持していることへの市民の意識の割合。調査未実施					
	年度	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(目標)	平成16年度(目標)	
		指標値		不明	不明	100%	100%
大きな目的	各種災害の防ぎよ及び被害の軽減						
芦屋の特色など							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成12年度(決算)	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(予算)	平成15.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	27.5%		4,262	4,076	-	
	事業費	72.5%		8,292	10,723	10,984	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	12,554	14,799	10,984	
財源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	12,554	14,799	10,984	
活動配分 (人)	職員	61.5%		0.40	0.40	-	
	嘱託・臨時等	38.5%		0.10	0.25	-	
	合計	100.0%	0.00	0.50	0.65	0.00	

4 予算状況(バジェット)

平成 15 年度	会計区分		款	項	目	細目		当初予算額(千円)			
	01	一般				05,06					
	01	一般	09	消防費	09	消防費	01	常備消防費	05,06	一般事務費・物損補償金	7,163
	01	一般	09	消防費	09	消防費	01	常備消防費	15	火災予防費	46
	01	一般	09	消防費	09	消防費	02	非常備消防費	03	消防団運営活動費	3,559
	01	一般	09	消防費	09	消防費	03	水防費	01	水防対策に要する経費	216

5 評価(チェック)

評価視点		理由・根拠・現状認識等(所管課長記入)	1次評価	2次評価
有効性	目標達成度	昼・夜間を問わず, 現場活動に齟齬を来たさない体制で対応できており達成度は高いと考える。	B	A
	- 成果向上の余地			
	上位施策への貢献度	災害発生時の即時対応体制の充実。		
	2次評価委員会コメント			
効率性	コスト	経費の削減を検討中であるが当直勤務者への処遇に配慮する必要がある。	B	A
	- コスト削減の余地			
	手段	消防職員委員会等の意見の採用等, 隔日勤務実態の把握により, 現場活動用及び当直用消耗品等の物品の整備・調達が図れた。		
	執行体制	少数の担当で消防業務全般の庶務事務を執行し, 現場環境の充実を図った。		
2次評価委員会コメント				
課題対応(平成14年度)				

6 今後の対応(アクション)

現状の課題認識		芦屋市消防吏員の服制等に関する規則を改正。貸与品の貸与期間の延長, 現場活動用特別貸与品については今後検討が必要であるが, 現行12年で貸与期間の延長は現場活動体制から隊員の安全管理上, 早急実施は更に検討が必要である。 貸与品(作業服・救急服・救助服等) 特別貸与品(防火服・防寒服・雨衣等)			
課題 対応	(1) いつまでに 何を どの程度 どのように				
	(2) いつまでに 何を どの程度 どのように	平成15年から実施 貸与品 特別貸与品以外の貸与品全て。 現状貸与品から貸与期間延伸。			
平成16~17年度の方向性		現状貸与品等及び隔日勤務者の当直用物品について精査するとともに, 現場活動用特別貸与品についても安全管理面を充分精査し, 貸与期間の延伸を実施する。 また, 物品等の管理体制の強化を図り, 隔日勤務者の当直環境を整備し, 災害時の出動体制及び現場対応に齟齬を来たさないよう更に検討する。	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 見直し継続 民間委託等 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント		現状維持。貸与品の見直しにあたっては安全管理に十分配慮する必要があります。			

芦屋市

〒659-8501

兵庫県芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 総務部行政改革推進室

電話(直通) 0797-38-2005

FAX 0797-31-4841

E-mail kikaku@city.ashiya.hyogo.jp